

<全文>本棚の中のニッポン：海外の日本図書館と 日本研究

著者	江上 敏哲
図書名	本棚の中のニッポン：海外の日本図書館と日本研究
URL	http://doi.org/10.15055/00006806

本棚の中のニッポン

海外の日本図書館と日本研究

Japanese Studies Libraries in the World

江上敏哲

Toshinori EGAMI



日本人の知らない「海外の日本図書館」。
そこはどういうところで、
今、何が必要とされているのか。

海外で日本について学ぶ学生、研究者、
そのサポートをする海外の日本図書館について紹介し、
その課題やニーズに日本側からどう応え、
資料・情報を提供・発信していけばいいのかを考える本。

笠間書院 定価:本体 1,900円(税別)

本棚の中のニッポン

海外の日本図書館と日本研究

Japanese Studies Libraries in the World

目次

Contents

序 日本人の知らない日本図書館……9

Tanizaki Jun'ichiro の “The Thief” を探す／本書では／「海外の日本図書館」をとりまく世界

第1部

日本語の本は誰が読むか、どこにあるか

…1…

日本語の本は誰が読むか、どこにあるか——総論……17

UMass Amherst の日本資料・図書館・ユーザ／世界に学ばれるニッポン／パリ・日本図書館のさまざま／良き“日本理解者”のために／海外からのリクエストはあなたにも届く／“日本リテラシー”がない人も、日本資料を求めている

■インタビュー①「日本の図書館員は国際会議の場にもっと出るべき」……33

…2…

海外の日本図書館を巡る——事例紹介……37

1. University of California, Los Angeles (UCLA) ……37

UCLA とその図書館／東アジア図書館と日本資料／古典籍・マイクロフィルム・移民資料—特殊コレクション／e-resource／日本はどう学ばれているか—研究者と学生たち／デジタル化とコラボレーション—日本への注文

2. University of Pittsburgh ……47

University of Pittsburgh とその図書館／東アジア図書館とその蔵書／何をどう集めるか—日本資料の収集／棚にどう並べるか—日本資料の配架／日本経済史が凝縮—三井コレクション／e-resource／日本を教える—情報サービスとインストラクション／グローバル化する日本研究

3. フランスの日本図書館 ……55

École Française d'Extrême-Orient (EFEO) ／EFEO の図書館と日本資料／目録データベースと SUDOC ／Bibliothèque Universitaire des Langues et Civilisations (BULAC) ／Bibliothèque Interuniversitaire des Langues Orientales (BIULO) ／ひろがるネットワークの輪

4. 台湾の日本図書館 ……62

台湾の日本研究・日本資料／国立台湾大学図書館／中央研究院・人文社会科学連合図書館／国立中央図書館台湾分館

…3…

プロフェッショナルたちの流儀—ライブラリアンとコミュニティ

……75

1.North American Coordinating Council on Japanese Library Resources (NCC) ……76

NCCと北米のライブラリアンたち／resource sharingの仕組み—MVS／ジャパン・イメー
ジ—IUP／研修／年次集会

2.Council on East Asian Libraries (CEAL) ……82

東アジア図書館協議会—CEAL／日本資料委員会—CJM

3.European Association of Japanese Resource Specialists (EAJRS) ……86

EAJRSの歴史と活動／年次集会／図書館は横のつながりなしに成り立たない

…4…

黄金の国からクール・ジャパンへ—日本研究・資料の歴史……93

Google Booksに“Japan”はどれだけ登場するか／ジパングに行ってみた—近世／明治ニッ
ポンの世界デビュー—19世紀後半／日本を研究するアメリカ—20世紀前半／さらに日
本を研究するアメリカ—占領期・戦後／バブル経済からマンガ・アニメの国へ—80年
代から2000年代

…5…

Nippon Invisible—日本研究・資料の現状……117

2008年＝1930年説？／日本研究の“退潮傾向”／デジタル化されない日本／日本を学
ぶのは誰か—学際化・グローバル化／「引退」ではなく「卒業」？

■インタビュー②「韓国の歴史を研究する人も、日本語の資料が必要」……131

第2部

日本語の本はどのように情報化され、アクセスされるのか

…6…

収集されるニッポン—収書・選書……137

どう買うのか—収書／どう選ぶのか—選書／どう支払うのか／日本出版貿易（JPT）／
送られるものと欲しいものの間—寄贈／日本美術カタログ収集プロジェクト（JAC）

…7…

検索可能なニッポン—書誌・目録……149

書誌・目録がなければ始まらない／CJK をデータ化する／図書情報のライフライン・OCLC／OCLC、CJK 対応への道／コピペされるニッポン—日本からの書誌提供／郷に入り郷に従う—日本語書誌の“北米化”／ヨーロッパと NACSIS-CAT／英国 CAT プロジェクト／欧州和書総合目録／自立した協力体制としての講習

…8…

お取り寄せされるニッポン—ILL……171

Interlibrary Loan—ILL とは／敷居が高かったニッポン／仕組み化される ILL—CULCON と GIF／早稲田大学図書館の海外 ILL 受付／国立国会図書館の遠隔複写サービス／“システム”、“システム外”、そして e-resource へ

…9…

アクセスされるニッポン—e-resource……187

CD-ROM が動かない／オンラインが契約できない／ユーザが自由に使えない／Digital Resources Committee (DRC)／コンソーシアム／「JapanKnowledge」／世界にひろがる「JapanKnowledge」／e-resource 整備は日本の問題

…10…

クールなニッポン—マンガ・アニメ……205

世界が愛するマンガ・アニメ／大学・研究図書館でのマンガ・アニメ／オハイオ州立大学のマンガ・コレクション—Billy Ireland Cartoon Library and Museum／どう書きあらわすのか—マンガの書誌・目録／どう選ぶのか—マンガの選書／“クール・ジャパン”のその先にあるもの

■インタビュー③「日本の高校には貴重な資料が眠っている」……217

第3部

日本語の本をどのように世界に発信していくか

…11…

日本からのサポート—専門機関 ほか……223

1. 国際日本文化研究センター……223

日本研究のための“センター”／“外書”と図書館／データベースと海外の日本資料

2. 国際交流基金……230

国際交流基金（Japan Foundation）の海外協力活動／海外拠点と図書館／パリ日本文化会館図書館

3. 国際文化会館……236

国際文化会館と図書室／“窓口”と“つながり”の場

4. 研修事業……240

「日本専門家ワークショップ」（日本研究司書研修・日本研究情報専門家研修）／天理古典籍ワークショップ—研修の効果

…12…

情報発信を考えるヒント……251

Maureen Donovan さんが実践する情報発信／wiki を活用して情報を編む／社史 wiki／メインストリームに流す・つながる／情報発信で何を变えたいのか／考えるヒント集／笠間書院／ブログ「情報の扉の、そのまた向こう」／リブヨ／NIHONGO e な（いいな）／カーリル・レシビ／宮城資料ネットニュース／WINE（早稲田大学 OPAC）／「評価を高めたテロ事件への対応」（『未来をつくる図書館：ニューヨークからの報告』菅谷明子）／saveMLAK／（短信）海外日本研究と図書館

●付録

海外の日本研究・日本図書館についてのパスファインダー ……275

あとがき……283 索引……287

.....序.....

日本人の知らない日本図書館

Tanizaki Jun'ichiro の “The Thief” を探す

アメリカ・ボストンから西へ約 100 キロ、車で 2 時間ほどのところに、Amherst（アマーセント）という比較的小さな町があります。町の北側に University of Massachusetts Amherst（マサチューセッツ大学アマーセント校）があり、キャンパスのほぼ中心には地上 28 階建ての図書館・W.E.B. Du Bois Library があります。

その図書館内のレクチャールームで「Research in Japanese Source Materials」という、日本語の本や文献の探し方を教える授業が行なわれていました。週 3 回、半年の授業で、日本分野を専攻する学部 4 年生や大学院生を対象としています。学生たちが取り組むのは、例えばこのような課題です。

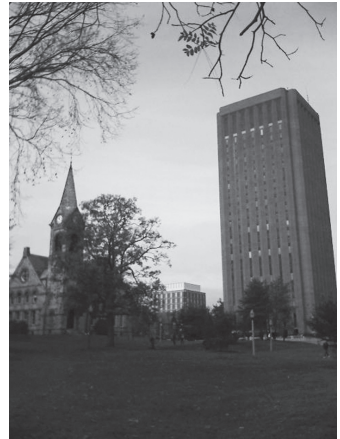


図 0-1 : University of Massachusetts Amherst, W.E.B Du Bois Library

"3. Tanizaki Jun'ichiro wrote a short story that has been translated as "The Thief". What is the original Japanese title for this short story? Provide one example of where the English translation has been published and one example of where the original Japanese text has been published."

「3. 谷崎潤一郎の短編小説で、英題を “The Thief” という作品の原題は

何か。この英訳が収録されている本と、日本語の原作が収録されている本を、それぞれ示しなさい。」

学生たちは、日本の国立国会図書館の OPAC(図書館の蔵書を検索するデータベース) や早稲田大学図書館の OPAC などを検索して解答を導き出し、さらに「OCLC WorldCat」(北米や世界の図書館の蔵書を検索出来るデータベース) を使ってその本がアメリカ国内の図書館にあるかどうかを確認します。その過程で、日本語の本の探し方、データベースの使い方などを学びます。目指す本が自分の大学になくても、アメリカのどの図書館にあるかが探し出せれば、その図書館から本やコピーを送ってもらうことができます。中小規模大学には日本語の本がそれほど多くありませんので、目の前の書架(本棚) に並んでいない本について調べる・検索するというのは、学生・研究者にとって不可欠なサバイバル・スキルでもあります。

講師を務めるのはライブラリアン(司書・図書館員)の Sharon Domier さんです。彼女はこの図書館の 21-22 階にある東アジアコレクションを担当するライブラリアンです。日本分野が専門ではありますが、日本語資料に加えて中国語資料・韓国語資料についても兼任で取り扱っています。業務として、図書館で購入する図書を選んだり、図書の情報をデータベースに入力したりするほか、学生・研究者からの質問や相談への対応、よその図書館から本や文献を取り寄せるためのサポート、日本の古典籍や古い文書・史料の管理などを行ないます。また、講師として学生に文献探索のインストラクションを行なったり、北米の他のライブラリアンたちと連携した活動を行なったりもしています。

本書では

このように海外には、日本について学ぶ学生や、日本について研究する研究者のために、日本語の本、日本について書かれた本を集めたり、日本に関する情報を整理して提供したりする大学図書館・研究図書館・専門図書館が

たくさんあります。どこにどのような図書館があってどんな活動をしているか、その詳細をご存じの方は少ないでしょう。“The Thief”の原題が谷崎潤一郎の『私』であることを、どう検索すればいいのかについて学んだり、図書館で探したりしている人たちがいると、考えたこともなかった方もいるかもしれません。

本書では、海外における日本研究・教育をサポートする「海外の日本図書館」について、その蔵書や活動、現状などを紹介します。

なお、ここでは、

「海外の日本図書館」＝日本資料を所蔵・提供する、海外の図書館

「日本資料」＝日本語で書かれた資料＋日本について書かれた・研究された外国語の資料

と定義したいと思います。

より具体的には、海外の日本図書館、およびそのライブラリアンについて、

○どのような資料があり、どのように取り扱われているか

○資料・情報が、図書館やwebを通してどのように流通・提供・利用されているか

○どのような活動・サービスを行ない、どのように日本研究・教育をサポートしているか

○互いに（あるいは日本と）どのように連携・協力しあっているか

○どのような課題・問題点を抱えているか

を紹介します。

そして、それらを通して、

○日本資料・日本情報に対し、海外の日本研究者・学生などのユーザや、図書館・ライブラリアンは、どのようなニーズを持っているか

○日本側ではそのニーズをどのように把握し、どのように応えればよいか

○日本資料・日本情報を、日本から海外へ効率的・効果的に提供・発信するには、どうすればよいか

といったことを考えてみたいと思います。

第5章などで取り上げますが、海外における日本研究や日本そのものの勢い・存在感の低下、Japan passing や Japan nothing などと呼ばれる流れが懸念されています。一方で、海外からの日本資料・情報へのアクセスには困難が多く、ハードルが高い、という問題もあります。海外への効率的・効果的な提供・発信ができるかどうか、そういう姿勢を持てるかどうかは、結果的には日本自身に影響が及ぶ、はねかえってくる問題だと考えています。

「海外の日本図書館」をとりまく世界

「海外の日本図書館」について、わたしなりにおおまかな全体図を描いてみました（図0-2）。きわめてざっくりとした、初めて訪れた観光地のイラストマップのようなものと考えてください。おおむねこの全体図に沿うようにして各章を進め、それぞれのトピックについて紹介していきたいと思います。

第1部では、まず全体を概観（第1章）したのち、いくつかの海外の日本図書館を事例として紹介（第2章）します。図書館は単独でサービスを行なうことはできません。図書館同士、ライブラリアン同士での連携やコミュニティについて（第3章）も紹介します。そして、日本研究・資料・情報の歴史（第4章）をたどった上で、現状と課題（第5章）について考えます。

第2部では具体的なトピックについて掘り下げていきます。購入・入手（第6章）された日本資料は、目録（第7章）などで整理されなければ使うことができません。また、購入できない場合は図書館同士で図書を貸し借りしたりコピーを送りあったり（第8章）もします。一般の本と同様、データベースやデジタル資料などの e-resource（第9章）、そして近年特に人気の高いマンガ・アニメ（第10章）なども取り扱わなければなりません。

第3部では、海外の日本図書館におけるこれらさまざまな取り組みに対し、日本からはどのような支援が行なわれているか（第11章）を紹介します。そして全体を踏まえて、効果的な情報発信とはどのようなものか（第12章）、考えてみたいと思います。

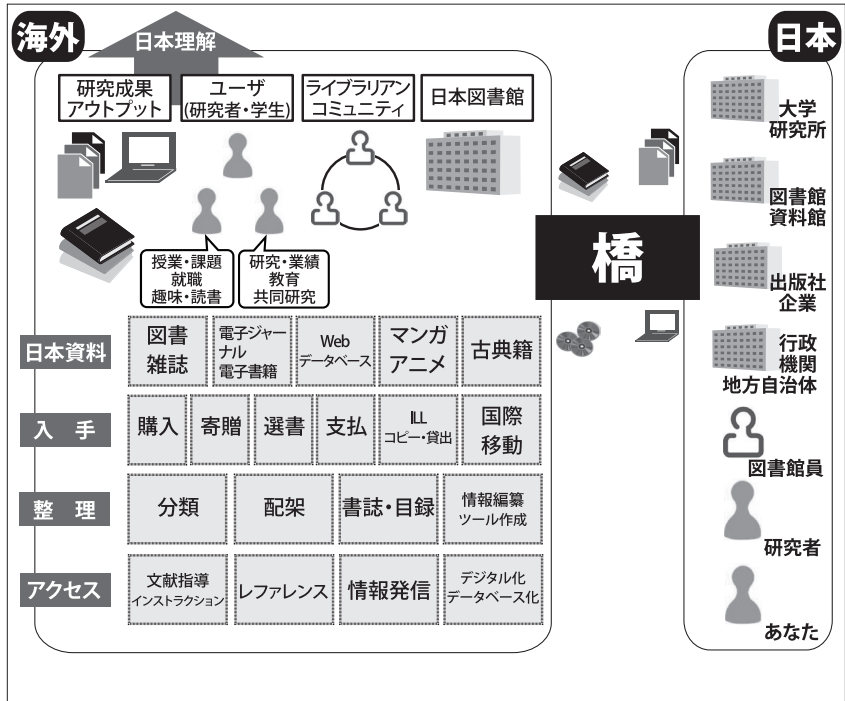


図 0-2: 海外の日本図書館とその周辺

ところで自己紹介が遅れましたが、わたしは国際日本文化研究センター(略称「日文研」、第 11 章)という研究機関で、図書館の司書として勤めています。研究図書館の現場で、日本について研究する国内・海外の研究者や学生に対し、資料・情報を提供してその研究をサポートする、という仕事です。また、プライベートでも海外の日本図書館を訪問し、見学させていただいたり蔵書や活動などを調べたりしています。過去には在外研修として、アメリカ・ハーバード大学の東アジア研究図書館である Harvard-Yenching Library (ハーバード・イェンチン図書館) に 1 年間滞在もしていました。

日本には、国際日本文化研究センターのように海外の日本研究をサポートしている図書館や機関がいくつかあります。ですが、それら一部の専門的な図書館・機関だけががんばりさえすれば、海外からのニーズ・リクエストに

充分に応えられる、などということはもちろんありません。国内のあらゆる地域・種類の図書館・文書館・博物館・美術館などでの資料の利用、または大学・研究所での研究・教育、学術機関・公的機関での情報の利用、出版物・データベースなどの売買・契約、web を介しての情報発信・配信・コミュニケーションなど、資料・情報にまつわるさまざまな場面で、海外からの多種多様なリクエストが届く可能性があります。すなわち、いま読んでくださっているみなさんにも——どのような業種であれどのような立場であれ——決して無関係ではないはずなのです。

海外の日本研究・日本図書館について多くの方に関心と意識を持っていたくこと。その結果として、さまざまな場面での日本資料・日本情報の効率的・効果的な提供・発信に、ご理解とご協力をいただくこと。本書の最終的な目的はそこにあります。より多くの方に“援軍”となっていていただくきっかけとなれば幸いです。

もちろん、先ほどのような図ですべてを説明できるわけではありませんし、それどころか、ここに描いたすべてのトピックについて本書で紹介できているわけでもありません。しかもわたしの不勉強・経験不足から、アジアや南米など、北米・ヨーロッパ以外の紹介が手薄になってしまっていますし、割愛せざるを得なかったトピックもたくさんあります。ですが、管見の範囲でできるだけさまざまなトピックを扱い、“地図”を描いていければ、と思っています。

本書で扱いきれなかったところを補っていただくため、あるいは興味を持ったトピックについてさらに踏み込んでいただくために、随所で参考文献を挙げました。有用なものについては内容の簡単な紹介もつけるように努めています。また、大学・研究図書館にまつわるトピックが主ではありますが、先述のようにさまざまな業種・立場の方に広く理解していただくため、図書館に特有の用語などはできるだけわかりやすく説明を加えていきたいと思います。

第 1 部

日本語の本は誰が読むか、 どこにあるか

.....1.....

日本語の本は誰が読むか、どこにあるか 総論

UMass Amherst の日本資料・図書館・ユーザ

まずは、序章に登場した University of Massachusetts Amherst（マサチューセッツ大学アマースト校：UMass Amherst）図書館について、もう少し詳しく見てみることにしましょう（2007年11月、2011年5月取材）。

UMass Amherst の中央図書館 21-22 階に、East Asian Studies Collection（東アジア研究コレクション）とその Reference Room（参考図書閲覧室。辞書・事典など、調べ物のための図書がそろっている）があります。東アジア研究コレクション、すなわち、中国語・日本語・韓国語資料全体での蔵書は約5万冊で、うち日本語資料は約2万冊。

なお、英語などの西洋言語で書かれた東アジア・日本に関する資料はこのフロアにはなく、他の分野の英語などの図書と同じく一般の書架に混配（同じ本棚やフロアの中で、別置することなく並べる）されています。

日本語資料の中心となっているのは文学作品や文学分野の図書です。これは、UMass Amherst の現在の日本分野の研究者のほとんどが文学を専門とし



図 1-1:UMass Amherst, East Asian Studies Collection のフロア

ており、研究・教育とも文学分野が多いためです。学部学生向けの資料として、同じ文学作品でも読みやすく振り仮名の多い大活字本、短くて楽しみながら読めるショートショート作品、また日本語初学者に適した歴史・文化の教材として、絵・写真の多いビジュアルな資料が集められています。日本映画のDVDもありますが、英語字幕のついた日本映画DVDがあまり多くないのが悩みだそうです。また、日本のマンガも購入はしたいけれども、どれを選べばいいのか判断が難しいとのことでした。

日本で出版された本や資料は、紀伊國屋書店や日本出版貿易（第6章）などの代理店を通して購入し、ドル建てで支払います。ですが、例えば古書や展示図録などを日本の古書店や美術館・博物館と直接取引しようとする、郵便振替など支払方法が限定されていて、購入をあきらめざるをえないケースが少なくないそうです。日本でのクレジットカード普及の低さは、海外の日本図書館に共通する悩みのひとつです。また、どの本を購入するかを選ぶときには、日本のように書店に直接行って現物を見て判断することもできませんので、Amazon のレビューなどを参考にしているそうです。

購入できない本は、他の大学の図書館から借りたり、コピーを送ってもらったりします（これを図書館の用語で ILL (Interlibrary loan) と言います。(第8章))。アメリカ国内から借りることが多いのですが、アメリカになれば日本から送ってもらうことになります。日本からコピーを送ってもらうのは、かつては時間やお金がかかる、手続きが煩雑、受け付けてもらえないなど困難が多かったようですが、最近では手に入りやすいものはずいぶん少なくなったといいます。web に公開される論文が増えていることもその理由のひとつです。また、序章で紹介したような文献探索の授業のおかげで、学生が正確な情報をもとに自分で探すことができるようになった、という効果もあるようです。

日本製データベースでは、「JapanKnowledge」と「雑誌記事索引集成データベース」(皓星社)の2つを契約して使っています。いずれも東海岸やアメリカ全体でのコンソーシアム(第9章)に参加するかたちでの契約です。

こういったデータベース契約の予算を確保するのは大学全体の問題でもあり、雑誌の購読を中止するなどして確保しなければなりません。また図書館全体の方針で、CD-ROM・DVDによるデータベースは管理にコストがかかるために購入してもらえない、という事情もあるそうです。

この図書館にはライマン (Benjamin Smith Lyman : 1835-1920) のコレクションが保管されています。明治初期に北海道開拓の技術顧問として来日した地質学・鉱業学の専門家で、地図、地質調査ノート、書簡のほか、約 1,800 冊の和装本 (和紙を袋綴じにして糸で綴じた日本の古い書籍) が含まれています。日本では失われていることの多い和装本の書袋 (販売時に和装本を包んでいた多色刷りの和紙の袋・カバー) が良い保存状態で残されていました。

UMass Amherst には、学部学生約 20,000 人、大学院生 2,000 人、研究者・教員約 1,000 人が所属しています。そのうち、日本分野が専門の教員は 6 名、日本分野を専攻する学生は約 100 人います。日本語を語学として受講している学生は約 200 人ですが、十分に日本語を読み書きできる学生は全体で 50 人くらいではないか、とのお話でした。学年があがると新聞や雑誌の記事を読んだり、短編小説の英訳課題に取り組んだりします。が、語学の授業では情報検索・文献探索までは教えませんので、序章に登場したようなライブラリアンによる授業やインストラクションが必要となります。

このほか、変体仮名 (くずし字) を原資料で読む授業もあり、主に古典文学を専攻する大学院生約 20 人が参加しています。わたしが訪問したときには竹取物語の写本を教材としており、週 1 回・40 分授業の 8 週目で、予習の段階ではほぼ読めているようでした。くずし字を読むための教材として、日本の図書館などの web サイトで公開されている古典籍の画像データベースが有効に活用されていました。

先ほど紹介した Sharon Domier さんは、日本分野が専門ではありませんが、東アジア全体のライブラリアンとして中国語資料や韓国語資料 (少数) の目

録業務も兼任しています。また、Amherst やその周辺にある別の2つの大学でもライブラリアンとして兼務しており、週に2日はそれぞれの大学で目録や学生へのインストラクションなどを行なっています。近隣では日本分野が専門のライブラリアンは Domier さんしかいないそうで、ちょうどわたしが訪問してインタビューをしていたときにも、他の大学の学生が課題に必要な資料・文献についてのアドバイスを求めて彼女のもとを訪れる、ということがありました。

《参考文献》

- University of Massachusetts Amherst, East Asian Studies Collection.
<http://www.library.umass.edu/collections/east-asian-collection/>.
- Sharon Domier. 「北米の観点から見た日本の大学図書館の国際的諸活動」. 『図書館雑誌』. 2010.10, 104 (10) , p.670-671.
- Sharon Domier. 「国際社会へ向けた日本の図書館サービスの時代の到来：北米の視点から」. 『大学図書館研究』. 2004, 70, p.42-54.

※上記2点とも、Domier さんによる記事です。北米の日本図書館・ライブラリアンやそのユーザの過去20年ほどの経緯、活動、どのような問題点を抱えてきたか、日本の資料・情報・図書館に対してどのようなことを必要としているか、などが述べられています。

世界に学ばれるニッポン

この例のように、世界には日本研究・教育を行なう機関、そしてそれをサポートするために、日本語の本、日本について書かれた本や情報を収集・提供している図書館があります。およその規模とイメージをつかむため、日本研究が行なわれている機関（大学・研究所・センターなど）の数を地域ごとに図にしてみました（図1-2）。

さらに代表として、北米の主要な研究図書館が所蔵する日本語資料の冊数をあげてみました（表1-3）。ただ、ここにあがっている図書館は極めて大規模なものばかりです。第7章には、ヨーロッパの図書館の日本語資料冊数の目安となる表（163ページ、表7-10）がありますので、参考になさってみ

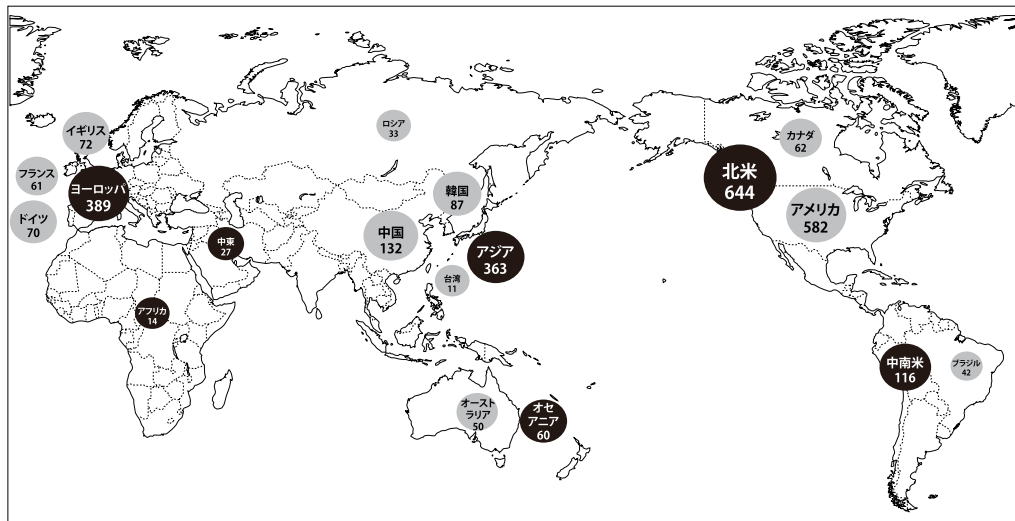


図 1-2: 世界の日本研究 (機関数)

注: 「日本研究機関データベース」. 国際日本文化研究センター. <http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/kanan.html>. もとに地域別にカウント (2012 年 1 月) したもの。

大学・図書館	蔵書数
アメリカ議会図書館	1,184,156
カリフォルニア大学バークレー校	391,470
ハーバード・イェンチン図書館	322,501
ミシガン大学	303,139
コロンビア大学	301,699
イェール大学	269,123
シカゴ大学	228,048
スタンフォード大学	212,365
プリンストン大学	197,471
カリフォルニア大学ロサンゼルス校	193,546
トロント大学 (カナダ)	179,361
コーネル大学	159,138
ブリティッシュ・コロンビア大学 (カナダ)	157,577
ワシントン大学	150,924
ハワイ大学	134,194
ピッツバーグ大学	127,932
オハイオ州立大学	123,908

表 1-3: 日本語資料を持つ
北米の主な大学・図書館と
その冊数

注: 2010 年 6 月末現在で、10 万冊以上の日本語資料を所蔵する大学等の図書館。「Council on East Asian Libraries Statistics」. Council on East Asian Libraries. <http://lib.ku.edu/ceal/stat/>. より作成。

てください。

海外の日本図書館には、冊数の多いところもあれば少ないところもあります。表のように10万冊を超えるようなところはごく一部で、数万から数千、数百というところも少なくありません。また、大学や研究所に付属する研究図書館もあれば、一般市民向けの図書館もあり、また分野や用途を限定した図書館もあります。その種類や性格、成り立ち、運営は実に多種多様です。

そのことをわかりやすくイメージしていただくため、次にフランス・パリの例を紹介します。

《参考文献》

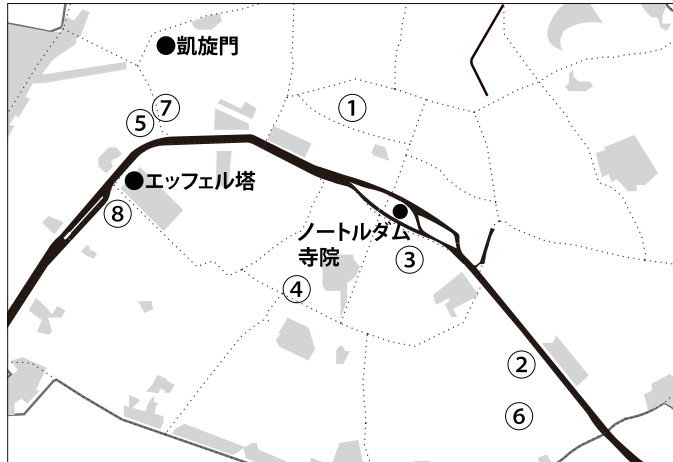
- ・「日本研究機関データベース」．国際日本文化研究センター．
<http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/kikan.html>.
- ・「Council on East Asian Libraries Statistics」．Council on East Asian Libraries.
<http://lib.ku.edu/ceal/stat/>.

パリ・日本図書館のさまざま

パリ市内には日本資料を持つ図書館が多数あります。1都市にこれほど多くの日本図書館が複数存在している例は、それほど多くないのではないかと思います。その種類もさまざまです。(図1-4)

例えば「Bibliothèque Nationale de France(フランス国立図書館)」。Richelieu(リシュリユー)通りにある旧館は古典籍などの特殊コレクションを扱いますが、そこには日本の絵巻物や浮世絵、古写真などが約2,000点保存されています。一方、セーヌ河畔のTolbiac(トリュビアック)地区にある新館では現代書を提供していて、日本語で書かれた日本文学やそのフランス語翻訳版など、文学・歴史・美術分野の図書を主に収集しています。

市内には多くの大学があり、その日本研究・教育をサポートするために日本資料を提供する図書館があります。「Collège de France, Bibliothèques d'Extrême-Orient(コレージュ・ド・フランス 極東図書館)」などがそれぞれにあたります。また研究所に付属する図書館もあります。「École des Hautes



- ① フランス国立図書館 (旧館)
- ② フランス国立図書館 (新館)
- ③ コレージュ・ド・フランス極東図書館
- ④ 社会科学高等研究院 (EHESS) 日本研究所
- ⑤ フランス極東学院図書館 (EFEO)
- ⑥ 大学間共同言語文化図書館 (BULAC)
- ⑦ ギメ美術館図書館
- ⑧ パリ日本文化会館図書館

図 1-4：日本資料を持つパリ市内の図書館

Études en Sciences Sociales, Centre de Recherches sur le Japon (社会科学高等研究院 日本研究所図書館 : EHESS CRJ)」、「École Française d'Extrême-Orient (フランス極東学院図書館 : EFEO)」(第 2 章) などです。大学・研究所に付属の図書館の場合、そこに属する研究者の研究分野や教育内容によって、どのような分野の資料を図書館がそろえていくかがおおむね決まっています。例えば近現代日本の社会科学分野の研究が主であれば、図書館の資料も現代日本の社会科学分野のものが中心となります。

「Bibliothèque Interuniversitaire des Langues Orientales (東洋語大学共同利用図書館 : BIULO)」という図書館は、元々は東洋語大学 (現在は国立東洋言語文化研究所) に付属していた図書館でしたが、独立して“共同利用図書館”という立場で、複数の大学の学生や研究者に対して資料を提供するようになりました。そして現在この図書館は、パリ市内で非西洋言語を取り扱う



図 1-5 : Bibliothèque Nationale de France (新館)

地域研究の図書館を統合した「Bibliothèque Universitaire des Langues et Civilisations (大学間共同言語文化図書館 : BULAC)」(第 2 章) というものに生まれ変わっています。

また、東洋美術を専門とするギメ美術館には「Musée Guimet Établissement public (ギメ美術館図書館)」があります。美術館に付属し、美術・芸術分野を専門とする“美術館図書館”です。日本美術に関する図書や雑誌、古典籍などが所蔵されています。

設置母体が日本にある図書館もあります。

国際交流基金(第 11 章)による「Maison de la culture du Japon à Paris (パリ日本文化会館)」は、パリと日本との文化交流や日本文化の発信を目的として設置されました。その図書館では日本語の図書をパリの一般市民に提供しています。

図書館の種類、規模、特徴はそれぞれで異なります。一般市民でも自由に入って日本語の本に触れられるような図書館もあれば、所属する研究者だけに開かれ研究機能に特化している図書館もあります。また同じ日本資料とは言っても、ほとんど日本語の本ばかりで占められているところもあれば、英語やフランス語の本のほうが多いようなところもあります。「社会科学高等研究院 日本研究所図書館」や「パリ日本文化会館図書館」などは、“日本”分野専門の図書館です。一方、“極東”や“東アジア”という分野でくくられている図書館では、日本資料のほかに中国資料・韓国資料なども所蔵しています。またはもっと大きく、“アルファベット言語以外の言語”や“フランス語以外の言語”の一部として属している例もあります。

日本資料を取り扱うライブラリアンもさまざまです。2-3 人体制で日本資料にあたっているところもありますが、多くは館内に 1 人しか日本研究ライブラリアンがいません。また、1 人が日本分野だけを専門として担当する場

合もあれば、中国・韓国や他の分野を兼任する場合があります。日本語を母国語とする日本人もいれば、そうではないフランス人もいます。ライブラリアンというよりはむしろ研究者に近い立場の方もいますし、キュレーター、カタログラー（目録を作成する人）などさまざまな方がいます。

最後に付け加えますと、市内の一般向けの公共図書館でも若干の日本語資料や、日本に関するフランス語・英語の資料が、提供されています。従来から人気の日本の伝統文化や文学もそうですし、また日本のマンガの翻訳本はいまやどの図書館でも人気です。マンガといえば、日本式のマンガ喫茶もソルボンヌ大学の近くにオープンしていて、フランス語に翻訳された大量の日本マンガを思うままに楽しむことができます。わたしもつい長々と滞在してしまったことがあります。また、パリの中心部、日本人街の近くにはジュンク堂書店のパリ支店があります。2フロアあって、日本の本屋とほぼ変わらない品揃えで日本語の本を購入することができます。

《参考文献》

- ・杉田千里.「フランス高等教育機関の図書館事情 2) 日本学研究図書館」.『情報管理』. 2009.11, 52 (8), p.504-507.
http://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/52/8/52_504/_article/-char/ja.
- ・江上敏哲.「フランスの日本資料図書館における活動・実態調査報告」.『大学図書館研究』. 2010, 90, p.46-60.
- ・「日本語教育国別情報 2010 年度 フランス」. 国際交流基金.
<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/country/2010/france.html>.
- ・日仏図書館情報学会編.『フランス図書館の伝統と情報メディアの革新』. 勉誠出版, 2011.

良き“日本理解者”のために

序章で紹介した全体図（13 ページ、図 0-2）をもう一度思い出してみてください。

「海外」の枠の右上にあったのが、UMass Amherst やパリにあったような「日本図書館」です。各地の日本図書館には「日本資料」があります。日本語で

書かれ日本で出版された、研究書、入門書、論文、マンガや古典籍、データベースやデジタル資料のような e-resource などです。

各図書館には「ライブラリアン」がいます。日本資料を担当しているからといって、日本分野が専門であるとは限りません。日本についてあまり知らない人、日本語が堪能でない人が担当している場合もあります。そのようなライブラリアンたちが、海外特有のハードルをクリアしながら日本から資料を「入手」します。購入するだけ、「整理」して棚に並べるだけでも勝手が違います。日本にいて日本語資料を取り扱うのに比べ、海外で日本語資料を取り扱うにはそれ相当のハードルがあります。単に言語の問題だけでなく、教育・研究の在り方のちがい、情報環境や商習慣のちがい、場合によっては気候風土のちがいも影響してきます。そもそも、海外のほとんどの国にとっては日本語資料も日本分野の研究もメジャーとは言えませんから、あらゆる場面でハードルがあって当然ではあります。単館・単独で取り組めないレベルの問題は「コミュニティ」を築いて解決しているところもあります。

そして、これらのライブラリアンの活動はすべて、「ユーザ」（利用者）に資料・情報を効率的・効果的に提供し、資料に「アクセス」しやすくするためです。海外の日本図書館のユーザには、さまざまな人たちがいます。本書が主に目を向けているのは研究者・教員、学部学生・大学院生ですが、ジャーナリストや芸術家、ビジネスマン、その他一般の方々で日本に興味関心を持つ人も大勢います。それぞれの必要性、問題解決、あるいは興味関心に応じて、日本の資料・情報にアクセスし、利用する。日本について知り、理解し、そして考える。

その結果として、研究者や専門家であれば研究活動・情報収集の成果を生み出し、新たな日本資料・日本情報として広めていくことになるでしょう。語学を習得した学生は、世界と日本との交流の橋渡し役や、日本についての情報・魅力の伝道師のような存在となってくれるかもしれません。目に見える成果に限らず、日本について知り、理解し、考えるという行為を経た「ユーザ」は、何かしらの意味で日本の“理解者”になってくれる。そして、“理解者”

は次の新たな“理解者”を生み出してくれる。そう期待できるのではないのでしょうか。

日本についての研究成果や情報を“実”として生み出す存在。交流や情報のやりとりによって海外で広く日本をアピールする“花”のような存在。そして良き理解者となり、次の新たな理解者へとつなげる“種”のような存在。

海外で日本の資料・情報を利用する人たちが、そのような存在として世界の各地に“根”ざしてくれることを、わたしは期待したいと思っています。そして、日本から効率的・効果的な資料提供・情報発信ができるかどうか、ニーズに応えられるかどうか、がその重要な鍵になるのではないかとわたしは考えています。これはほかでもない、日本自身の問題なのです。

海外からのリクエストはあなたにも届く

全体図（13 ページ、図 0-2）の右側にある枠が「日本」です。おそらく、本書を読んでいる方の多くがここにいるかと思います。

「海外」と「日本」の間に“橋”のようなものがかかっています。日本資料・日本情報はその多くが日本で生まれますから、それらを海外に効率的・効果的に提供できるかどうかは、この橋を通して日本から海外にどう送れるか、海外側が日本からどう引っ張り出せるか、が問題になります。ですが実際には、橋が狭くて通りにくい（数量・幅広さが不足）、橋がかからない（ルート・方法がない）、橋があっても送ろうとしない（意識・関心がない）、橋が高くて向こう岸が見えない（ニーズ・情報が把握できない）、橋がやたら細い（ニーズが減ってきている）、橋が迷路のようになっている（手続きが煩雑・複雑）、橋の注意書きが日本語でしか書いてない（言葉の壁）などなど。こんな橋はイヤだ、と鉄拳をふるいたくするようなさまざまなハードルがあるのが現実です。

そういったハードルを前にして、提供・発信をどう行なうか、ニーズをどう把握すべきかなどの問題に日常的に取り組んでいるのが、「日本」の枠内にいる各種の専門的な機関（第 11 章）です。財団・行政機関であったり、図書館や情報機関であったりします。機関自体が専門でなくても、海外に向

けてのサービス、プロジェクトや研修などを行なっているところもあります。ですが、そのような問題に日常的・専門的に取り組むことができるのは、あくまで一部です。そして一部の機関だけでは、海外からの多種多様な日本資料・日本情報へのニーズに対し、充分に応えることはできません。

例えば、海外における日本研究の重要な分野のひとつに「地方史」があり、文献調査やフィールドワークなどが行なわれます。こういった研究では、各地の公共図書館や町の資料館、場合によっては高校や公民館に眠っているような地域資料・文書が必要とされます。この場合、海外の研究者から各地の公共図書館や資料館、文庫・蔵書を管理している役場や事務所に、問い合わせや閲覧・複写のリクエストが届きます。各地の神社・仏閣、美術館・博物館・文書館にある一点ものの資料も同様です。このほか、データベースを作成した機関・法人に海外から契約のリクエストが届くこともあります。学会や研究会の出版物・雑誌も同様で、どんな大学のどんな研究者でもその研究成果は必要とされるでしょう。古書店は人文系の日本研究資料の宝庫ですし、インターネット上には業種・立場に関係なくさまざまな人が発信している情報があります。

そういった、日本に関する資料・情報を扱う、あらゆる場所の、あらゆる業種の、あらゆる立場の方々のご協力がなければ、海外からの多種多様なニーズに応えられない、とわたしは考えています。もちろん、レアケースに日常的に専心してもらわなければならないというわけではありません。資料・情報を求める海外からのリクエストが自分のところにも届くかもしれないと意識し、ニーズの存在について考えること。逆に言えば、海外からのアクセスを無条件で拒んだり、自ら発信せず情報を閉ざしたりということをしていくだけなくしていくこと。そういう理解のある“援軍”があらゆる場所に広く構えていてくれば、“橋”の間口はぐっと広がりハードルも下がるのではないかとわたしは思うのです。

そしてその出発点となるべく、この問題についてわかりやすく紹介し、考えるきっかけを提示したい。これが本書のスタンスのひとつです。

“日本リテラシー”がない人も、日本資料を求めている

もうひとつ、「日本語の資料・情報を必要としている人たちは、必ずしも、日本語が堪能な人たちばかりではない」、ということも考えてみていただきたいと思います。

日本語で書かれた、あるいは日本について書かれた資料・情報を、読んで、見聴きして、内容を理解する、ということが出来るためには、その人にある程度のリテラシー（読み書き・理解の能力）が必要となります。これを、わたしの勝手な造語ですが“日本リテラシー”と呼びたいと思います。日本語の語学力に限らず、自力で日本についての資料・情報を探せるか、入手できるか、読みこなして理解し、人に伝え、発信することができるかといった、トータルな能力がカギとなります。

図 1-6 は、どのレベルの日本リテラシーを持った人がどのくらいいるだろうか、をイメージしてみたものです。高い日本リテラシーを持った人は少なく、レベルが下がるにつれて人数は多くなっていくだろう、というピラミッド型のモデルがなんとなく想像されます。

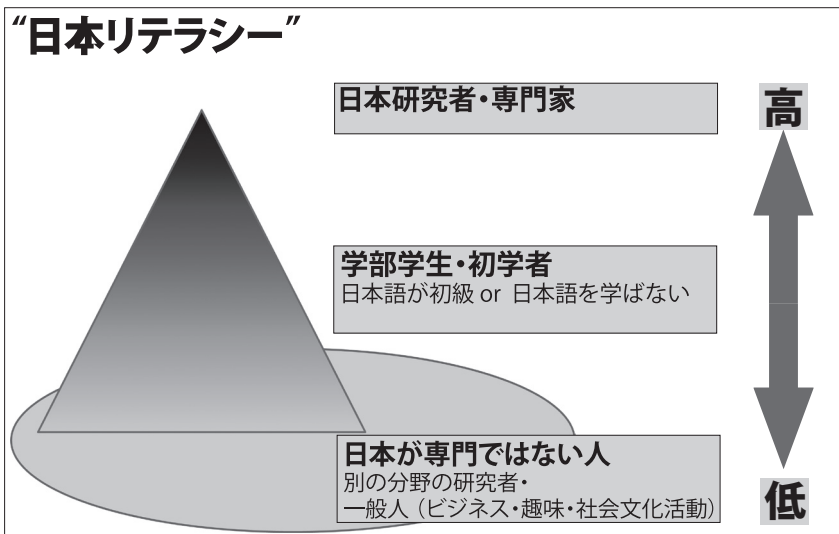


図 1-6：“日本リテラシー”のピラミッド

頂上に近い層、すなわち、日本リテラシーの高いひと握りの人たちは、日本についての研究者・専門家です。日本語も堪能で、人脈もあり、苦勞せず自力で資料・情報を調達できる。そのような人たちによる論文や著書などのアウトプットは、密度も濃く、質も高いでしょう。

ですが、海外における日本理解、そしてそれを多くの人に広く伝えアピールしてくれているのは、そういったひと握りの層の人たちだけではないはずだ、とわたしは考えます。質や濃さよりもむしろ、その数や幅広さとして実際に支えてくれているのは、ピラミッドの中腹から下のほうの大多数の人たちなのではないでしょうか。

その多くは、例えばUMass Amherstの学部学生のように、日本に興味・関心があるけれども、日本語はまだ習いたての初学者かもしれません。国によっては高校レベルでの外国語教育や、ビジネスマン・一般向けの日本語教育も非常に盛んです。あるいは第2章のUCLAで紹介するように、日本に興味があり学ぼうとはしていても、日本語の授業は受けずにほとんどを英語などの母国語で済ます学生たちもいます。とはいえ、彼ら彼女らもときには日本語資料を参照しなければならないこともあるでしょう。その場合には、日本リテラシーが高くないからこそなおさら、ライブラリアンやその他の関係者によるサポートが必要になります。

また、ジャーナリスト、文化人、社会活動家などで日本について理解し情報を得ようとしている人たちもいます。仮に日本語がまったくわからないとしても、写真や図版、統計、地図などを参照するため日本語資料を求める人は少なくありません。趣味のレベルで日本の伝統文化や映画、マンガ・アニメに興味を持ち、日本の資料・情報を得て理解しようとしている人たちはさらに多く幅広くいるでしょう。専門を極める研究者でなくとも、良き理解者として、海外での日本理解とアピールを支えてくれる人は大勢います。

研究者にしても日本語が堪能とは限りません。例えば日本美術や政治・経済などの社会科学分野の研究者には、英語の資料・文献を中心に扱い、日本語をあまり読まないという人が少なくありません。わたしが勤める図書館に

も海外からやって
くる研究者・学生
が大勢いますが、
日本語の本を求め

	聴く	話す	読む	書く
できない～ 日常的使用まで	15.9%	16.7%	11.8%	31.7%
必要に迫られての学術的使用～ ネイティブ並み	84.1%	83.3%	88.2%	68.3%

てはいても、メー
ルや会話はほとん
ど英語のみという

表 1-7：日本研究者の日本語能力（アメリカ・2005）

註：『Japanese studies in the United States and Canada : continuities and opportunities』. Japan Foundation, 2007. より Table3.4 を参照。

人もまったく珍しくありません。逆に考えれば我々日本人にも、英語の文献を読むのに苦労はなくとも、会話や作文・コミュニケーションは苦手とする人は（残念なことにわたしを含め）大勢いるでしょう。また、資料・文献の読解に語学的エネルギーを注ぐことはできても、それ以前の検索・文献探索、入手の手続きなどに労力をかけてはいられないという気持ちもわかります。

第5章などで詳しく紹介しますが、最近では研究の学際化（研究分野が従来の枠を越えて融合的・横断的になる）やグローバル化が進んでいます。それまでは日本研究者なら日本、中国研究者なら中国だけに限って見ていればよかったのかもしれませんが、現在の研究では、東アジアやアジア全体の経済・社会制度を横断的に見る、地域や国の枠を越えて研究する、というやり方が増えています。そうすると、もともとは「中国分野」や「国際経済」が専門で日本語をまったく習得していない研究者でも、必要に応じて日本語資料を参照する、ということになります。

必要な文献の必要な箇所だけの日本語をそのときに理解できさえすれば、日本語に堪能である必要はない人もいるでしょう。逆に言えば、日本語がわからない人は日本語資料を必要としない、という考えは誤りということになります。要は、入手のハードルさえ下がればいいのです。

このように、日本資料へのニーズがあるけれども日本リテラシーが高くない人たち。日本語資料を探したり、日本語の web サイトから情報を拾い集めたりということが自力ではできない。あるいはできなくはないけれどもやたらと時間・労力がかかってしまうという人たち。多数派であり、しかし

たむしろ主役とも言えるこのような人たちに対して、どのような効率的・効果的な提供・発信ができるか。無用なハードルを少しでも下げて、風通しのよい“橋”をかけることができるか。さらに言えば、日本側から積極的に資料・情報の存在を知らせ、ニーズを掘り起こしていくには、どこをどう攻めてやればいいのか。

そういう視点についても理解していただければと思います。

やや、前置きが長くなった感がありますが、海外の日本図書館の全体像と、この問題をどのようにとらえていくべきか、ということを考えてみました。

それでは、次の章で実際にいくつかの日本図書館を事例として、その様子を詳しく紹介していきたいと思います。

Thanks to:

Sharon Domier さん (University of Massachusetts Amherst)

インタビュー①

日本の図書館員は国際会議の場にもっと出るべき

Sharon Domier さん (アメリカ)

University of Massachusetts Amherst, East Asian Studies Librarian

Q. 学生はどのように日本語資料を利用していますか？

学部学生で日本語が十分に読めるかと言うと、1-2 年生ではまだ無理ですね。そのころに達成感や手応えがないと途中で勉強をやめてしまいますので、それを防ぐため、1-2 年生でも読めるレベルの日本語の本、初学者用のやさしい読み物を多く購入するようにしました。そのような本を入れるまでは、4 年生でも、自主的に日本語の本を図書館に読みに来ることはありませんでした。自分に読めるかどうかわからない日本語の本、しかも字ばかりの本が、書架にずらっと並んでいるのを見ると、「怖い」という印象を持ってしまうようです。

3-4 年生になると、新聞や web の記事を読んで日本語を勉強するようになります。4 年生になると、10 ページくらいの日本語の短編小説を英訳する、という課題が出されます。その英訳に適した短編作品を探しに、学生が図書館に相談にきます。ただ、そういった日本語の語学の授業は、読み書きやコミュニケーションは教えても、読む物＝文献の探し方を教えるわけではありません。ですので、文献探索の授業やインストラクションが必要になってきます。

Q. Domier さんは学生への利用指導や文献探索のインストラクションを熱心に行なっていっていますよね。

そうですね、システム化・業務効率化によって、目録や収書の手間を減らすことができましたから、その分、インストラクションやレファレンスを増やすことができました。これこそ本来やるべきことだと思っています。

ただ、インストラクションというのは、目的と結果が伴って初めて意味をなすものだと思います。ILL で文献の取り寄せをしなければならないとか、日本での留学先や指導教員を探さなければならないとか、旅行の計画をしなければならないとか。そういう目的があり、情報検索や文献探索を行なって、結果として、自信をもって日本に行けるとか、論文や課題が成功する、などの結果が得られる。

ただスキルを教えるだけでは、教わる側の中に残らないし役に立たないと思います。語学も同じです。ですから、情報検索や辞書のひき方を教える過程で、例えばワークショップのようなかたちにして昔話の「笠地蔵」を題材に何かを製作するというような、学生が喜ぶ目的を設定する。そこで、図書館の資料や web を使う、授業やインストラクションで習ったスキルを使う。そういう方法をとらないと、本当の意味で理解してもらえないし、やりがいも得られないのではないのでしょうか。

Q. 「OCLC WorldCat」に国立国会図書館の日本語の書誌レコードが収録されるようになりましたが、使い勝手はどうですか？

業務として使う分には、たくさんヒットしてくれるようになって便利になりました。目録業務に便利というより、むしろ発注業務に便利ですね。かつては発注のために必要な書誌データをわたしが自作しなければいけませんでした。が、いまは国立国会図書館の書誌データを使えます。ただユーザ用データベースとしては、データが整備されていなかったりしてあまりいいとは言えないかもしれません。

Q. 日本からの情報発信(特にインターネットによる)についてはどうでしょうか。

最近オープンアクセスの雑誌や論文が増えて大いに助かっています。特に紀要など。学生にはまず「CiNii」を検索するように言って、そこからPDFを入手できるかどうか確かめさせています。ただ、「JAIRO」から探すと言うことはあまりやりません。

あとは、図書館のwebサイトに細かいことを説明として書かれても、学生はそこまでは見ないし、見ても意味が分かりません。たいてい、直接メールなどで質問することを望みます。ただ、連絡先が書いていないか、わかりにくい場所にしかないことが多い。ぜひ、コンタクト・アドレスをわかりやすく記してください。

それから、インターネットによる情報発信というだけでなく、日本の図書館員はもっと国際会議などの場に出て、プレゼンテーションをするなどしてアピールして行くべきだと思います。特に、Association of College and Research Libraries (大学・研究図書館協会 : ACRL) にはぜひ参加すべきだと思います。2年おきに開催されていて、次は2013年の開催です。

(2011年5月)

.....2.....

海外の日本図書館を巡る 事例紹介

この章では、海外の日本図書館をいくつか具体的にとりあげ、その蔵書やサービス、業務、活動、歴史のほか、支援している日本研究やその研究者・学生の様子について、詳しく紹介します。どのようなことを行なっているか、どのようなことを必要としているかを知ることによって、海外の日本図書館をより身近な存在に感じてみてください。

ここで紹介するのは、アメリカの大学とその図書館 2 例、フランスの研究所・研究図書館 2 例、台湾の図書館 3 例です。

1.University of California, Los Angeles (UCLA)

UCLA とその図書館

アメリカ・ロサンゼルスにある University of California, Los Angeles (カリフォルニア大学ロサンゼルス校 : UCLA) は、カリフォルニア州の州立大学のひとつです。カリフォルニア州の総合大学の中では最も学生数が多く、世界大学ランキング (2010) で 11 位にランクインするなど、教育や研究業績において世界的にも有名な大学です。創立は 1919 年、現在のキャンパスに移ったのは



図 2-1 : UCLA Powell Library



図 2-2 : UCLA Charles E. Young Research Library

1920 年代後半です。

2010 年の学生数は約 40,000 人。学部学生が約 26,000 人、大学院生が 14,000 人。大学院生の 2 割弱が海外からの留学生であり、また学生の人種構成ではアジア系が最多（4 割弱）です。教員・研究者の数は、全体で約 6,500 人（2010 年）。それ以外の

職員は、全学で約 23,000 人います。

UCLA には 9 の図書館があります。学部学生対象の図書館、研究者・大学院生を対象とする研究図書館や、専門分野によって法律、医学その他があります。これら複数の図書館は、“UCLA 図書館システム”と呼ばれるひとつの大きな組織を形成しています。UCLA 全体での蔵書数は約 820 万冊で、全米の大学研究図書館トップ 10 にランクインしています。2010 年現在で、ライブラリアンは全学で約 80 人、スタッフ約 240 人が働いています。全学で年間 4,000 万ドルの予算があるとのことですが、資料費はそのうち約 1/4 の 1,000 万ドルほどになります。

UCLA での人文・社会系の研究支援の中心となる図書館が Charles E. Young Research Library です。研究用の図書、雑誌、マイクロフィルムなどが所蔵され、専門分野（または専門とする地域・言語）を持ったレファレンス・ライブラリアンたちがサポートにあたっています。また図書館内には Department of Special Collections（特殊コレクション部門）、Richard C. Rudolph East Asian Library（東アジア図書館）も同居しています。わたしがこの図書館を訪問した 2011 年 5 月には、大がかりな改装工事が行なわれており、デジタル・コンテンツの編集・操作が可能なラーニング・コモンズなどの施設が整備されていました。研究者と共同でデジタル・コンテンツの制

作などのコラボレーションができるような新しいタイプのライブラリアンが雇用されることになるだろう、とのことでした。

このほか、学内には学部学生の学習活動をサポートする College Library などがあります。1920 年代後半に建てられた建物で、向かいに建つロイス・ホールとともに、UCLA のシンボリックな存在となっています。

UCLA の図書館は外部の一般市民にも基本的に開放されています。年会費を支払えば貸出も可能です。

UCLA の東アジア研究を支える図書館、Richard C. Rudolph East Asian Library は、Research Library 内の 2 階にあります。今回（2011 年 5 月）の訪問では、日本研究ライブラリアンである Marra 俊江さんにご案内いただき、日本語資料やその整理・提供などについてお話をうかがいました。

東アジア図書館と日本資料

UCLA の East Asian Library では中国語・日本語・韓国語の資料が提供されており、図書約 67 万冊、雑誌（カレント（現在も最新号を継続して収集している雑誌））約 3,100 タイトルが所蔵されています（2011 年 7 月現在）。なお、英語による東アジア関係の図書は他の図書館の一般の書架に混配（同じ本棚やフロアの中で、別置することなく並べる）されています。

設立は 1948 年。この図書館の名前の由来にもなっている当時の教授・Richard C. Rudolph が、中国・日本で古典籍などの資料の収集を始めたのが、そのコレクションのスタートとなります。1960 年代以降アメリカの地域研究重点政策に加え、UCLA 自体の図書館蔵書拡大計画もこのころ実施され、東アジアコレクションの図書館として急速に成長しました▶1。

現在、館長、中国研究ライブラリアン、日本研究ライブラリアン、韓国研究ライブラリアンのほか、購入・整理業務担当者、サービスデスク担当のアシスタントなどが所属しています。日・中・韓各分野を専門とするライブラリアンは、英語やそれぞれの言語の資料・文献を扱うスペシャリストとして

サービスを行なっています。

CEAL（第3章）の統計（2010年6月30日現在）▶2によれば、UCLAのEast Asian Libraryには日本語図書が約19万冊あり、また中国語約32万冊、韓国語約5.5万冊、それ以外の言語（英語など）が約5.5万冊所蔵されています。仏教、芸術、文学、歴史、民俗学などの分野に強く、最近は現代思想・現代文化研究に重点を置いているとのこと。日本語雑誌（カレント）は約800タイトルで、そのうちの半数以上が大学間の出版物交換などの寄贈によるものです。

2010年の日本語図書の年間購入冊数は1,300冊で、（購入ではなく）寄贈とあわせると、増加は約2,500冊となります。これはここ10年の平均的な冊数ではありますが、中国語図書が7-8,000冊ほど増加しているのに比べれば少ないと言えるでしょう。円高や価格自体が高いことなどが日本語資料購入の問題点と思われます。なお発注先は、紀伊國屋書店、一誠堂書店、日本出版貿易株式会社（第6章）などです。

古典籍・マイクロフィルム・移民資料——特殊コレクション

特色あるコレクションをいくつかご紹介しましょう。

UCLAには約4,000冊近い日本の古典籍が所蔵されています。すべてがEast Asian Libraryにあるわけではなく、一部は学内の生命医学図書館や特殊コレクション部門で所蔵されています。これらはおおむね1950-60年代に、先に述べたRichard Rudolphや足利演正によって収集・購入されたものです。Richard Rudolphはもともと医学生であり、『解体新書』など日本の医学書や科学・蘭学分野の資料が多く入手されています。現在は生命医学図書館（貴重書部門）に所蔵されています。また、1960年代に購入された元・榎尾文庫のコレクション（約1,000冊の仏教書）は、仏教学者・榎尾祥雲から購入されたものです。その一部は復刻・刊行もされています。このほか江戸後期絵入り本・美術書約200点がEast Asian Libraryに、古地図約200点が特殊コ

レクション部門に所蔵されています。

これら UCLA 所蔵の日本古典籍については、国際交流基金や UCLA 日本研究センターからの資金援助により、国文学研究資料館の教授や日本の大学図書館からのビジティング・ライブラリアンらの手によって整理・調査がなされました。その成果として冊子目録『カリフォルニア大学ロサンゼルス校所蔵日本古典籍目録』（刀水書房、2000）が刊行されています。北米のユーザには欠かせないアルファベットによる索引が付されていて、非常に便利なレファレンス・ツールである、とのことでした。

UCLA の East Asian Library はプランゲ文庫のマイクロフィルムを西海岸で唯一所蔵している図書館でもあります。プランゲ文庫については第4章で詳しくご紹介しますが、GHQ が占領期に検閲のために集めた、1945-1949 の日本の出版物のコレクションです。マイクロフィルムによって北米・日本のいくつかの図書館で見ることができます。UCLA では研究者の強い希望により、2009 年に図書館の特別予算で購入され、受入時にはワークショップも開かれています。また、このプランゲ文庫マイクロフィルムを使うために UCLA まで足を運びたい、という研究者のために、奨学金（research travel grant）も提供されました。このように、自館の特殊コレクションを研究に有効利用してもらうために、図書館などが奨学金を提供するという活動はよく見かけます。奨学金を受けた人による研究成果発表会も行なわれましたが、このとき聴講に来ていた日系従軍カメラマンから新たな写真資料の紹介があり、その後保存・電子化プロジェクトへと展開していったそうです。

先ほど紹介した特殊コレクション部門のコレクションのひとつに、日系アメリカ人に関する資料群があります。このコレクションには「Japanese American Research Project collection of material about Japanese in the United States (Yuji Ichioka papers)」という名称があり、そのプロジェクトは JARP と呼ばれています。ここに収められているのは、JARP によって収集された、

主に西海岸地域の日系移民・日系アメリカ人の歴史が分かる資料・記録類です。例えば、1960年代に行なわれた日系1～3世への質問調査票、オーラル・ヒストリーが記録された音声テープ400点以上、そのほか書簡、日記、写真などがあります。収集された資料の年代は1893年から1973年までで、760箱に及ぶ量が学内の保存書庫に収められています。

このプロジェクトはもともと日系アメリカ人のコミュニティである Japanese American Citizens League (JACL) によって始められたもので、日系アメリカ人についての調査・出版、資料収集が目的です。ファインディング・エイド（文書を探し利用するための目録・リスト）の整備やマイクロフィルム化も進んでおり、そのマイクロフィルムは日本の国立国会図書館へ送られています。

このJARPの例のように、ロサンゼルス・西海岸の日系アメリカ人コミュニティとのつながりが強いのも、UCLAの特徴のひとつと言えるでしょう。ロサンゼルスをはじめとする北米西海岸は地理的に東アジアに近いこともあり、日本や東アジアの研究が盛んなことに加えて、日中韓からの移民を母体としたコミュニティが多いようです。また中国系・韓国系の人たちの日本資料の利用も少なくありません。UCLAの図書館は一般市民にもオープンであるという紹介をしましたが、East Asian Libraryにも日本に関するレファレンス質問が一般の方からよく寄せられるそうです。そういった、コミュニティとのつながりの強さを、図書館やライブラリアンも重要なものと認識しています。

e-resource

次にe-resourceについてご紹介します。ここで言うe-resourceとは、パソコン上で使うCD-ROMやDVD、インターネット経由で使うオンライン・データベースなどで、図書館が購入・契約して研究者・学生に提供するものを言います。（第9章）

East Asian Library 全体で持っているCD-ROM・DVD類は約90タイトル。

そのうち、日本語製品は約 30 タイトルです。「戦後 50 年朝日新聞見出しデータベース」、「毎日新聞」、「読売新聞」、「経団連週報」、「写真特報」などがあります。中・韓の CD-ROM が英語版 Windows でも使えることが多いのに対して、日本の CD-ROM は日本語版 Windows でしか使えず、またディスク現物をパソコンに入れてからでないと使えないものがあり、図書館利用としては不便を感じておられるようです。これについては日本でも同じ経験をお持ちの方もいるかもしれません。ですが、CD-ROM でしか提供されていないデータベースが多いため、不便でも使って行かざるを得ないのが現状です。

契約している日本製のオンライン・データベースには、「CiNii」（機関定額制）、「雑誌記事索引集成データベース」（皓星社）、「MAGAZINE PLUS」、「JapanKnowledge」、「太陽」（オンライン版）、「聞蔵 II ビジュアル」（朝日新聞）、「日経テレコン 21」、「ヨミダス歴史館」（読売新聞）があります。このほか、「Factiva」という世界の新聞・雑誌をオンラインで読むことができるデータベースを学内の別の図書館が契約しており、日本語の新聞では毎日新聞・読売新聞などが収録されています。

これらの日本製オンライン・データベースは紀伊國屋書店などの代理店を通して契約されています。また、北米内の他の日本図書館と連携してコンソーシアム（第 9 章）を組んでいるものもあります。残念ながら日本の出版社・データベース会社にはこのコンソーシアム契約に対して消極的なところが少なくありません。そもそも日本製の e-resource 自体が中国・韓国に比べて圧倒的に少ない、という現状があります。結果、契約できているオンラインの e-resource は中国 17 点、韓国 16 点に対し、日本 8 点にとどまっています。

e-resource については第 5 章や第 9 章でも詳しく取り上げます。

日本はどう学ばれているか——研究者と学生たち

今回の訪問では Marra さんのご協力により、UCLA の日本研究教員である William Marotti さん、Herman Ooms さんにインタビューをさせていただきました。

UCLA には現在 Department of Asian Languages and Cultures（アジア言語文化学部）があります。1947 年に東洋言語学部として創設されました。日本研究は、文学・歴史・宗教などの伝統的な人文系分野に、1980 年以降社会学・政治が加わるなどして、範囲が拡大していきました。現在ではアジア言語文化学部で日本研究の学士・修士・博士学位を取得することができます。また、他の分野の学科で修士・博士の学位を取得するにあたって、それぞれの研究分野で日本をテーマにすることもできます。UCLA にはこのほかに研究組織として Center for Japanese Studies があります。学内で日本を専門としている研究者は、各分野あわせて 15 人ほどだそうです。

お話をうかがった 2 人はどちらも Department of History（歴史学部）所属で、日本史の講義や指導を行なっています。

UCLA で日本を専門としている学生がどれだけいるかについては、各学部などに散らばっているために正確にはわからない、というのが実情のようです。例えば Marotti さんによれば、学部学生向けの日本史の講義には出席者が 140 名ほどいる、そして、その学部学生たちは日本語の授業を「もちろんとっていない」し「日本語がわからない」そうです。

ただし、大学院生として日本を研究しようとする場合には、日本語の授業をとっていたかどうかが進学時に問われます。全学で 4-50 人ほどいるのではないかと言う日本研究の大学院生は、さまざまな学部にも所属し、それぞれの分野で日本を対象に研究をしています。とは言え、どの学部にも日本を専門とする指導教員がいるわけではありません。そのため、例えば Marotti さんは歴史学部所属ではありますが、日本を専門とする他学部の大学院生のために組織を越えて指導にあたっているそうです。

また、Marotti さんは美術・舞踏・経済・政治など分野の枠組みを越えた学際的な研究をなさっているそうです。このように、複数の学問分野にまたがった学際的な研究を行なったり、複数の国と地域にまたがってグローバルな視点で研究を行なったりする人が増えているのが、現在の地域研究の傾向

です。そうすると、特定の地域が専門ではないけれども、各国・地域、各言語の文献を的確に探し出すことができるかどうかが問われます。実際 UCLA のとある教員が、他の地域の研究の中で日本語資料を使う、という大学院生向け講義を持っていたそうです。その講義に、Marra さんが呼ばれ、日本語資料についての文献探索インストラクションを行なった、とのことでした。

デジタル化とコラボレーション——日本への注文

最後に、Marra さんや Marotti さん・Ooms さんに、日本の図書館や情報発信の在り方に対して要望がないかがってみました。

最も強かったと思えるのは、資料・出版物のデジタル化と、アクセスの仕組みです。研究書や雑誌のような出版物もさることながら、歴史史料・文書などの一次資料へのリクエストが強かったのも印象的でした。フリーでなくとも、有料でもかまわないから、オンラインでアクセス可能にしてもっと広く提供されるべき、とのご意見でした。

一次資料のデジタル化などについては、もっと日米間での共同プロジェクトがシステムチックに行なわれるべきだろう、とのご意見もありました。実際、アメリカにも重要な日本関係の一次資料が各地にあります。それらをその場その場で単発のプロジェクトとして終わらせるのではなく、継続していけるような流れを作らないと全体として進まないだろう、ということです。

そういった仕組み化とコラボレーションが必要なのは日米間だけに限りません。例えば、ロサンゼルスで発行された日系移民のための新聞、といったものをデジタル化していくプロジェクトでは、日本を専門とするライブラリアン、移民研究を専門とするライブラリアン、そして地元ロサンゼルスを専門とする地域資料のライブラリアンが互いに協力し合う必要があります。デジタル・コンテンツの専門家も必要ですし、写真やマイクロフィルムの専門家も必要になるかも知れません。ライブラリアンと教員・研究者や地域のコミュニティとのコラボレーションも当然必要でしょう。そういったさまざまなものがミックスされた環境の中で、日本の図書館・図書館員がいかに関わ

ることができるのか、コラボレーションに参加して、専門性を発揮することができるのか、重要になるのではないのでしょうか。

《参考文献》

- Richard C. Rudolph East Asian Library, UCLA Library.
<http://www.library.ucla.edu/libraries/EastAsian/>.
- 「UCLA Librarian Progress Reports」. UCLA Library.
<http://www.library.ucla.edu/about/3542.cfm>.
- Council on East Asian Libraries Statistics.
<http://lib.ku.edu/ceal/stat/>.
- マルラ俊江. 「海外の大学図書館からみた日本研究と学術デジタルコミュニケーションの課題」. 『日本語・日本学研究』. 2011, 1, p.166-188. <http://hdl.handle.net/10108/64572>.
☞ UCLA のライブラリアン・マルラ俊江さんによる論文。北米における日本研究、及びそれを支えるべき日本製・日本語の e-resource がどのような現状にあるか、どのような課題を抱えているかが詳細に述べられています。統計、事例、注に挙げられた参考文献も豊富で、とてもわかりやすい報告です。
- 三木身保子. 「UCLA における日本語資料と情報提供：日本の国際協力を求めて」. 『図書館雑誌』. 1998.1, 92 (1), p.48-50.
- 鈴木淳, 三木身保子. 『カリフォルニア大学ロサンゼルス校所蔵日本古典籍目録』. 刀水書房, 2000.
- 「Directory of North American Collections of Old and Rare Japanese Books, Other Print Materials, and Manuscripts (Revised, January 2008)」. 『Committee on Japanese Materials, Council on East Asian Libraries』.
<http://www.eastasianlib.org/cjm/rarebooks.pdf>.
- 和田敦彦. 「UCLA の日本語蔵書史」. 『書物の日米関係：リテラシー史に向けて』. 新曜社. 2007, p.291-295.
☞ UCLA の日本語資料コレクションがどのように形成されていったか、1950 - 60 年代当時の歴史的経緯がわかります。
- 「Finding Aid for the Japanese American Research Project collection of material about Japanese in the United States (Yuji Ichioka papers), 1893-1973」. Online Archive of California.
<http://www.oac.cdlib.org/findaid/ark:/13030/tf6d5nb3z6>.

2.University of Pittsburgh

University of Pittsburgh とその図書館

ピッツバーグはペンシルバニア州西部の都市です。早くからアメリカの中でも鉄鋼業の要となっていた街で、特に有名なのはこの地に鉄鋼会社を設立した“鉄鋼王”、アンドリュース・カーネギー（Andrew Carnegie）でしょう。彼の名を残すカーネギー美術館・博物館、カーネギー・メロン大学などがあり、文教都市としても知られる街です。University of Pittsburgh（ピッツバーグ大学）も、その重要な顔のひとつです。

ピッツバーグ大学の創立は1787年。元々は私立大学として開学していましたが、1966年にペンシルバニア州も関与するという半官半民のような大学になりました。2010年の学生数は、約33,000人。うち、学部学生が約24,000人、大学院生が約9,000人。留学生は2,000人ほどいますが、約900人が中国・台湾、約260人がインド、約160人が韓国からとなっています。対して日本からの留学生は30人弱です。研究者・教員は約6,000人で、教職員合計で約13,500人となります。

大学のシンボルとなっているのが、“Cathedral of Learning”（学びの聖堂、カテドラル）と呼ばれるビルディングです。1937年に建てられた42階建て（約160メートル）、ゴシック様式の塔のような建物で、主に人文系の教室・事務室などが入っています。

ピッツバーグ大学には全部で21の図書館があり、約600万冊（2010年）が所蔵されています。そのうち図書約150万冊を所蔵しているのが中央



図 2-3 : University of Pittsburgh, Cathedral of Learning



図 2-4 : University of Pittsburgh, Hillman Library

の Hillman Library です。5 階建ての館内には、図書・雑誌のほか、各種コレクションが収められています。また、ピッツバーグ大学の図書館はアメリカ合衆国の政府資料を保存するデポジット・ライブラリー（納本・保存図書館）のひとつでもあり、その一部が Hillman Library の地階にあります。館内にはほかに、DVD や 35 ミリフィルムなどを見ることができ、メディアセンター、カフェ、オーブンスペースなどがあります。最近の改装によって館内の雰囲気も様変わりしたようで、例えば、特に指定

のない一般のフロアでは声を出してディスカッションやグループ学習をしてよい、というルールになっています。また、半ば公共図書館としての性格も持っていて、外部の一般市民も来館するそうです。

東アジア図書館とその蔵書

この Hillman Library の 2 階全体を占めているのが、East Asian Library です。今回（2011 年 5 月）の訪問では、日本研究ライブラリアンである Good 長橋 広行さんにご案内いただき、日本資料やその整理・提供などについてお話をうかがいました。

ピッツバーグ大学で東アジア資料の収集が始まったのは 1960 年のことです。第 4 章で詳しく紹介しますが、この頃アメリカで地域研究の重点化が定められたことにより、ピッツバーグ大学が中国研究センター 20 校のうちのひとつに選ばれ、1960 年から中国語資料の収集が始まりました。日本語資料の収集が始まったのは、その 5 年後の 1965 年で、同じ頃、それら東アジ

ア研究の資料を扱う East Asian Library が設立されました。

蔵書数は全体で約 43.1 万冊（2010 年）。そのうち、中国語 27.5 万冊、日本語 12.8 万冊、韓国語 1.3 万冊、英語などの西洋言語が 1.5 万冊という内訳になっています▶3。韓国語の割合が低いですが、アメリカにおける韓国研究自体、西海岸地域に比べて東海岸地域ではそれほど盛んではなかったそうです。それでも韓国語資料の収集が本格的に始まった 2000 年頃以降、その蔵書数の伸びは大きく、年間の図書購入冊数は日本語資料とほぼ同じになっています。

East Asian Library には visiting librarian の制度があります。主に中国からライブラリアンを招聘し、数ヶ月滞在してもらいながら実務・研修を行なうというプログラムです。2011 年までに約 40 人のライブラリアンが招かれています。うち韓国からは 4 人、日本からは 1 人が過去に来館しています。

何をどう集めるか—日本資料の収集

日本語資料で特に強い分野は経済・日本経済史、映画など。2010 年の図書購入は約 1,100 冊で、寄贈を含めると年間約 1,400 冊増加しています。日本語雑誌（カレント）は約 250 タイトルで、そのうち講読は約 150 タイトルです。

雑誌コーナーを拝見しましたが、ユニークなものとしては『女性自身』がありました。これは日本研究者のひとりが「日本における大衆の皇室観」をテーマにしているためだそうです。また、『R25』が並んでいるのもユニークでした。『R25』はリクルート社が発行する、駅やコンビニなどで配布されているフリーマガジンです。web サイトでもほぼ同じ内容の記事が読めるのですが、誌面自体や広告が日本社会を映し出した重要な資料となるということでした。この雑誌については、日本の代理店の社員の方に頼んで、毎月、駅で無料配布されているものをとってきてもらっているそうです。『R25』は日本でも国立国会図書館に所蔵されているくらいではないでしょうか。

逆に、紙媒体での講読をあきらめたのが日本の新聞です。かつて朝日新聞

と日経新聞の2紙を講読していましたが、オンライン版契約を優先し、その費用の捻出のために原紙の講読をストップしたとのこと。このほか、日本の映画・ドラマのビデオ・DVDが約350点あります。日本のドラマを通して日本社会を見るという研究をしている教員のための資料だそうです。

棚にどう並べるか——日本資料の配架

日本語資料は、中国語資料・韓国語資料などとともに、East Asian Libraryのある2階のフロアに配架されています。1階からの吹き抜けのある比較的ゆったりとした印象のあるフロアですが、ここに開架式（ユーザが自分で自由に本棚の本を手にとって読める）で配架されているのは全体の1/3程度で、残りは郊外の保存書庫に保管されています。

中国語資料・日本語資料・韓国語資料はそれぞれ言語ごとに別に配架されています。また英語で書かれた東アジア分野の図書も、数年前までは同じこのフロアに置かれていました。ですが、韓国語資料の増加でスペースが不足してしまい、現在は別のフロアにある通常の英語図書の書架に混せて配架されています。なお参考図書だけは、日本語・中国語・韓国語・英語などがすべて混せて配架されています。

背表紙の請求記号ラベルに使用されているのは、LC分類（アメリカ議会図書館が制定し、アメリカの多くの図書館で採用されている、図書の分類方法）という分類記号です。ほとんどの図書館では本の内容を分類記号であらわして、その記号を「請求記号」として背表紙ラベルに書いて貼り、請求記号の順に本棚に並べます。この図書館の請求記号では、まず先頭に東アジアを表す「EA」、次に言語を表す「JPN」「CHI」「KOR」などが付され、その後LC分類記号が続きます。

ラベルには言語ごとにちがう色の紙が使われています。以前はすべて白のみでしかなかったそうですが、東アジアの言語がわからないアルバイト学生に図書を配架させると、背表紙の書名の文字だけでは言語を区別することができないため、日本語と中国語とで間違った場所に配架されてしまうことが

たびたび起こっていました。そのため誰の目にも分かりやすいように、言語ごとに色分けをすることになったそうです。

同じような工夫が雑誌の背表紙にもありました。製本した雑誌は、図書とは別のエリアに、タイトルの音順（アルファベット順）に配架されています。が、背表紙に中国語・日本語・韓国語のタイトルしか書かれていないと、読み方がわからない人にとっては、音順に探せないし、並べられません。特に日本語は、同じ漢字でもヨミがちがうため、なおさら困難です。かといって、すべてをアルファベット表記だけにしてしまうと、逆にその言語がわかっていない人にとっては読みづらくなってしまいます。そこで、その言語がわかる人にもわからない人にも、両方にとって探しやすくかつ並べやすいよう、背表紙には元の言語の表記とアルファベット表記との両方が併記されています。

日本経済史が凝縮——三井コレクション

特色ある日本語資料コレクションとして、三井コレクションを紹介します。これは、旧・三井銀行によって1928年に設置された金融経済研究所が、2000年代の住友銀行との合併を機に閉鎖されることになり、その蔵書が寄贈されたものです。

全体で約64,000冊のうち、日本語図書は約33,000冊（うち戦前のものが約6,000冊）、西洋言語の図書が約10,000冊、雑誌が和洋あわせて約20,000冊になります。主な分野は、経済史、日本の金融、旧植民地の金融、労働問題、統計・年鑑など。金融関係の月報や報告書のほか、1900年頃からの銀行通信録なども含まれています。また社史資料2,700冊も含まれており、この寄贈をきっかけとして後に紹介する社史ワーキンググループ（第12章）にも参加しています。

このコレクションの一番の利点は、日本経済分野の資料がここピッツバーグ大学に一括して所蔵されている、ということでしょう。ひとつひとつは北米の他の図書館にも所蔵されている資料が多いそうですが、全体像を時系列

で追って把握することができるという点で、意義の大きいコレクションだろうと思います。このコレクションの資料を使って研究してもらうための奨学金も設けられています。

三井コレクションは現在、郊外の保存書庫に保管されています。希望者は目録などを頼りにリクエストしますが、保存書庫のスタッフは日本語を理解するわけではないため、間違った資料が届くなどのトラブルも起こるようです。また目録のデータベース化がまだ終了していないことも難点のひとつです。寄贈時には 2,000 箱分もの荷物として届いたようで、箱から出して番号順に並べるだけでも相当の労力を要したであろうと思われます。現在も目録作業は継続しています。

e-resource

続いて e-resource (データベース・デジタル資料など) について紹介します。

CD-ROM 類による日本製データベースとしては、「風俗画報」、「読売新聞」(明治・大正・昭和) など、約 200 点があります。CD-ROM 用に中国語・日本語・韓国語それぞれの言語の Windows が入ったパソコンが、計 3 台用意されています。

また、オンライン・データベースには、「日経テレコン 21」、「聞蔵 II ビジュアル」(朝日新聞)、「JapanKnowledge」、「雑誌記事索引集成データベース」(皓星社) などがあります。契約はおおむねコンソーシアムのかたちをとっています。コンソーシアムでは代表者によって交渉・取り決めがなされるのですが、実際に各大学で契約事務を行なうときに、再度学内での調整が必要となったり、個別に交渉する必要が出たりすることもあるそうです。

そして、やはりこちらでも問題として挙がっていたのは、中国・韓国と比べて日本製 e-resource の数が少ないことでした。中国語の電子書籍が 4,000 タイトル導入されているのに対し、日本語の電子書籍はわずか 60 タイトルです▶4。また雑誌も、中国語雑誌はフルテキストがオンラインで提供されるものがどんどん増えているそうです。

日本を教える——情報サービスとインストラクション

East Asian Library には日本専門の情報サービスデスクがあります。このサービスは「Japan Information Service (JIS)」と呼ばれ、1995 年に海外広報協会という社団法人の援助で開設された「Japan Information Center」(日本情報センター)を前身としています。学内だけでなく学外の一般の方にも情報を提供するサービスで、当時はアメリカ各地に“センター”があったそうですが、プロジェクト終了後はその多くが閉鎖されました。ここピッツバーグ大学ではそれを独自に継続し、大学院生が学部学生のレポートの相談に乗るなどの学習サポートを行なっています。

また、さまざまなかたちでのインストラクションも行なわれています。例えば、データベースを使って本や論文を探すための学生向けインストラクション。教員のリクエストに応じてカスタマイズした上で、講義の 1 コマなどを使って行なわれる文献探索のインストラクション。専門的な内容の、予約制による個人向けインストラクション。さらには、日本語を解さない一般分野のレファレンス・ライブラリアンに向けて、英文による日本関係の資料・データベースを紹介するというインストラクションも行なわれていました。インストラクションと利用件数とは密接な関係にあり、クラスで教えた「JapanKnowledge」へのアクセスが急増したこともあるそうです。

グローバル化する日本研究

現在ピッツバーグ大学で日本分野を専門としている研究者は約 20 名ですが、その所属する学部は、経済、社会学、国際関係、歴史、芸術、文化人類学など、全学に広がっています。中心となるのは Department of East Asian Language and Literature (東アジア言語文学部)で、学生への日本語教育、修士・博士学位授与もここで行ないます。また東アジア言語文学部とは別に、Asian Studies Center と呼ばれる組織もあります。各学部のそれぞれの分野でアジア(日本)を専門とする研究者たち、例えば政治学部に所属する日本政治研究者、歴史学部 to 所属する日本史研究者などが集まって形成する、バー

チャルな組織です。留学プログラムやレクチャーなどはこの Asian Studies Center からの資金で実施されます。

日本を研究する研究者の専門分野は、先ほどもご紹介しましたように社会系・人文系など多岐にわたっていますが、学際的・グローバルな研究が盛んに行なわれているというのも、最近の特徴のひとつです。例えば、もともと近世の日本史が専門だった研究者は、現在ではその時期の象牙貿易について研究しており、その対象は日本だけに限らず、中国、アフリカ、オランダ東インド会社へと大きく広がっているそうです。

専攻として日本分野を選んでいる学生は、東アジア言語文学部には約 60 人いるようです。ただ、研究者と同様、日本について学ぶ学部学生・大学院生は全学の各学部・各分野に散らばっています。例えば、東アジア言語文学部以外の学部で、何かの分野で日本を対象とし、そして英語の文献のみを使って研究に取り組んでいる大学院生がいたとしたら、East Asian Library で日本語資料を取り扱ってサービスにあたっている Good さんとは接点を持たない可能性もあります。

また Certificate (サティフィケート) という制度もあります。例えば専攻は経済学であるという学生が、プラスアルファで日本語や日本研究の講義も受講して修了した場合、「日本語を習得した」という修学証明書を取得することができます。この証明が就職などで役に立つ場合もあるということです。日本語・日本研究での Certificate 取得者は毎年 20 人くらいいるとのことでした。

今回ご案内いただいた Good 長橋広行さんは、学内の研究者・学生向けに blog 「NIHON KENKYU at PITT」▶5 を公開していちゃいます。日本研究全般やピッツバーグ大学における日本研究・講座などの情報を中心に発信している blog です。

その Good さんから気になるお話をうかがいました。East Asian Library で

はアルバイトとして日本語資料の整理を手伝ってくれる学生を雇っています。日本語がわかる日本人留学生がベストなのですが、ここ数年日本人留学生が減ってしまい、アルバイトを捜すのが困難になった、とのことでした。そして、これはピッツバーグ大学に特有の現象ではないようで、ほかの大学でもそっくりな話を耳にしました。

海外へ留学する日本人学生は本当に減っているのか。それは、日本と海外との関係にどのような影響を与えることになるのか。大いに気になるところではあります。

《参考文献》

- East Asian Library, University of Pittsburgh.
<http://www.library.pitt.edu/libraries/eal/index.htm>.
- University of Pittsburgh fact book 2011.
<http://www.ir.pitt.edu/factbook/documents/fb11.pdf>.
- Council on East Asian Libraries Statistics.
<http://lib.ku.edu/ceal/stat/>.
- グッド長橋広行. 「米国における日本研究の現状：ピッツバーグ大学の現場から」. 『国立国会図書館月報』. 2008.5, 566, p.14-18.
<http://www.ndl.go.jp/jp/publication/geppo/pdf/geppo0805.pdf>.
☞ ピッツバーグ大学における日本研究や、日本資料の利用の実際が具体的に紹介されています。1 大学の事例としてだけでなく、北米における現状の事例としても理解を深めることができる記事です。
- NIHON KENKYU at PITT.
<http://nihonkenkyu.wordpress.com/>.
- 久保山健. 「ピッツバーグ大学図書館における約3ヶ月の滞在型研修」. 『大学図書館問題研究会誌』. 2009, 32, p.1-12.

3. フランスの日本図書館

フランス・パリにある日本図書館については、第1章で全体を概観しましたが、ここではいくつかの図書館を取り上げてもう少し詳しく紹介します。

École Française d'Extrême-Orient (EFEO)

パリ 16 区、セーヌ川をはさんでエッフェル塔の反対側辺りに、École Française d'Extrême-Orient（フランス極東学院：EFEO）という研究所があります。

EFEO は国立の研究機関です。東洋学、すなわちインド・東南アジア・東アジアを対象とし、人文・社会科学分野の地域研究、特に歴史・考古学・民族学・宗教学などを主な分野としています。1898 年、仏領インドシナに創設されました。その後、ベトナム・ハノイに本部が置かれ、アジア地域の歴史・考古学調査、資料の収集・保存、アンコールワット遺跡の保存活動などを行なっています。図書館・博物館も当初から設置されていたようです。現在ではパリに本部を置き、加えてインドから日本までの 12 カ国に、ハノイ、チェンマイなど 17 ヶ所の研究センター・支局を配置しています。それらは、研究者が滞在して現地調査を行ない、また現地の東洋学・社会科学研究者た

ちとの国際交流を行なうための拠点となっています。

EFEO で日本研究が始まったのは 1960 年代のことです。1966 年、京都の相国寺内に EFEO の京都センターが開設されました。ここでは仏教をメインに、道教などのアジアの宗教分野の研究が行なわれています。1926 年以來行なわれているフランス語仏教事典『法宝義林』の編纂事業も、この京都センターが引き継ぎました。また日本資料の収集だけでなく、かつて中国で自由に資料を購入・収集することの困難だった時代には、中国資料



図 2-5：EFEO（閲覧室）

の収集拠点としての役割も持っていたようです。雑誌『Cahiers d'Extrême-Asie』（極東年報）▶6の発行、京都大学人文科学研究所との連携なども行なわれています。加えて東京にも、東洋文庫内に東京センターが設置されています。開設は1994年で、東洋文庫などとの協力関係を持っています。

EFEOの特色として、地域を特定した研究だけでなく、分野的にも地域的にも横断的・比較的な研究活動が行なわれている、ということが挙げられます。アジア全域での仏教の流布や展開についての共同研究プログラムなどがあります。

EFEOの図書館と日本資料

センター・支局で現地資料を収集してきた図書館とは別に、パリ本部の図書館もあります。2010年5月、本部の図書館を訪問し、日本研究のライブラリアンであるAntony Boussemartさんにご案内いただきました。

パリ本部の図書館全体での蔵書は約10万冊、雑誌約1,700タイトル（うちカレント約700タイトル）。蔵書の6-7割はアジア言語の資料で、ほかに約1,000点の拓本や写真コレクションなども所蔵されています。考古学、民俗学、宗教学に関する資料が多いようです。そのうち日本語資料は図書約1万冊、雑誌約200タイトル。2009年の増加冊数は約650冊でしたが、高額のためあまり購入できず、交換や寄贈が多いようです。特に雑誌はほとんどが出版物交換などによる寄贈での入手です。寄贈元では国立国会図書館が寄贈資料全体の半分以上を占めています。一方で、近年は特に日本の大学による出版物がインターネット公開のみとなるケースが多く、紙媒体の資料を入手することができなくなっている、という悩みもうかがいました。

研究所図書館ではありますが、閲覧室は一般に公開されています。学生・研究者だけでなくジャーナリストやライターなどの利用があるそうです。図書や雑誌はその多くが書庫内にしまわれている閉架式（ユーザは書庫に入らず、リクエストに応じて職員が図書を出し入れする方法）です。またユーザからのリクエストによっては、国立国会図書館など日本へILL（自分の図書

館にない資料の現物やコピーを他の図書館から送ってもらうこと）を依頼することもあります。が、手続きが難しくなることで依頼の機会が減ったりもするようです。そのかわり、ヨーロッパやアメリカの日本研究ライブラリアンと交流する機会が増え、その人的ネットワークによって互いに資料や情報の面で協力することができるようになった、というお話もうかがいました。

目録データベースと SUDOC

EFEO は OPAC（蔵書検索データベース）を自前では持っておらず、「SUDOC」と BULAC の 2 つのシステムを利用しています。ここではまず「SUDOC」について紹介します。

「SUDOC」(Système Universitaire de Documentation) はフランス国内の大学・研究所などの図書館によって作られている総合目録ネットワーク・システムです。全国約 1,000 館、約 900 万件の書誌レコード、所蔵レコードが登録されていて、インターネットでそのユーザ用データベース▶7 が無料公開されています。運営しているのは政府の高等教育書誌局 (Agence Bibliographique de l'Enseignement Supérieur : ABES) というところですが、データの登録などは各参加館の仕事です。日本で言う国立情報学研究所による「NACSIS-CAT」に似ています。

EFEO では、パリ本部は 2001 年から、アジア各国のセンター・支局は 2005 年からこの「SUDOC」に参加しています。先ほど紹介した EFEO 図書館の日本研究ライブラリアンである Boussemartさんは、日本分野が専門であるとともに、雑誌・交換寄贈の担当でもあり、かつ EFEO における「SUDOC」の管理代表者でもあります。

「SUDOC」は現在 UNICODE を採用していますので、業務システム、ユーザ用データベースともに日本語の表示・検索が可能です。ただし、システムとして日本語が扱えるとはいっても、UNICODE 採用以前に作成された書誌レコードはローマ字のままのものがほとんどです。そのため、検索するときにはローマ字を優先して使うことになります。

Bibliothèque Universitaire des Langues et Civilisations (BULAC)

もうひとつ、BULAC についても紹介します。

現在パリ市内には、西欧以外の地域・言語、すなわち、スラブ・ロシアや、アフリカ、中東、中国・日本などのアジア、そして太平洋地域など、世界の地域研究・言語研究を支援する研究図書館が複数散在しています。これらの図書館蔵書を一ヶ所に集中させ、ひとつの共同利用図書館として新館を設置しよう、という事業が、Bibliothèque Universitaire des Langues et Civilisations（大学間共同言語文化図書館：BULAC）と呼ばれるものです。10 年以上前から動いていたプロジェクトですが、2011 年冬、その拠点となる新しい図書館の建物がオープンしました。新館は、パリ 13 区のセヌ河畔、フランス国立図書館の新館に近い場所にあります。その蔵書には、各参加館の蔵書の中から移された日本資料も含まれることになります。

BULAC のプロジェクトではその過程で、目録データベースの統合についてもすすめられました。蔵書を把握し、そのデータが整備されていることが移転の管理には不可欠です。また、複数館による大規模な移転は段階的に行なわれますので、移行期・移転後ともにどの資料が現在どこにあるかがユーザに示されなければ、サービスは成り立たないでしょう。また統合以前は各参加館で使用する目録用システムがばらばらだったため、その調整も必要だったようです。現在各館が持つ資料がどこにあるかは BULAC の OPAC（蔵書検索データベース）で公開されています。

この BULAC への主な参加予定館には、先ほどご紹介した EFEO の図書館のほか、社会科学高等研究院日本研究所図書館、パリ大学の関連分野図書館・コレクションなどがあります。実際には、参加の度合いや運び込まれる蔵書数にそれぞれで差があるようです。その中でも BULAC の主体機関として中心的役割を担っていたのが、BIULO です。

Bibliothèque Interuniversitaire des Langues Orientales (BIULO)

BULAC のプロジェクトは当初から、主体機関である Bibliothèque

Interuniversitaire des Langues Orientales（東洋語大学共同利用図書館：BIULO）の移転・整備事業の一環として進められてきました。他の参加予定図書館の多くは、図書館本体はこれまでのまま残しつつ、蔵書や機能・サービスの一部がBULACへ移る、というかたちをとります。が、BIULOについては、BIULOそのものが2010年にBULACに生まれかわる、というかたちをとっています。

BIULOも、現BULACと同じく大学間での共同利用図書館という役割を持った図書館でしたが、もともとはInstitut National des Langues et Civilisations Orientales（国立東洋言語文化研究所：INALCO）に属する図書館でした。INALCOはGrand établissement（フランスで大学とは別に設けられている国立の高等教育機関）のひとつです。1669年イスタンブールに、1700年パリに設立された青年語学学校をその発端としています。1863年、フランスで初めての日本語講座が開かれ、1868年には正式な日本語学科も開設されるなど、フランスにおける日本研究・日本語教育では先駆となる学校でした。戦後、大学改革により1971年に現在のINALCOという名称になります。

BIULOはもともこのINALCO付属の図書館でしたが、独立し、他の大学間にとっても共同利用図書館として機能するようになりました。2008年現在での蔵書数は図書約74万冊で、貴重書だけでも9万点に及んでいます。また取り扱っていた蔵書の言語は100以上に及びます。日本語資料は約5万冊で、そのうち近世・明治期の帙入りの和古書も約1万冊含まれています。明治期以前の日本語資料について日本の国文学研究資料館が調査を行っており、2006年には写本・図書など約1,700点を収録した目録（『パリ東洋語図書館蔵日本書籍目録：1912年以前』・国文学研究資料館，2006.）が刊行されました。この目録刊行以降、日本からの訪問閲覧者が増えたそうです。

ひろがるネットワークの輪

パリ市内のほかリヨンやアルザスなどにも日本図書館があり、そのいく

つかには日本分野を専門とするライブラリアンがいます。職場は異なりますが、組織の枠を越えて互いに協力し合う人的ネットワークが形成されています。その代表的な例が、e-resource のコンソーシアム契約です。詳しくは第9章で紹介しますが、EFEO の日本研究ライブラリアン・Boussemart さんは、「JapanKnowledge」、「CiNii」（機関定額制）などの日本製データベースを複数の日本図書館同士で連携して契約するための、交渉やとりまとめを担当しています。また経理やシステムのとりまとめについては、BULAC の e-resource 担当者が行なっています。このコンソーシアムはイギリスなどヨーロッパの他の国へ拡大しています。

このような組織を超えた協力・連携が、フランス国内の日本研究ライブラリアンの間で最近特に活発になってきている、という話をうかがいました。e-resource のコンソーシアムもそのひとつですし、そのほかに資料購入の棲み分け、データベースのデモンストレーションなども行なわれたそうです。また、ヨーロッパだけでなくアメリカのライブラリアンやコミュニティとの協力・情報共有が、e-resource のコンソーシアム契約や日常の ILL 業務などに役立っています。国際会議・集会（第3章）や研修（第11章）などで培われた人的ネットワークも効果を生んでいるようです。

《参考文献》

- ・ École Française d'Extrême-Orient.
<http://www.efeo.fr/>.
 - ・「Rapport sur l'activite de l'École française d'Extrême-Orient : Année universitaire 2009-2010」.
École Française d'Extrême-Orient.
http://www.efeo.fr/uploads/docs/pdf_presentation/RapportActivites2010.pdf.
 - ・ BULAC.
<http://www.bulac.fr/>.
 - ・『パリ東洋語図書館蔵日本書籍目録：1912年以前』．国文学研究資料館，2006.
 - ・ Antony Boussemart. 「Bulac : a new catalogue for a new library」. (EAJRS 2005 にて発表) .
 - ・ 馬場郁. 「フランスの Opac における日本語図書」. 『日仏図書館情報研究』. 2009, 35, p.7-14.
- ☞ フランスの大学・研究機関の OPAC での日本語図書の取り扱いについて、経緯と

現状・展望が概観できます。BULAC・EFEOについても具体的に報告されています。

・杉田千里.「フランス高等教育機関の図書館事情 2) 日本学研究図書館」.『情報管理』. 2009.11, 52 (8), p.504-507.

http://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/52/8/52_504/_article/-char/ja

・江上敏哲.「フランスの日本資料図書館における活動・実態調査報告」.『大学図書館研究』. 2010, 90, p.46-60.

4. 台湾の日本図書館

台湾の日本研究・日本資料

アジアの例として、台湾の日本研究・日本資料と図書館について紹介します。

日清戦争後から太平洋戦争終結までの半世紀の間、台湾は植民地として日本の統治下にありました。日本は台湾総督府を置いて台湾の統治にあたり、教育においても日本語を国語として学校で教え込むなど、強制的な政策がとられました。また台北にはのちに紹介する台北帝国大学や台湾総督府図書館が日本統治時代の間に設立されています。太平洋戦争期には日本軍の南方への進出拠点にもなりました。

このような歴史を背景に、現在の台湾には非常に多くの日本資料が残されています。総督府などが作成した資料・文書・出版物、現地で出版された日本語の書籍・雑誌・新聞、日本軍の南方進出戦略のための調査資料などです。また台北帝国大学に当時所蔵されていた日本の古典籍・和本や、その他の日本語資料も数多く残されています。

太平洋戦争が終結した直後は、反日感情や中国語教育政策などのため、日本語を教え・教わることが許されない時期がありました。その後、日本との国交が締結されてからは日本語教育の需要が増えるようになり、1963年以降中国文化大学（当時）、淡江大学、輔仁大学、東呉大学の4大学に日本語学科が設置されています。日本研究も行なわれましたが、当初は政治・外交や経済・産業の現代・最新事情など、実益を重視したもの、あるいは対日関



図 2-6：台北市立図書館

係に直結するようなものに重点が置かれていたようです▶8。

1972 年の日中国交回復に伴い、日本・台湾間の国交が断絶しますが、経済・文化面での交流により、日本語教育や日本研究は継続していきました。そして 1988 年李登輝政

権誕生後には、国立政治大学（1989）や国立台湾大学（1994）など、台湾各地の多くの大学に日本語学科が設置されるようになりました。日本語教育・日本研究に関する学会もこの頃に創立されています。また、1994 年には交流協会（国交のない日台間で大使館と同様の役割を果たす組織）に日台交流センターが設置され、図書・資料の収集、翻訳・出版、共同研究の助成、データベース構築事業などが行なわれるようになりました。

現在、台湾の日本語学習者は約 25 万人（2009 年）▶9 に及びます。特に 1996 年に始まった高校の第 2 外国語教育での人気が高く、2009 年には 8 割弱の生徒が日本語学習を希望しているという調査もあります。また 90% 以上の大学で日本語教育を行ない、1/4 の大学には日本語・日本研究を専攻とする学科が設置されています。交流協会でも 2000 年に日本語センターを設立し、日本語教師への研修や講師派遣、情報提供などを行なっています。

日本語学習の動機としては、就職、ビジネスのほか、エンターテインメントやポップカルチャーの影響が大きいと言われます。マンガ・アニメなどの日本文化はすでに早期から流入していましたが、1994 年に日本のテレビ番組の地上波放送が解禁されて以降、台湾での日本ブームが若年層を中心に加速

しました。現在の台北では特に日本企業の書店でなくとも、日本の小説やビジネス書の翻訳版がごく自然に陳列されていますし、駅の書店で日本からの新刊雑誌をたくさんの種類の中から選んで購入することもできます。

そして特にここ数年、各大学での“日本研究センター”の設置が相次いでおり、日本研究が盛んになっています。2009年以降、国立政治大学、国立中興大学、国立中山大学、国立台湾師範大学などに日本研究センターが設立されました。

台北からは、国立台湾大学図書館、中央研究院・人文社会科学連合図書館、国立中央図書館台湾分館を紹介します。

国立台湾大学図書館

台北市内にある国立台湾大学は、1928年、日本統治下で設立された台北帝国大学をその前身としています。終戦・独立後に現在の名称である国立台湾大学となりました。台湾を代表する総合大学であり、2010年現在で研究者・教員約4,000人、学部学生約18,000人、大学院生約16,000人▶10が所属しています。

本部キャンパスのほぼ中央に、台湾大学図書館の総合図書館があります。現在の新しい図書館棟が建設されたのは1998年で、まだ十分に新しい立派な建物です。かつて各部局にあった蔵書や図書館を統合し、現在抱える蔵書は約240万冊（全学で約380万冊）、雑誌タイトル数は約24,000に及びます。学内には医学や法律の図書館などが別途設けられています。

2011年12月、国立台湾大学図書館を訪れ、陳建翰さん、劉雅姿さんほかにお話をうかがいました。

国立台湾大学が所蔵する日本語図書は、2010年現在で約31万冊に及びます。そのうち貴重書に指定されているのは1900年以前の日本資料や古典籍、加えて、1945年以前の台湾に関する歴史資料、日本の南方政策に関する資料

などです。古典籍については日本の研究者による調査が行なわれており▶11、江戸期の和本を中心に約2万冊が所蔵されています。中には日本書紀の1442年古写本といった貴重なものもあります。また日本統治時代に収集された資料として、日本資料のほかには、“南方研究”のためにそろえられた資料があります。当時の日本が南進政策をどのように進めようとしていたか、研究していたか、そして台湾や台北帝国大学をそのための拠点としてどのように位置づけていたかを示すものです。



図 2-7：国立台湾大学図書館

一方、戦後から現在までに収集された日本語図書の多くは、一般図書として開架されています。人文・社会科学分野(2階)と自然科学・ビジネス分野(4階)とでフロアがわかれ、かつ、それぞれが西洋言語(英語その他)と東アジア言語(中国語・日本語・韓国語)とで分けられています。日本語図書だけが別置されることはなく、たくさんの中国語図書の中に混じって請求記号順(背表紙のラベル順)に配架されています。中・日・韓がラベルや記号などで区別されるということも特にありません。例えば日本文学の書架であれば、日本の文学作品とその中国語翻訳が同じ場所に混配されています。なお分類法は中・日・韓であれば中文図書分類法を採用しています。

社会科学分野や自然科学分野の日本語図書も同様です。詳しい数字は不明ですが、書架を見る限り、社会科学分野や自然科学分野の図書も人文科学分野と同じくらいの割合で、日本語図書が書架に並んでいました。学内の法律図書館・医学図書館も同様で、特に法律図書館には法律・政治・外交関係の日本語図書が多く所蔵されているとのことです。このように、いわゆる「日

本研究」目的でなく、それぞれの分野で日本語図書が所蔵・提供されています。専門が日本研究ではない研究者や学生が必ずしも日本語に堪能とは限らないでしょうが、それでも同じ漢字が使われていることから、ある程度は理解し参照することができる、ということでした。

一方、約 4,000 タイトルあるという日本語雑誌のほうは、中・日・韓で言語別に分かれていました。なお、日本の図書館では雑誌はタイトルの 50 音順に並べられることが多いのですが、こちらでは雑誌はタイトルの漢字の画数順に配列されています。

これらの日本語書籍は台北市内にある紀伊國屋書店などの書店・代理店を通して購入されます。特にここ数年は、台湾の国家科学委員会（学術・科学技術を担当する行政機関）による「国家科学委員会補助人文及社会科学研究図書計画」が実施されており、そこからの資金によって、日本哲学など分野をしまりながら日本語書籍を集中的に購入しているところだということでした。

このように増えていく日本語資料を整理するため、現在は 2 人の職員が日本語資料の目録業務（カタログリング）を担当しています。国立台湾大学図書館は OCLC（第 7 章）に参加していて、その書誌レコードをコピーしたり、早稲田大学・京都大学・国立国会図書館の OPAC（蔵書検索データベース）などをインターネットで参照したりして目録業務をおこなっているそうです。なお書誌レコードにピンインや日本語ヨミなどのローマ字によるデータは入力されず、すべて漢字で入力し、検索も漢字で行なうのが基本だとのこと。また実際に漢字で検索した場合、繁体字・簡体字・日本漢字の別なく検索できるものもあればできないものもあるようです。

日本語の資料が学内や国内の図書館にない場合、日本の図書館に対して ILL（自分の図書館にない資料の現物やコピーを他の図書館から送ってもらうこと）の依頼をするかどうかを尋ねてみましたが、年間 5 件程度あるかないかだとのことでした。日本研究の研究者は主に、日本にいる知人・研究仲

間を頼ったり、または自分で直接日本に行ったりして、必要な資料・文献を入手しているようです。OCLC には参加しているとのことですので、OCLC の ILL システム（第 8 章）を経由してであれば国外からの入手も可能でしょう。



図 2-8：日語研究資源建置計画

また e-resource（データベース・デジタル資料など）ですが、台湾ではいくつかの日本製データベースがナショナル・ライセンスとして台湾全土で一括契約されています。第 9 章で紹介する「JapanKnowledge」のほか、「CiNii」（機関定額制）、「日経 BP」、「ヨミダス歴史館」（読売新聞）などがその対象です。このナショナル・ライセンスによる e-resource の整備は、先ほどの国家科学委員会の「国家科学委員会人文処日語研究資源建置計画」▶ 12 によるものです。また、国立台湾大学図書館で独自で契約している日本語資料データベースとして、「台湾時報」や「台湾日日新報」の web 版などがありました。

中央研究院・人文社会科学連合図書館

中央研究院（Academia Sinica）は、台湾で最高の国立学術・研究機関です。数理学、生命科学、人文・社会科学の“組”があり、幅広いさまざまな分野の研究所（24）・センター（7）が集まっています。台北市の中心部から 1 時間ほどの郊外にキャンパスがあります。各分野でそれぞれに研究所施設や図書館を持っていましたが、そのうちの人文・社会科学のいくつかがひとつの建物に集合し、同時に図書館を統合させてできたのが、人文社会科学連合図書館です。2011 年 12 月 12 日、中央研究院・人文社会科学連合図書館を



図 2-9：中央研究院・人文社会科学連合図書館

訪れ、館長の崔燕慧さんにお話をうかがいました。

この連合図書館に統合されたのは社会学、言語学、政治学、法律学、そして台湾史の5つの分野です。2006年に現在の建物が完成・オープンし、その1階と

2階をこの図書館が占めています。人文・社会科学の“組”の図書館全体で約250万冊の蔵書があり、そのうち約29万冊をこの図書館で所蔵しています。なお、この図書館は研究院に属さない一般の人にも公開されています。この図書館の日本語図書は約61,000冊あり、年間約1,500冊購入されています。書架では、国立台湾大学図書館と同様に中国語・日本語・韓国語の図書が同じ請求記号で混配されています。また、雑誌は全体で約1,100タイトル（カレント）、日本語雑誌は約80タイトル（カレント）あり、中・日・韓で混配されています。なお、日本語図書の蔵書はこの人文社会科学連合図書館だけでなく、中央研究院内にある近代史研究所やその他の図書館にも多く所蔵されています。またe-resourceについては、「CiNii」（機関定額制）、「MAGAZINE PLUS」などを契約しています。

統合した5つの分野のうち、もっとも日本資料と関わり深いのは台湾史です。台湾史に関わる分野の研究書や歴史資料など、主に日本統治時代のものが対象となっています。日本統治時代に日本によって台湾で出版された雑誌・新聞なども、リプリント版やマイクロフィルムが日本から多く買い揃えられています。また、のちに紹介する国立中央図書館台湾分館が所有している「台湾資料中心資料」約5万冊（日本語）が、所有権は移さず寄託というかたち

でこの図書館の書庫に配置されています。さらには、単に“台湾”史にとどまらず、植民地・占領政策やその歴史・社会を幅広く研究するという意味で、台湾に関するものだけでなく、朝鮮半島や満州に関する日本語書籍についても購入・収集しています。また、韓国語による研究書などの購入も増え始めています。

国立中央図書館台湾分館

国立中央図書館台湾分館は市民サービスをメインとする国立図書館で、前身は1914年に日本が設立した台湾総督府図書館です。かつては台北市内中心部にありましたが、2004年、台北市に隣接する中和市の現在の位置に新館をオープンさせました。

7階建ての施設の5階・6階にあるのが、台湾学研究センター（台湾学研究中心）です。2011年12月、国立中央図書館台湾分館を訪れ、潘淑慧さんにお話をうかがいました。

台湾学研究センターは、図書館が持つ日本統治時代・台湾史関係の膨大な数量の資料を、集中的に取扱い提供する機関です。台湾の歴史や当時の政治・社会に関する研究・教育を、図書館資料によって支援しています。所蔵される台湾史関係資料・日本資料は約20万冊に及びます。台湾総督府による文書資料、台湾総督府図書館が所蔵していた旧蔵書、当時現地で出版された日本語による書籍・新聞・雑誌、当時の台湾の地方誌関係資料などがあります。また、日本統治時代に台北にあった南方資料館の蔵書、日本の南進政策に関わる資料や、台北帝国大学教授の旧蔵書、琉球に関する中・日・英各言語による資料なども、まとまったコレクションとして所蔵されています。これらの台湾史資料を収集し、目録の整備や研究者・学生への提供などを行なっています。

館内6階の開架フロアには、当時の新聞・雑誌などの原資料を自館でコピー・製本した複製本が配架されており、自由に手にとって閲覧することができます。デジタル化事業も進んでおり、台湾史に関する図書、新聞や雑誌



図 2-10：日治時期圖書全文影像系統

のマイクロフィルムなどがオンライン・データベースとして整備されつつあります。これらはwebサイトで「日治時期圖書全文影像系統」「日治時期期刊全文影像系統」として公開されています。このデータベースでの全

文画像へは、図書館で利用者登録を済ませ利用者カードを取得することによって、日本からでもアクセスすることが可能です。

センターには、国内はもちろん、日本からも多くの歴史研究者・学生が訪れています。大学の講義がここで行なわれたり、台湾史の研究者・学生による資料調査・研究会が開かれたりしているそうです。また毎年数名を対象とする奨学金制度を設け、この図書館の台湾史資料を利用した研究の奨励も行なわれています。

以上、台湾の日本資料と図書館について紹介しました。

取材中、台湾のあるライブラリアンの方から、日本の図書館のILL（自分の図書館にない資料の現物やコピーを他の図書館から送ってもらうこと）受付について質問を受けました。その方のお話では、日本へのILL依頼が成功した経験がほとんどない。台湾ははじめ外国からのILLを、特別な契約関係もなしに柔軟に受け付けてくれるような図書館は、日本の大学にはないのではないかと考えている。とはいえ、ニーズがないわけではないので、もしそのような図書館があるのならぜひ教えてほしい。とのことでした。多くの図書館が海外からのILLを受け付けていることなどをわたしが説明すると、大い

に興味を持たれた様子でした。日本側のサービス受付体制や要領などについての情報が、それを必要としている人のところにまで届いていないのでは、という印象を持ちました。

《参考文献》

- ・徐興慶.「現代の台湾における日本研究」.『天理大学学報』.1999, 50 (2) , p.129-150.
☞台湾の大学・研究機関ごとの日本研究の概要・経緯、日本資料コレクションの概要、研究の動向などをまとめたものです。
- ・川島真.『台湾における日本研究』.交流協会, 2003.
☞論文篇と目録篇から成る報告書です。論文篇では台湾の日本研究を概説し、かつ戦後の修士論文・博士論文を分析することで日本研究の動向・推移を考察しています。目録篇は1956-2001 発表の論文を収録しています。そのデータベースは交流協会・日台交流センターの web サイトで公開されています。
- ・『台湾からみる日本：進化する国際コラボレーション』. 勉誠出版, 2004, (アジア遊学, 69) .
☞「台湾からみる日本の古典」「台湾からみる日本の近現代」「台湾からみる日本語教育」の3部から成ります。文学・古典研究の占める割合が多いですが、近現代研究・日本語教育についてもその概略を理解することができます。
- ・徐興慶.「台湾における「日本学」の現状と課題」.『上智大学国文学論集』. 2010, 43, p.17-30.
<http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/19441>.
- ・「日本語教育国別情報 2010 年度 台湾」. 国際交流基金 .
<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/country/2010/taiwan.html>.
- ・国立台湾大学図書館 .
<http://www.lib.ntu.edu.tw/>.
- ・行政院国科会人文処日語研究資源建置計画 .
<http://jpnlibs.lib.ntu.edu.tw/DB/search.jsp>.
- ・須田悦生編.『台湾大学研究図書館蔵日本古典籍目録』. 静岡県立静岡女子短期大学国語学国文学研究室, 1984. (静岡女子短期大学・国語国文学資料集, 3) .
- ・松原孝俊研究代表.『台湾大学所蔵日本古典籍調査』. 2002.
- ・徐興慶.「台湾大学図書館所蔵の日本研究文献から見た日本殖民史」. (EAJRS 2009 にて発表) .
<http://ejars.net/files-eajrs/NationalTaiwanUniversityLibrary.pdf>.
- ・中央研究院人文社会科学連合図書館 .
<http://hslib.sinica.edu.tw/>.

・崔燕慧. 「Japanese and Korean Collections in Taiwan : the case of Academia Sinica」. (CEAL2011にて発表) .

http://www.eastasianlib.org/ccm/Program2011Files/3_Tsui_Taiwan.ppt.

・国立中央図書館台湾分館 .

<http://www.ntl.edu.tw/>.

【註】

▶ 1 和田敦彦. 「UCLA の日本語蔵書史」. 『書物の日米関係：リテラシー史に向けて』. 新曜社. 2007, p.291-295.

▶ 2 Council on East Asian Libraries Statistics (2010) . <http://lib.ku.edu/ceal/stat/>.

▶ 3 Council on East Asian Libraries Statistics (2010) . <http://lib.ku.edu/ceal/stat/>.

▶ 4 Council on East Asian Libraries Statistics (2010) . <http://lib.ku.edu/ceal/stat/>.

▶ 5 NIHON KENKYU at PITT. <http://nihonkenkyu.wordpress.com/>.

▶ 6 『Cahiers d'Extrême-Asie』. <http://www.persee.fr/web/revues/home/prescript/revue/asie>. この雑誌を含め、EFEO 発行の他の出版物 『Bulletin de l'École française d'Extrême-Orient』 『Arts Asiatiques』 も Persée にて公開されている。

▶ 7 Catalogue SUDOC. <http://www.sudoc.abes.fr/>.

▶ 8 川島真. 『台湾における日本研究』. 交流協会, 2003.

▶ 9 「日本語教育国別情報 2010 年度 台湾」. 国際交流基金 . <http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/country/2010/taiwan.html>. 以下、参照同じ。

▶ 10 「Statistics report, English version, 2010」. 国立台湾大学 . <http://acct2010.cc.ntu.edu.tw/final-e.html>. 以下、参照同じ。

▶ 11 須田悦生編. 『台湾大学研究図書館蔵日本古典籍目録』. 静岡県立静岡女子短期大学国語学国文学研究室, 1984. (静岡女子短期大学・国語国文学資料集, 3)、松原孝俊研究代表. 『台湾大学所蔵日本古典籍調査』. 2002. などの成果がある。

▶ 12 国家科学委員会人文処日語研究資源建置計画 . <http://jpndbs.lib.ntu.edu.tw/DB/search.jsp>.

Thanks to:

Marra 俊江さん (University of California, Los Angeles)

William Marotti さん (University of California, Los Angeles)

Herman Ooms さん (University of California, Los Angeles)

Good 長橋広行さん (University of Pittsburgh)

Antony Boussemart さん (École Française d'Extrême-Orient)

陳建翰さん (国立台湾大学)

劉雅姿さん（国立台湾大学）

崔燕慧さん（中央研究院）

潘淑慧さん（国立中央図書館台湾分館）

.....3.....

プロフェッショナルたちの流儀 ライブラリアンとコミュニティ

第2章ではいくつかの図書館や機関を例に挙げ、蔵書や活動などを紹介しました。

しかし、どの図書館の活動も単館で自己完結することはありません。資料の範囲を広くカバーし、ニーズに応えられるだけの十分なサービスをまっとうするためには、複数の図書館が組織や国・地域の枠を越えて連携・協力していく必要があります。図書館はもともと横のつながりの強い業界ですが、日本研究のように学問全体から見れば規模の小さい分野であればなおさら、協力し合わなければサバイバルできないでしょう。

海外における日本図書館・日本研究ライブラリアンのコミュニティにはさまざまなものがあります。大規模なものになれば、問題解決のための資金調達・外部交渉や、さまざまな地域・分野・立場の人々を巻き込んだ活動もできるようになります。また、日本資料を必要とする研究者・学生は、日本専門の図書館がない大学、日本研究ライブラリアンがいない大学にもいます。コミュニティの幅をひろげることによって、そのような人びともサービスを届けたり利用環境を整えたりすることができます。

ここでは、海外における日本研究ライブラリアンのコミュニティとして代表的なものをいくつか紹介します。その活動を知ることで、ユーザが何を求め、ライブラリアンが何を提供しようとしているかが見えてくるのではないかと思います。

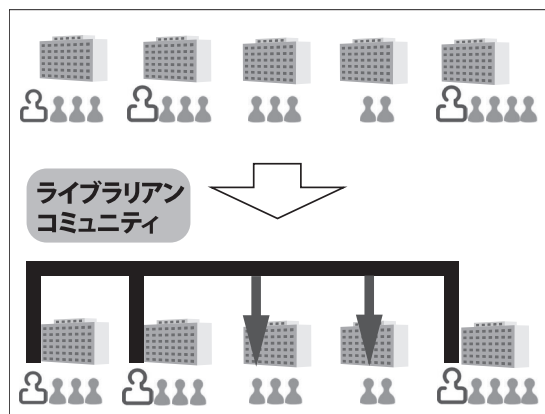


図 3-1：コミュニティを組めば日本専門のライブラリアンがない大学にも効果が及ぶ

1. North American Coordinating Council on Japanese Library Resources (NCC)

NCC と北米のライブラリアンたち

North American Coordinating Council on Japanese Library Resources（北米日本研究資料調整協議会：NCC）は、北米（アメリカ、カナダ）各地にある日本図書館のライブラリアンなどによるグループです。北米での日本研究をより効果的に支援することを目的として、個々の図書館や大学だけでは取り組み難い問題を解決するため、協力活動を行なっています。主な活動は蔵書構築（図書館で所蔵する図書・資料をコレクションとして形成していく）・資源共有（複数の図書館で互いに持っている図書・資料を活用しあう）の調整を進めていくこと、外部への窓口となること、などです。

1970 年代、アメリカの Japan-US Friendship Commission（日米友好基金：JUSFC）や、日本の国際交流基金（Japan Foundation（第 11 章））が創設されました。これらの基金は当時の北米の日本図書館に対し、図書購入のための補助金や図書そのものの寄贈などを行ない、日本語資料の蔵書構築に貢献していました。が、特に 1980 年代以降、日本の物価高騰、円高ドル安、さ

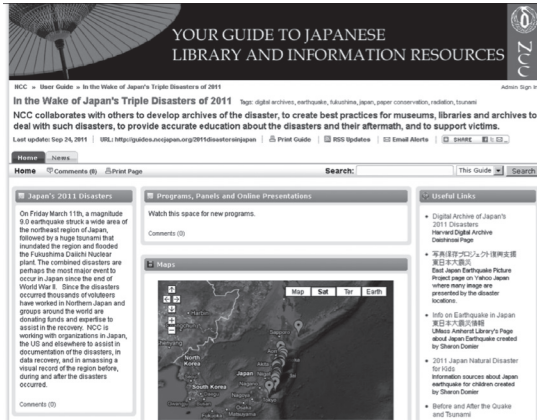


図 3-2 : NCC

らに日本の経済成長による日本研究・教育の拡充などから、限られた資源・補助金を有効に活用するための仕組みが必要とされるようになりました。

そのような変化を背景に、1991 年 11 月、スタンフォード大学フーバー研究所で会議 (Conference on National Planning for

Japanese Libraries、フーバー会議) が開かれ、アメリカ国内の日本図書館の現状・課題について話し合われました。この会議に参加した Sharon Domier さん (第 1 章) による「中小規模のコレクションしか持っていない図書館の司書にとっては、その会議が大規模なコレクションを持つ図書館の司書と同じテーブルに着き、日本関係資料担当の司書職の活動範囲を変えていくプロセスへの能動的な参加者となることができる初めての機会であった」▶1 というコメントが、この会議、そしてその後の NCC の活動が持つ意義を示しているように思います。この会議で NCC▶2 が設立されることになり、設立への助成は日米友好基金や国際交流基金が行ないました。

理事会・委員会や複数のプロジェクトを実際に担っているのは、参加するたくさんの日本研究ライブラリアン・大学教員・研究者たちです。ライブラリアンだけに限定した集まりではなく、さまざまな職種・立場の人が参加しているのが NCC の特徴と言えます▶3。加えて、日米友好基金の援助による専従事務局長 (ハーフタイム職員) が実務を担当しています。専従職員がいることで助成金申請などの諸事務が可能になり、そしてその助成金によってさまざまなプロジェクトが遂行されていきます。これら NCC の運営やプロ

ジェクトなどには、日米友好基金や東芝財団、国際交流基金などが助成を行っています。

主軸となる活動として、年1回の理事会会議と、オープン・ミーティングがあります。またこの理事会のもとに、いくつかの委員会、ワーキンググループ、プロジェクトなどの活動が行なわれています。ここではそのいくつかをご紹介します。

resource sharing の仕組み——MVS

研究用の日本語資料の中でも全集ものやセットものなど、高額なものを図書館単独で買うことは困難です。北米でまだどの図書館も持っていないような高額なセット、頻繁に使われるわけではないが必須で高価な資料を、どこか1館が代表して買い揃えることができるように資金援助し、その資料を共有（resource sharing）しようとする仕組みが、Multi-Volume Sets Project（多巻セットプロジェクト：MVS）です。

セットの購入を希望する図書館・ライブラリアンが、年に1度募集されるこのプロジェクトに応募します。応募には、価格が一定金額を超えるもの、北米内の他の図書館がまだ持っていないもの、などの条件があります。審査の上、採択されれば、価格の一部が補助金として支給されます。また、日本側の代理店による割引や寄付などもあります。購入したセットはその図書館の蔵書となりますが、あくまで他の図書館や研究者にも共有されることが前提です。例えば、この資料への北米内からのILL（自分の図書館にない資料の現物やコピーを他の図書館から送ってもらうこと）貸借依頼には無償で応えることになっています。またオープンな利用が可能になるよう、購入したその年度内には「OCLC WorldCat」（北米ほか世界各国の多くの図書館が参加している総合目録データベース）にそのデータを登録しなければなりません。

この仕組みによって、限られた補助金を重複購入によって無駄にすることもなく、かつ高額なセット資料でも北米内に少なくとも1セットを確保

することができます。資料の共有による、資金の有効活用と蔵書の強化の両立です。購入された資料は2009年までで図書約4,000冊、マイクロ資料約20,000点に及びます。例えば2009年度に購入されたのは13セット。ピッツバーグ大学の復刻版『満州日報』・『満州日々新聞』や、カンザス大学の『SFマガジン』50年分、などです。

また、2011年には新たに小規模コレクションへのサポートも始まりました。これは日本資料の購入予算が一定金額以下の大学に対し、資料を購入する際の価格の80%と送料をNCCや日本の代理店が負担する、というものです。

ジャパン・イメージ—IUP

絵画、写真、古典籍などの画像（イメージ）は、文化や社会など日本についての情報を海外に届け広めるにあたって、文字情報よりもさらに大きな力を持ったメディアとなり得ます。研究者や学生が自分の論文や著書に画像掲載する際、権利者・所有者に使用許諾を得るという手続きが必要になります。アメリカの学術出版では、著者自身が書面で正式の許諾を得て出版社に提出しなければなりません。ですが、アメリカから日本へ許諾を申請するにあたって、日本とアメリカでの出版慣習のちがいが、許諾にまつわる慣習のちがいが、著作権法のちがいが、さらには単純に言葉の壁などにより、なかなかスムーズにはいかないのが現実です。そのため、困った研究者や学生が日本専門のライブラリアンに相談に来る。ではそういった問題を協力し合って解決していくことはできないか、ということで設置されたのが、Image Use Protocol Task Force（画像資料使用特別委員会：IUP）です。

この委員会では、ライブラリアン、大学教員・研究者、大学出版局の編集者、美術館・博物館関係者などがメンバーとなっています。画像利用の許諾を得る手続きについてガイドラインを作成し、申請書のモデルを作成すること、などが目的とされました。そして、課題を整理し日米双方で問題を共有するため、2008年に東京で「ジャパン・イメージ：海外日本研究のための画

像利用事情」というシンポジウム▶4が開かれました。現在ではガイドライン、申請書のモデル、Q&Aなどがwebサイトで公開されています。また、このテーマでのワークショップがヨーロッパでも行なわれるなど、北米以外へも広がっていきつつあります。

このように、日本側の図書館・出版関係者などと意識を共有し交渉するための、一本化された窓口としての役割も NCC は担っています。

研修

ライブラリアンやユーザへの研修も行なわれています。そのひとつに、2011 年に行なわれた「Team-Building Workshops」▶5 などがあります。

中小規模の大学では、学部学生向けの日本研究の講座を提供してはいるけれども、日本分野が専門のライブラリアンが図書館にはいない、というところが少なくはありません。日本研究・教育を担当する教員はいたとしても、それをサポートするライブラリアンのほうは中国その他の分野・地域などが専門であり、“本業”のかたわらというかたちで、日本分野についてもサービス範囲のひとつとして取り扱わなければならない、というのが現状です。日本が専門ではないライブラリアン。そして日本が専門ではあっても資料・情報の収集や取り扱いに精通していない大学教員・研究者。彼ら・彼女らにチームとして研修に参加してもらい、日本製データベースの利用・契約の仕方や授業での日本資料の利用について、日本研究専門のライブラリアンがレクチャーする、というのがこの研修でした。NCC の各委員会・ワーキンググループがかかわっています。

年次集会

NCC では、毎年 1 回の年次集会（オープン・ミーティング）を開催しています。これは、のちに紹介する CEAL 及び AAS の年次集会と同時期、3 月後半から 4 月上旬にかけてのいずれかの時期に行なわれます。

2011 年 3 月のハワイ・ホノルルでの年次集会では、3 月 29 日から 4 月 1

日の間に、ほぼ同時期の AAS および CEAL のセッションに組み込まれるようなかたちで行なわれています。「Japanese E-books: New Research Horizons」「Researching Japan from Home, even if you can't get there soon: New Strategies and Digital Resources」の2種類のセッションに加え、東日本大震災直後ということもあって、震災後の図書館その他の状況について報告や告知が行なわれました。なお、この年の年次集会には日本から ARG(アカデミック・リソース・ガイド) が参加し、Twitter や Ustream を使って現地からセッションの様子をふんだんに発信してくれており、たいへん有意義な試みだったと思います。Ustream 配信は 2012 年も行なわれており、その動画はアーカイブとして閲覧することができます▶6。

NCC、CEAL の年次集会が行なわれる 3 月後半から 4 月上旬は、日本では年度末のまっただ中に当たってしまいます。このため、日本からの図書館員の参加が少ない、という問題があります。予算、スケジュールなど難しい面もあるとは思いますが、国際集会への日本からの積極的な参加と情報共有・意見交換、そして何よりそれができる関係を維持していこうとする姿勢こそが、あらゆる連携・協力関係の基本であるべきだとわたしは思います。

《参考文献》

- North American Coordinating Council on Japanese Library Resources.
<http://guides.nccjapan.org/>.
- NCC Newsletters. 1993-.
<http://guides.nccjapan.org/content.php?pid=246207>.
- Journal of East Asian Libraries. 1963-.
<https://ojs.lib.byu.edu/spc/index.php/JEAL/>.
☞ Journal of East Asian Libraries はのちに紹介する CEAL 発行の雑誌です。過去の NCC ミーティングの記録などがこの雑誌に掲載されています。
- マルラ俊江. 「北米日本研究資料調整協議会 (NCC) の活動概要」. 『大学図書館研究』. 2005, 73, p.34-44.
☞ NCC 結成から 2005 年までの経緯や、各委員会の活動の詳細がわかる基本的な文献です。

・Sharon Domier. 「国際社会へ向けた日本の図書館サービスの時代の到来：北米の視点から」.
『大学図書館研究』. 2004, 70, p.42-54.

・野口幸生. 「最近の情報環境と NCC の動向について」. 『カレントアウェアネス』. 2002,
CA1462.

<http://current.ndl.go.jp/ca1462>.

・『海外日本研究者の画像利用事情：東京シンポジウムの記録』. 北米日本研究資料調整協
議会, 2009.

☞ 2008 年に東京で行なわれたシンポジウム「ジャパン・イメージ：海外日本研究の
ための画像利用事情」の会議録です。画像利用に関する話題に加え、2008 年時点で
の北米での日本研究事情もわかります。

・NCC2011.

<http://www.ustream.tv/channel/ncc2011>.

☞ 2011 年 4 月 1 日に行なわれた NCC のセッション「Japanese E-books: New Research
Horizons」(AAS Roundtable Sponsored by NCC) の Ustream アーカイブです。日本製
電子書籍の海外展開についてどのようなことが論点になっているのかがわかります。

・Yoshino Arimoto, Tomomi Mitsuishi, Haruna Hirayama. 「Japanese e-book, social media and
social reading」.

http://www.slideshare.net/arg_editor/ncc201120110330.

2.Council on East Asian Libraries (CEAL)

東アジア図書館協議会——CEAL

Council on East Asian Libraries (東アジア図書館協議会：CEAL) は、北米各
地にある東アジア研究の図書館とそのライブラリアンから成るグループで
す。Association for Asian Studies (アジア学会：AAS) に属しており、その中
でのライブラリアンによるコミュニティです。日本研究に関わるライブラリ
アンは、ほとんどが先の NCC 参加者と重なることになるのですが、CEAL
のほうは中国・韓国など東アジア研究全体をその範囲とし、かつ、ライブラ
リアンが集まる専門職グループです。東アジア研究の図書館やライブラリア
ンに共通の話題について議論し、資料・情報・サービス・国際協力などさま
ざまな面での発展をはかるものです。

1958年の発足当時は、CALRFE (Committee on American Library Resources on the Far East) という名称でしたが、それ以前から、研究者とライブラリアンによる全米レベルの委員会がいくつか発足していました。ここでは目録規則や記述ルール、目録カードの運用

など、整理時に発生する東アジア特有の技術的な問題が多く議論されています。その後、現在の名称に改称⁷。2010年10月現在で会員は約250人に及びます。

Chinese Materials、Japanese Materials、Korean Materials (中国・日本・韓国) それぞれの委員会のほかに、Library Technology、Public Service、Technical Processingなどの委員会があります。例えば Membership の委員会では、新人ライブラリアンや、ワンパーソン・ライブラリーのライブラリアン(ひとりで東アジアの資料や業務をすべてカバーしなければならないライブラリアン)に対して、ベテラン会員との交流の機会や相談相手をセッティングするなどの支援活動を行なっています。

また雑誌『Journal of East Asian Libraries』(JEAL) が刊行されており、バックナンバーは全文が無料で公開されています⁸。日本・東アジアの研究・図書館関連の実情がわかる報告や調査、委員会の議事録などが掲載されています。先に紹介したNCCの議事録などの資料もあり、北米での日本図書館・東アジア図書館の動向を把握するには必須の文献であると言えるでしょう。このほか、北米における主要な東アジア図書館・コレクションについての統計や、ライブラリアンのためのオープンなメーリングリスト「eastlib」など

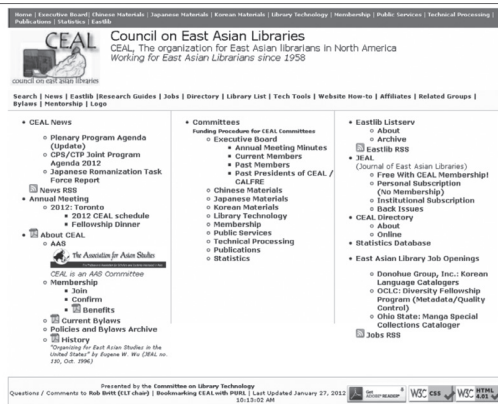


図 3-3 : CEAL

がありますが、これについてはパスファインダー（巻末）であらためてご紹介します。

日本資料委員会——CJM

CEAL の委員会の中で日本資料や日本研究の問題について取り組む委員会が、Committee on Japanese Materials（日本資料委員会：CJM）です。情報共有、CEAL 年次集会での分科会開催などが行なわれています。

CJM の下に小委員会として Subcommittee on Japanese Rare Books があります。北米にある日本の古典籍にまつわる小委員会ですが、主な活動としては「Descriptive cataloging guidelines for Pre-Meiji Japanese books」と「Directory of North American collections of old and rare Japanese books, other print materials and manuscripts」の2つがあげられます。

「Descriptive cataloging guidelines for Pre-Meiji Japanese books」は、明治以前の日本の古典籍について、図書館で目録をどのように記述していくべきか、そのガイドラインを作成しようという活動です。2000 年の発足当時、日本語資料の目録のデータベース化がかなり進行してきて、一般的な図書だけでなく、和装本や一枚ものなどの古典籍についてもデータベース登録が望まれるようになってきていました。しかし、北米での図書館目録のデータベース化の基準となる目録規則やガイドラインでは、AACR2（英米目録規則第2版。イギリス・アメリカなど英語圏の図書館で目録を作成するときの規則や基準を定めたもの。）など、西洋の古典籍の目録について言及されてはいても、日本や東アジアの古典籍についてまで整備されているものではありませんでした。そのため、北米の図書館目録データベース上で日本の古典籍のデータを登録するために必要な規則・ガイドラインを整備する目的で、この小委員会により実態調査などが始められました。この活動は、アメリカ議会図書館の内部用ガイドラインの草稿作成とともに進行し、最終版として2011年に確定しています。

また、このガイドライン検討の過程で派生して編まれたのが、「Directory

4. PUBLICATION, ETC., AREA

4C. Publisher statement

The publisher statement may include names of publishers, distributors, booksellers, and printers, together with associated information concerning places of activity and statements of printing and reprinting.

江城 [江戸]: 平野氏 傳左衛門; 摂陽 [Osaka]: 平野屋 勝左衛門

Transcribe the name of the publisher, together with any preceding or succeeding words or phrases, as it appears in the publication.

浪華 [Osaka]: 文金堂 河内屋 太助 寿梓; 江戸: 発行 須原屋 茂平衛

[江戸]: 藤木 久市 梓: 須原屋 伊八 蔵

江府 [江戸]: 藤木 久市 蔵版

表 3-4: 「Descriptive cataloging guidelines for Pre-Meiji Japanese books」より一部抜粋

of North American collections of old and rare Japanese books, other print materials and manuscripts」です。各図書館・コレクションの概要、目録やリストの有無、閲覧・複写などの利用方法、コンタクト・パーソンの連絡先など、実用的な情報を整備した、ディレクトリ（人物・機関などの名簿・住所録のようなもの。ここでは基本情報や概要を含めたさらに詳しい調査用ツールを意味する）の編纂がプロジェクトとして取り組まれました。現在は国文学研究資料館の web サイトの中に「北米日本古典籍所蔵機関ディレクトリ」▶9 という名前のデータベースとして公開されています。

CEAL の年次集会は、AAS の年次集会と同時期に行なわれることとなっています。毎年3月後半から4月上旬にかけての時期で、先に紹介した NCC の年次集会も同時期に行なわれます。2011 年の年次集会はハワイ・ホノルルで開催されました。日本からは、日中韓電子図書館イニシアチブに關しての国立国会図書館からの報告や、東日本大震災に関する特別報告などが行なわれています。

《参考文献》

- The Council on East Asian Libraries.
<http://www.eastasianlib.org/>.

•Eugen W. Wu. 「Organizing for East Asian studies in the United States : the origins of the Council on East Asian Libraries, Association for Asian Studies」. 『Journal of East Asian Libraries』. 1996, 110, p.1-14.

<http://www.eastasianlib.org/CEAL/OriginsofCEAL.pdf>.

☞ CEAL 結成前後の歴史的経緯などが詳細にわかります。

• Committee on Japanese Materials. The Council on East Asian Libraries.

<http://www.eastasianlib.org/cjm/index.html>.

• 「Descriptive cataloging guidelines for Pre-Meiji Japanese books」 (Enlarged and revised edition 2010. Draft (February 15, 2010)) . Committee on Japanese Materials, Council on East Asian Libraries.

http://www.eastasianlib.org/cjm/JapaneseRareBooks-CatalogingGuidelines_Rev2010-Draft0215.doc.

• 北米日本古典籍所蔵機関ディレクトリ . 国文学研究資料館 .

<http://base1.nijl.ac.jp/~overseas/index-j.html>.

3.European Association of Japanese Resource Specialists (EAJRS)

EAJRS の歴史と活動

次に、ヨーロッパでの例をご紹介します。

European Association of Japanese Resource Specialists (日本資料専門家欧州協会 : EAJRS) は、日本資料 (図書館資料・情報資源) に関心を持つヨーロッパの専門家によるグループです。資料の専門家、という定義をしていますので、ライブラリアンだけでなく、研究者や情報専門家などもその活動に加わっています。

年に1度、9月上旬から下旬の頃に年次集会が開催されます。この年次集会はオープンな会合で、ライブラリアンや研究者だけでなく、学芸員、アーキビスト、出版社・データベース業者などが、ヨーロッパ各国だけでなく日本やアメリカからも多数出席します。発表・報告される内容も、ライブラリアンにとって実務的なものもあれば、研究者による資料研究や新資料の紹介、日本の図書館や業者による新サービス・新製品のプレゼンなど、さまざまな

立場の人によるさまざまな発表が幅広く受け入れられています。

なお、ヨーロッパには European Association for Japanese Studies (ヨーロッパ日本研究協会: EAJJS) という研究者の集まりもありますが、こちらの国際会議は3年に1回の頻度で行なわれ、現在のところは時期・開催地が EAJRS と同じということはないようです。

EAJRS の第1回年次集会在開かれたのは1990年のことです。それ以前から日本研究の研究者・情報専門家の会合 (Oriental Studies Colloquium on Sources for Japanese Studies など)

は行なわれていましたが、ライブラリアンによる組織の結成が望まれて

いました。それをふまえ、1989年10月、“壁”崩壊直前のベルリンで開かれたワークショップにおいて EAJRS の設立が決定されました。背景として、経済発展による日本情報へのニーズの高まりや、円高・資料の高騰のため、協力体制が欠かせるようになってきたこと。そして、コンピュータやネットワークによる情報技術が進展し始め、総合目録の構築や遠隔地同士の連携活動が現実味を帯びてきたことなどが挙げられます▶10。その意味では、アメリカでの NCC 結成がほぼ同時期であることも偶然ではないのでしょうか。

1990年9月、ブダペストで行なわれた第1回 EAJRS 年次集会では、EAJRS のその後の活動の柱となるようなプロジェクトが議題にあがっています。ヨーロッパの日本古典籍の目録構築、イギリスからの NACSIS-CAT

1989	ベルリン (西ドイツ)
1990	ブダペスト (ハンガリー)
1991	ベルリン (ドイツ)
1992	ライデン (オランダ)
1993	ストックホルム (スウェーデン)
1994	ボン (ドイツ)
1995	ウィーン (オーストリア)
1996	ヴュルツブルク (ドイツ)
1997	ハイデルベルク (ドイツ)
1998	ルーヴェン (ベルギー)
1999	クラクフ (ポーランド)
2000	プラハ (チェコ)
2001	ブラチスラバ (スロバキア)
2002	パリ (フランス)
2003	ヴァランシエンヌ (フランス)
2004	サラマンカ (スペイン)
2005	ルンド (スウェーデン)
2006	ヴェネツィア (イタリア)
2007	ローマ (イタリア)
2008	リスボン (ポルトガル)
2009	ノリッジ (イギリス)
2010	ジェノバ (イタリア)
2011	ニューカッスル (イギリス)
2012	ベルリン (ドイツ)

表 3-5: EAJRS 年次集会開催地 (1989-2012)



図 3-6：EAJRS 2011 年次集会

接続などです▶11。前者の古典籍目録は、現在では国文学研究資料館の web サイトで「コーニツキー版 欧州所在日本古書総合目録」として公開・運営されています。後者の NACSIS-CAT プロジェクトについては第 7 章で詳

しくご紹介しますが、現在ではヨーロッパの複数の国にまたがる日本資料の総合目録データベースへと発展しています。インターネットの普及など情報環境は大きく変わりましたが、現在でも総合目録データベースは重要なトピックであるようです。所蔵情報の共有が、連携した図書館活動の何よりの基盤であるからかもしれません。

年次集会

わたしが初めて EAJRS 年次集会に参加したのは 2004 年、スペイン・サラマンカでの集会で、ヨーロッパ各地・アメリカ・日本から多くのライブラリアンや研究者が参加していました。このときに知り合い、お世話になった各地の専門家といまも親交が続いています。そして 2011 年、イギリス・ニューカッスルで行なわれた年次集会では、エジンバラの図書館が持つ奈良絵本の紹介、春画研究プロジェクトや地理情報のデータベース化の発表、電子化と目録に関するシンポジウムなどが行なわれました。さまざまな分野の研究発表や、ワークショップなど、その内容は非常に多彩です。

また、ライブラリアン同士の具体的・実務的な情報交換・連携を行なう場としても、EAJRS は重要な機能を果たしています。NACSIS-CAT や総合

目録データベース（第7章）、日本製データベースや電子書籍など e-resource に関する連携（第9章）、研修への積極的な関与（第11章）なども、この EAJRS によるネットワークが基盤となっています。

加えて、ライブラリアンだけでなく研究者が参加しているのも“専門家”協会である EAJRS のひとつの特徴かと思います。主要な大学・機関以外では、ライブラリアンが日本研究を専門として持たず、教員・研究者が日本資料のマネジメントを事実上担っているということも珍しくありません。地理的にも散らばっていて、周囲に同僚がいないという事情もあります。交流のためだけでなく、実務面でも、研究者の参加が重要な意味を持っているのではないかと思います。

《参考文献》

- ・ European Association of Japanese Resource Specialists.
<http://ejajrs.net/>.
- ☞ EAJRS の web サイトでは、近年の年次集会で発表されたプレゼンテーションのハンドアウト・スライドファイルなどの多くを見ることができます。
- ・ EAJRS Newsletter. 1990-.
- ・ 『Japanese Information Resources : papers of the Budapest Conference 5-8 September 1990』 . European Association of Japanese Resource Specialists. 1992.
☞ EAJRS 第1回年次集会（1990年・ブダペスト）の会議録です。
- ・ ペーター・パンツァー . 「中央における日本関係図書館の状況：過去と現在：EAJRS の活動と目標に重点を置いて」 . 『研究と資料と情報を結ぶ：「日本研究学術資料情報の利用整備に関する国際会議」の記録』 . 国際交流基金 . 2002, p.38-50.
- ・ 松江万里子 . 「EAJRS 回顧と展望：今後への指標として」 . 『カレントアウェアネス』 . 2002, CA1463.
<http://current.ndl.go.jp/ca1463>.
- ・ 江上敏哲 . 「第22回日本資料専門家欧州協会（EAJRS）年次大会＜報告＞」 . 『カレントアウェアネス -E』 . 2011, E1221.
<http://current.ndl.go.jp/e1221>.

図書館は横のつながりなしに成り立たない

以上でご紹介したのは大規模・広域なエリアで連携している例でした。コミュニティを形成して活動している例は、ほかにもあります。例えば Japan Library Group はイギリスの日本研究ライブラリアンのコミュニティで、EAJRS よりも長い歴史を持ちます。また Arbeitskreis Japan-Bibliotheken (日本資料図書館連絡会) は、ドイツ、オーストリア、スイスなどのドイツ語圏にある日本図書館のライブラリアンからなるグループです。このほか、第 12 章で紹介する「社史研究グループ」や、日中韓の言語の資料の目録をとるために必要な情報・知見を共有するための集まり (OCLC CJK Users Group) ▶12 のように、資料・研究のテーマや内容に特化したグループもあります。

このようなコミュニティが形成されることによって、協力して大きな問題に取り組んだり、情報を共有したりすることができます。また、日本・東アジアを専門とする図書館がない、ライブラリアンがいない大学や地域をもカバーして、そのサービスを届けることができますし、さらには日本からの協力・寄贈を受けとる、あるいは日本側と交渉するための窓口を一本化できる、という利点もあります。さらには、それらコミュニティ同士の連携やその枠を越えての情報交換が行なわれれば、一層の効果が期待できるでしょう。

- Japan Library Group (イギリス)

<http://www.jlgweb.org.uk/>

- Arbeitskreis Japan-Bibliotheken (ドイツ)

<http://www.ub.uni-marburg.de/bi-syste/japanbib/>

- Japan-Related Information Specialists Group (カナダ)

Fabiano Takashi Rocha. 「Canadian Libraries: Overview of Collections and Activities」 (CEAL2008 にて発表) .

<http://www.eastasianlib.org/cjm/Minutes/CJMRocha.ppt>

- Japanese Library Resources Group of Australia (オーストラリア)

East Asian Library Resources Group of Australia

<http://coombs.anu.edu.au/SpecialProj/NLA/EALRGA/>

ここまでで、実際の図書館・コレクションや、そのユーザによる利用のされ方、ライブラリアンの活動などを事例として見てきました。では、こういった海外の日本研究、そしてそれを支える海外の日本図書館は、現在どのような状況にあり、どのような課題を抱えているのでしょうか。

その“現在”を考えるための前ふりとして、次章ではいったん“歴史”のほうをふりかえってみます。現状に到るまでの経緯を時間軸に沿って確認し、その上で現在の在り方をとらえられれば、と思います。

【註】

- ▶ 1 Sharon Domier. 「国際社会へ向けた日本の図書館サービスの時代の到来：北米の視点から」. 『大学図書館研究』. 2004, 70, p. 42-54.
- ▶ 2 当時の名称はアメリカのみに限定した National Coordinating Committee on Japanese Library Resources. のちにカナダが加わり North America となる。
- ▶ 3 日本やヨーロッパ (EAJRS) からのリエゾンの参加もある。
- ▶ 4 『海外日本研究者の画像利用事情：東京シンポジウムの記録』. 北米日本研究資料調整協議会, 2009. ほかを参照。
- ▶ 5 「Team-Building Workshops」. North American Coordinating Council on Japanese Library Resources. <http://guides.nccjapan.org/teamworkshop>.
- ▶ 6 NCC2011. <http://www.ustream.tv/channel/ncc2011/>. また 2012 年の Ustream 配信は、<http://www.ustream.tv/channel/ncc-at-ass-2012/>.
- ▶ 7 1967 年に Committee on East Asian Libraries に改称。さらに 1995 年に現在の Council on East Asian Libraries に改称。
- ▶ 8 Journal of East Asian Libraries. 1963-. <https://ojs.lib.byu.edu/spc/index.php/JEAL/>.
- ▶ 9 <http://base1.nijl.ac.jp/~overseas/index-j.html>. 44 のコレクション (冊子約 57,000 冊、一枚もの約 43,000 枚) についての情報が収録されている。
- ▶ 10 「EAJRS Background」. 『European Association of Japanese Resource Specialists』. http://ejrs.net/about_eajrs/eajrs_background.
- ▶ 11 古典籍目録構築はケンブリッジ大学教授・Peter Kornicki 氏、NACSIS-CAT 接続はケンブリッジ大学ライブラリアン・小山騰氏による。

► **12** OCLC CJK Users Group. <http://eastasianlib.org/oclcck/oclcck/>.

Thanks to:

Yokota-Carter 啓子さん (University of Washington)

Marra 俊江さん (University of California, Los Angeles)

Willy Vande Walle さん (Katholieke Universiteit Leuven)

.....4.....

黄金の国からクール・ジャパンへ 日本研究・資料の歴史

Google Books に “Japan” はどれだけ登場するか

この章では、海外における日本研究、およびそのあらわれである書物、それを支える図書館やその周辺について、歴史をたどってみます。時間軸に沿って概観した上で、現在の状況と課題について次の章で考えていこうと思います。

ここではそのひとつの試みとして、図 4-1 のような“折れ線グラフ”を用意してみました。

これは、Google 提供のサービス「Google Books Ngram Viewer」▶1 を使って描いたグラフです。世界各地（特にアメリカ）の大規模図書館に所蔵されている図書をスキャンして、その本文検索機能とデジタル画像をインター

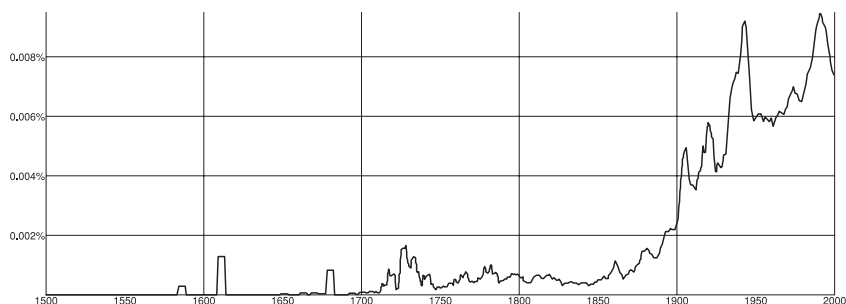


図 4-1 : Google Books の「Japan」・1500 年～2000 年

註 : Google Books Ngram Viewer (<http://ngrams.googlelabs.com/>) を利用し、phrase 「Japan」、year 「1500-2000」、corpus 「English」、smoothing 「2」 で作成したもの。グラフの縦軸は出現頻度。(2011.11.5)

ネットで公開する、という「Google Books」については、ご存じの方も多いと思います▶2。この「Google Books」に収録されている図書の本文を好きなキーワードで検索すると、そのヒット数を計量して、出版年による折れ線グラフにしてくれる、というのがこのサービスです。

図 4-1 は、西暦 1500 年から 2000 年までの間に出版された図書の本文中に「Japan」（英語）という単語がどれだけ登場するか、その推移をグラフにしたものです。ざっと見て、1700 年代前半に起こった最初の盛り上がり、1800 年代後半の右肩上がり、そして 20 世紀中の激しい変化、といった様子が見てとれます。海外において「Japan」がどのように見られてきたかがざっくりとつかめるのではないのでしょうか。このグラフの上がり下がりを目で見つつ、歴史をたどってみようと思います。

もちろん、ありとあらゆる図書・文献が「Google Books」に含まれているわけではありませんが、1,200 万冊以上という膨大な冊数のデータベースが土台になっていますから大いに参考になると思います。また「Japanese」「Nippon」などの別のキーワードや、時代によってポルトガル語など他の言語も考慮すべきところですが、今回は英語の「Japan」のグラフを代表として見ていきます。

なお、ここではいくつかの実例や写真を紹介するにあたり、すべて国際日本文化研究センター図書館の蔵書・資料を使用しています。第 11 章で詳しく紹介しますが、国際日本文化研究センター図書館では海外で出版された日本について書かれている資料、日本について研究されている本を広く収集しています。

ジパングに行ってみた——近世

「Google Books」には読取りミス、特に出版年にミスが多くあるらしい、とも言われています。図 4-2 は 1500 年から 1900 年までに区切ったグラフですが、早速ながら 1500 年代・1600 年代の多くは最近の出版物の年代ミスのようです。

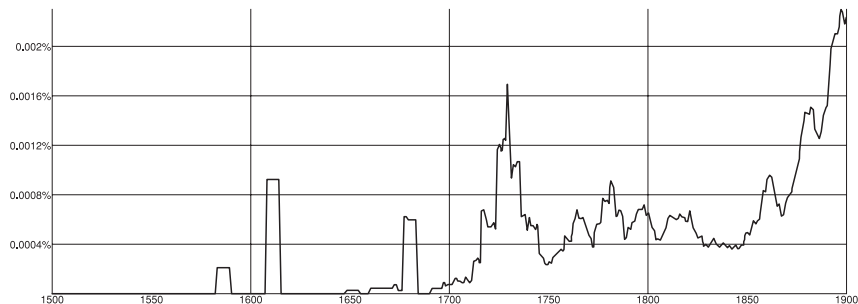


図 4-2 : Google Books の「Japan」・1500 年～1900 年

註 : Google Books Ngram Viewer (<http://ngrams.googlelabs.com/>) を利用し、phrase 「Japan」、year 「1500-1900」、corpus 「English」、smoothing 「3」 で作成したもの。グラフの縦軸は出現頻度。(2011.11.5)

とは言え、この時代に日本に関するヨーロッパの文献がなかったわけでは、もちろんありません。16 世紀半ば以降、ザビエル (Xavier) をはじめとするイエズス会の宣教師たちが日本を訪れています。マルコ・ポーロ (Marco Polo) が日本を“黄金の国”かのように紹介してからおよそ 250 年後のことです。

当時イエズス会は東洋はじめ世界各地へ宣教師を派遣し、布教活動を行なうとともに、現地の情報を書簡などで報告させていました。日本からも多くの報告がなされ、当時のヨーロッパにおける稀少な日本情報でした。例えばザビエルは書簡の中で日本を「礼節と名誉を重んじ、読み書きができ、知識欲がある。金銀も抱負にある。布教と貿易に最適な国」と絶賛していますが、これは本国から多くの宣教師を送らせるための方便だっただろうとも言われています。日本からの報告書『日本年報』の主な執筆者には、日本に活字を伝えたヴァリニャーノ (Valignano) や、『日本史』を執筆したフロイス (Frois) など



図 4-3 : 『Francisci Xaverii epistolarum libri quatuor』(フランシスコ・サビエル書簡集). マインツ, 1600. [日文研 BX/4700/Fr]



図 4-4 : George Parker, John Stalker, 『A treatise of japaning and varnishing...』(ジャパニングとワニスの技法書). オックスフォード, 1688. [日文研 TP/942/Pa]

があります。また『羅葡日対訳辞書』『日葡辞書』『日本大文典』といった語学用の書物も作成されています。

17世紀、徳川幕府による鎖国・禁教が始まってからも、長崎・出島のオランダ商館を通じた交易は続き、日本の文物がヨーロッパに輸出され続けていました。

図 4-4 は 1688 年にイギリスのオックスフォードで出版された本で、『ジャパニングとワニスの技法書』▶3 というタイトルがついています。日本の着物や陶器、漆器は早くからヨーロッパで人気を集めていました。あまりに人気なため、日本からの高価な輸入漆器にかわって、自分たちで模造品の漆器を造ることが流行したほどで

す。この本は、その模造漆器について解説したものです。巻末には、切り貼りしてニスを塗れば仕上がる、という図版が収録されています。このような“東洋趣味”がのちに 19 世紀の“ジャポニズム”へとつながっていくことになります。

オランダ商館とその関係者からは、自ら日本情報を記録・執筆する人たちも多く出ています。モンタヌス (Montanus)、ツンベルグ (Thunberg) などの記録・著書が出版されていますが、中でも大きな影響を与えたのが、ケンペル (Kaempfer) の『日本誌』です。

ケンペルはドイツ出身の医者・博物学者で、東インド会社の医師として元禄期の日本に 2 年間滞在しました。江戸参府にも 2 度随行し、当時の日本の資料・情報を広く収集しています。帰国後、『日本誌』を執筆しましたが、生前に出版されることはありませんでした。没後、彼の遺稿を買い取っ

たイギリスのスローン (Sloane) によって、ロンドンで英語版として出版、その後ヨーロッパ各国でも刊行されました。ケンペルの遺稿は現在大英図書館に所蔵されています。

そして『日本誌』と並んで重要な拠り所とされたのが、シーボルト (Siebold) の『日本』 (Nippon) です。ドイツ出身のシーボルトは医師として1823年来日し、医学指導のかたわら博物学調査や日本情報の収集を行ないました。1830年にライデンに戻り、持ち帰った資料をもとに研究と執筆をすすめ、20年かけて20分冊の『日本』を刊行しまし

た。社会・政治から地理風土、動植物にいたるまで、幅広い記述と豊富な図版が収録されています。この時期までの日本研究の集大成と言えるでしょう。彼の収集した日本資料はライデン国立民族博物館などに残されています。

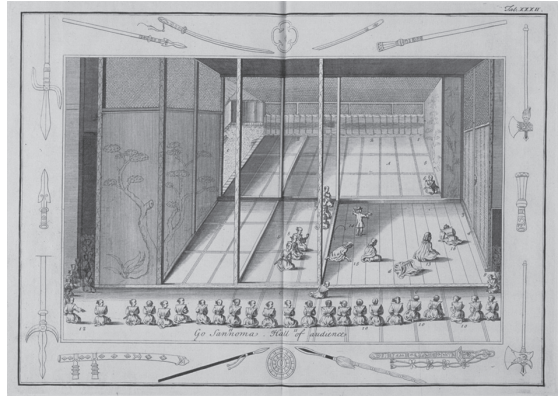


図4-5: Engelbertus Kämpfer. 『The history of Japan』 (日本誌). ロンドン, 1728. [日文研 DS/835/Ka] 徳川綱吉に謁見するケンペル

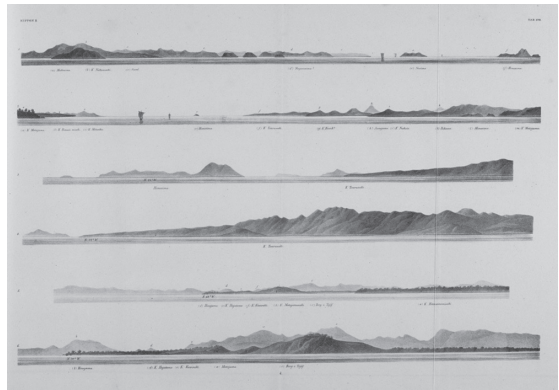


図4-6: Fr. von Siebold. 『Nippon』 (日本). ライデン, 1852. [日文研 G/460/Th] 海から見た島・陸の様子

明治ニッポンの世界デビュー——19世紀後半

ペリー来航、そして開国を迎えた日本には、世界からこれまでにないほど多くの人々が訪れ、彼らを通してこれまで以上に多くの文物・情報が日本から海外へと伝えられていきました。もう一度図4-2のグラフを見てみると、19世紀後半から1900年にかけて、かなりの傾斜で増加しているのがわかると思います。

この時期、外交官、貿易商、技術者、宣教師、通訳、医師など、さまざまな人が来日し、実に多くの報告や滞在記・書簡などを残しています。数世紀の間ごく限られた情報しか知られていなかった東洋の未知の国での見聞を、各自が思い思いに書き著わしていった時代、と言えるかもしれません。例えばイギリスの初代駐日公使・オールコック（Rutherford Alcock. 『The capital of the Tycoon』. ロンドン, 1863. [日文研 DS/809/Al] 図4-8）、通訳・外交官だったアーネスト・サトウ（Ernest Satow. 『A Diplomat in Japan』（一外交官の見た明治維新）. ロンドン, 1921. [日文研 DS/881/Sa]）、東北など日本各地を旅行しその見聞を記したイザベラ・バード（Isabella L. Bird. 『Unbeaten tracks in Japan』（日本奥地紀行）. ロンドン, 1880. [日文研 DS/809/Bi]）などがいます。

また、図譜、スケッチ、写真の類も多く残されています。例えば、当時の写真資料として「横浜アルバム」「横浜写真」などと呼ばれるものが残っています（図4-9）。日本各地の名勝・風景や日本人の風俗などを写真に撮影し、大判の白黒写真の上に手で彩色をして、漆塗り・蒔絵の表紙などの豪華な装丁のアルバムにしたものです。当時来日していた外国人のお土産・輸出品として売られ、海外に渡っていきました。当時の日本の様子が鮮やかに描かれています。国際日本文化研究センター所蔵の横浜アルバム写真は「古写真データベース」▶4にて公開しています。

同じく土産・輸出品として作られていたのが「ちりめん本」と呼ばれるものです（図4-10）。日本の昔話を翻訳し、和装の絵本に仕立てたもので、その翻訳者にはローマ字の方式に名を残すヘボン（Hepburn）や、小泉八雲こ



図 4-7:「First Landing at GORAHAMA」(久里浜に初上陸)・『Narrative of the expedition of an American squadron to the China seas and Japan』(ペリー艦隊日本遠征記)・ワシントン, 1856. [日文研 DS/881/Ha]



左・図 4-8: Rutherford Alcock.『The capital of the Tycoon』(大君の都)・ロンドン, 1863. [日文研 DS/809/Al]

上・図 4-9:「COOLNESS, YOJIO, KIOTO」・古写真データベース. [日文研 YA058042]

とラフカディオ・ハーン (Lafcadio Hearn) などがいました。

このような文物を輸入していたヨーロッパのほうでは、ジャポニズムとよばれる日本趣味が流行しています。開国直後から、浮世絵や工芸品が大量にヨーロッパに売られていきました。加えて万国博覧会で日本の美術・文化が紹介されたことも、その流行に拍車をかけました。日本は 1867 年のパリ万博以降積極的に参加し、文物の展示だけでなく、芸者や芸人のパフォーマンス、

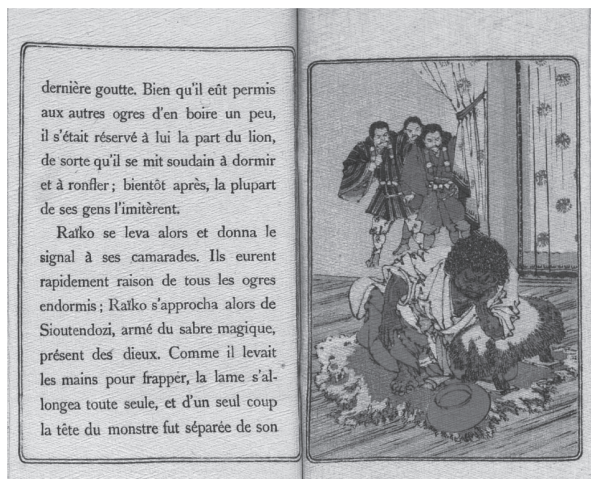


図 4-10: 『Les Ogres d'Oyeyama』(大江山の鬼). 東京, 1903. [日文研 GR/340/Co]

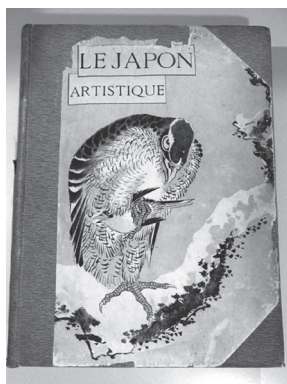
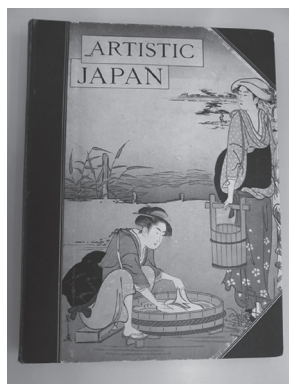


図 4-11: 『Artistic Japan』(English ed.) . ロンドン, 1888-. [日文研] 及びそのフランス語版

庭園・建築物の作成などで日本文化をアピールしていきました。

このようにして紹介されていった日本の芸術は、財産家・蒐集家の手によってコレクションとして海を渡ってもいます。ボストン美術館に残されたビゲロー (Bigelow) 収集による 40,000 点近くの浮世絵類、パリ・ギメ美術館 (第 1 章) の創始者ギメ (Guimet) が収集した数百点の仏像などはその一例です。

また明治政府のも
と西洋の近代技術・
ノウハウを日本に伝

えたお雇い外国人の数は、約 3,000 人にのぼると言われます▶5。その中からは、任務終了後も日本の文化・社会に興味を持ち、帰国後、あるいは滞日したまま日本研究を続けたり、日本の書物を持ち帰ったりという人たちもいました。第 1 章で紹介した UMass Amherst の図書館にコレクションを残すライマン (Lyman) もそのひとりです。また日本に数多くの近代建築物を残したコン

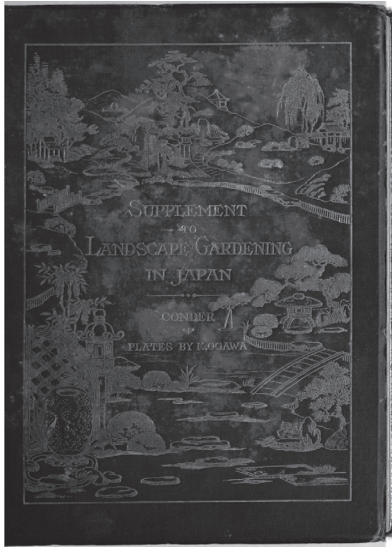


図 4-12 : Josiah Conder, K. Ogawa.
『Supplement to Landscape gardening in Japan』. 東京, 1893. [日文研 YP/12/Co]



ドル (Conder) は『The Flowers of Japan and the Art of Floral Arrangement』(1891. [日文研 YP/17/Co]), 『Landscape Gardening in Japan』(1893. [日文研 YP/12/Co]), 『Paintings and Studies by Kawanabe Kyosai』(1911. [日文研 YP/14/Co]) など多くの著作を残しています。

開国した日本は研究対象として学ばれるようになります。19世紀後半には、ヨーロッパ主要都市の大学や研究機関などで東洋学や日本語学の講座が開講され、東洋研究・日本研究の体制が整い始めました。

表 4-13 に主な出来事を年代順にリストアップしてみました。1855年にライデン大学に設置された日本学科が、ヨーロッパにおける日本研究機関の始まりとされています。また、1873年にパリで開かれた第1回国際東洋学会議 (Congrès International des Orientalistes) では、日本の文明やローマ字記

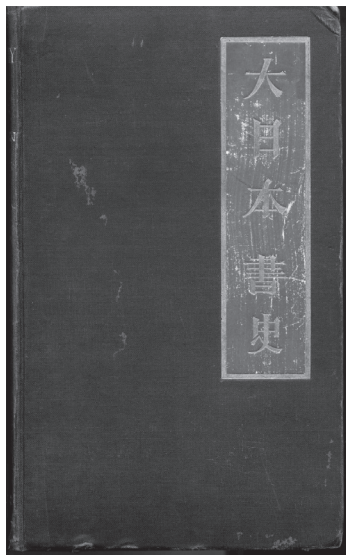


図 4-16 : Fr. von Wenckstern. 『A bibliography of the Japanese Empire』・ライデン, 1895. [日文研 GB/1/We]

述法などが議論されています。

これら日本語学・日本研究を支えるのが、日本で作成・出版された日本語の本です。この頃、多くの日本語図書が海外に移動しました。表 4-15 は、日本からヨーロッパに渡った図書の冊数です。すべてを網羅した数値ではないかもしれませんが、これだけでも膨大な数の図書が移動しているのがわかります。

同時に、海外で書かれ出版される日本に関する図書・記事もまた増えていきました。1895 年出版の『A bibliography of the

Japanese Empire』は、ヨーロッパ各国やアメリカ、アジアなどで、欧文（ヨーロッパの言語）で出版された日本に関する図書・記事（1859-1893）を収録した冊子体書誌です。人文・社会・自然系の各分野を幅広く列挙しており、当時の日本の調査に必要な文献がおおむね網羅されているといつてよいでしょう。

日本を研究するアメリカ——20 世紀前半

続いて、1900 年から 2000 年までの折れ線グラフを見てみましょう（図 4-17）。1930 年代以降 1945 年頃までに一気に増加し、グラフ上の最高の域まで達しています。

20 世紀に入り日清戦争（1894-1895）・日露戦争（1904-1905）を経ることで、日本は次第に国際関係に影響を及ぼす近代国家のひとつとして見られるようになります。短期間で近代化に成功したことを肯定的にとらえると同時に、経済・軍事面での危機感や警戒心のようなものも感じられます。図 4-18 の『The valor of ignorance』（日米戦争）は、日米戦争をシミュレーションした

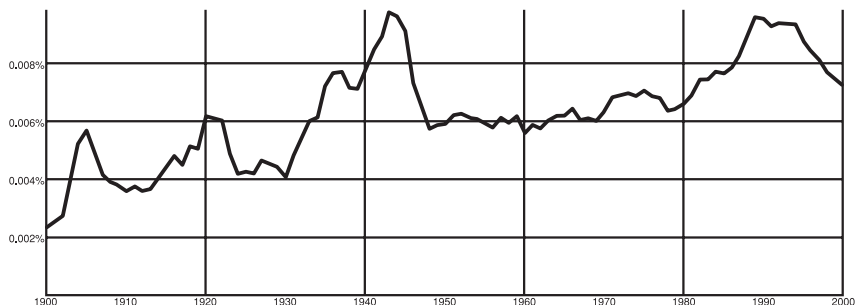


図 4-17 : Google Books の「Japan」・1900 年～2000 年

註 : Google Books Ngram Viewer (<http://ngrams.googlelabs.com/>) を利用し、phrase 「Japan」、year 「1900-2000」、corpus 「English」、smoothing 「1」で作成したもの。グラフの縦軸は出現頻度。(2011.11.5)

1909 年の著書で、日本語訳・出版もされています。

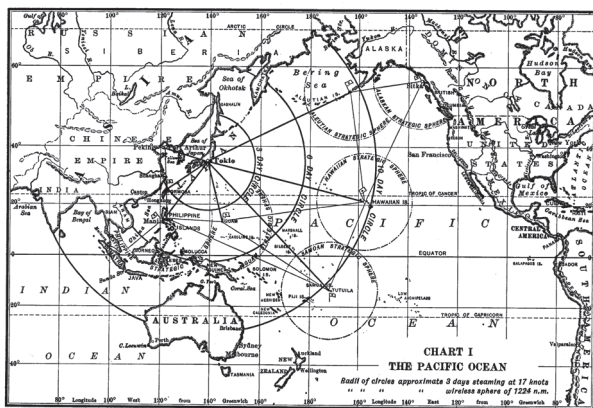


図 4-18 : Homer Lea. 『The valor of ignorance』(日米戦争). ニューヨーク, 1909. [日文研 UA/23/Le]

またこの頃、特に日米間に摩擦を生み出していた要因のひとつに、移民の問題がありました。ハワイや北米・南米に渡航して働き生活する日本移民は、19 世紀末頃から増え始めていました。1939

年現在でブラジルに約 20 万人、ハワイに 15 万人、そしてアメリカ本土に 12 万人が在留しています▶6。アメリカでは中国人や日本人に対する移民制限が行なわれ、特に西海岸地域、カリフォルニア州などでの排斥運動や政策は厳しいものでした。結果的に 1924 年に移民法が成立し、日本人の移住は禁止されましたが、日本移民・日系アメリカ人の問題は戦後まで続きます。

このような時代背景の中、アメリカの大学における日本研究・教育が、20 世紀初頭から特に 1930 年代にかけて活発になりました。一部の主要な大学

1900	UC バークレーで日本語教育開始
1904	日露戦争開始
1906	イエール大学に朝河貫一が就任、日本研究開始、図書 2 万冊選書購入
1906	朝河貫一がアメリカ議会図書館の依頼で図書 9,000 冊選書購入
1907	ニューヨークに Japan Society 設立
1909	ハワイ大学に日本研究コース開設
1909	ワシントン大学に東洋言語学科開設
1913	ハーバード大学に日本文明講座開設。姉崎正治が講師就任。
1915	(ブラジル) サンパウロで日本語教育始まる (移住者対象)
1916	(ロシア) エリセーエフ、ペテルブルグ大学で日本語講師に
1917	(オーストラリア) シドニー大学に日本研究講座開設
1917	(イギリス) ロンドン大学に SOAS 設立
1919	(ポーランド) ワルシャワ大学に日本語講座開設
1923	関東大震災
1924	移民法により、日本人のアメリカ移住制限
1925	(イギリス) アーサー・ウェイリー、源氏物語を英訳
1928	ハーバード大学にイェンチン研究所設立
1928	コロンビア大学に日本文化センター設立 (角田柳作)
1931	満州事変
1932	坂西志保、アメリカ議会図書館東洋部門担当に
1934	エリセーエフ、ハーバード・イェンチン研究所の初代所長に
1935	高木八尺、アメリカにおける日本研究についての調査
1936	ミシガン大学で日本語教育が始まる
1937	シカゴ大学に東洋言語文学部開設
1937	日中戦争開始
1938	ニューヨークに日本文化会館設立
1938	『Japan To-day』発行
1941	太平洋戦争開始

表 4-19：20 世紀前半・アメリカを中心とした日本研究の動き

のみで、かつ、多くは中国研究・東洋研究に附随する存在であり、研究体制も蔵書数も中国研究に及ぶものではまだなかったようです。が、国際社会における日本の存在感が増し、緊張や警戒心が強まってきたという意味で、日本研究と日本情報が必要とされてきたことのあらわれとも言えるでしょう。この時期の日本研究・教育とそれを支える図書館・蔵書にまつわる動きについて、アメリカを中心に主なものを表 4-19 にまとめました。

この頃、日本から渡米してきた日本人研究者やライブラリアンが牽引役として活躍しています。ニューヨークで日本文化センター設立をめざし、コロ



図 4-20 : Harvard-Yenching Institute

ンビア大学図書館に約 5,000 冊の日本語図書をもたらした角田柳作。イエール大学やアメリカ議会図書館からの依頼で数千冊の日本語図書を選書・購入した朝河貫一。アメリカ議会図書館の日本セクションにライブラリアンとして勤め、蔵書構築・目録整理や、日本研究者とのネット

トワーク作りなど広く活動した坂西志保などです。

また、この時期に東洋研究・日本研究の体制を整え始めた機関のひとつとして、Harvard-Yenching Institute（ハーバード・イェンチン研究所）とその図書館について紹介します。

ハーバード大学内で中国語教育が始まったのは 1879 年のことでした。その後 1913 年には当時東京帝国大学教授だった姉崎正治（仏教）、及びのちに服部宇之吉（儒教）が講師として招聘されています。そして彼らの寄贈図書がハーバードにおける日本語資料コレクションの基礎となりました。そして 1928 年、ハーバード大学におけるアジア研究・教育の拠点としてイェンチン研究所が設立されました。イェンチン研究所の初代所長はセルゲイ・エリセーエフ（Serge Elisseeff）、2 代目所長はエドウィン・ライシャワー（Edwin Reischauer）で、どちらも高名な日本研究者です。

研究所設立と同時に、図書館も設けられました。当時留学生だった裘開明（Chiu Kaiming）が中国語図書・日本語図書の整理を始め、初代館長となっています。そして彼はこのとき、中国語図書・日本語図書を分類するための独自の分類法を考案・編成しています。この分類法は「イェンチン分類」と呼ばれ、のちにアメリカ全土、そして世界各地の東アジア図書館で採用されるに到りました。現在ではアメリカの研究図書館のほとんどが LC 分類（ア

メリカ議会図書館分類)などに変更しており、イェンチン図書館自身もいまでは使っていませんが、ヨーロッパやオセアニアなどの東アジア図書館でいまでも使用しているところをいくつか見ることができます。

設立当時約 6,000 冊ほどであった図書館の蔵書は、現在約 130 万冊。日本語図書だけでも約 32 万冊に及びます。これはアメリカ国内でも議会図書館、UC バークレーに次ぐ第 3 位の蔵書数です。

わたしは在外研修でこのイェンチン図書館に滞在していましたが、その間、日本語の資料・文献を調査・収集するのに館内の蔵書で多くをまかなうことができました。和古書(和漢籍含む)も約 14,000 冊所蔵されており、ハーバード大学 OPAC(蔵書検索データベース)や冊子目録▶7などで探すことができます。



図 4-21: 鈴木貞美編、『Japan To-day』研究』. 2011. 日文研の共同研究成果物

1930 年代、対日世論が世界的に悪化していく状況への対策として、日本から PR 活動を行なおうとする動きがありました。そのひとつが『Japan To-day』というタブロイド紙の発行です。▶8

これは 1938 年、当時発行されていた雑誌『文藝春秋』の付録(1938 年 4～10 月号)として作成されていたもので、標題部分にも「Bungeishunju oversea supplement」と添え書きされています。8 ページからなる紙面に英語・フランス語・ドイツ語などの欧文記事が掲載されていて、編集責任者である菊池寛をはじめ、三木清、近衛文麿、芦田均、藤田嗣治などが寄稿しています。内容は、日本の文化・社会、国際社会の中での動きを肯定的にアピールしようとするもので、政治・哲学から映画・スポーツにいたるまで多岐にわたっています。これを、世界各地の新聞社・政治家・文筆家などに発送し、出版社なりの国際宣伝を行なおうとしていたようです。半年余りで終了していますが、宣伝ビラの「日本は宣伝が下手だといふ。そのために日本は国際舞台

次の文章を正しい形に直しなさい。
(Convert the following sentences into their corresponding non-polite forms.)

一 あなたのお持ちになつて居る時計は合つて居ますか。
二 そんな事はありません。私は私の時計を信じます。
三 あなたはあなたの時計をいつサイレンに合せましたか。
四 あなたの時計が合つて居ますなら、あなたの時計に合せ
ましょう。
五 一時半の汽車でワシントンへ行こうじやありませんか。
六 そんな事があるのですか。それはどうですか。
七 私は時計を持っています。居ませんが、今何時頃でしょうか。

[146]

図 4-22 : 『Exercises, grammar notes and vocabulary』. バークレー, 1945.
[日研 PL/535/Na]

に於て不当に不利な立場に置かれてゐるといふ」という文句からは、その歯痒さと意気込みが伝わってくるようです。

1941 年の日米開戦後、アメリカの陸軍・海軍は“敵国語”である日本語教育を重点的に行なっていました▶9。それは戦時中の情報収集に加えて、戦後の日本占領に実務上必要なためでもありました。アメリカ全土から日本分野を専門とする学生が集められ、また日本語を教えることのできる日系人や日本研究者が教師として雇われています。図 4-22 は当時使われていた日本語のテキストで、“長沼テキスト”と呼ばれていた長沼直兄『標準日本語読本』を複製したものです。

アメリカ陸海軍による教育によって、大量の“日本リテラシー”を持った人材が生み出されました。彼らの多くは終戦後の日本で占領政策などの実務にあたりましたが、同時に良き日本理解者であったとも言えます。実際、戦後のアメリカにおける日本研究を担っていく研究者の多くは、戦中の軍による日本語教育の学生や教師でした。例えば、2011 年東日本大震災を機に日本国籍を取得し永住することになった日本文学者ドナルド・キーン (Donald Keene) 氏も、海軍で日本語を学び、通訳を務めています。

さらに日本を研究するアメリカ——占領期・戦後

終戦後、日本からアメリカへかなり大量の日本語資料が移送されました。UCLA (第 2 章) の Richard Rudolph・足利演正らによる日本の古典籍収集▶10 のような、各大学によるまとまった数の日本語資料の購入・収集もその一例です。

そしてさらに大量に移送されたのが、軍・GHQ などによる接收資料です。

陸海軍が設立したワシントン・ドキュメント・センターは旧日本軍や植民地の文書、南満州鉄道株式会社の資料など、戦前戦中の日本語資料を接收しアメリカに移送しました。そのうち図書約35万冊がアメリカ議会図書館に送られ、蔵書となっています。



図4-23：プランゲ文庫マイクロフィルム（日研研マイク
ロ室所蔵）

それからGHQ内の民間検閲部が提出させた、出版物検閲のための資料群があります。1945年10月から1949年10月まで行なわれた検閲のために、4年間の日本国中ほぼすべての新聞・雑誌・書籍などの出版物が当時の民間検閲部に送られ、そこで保管されました。これらの日本語資料は、元メリーランド大学研究者だったゴードン・プランゲ（Gordon W. Prange）の働きにより、メリーランド大学図書館に一括して引き取られました。この資料群は彼の名前をとってGordon W. Prange Collection（プランゲ文庫）と呼ばれます▶11。図書71,000冊、雑誌14,000タイトル、新聞18,000タイトルに及び、さらに写真、ポスター、壁新聞の類も多数含んでいます。日本国内にも残されていないような稀少な資料を含む資料群です。

プランゲ文庫は、新聞・雑誌についてはマイクロフィルム化が終了し、閲覧が可能です。日本では国立国会図書館と国際日本文化研究センターでマイクロフィルム全点を閲覧できます。記事索引のデータベースとして「占領期新聞・雑誌情報データベース」▶12が公開され、また多数の冊子目録が出版されています。

占領期及びその直後のアメリカでは、戦前からの主要な大学を中心に極東・東アジア専門の研究所・研究課程が設置され、図書館に日本語蔵書が整備さ

れ始めます▶13。そしてこの流れに拍車をかけたのが、1957年のいわゆる「スプートニク・ショック」です。

1957年10月、ソ連がスプートニクの打ち上げに成功しました。先を越されたアメリカでは、翌1958年に国家防衛教育法（National Defense Educational Act : NDEA）を成立させます。国家を守るために、科学技術だけでなく、“重要”と考える“相手”国・地域の言語（ロシア語、中国語、日本語など）と社会文化を調査する、そのために予算や人員を重点的にあてがう、という政策です。この国家的な取り組みによって、アメリカ各地の大学に地域研究を行なうための学科・研究所・センターが次々と整備されていきました。アメリカで東アジア図書館の歴史をたどれば、その多くがこの時期に本格的な活動や資料収集を開始していることがわかります。第2章で紹介したUCLAのRichard C. Rudolph East Asian Library、ピッツバーグ大学のEast Asian Libraryなどもその例です。

バブル経済からマンガ・アニメの国へ——80年代から2000年代

とは言え、東アジア研究でも中心的な位置にあったのは、研究・教育・図書館蔵書のどれも依然として中国のほうでした。図4-24は、図4-17と同じ「Japan」のグラフに、「China」「Korea」の登場数グラフを重ねたものです。20世紀の間ほぼ全体にわたって「Japan」よりも「China」のほうが上回っていることがわかつています。

その中で、一時期だけ「Japan」が「China」を抜いて浮上しているところがあります。1980年代後半から1990年代前半、日本がその経済勢力をかつてないほど大きく伸ばし、国際的な影響力を持つようになったバブル経済の時期です。

戦後、日本経済の発展に伴って、日本語や日本について学びたいという学生が増え、日本語教育が世界のさまざまな国・地域へ普及していきました。日本の成長を分析・調査するため、研究ポストや資金も増えていきます。また、それまでは人文系が主流だった研究も、1980年代頃から学生や社会全

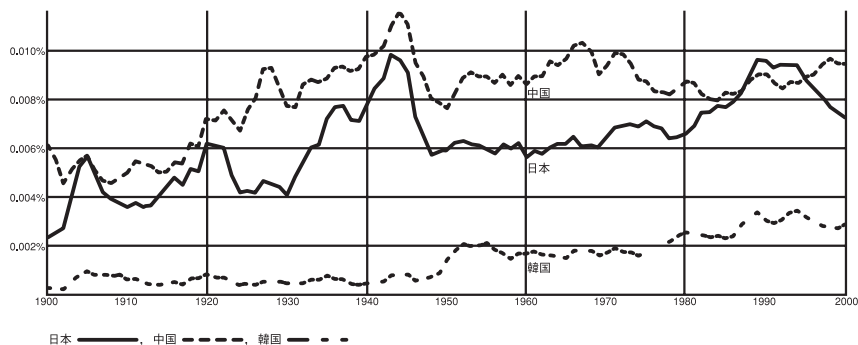


図 4-24 : Google Books の「Japan」「China」「Korea」・1900 年～2000 年

註: Google Books Ngram Viewer (<http://ngrams.googlelabs.com/>) を利用し、phrase「Japan」「China」「Korea」、year「1900-2000」、corpus「English」、smoothing「1」で作成したもの。グラフの縦軸は出現頻度。(2011.11.5)

体の興味が社会科学系の分野へと大きく変化しています。政策、財政、企業経営、生産体制・組織、貿易など、ビジネス・実益を念頭に置いた内容と言えるでしょう。

この時期、アメリカやヨーロッパだけではなく、アジアや中南米をはじめ世界のさまざまな国・地域へ、経済・産業・政治やビジネス・実益を志向した日本研究・日本語教育（学習）がひろがっています。第2章で紹介した台湾もその一例と言えるでしょう。シンガポールでは「日本に学ぶ」運動や日本企業の進出、シンガポール国立大学への日本研究学科開設（1981）を背景として、1980年代に日本語学習が盛んになっています。またオーストラリアでは早くから東洋学の一環として日本研究が行なわれていましたが、戦後、特に貿易相手国として現代の日本が注目されるようになりました。1980年代から1990年代にかけては高校レベルでの日本語教育ブームが起こっています。オーストラリアでの日本語学習者の約95%が小・中・高校から学んでいるそうです。その背景にはアジアなど多文化を重視する政策もありました。

“現代社会としての日本”に注目し研究した、という意味では最も早いのは中国と言えるかもしれません。日本の開国・明治維新後、清朝末期の中国

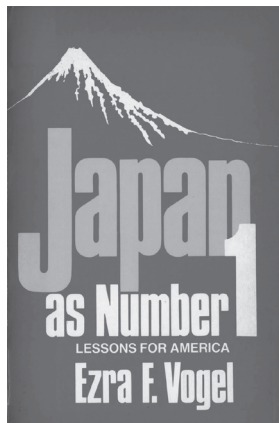


図 4-25 : Ezra F. Vogel. 『Japan as number one』1979. [日文研 HN/723/Vo]

では自国の近代化を進めるにあたり、成功例としての日本が研究・分析されていました。また日本が取り入れた欧米の知識技術を学ぶため、留学生が送られたり日本語書籍の翻訳が進められたりしています▶14。日中戦争後は、反日・抗日視点による日本の帝国主義・軍国主義の研究・論考が多数出されました。その後文化大革命を経て、現代化・経済復興の過程で再度日本の社会・経済などが研究対象とされるようになります。この流れは現代まで続き、中国各地の大学に日本研究を行なう学科・研究所が設立されています。

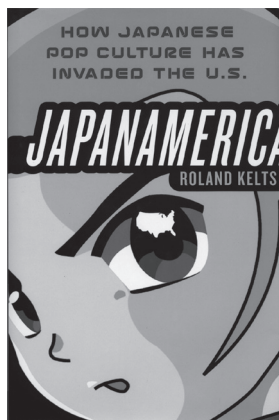


図 4-26 : Roland Kelts. 『Japanamerica』. 2006. [日文研 E/169/Ke]

研究分野が人文系から社会系へひろがっていったことで、大学・研究機関やその図書館も対応が必要となります。また日本の経済成長に伴い、資料の購入が困難になっていきました。円は高騰し、書籍の価格・送料も上がり、しかも出版点数は増えていく。一方で研究分野はひろがっていき、求められる資料も幅広くなっていく。結果、新聞・雑誌の購読をストップしたり、新規図書の収集を寄贈に頼らざるを得なかったりという状態が、現在も続いています。その解決のための調整や協力活動については、第3章で紹介したとおりです。

バブルがはじけ、日本経済が停滞を続ける中で、日本研究も次第に縮減されていく傾向にあります。ただその中で、大学などで日本文化や日本語に興味を持ち学ぼうとする学生が多いことには変わりはない、というところもあるようです。その大きな要因が、マンガ・アニメなどのポップカルチャーです。

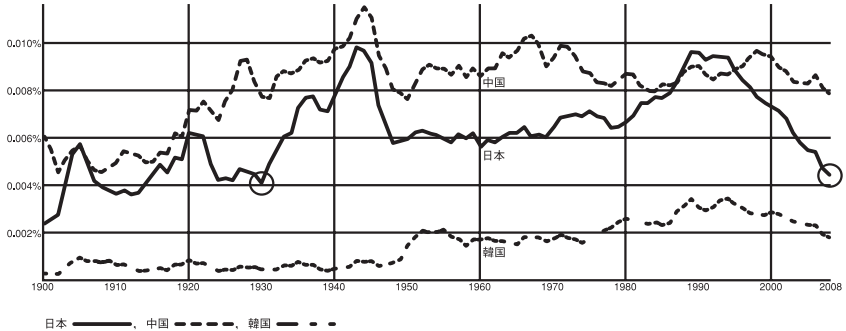


図 4-27 : Google Books の「Japan」「China」「Korea」・1900 年～2008 年

註: Google Books Ngram Viewer (<http://ngrams.googlelabs.com/>) を利用し、phrase「Japan」「China」「Korea」、year「1900-2008」、corpus「English」、smoothing「1」で作成したもの。グラフの縦軸は出現頻度。(2011.11.5)

この傾向も世界のさまざまな国・地域に共通して起こっていることですし、また、「クール・ジャパン」の海外進出が話題になっている様子は、テレビや雑誌などでごらんになった方も多いのではないのでしょうか。研究や就職を目的とした学生ばかりでなく、一般の学生にも日本への興味がひろがっています。

日本資料としてのマンガ・アニメと海外の図書館については、第 10 章で詳しく紹介します。

以上、「Google Books」のグラフとともに、海外の日本研究と日本資料の歴史を追ってみました。

さて、いままで見てきたグラフは西暦 2000 年までで終わっていますが、実は「Google Books Ngram Viewer」では直近で 2008 年までを検索対象とすることができます (2011 年 11 月現在)。同じく「Japan」の登場を計測するグラフを 1900 年から直近の 2008 年まで伸ばしてみると、グラフは図 4-27 のようになります。

おわかりになるでしょうか。バブル崩壊後、1980 年前半レベルにまで戻っていた Japan の線が、その後さらに急な傾きで低下し、1930 年のレベルにまで落ちてしまっています。

現在の日本研究、日本資料、日本図書館はどのような状況にあるのか。次章で、現状と課題について考えてみたいと思います。

《参考文献》

- ・富田仁.『事典外国人の見た日本』. 日外アソシエーツ, 1992.
 - ㊦第1部では、近世から1960年までに発表・出版された、外国人（アジア・アメリカ・ヨーロッパ）による紀行・評論・研究書を約300点選び、内容の要約・解説、邦訳書の書誌などを掲載しています。第2部では各国別に日本研究の歴史を概説します。外国人による日本理解の歴史を把握できる基本的なレファレンス・ツールです。
- ・『世界の中のニッポン：書物が語る日本像：展示会目録』. 国立国会図書館, 1993.
 - ㊦国立国会図書館による展示図録です。近世・近代・現代の海外で出版された日本研究・日本関係・資料の代表的なものを、簡便な解題とともに一覧することができます。各セクションの解説文とあわせて、日本研究の歴史の流れがわかります。
- ・藤津滋生.「年表・海外における日本研究」1・2.『日本研究』. 1994, 10（資料編）, p.87-202.
http://202.231.40.34/jpub/js/year_study_view.php?pub_year=1994&lan=JP.
 - ㊦古代から1945年までの海外における日本研究、日本に言及した書籍・文献、海外と日本との交流に関する事項が歴史年表形式でまとめられています。年表として有用だけでなく、詳細な人名索引や膨大な参考文献リストも付されており、必携のレファレンス・ツールです。
- ・関正昭.『日本語教育史研究序説』. スリーエーネットワーク, 1997.
- ・日本語教育学会.『新版日本語教育事典』. 大修館書店, 2005.
- ・日本語教育国・地域別情報. 国際交流基金.
<http://www.jppe.go.jp/j/japanese/survey/country/index.html>.
 - ㊦ほぼ全世界の国・地域について、ほぼ毎年更新されている基本情報です。日本語教育だけでなく、高等教育制度、日本研究・教育の現状、歴史的経緯などの全体像をおおまかに把握できます。
- ・『米国における日本研究』. 国際交流基金, 1989.
- ・和田敦彦.『書物の日米関係：リテラシー史に向けて』. 新曜社, 2007.
- ・和田敦彦.『越境する書物：変容する読書環境のなかで』. 新曜社, 2011.
 - ㊦上記2冊とも、20世紀前半から戦中・戦後、現代にいたるまでの、アメリカに渡った日本語の書籍・図書館蔵書と、それを取りまく人びと・組織・社会などについて調査したものです。各大学の日本語蔵書形成、日本語図書取扱いの歴史、日米間、本と読者の間のなかだちとなった人・組織の有り様を追跡しています。
- ・Peter X. Zhou.『Collecting Asia : East Asian Libraries in North America, 1868-2008』.

Association for Asian Studies, 2010.

☞ 北米の25の主な図書館（主に東アジア図書館）を取り上げ、それぞれの所蔵する東アジア資料・コレクションやその歴史的経緯などを、豊富なカラー図版とともに、館ごとに概説しています。

- Google Books Ngram Viewer.
<http://ngrams.googlelabs.com/>.
- 国際日本文化研究センター図書館 .
<http://www.nichibun.ac.jp/lib/>.
- 京都国立博物館 . 『japan 蒔絵 : 宮殿を飾る東洋の燦めき』 . 読売新聞大阪本社 , 2008.
- 高田時雄 . 「国際東洋学会会議について」 . 『国際東洋学会会議録』 復刻版別冊付録 . Edition Synapse, 1998.
- Noboru Koyama . 「How many books were imported into Europe from Japan?」 . 『EAJRS Newsletter』 . 1990, 1, p.4-8.
- 郡司良夫 . 「北米における東アジア図書館」 . 『大学図書館研究』 . 1991, 37, p.1-8.
- 鈴木淳 , マクヴェイ山田久仁子 . 『ハーバード燕京図書館の日本古典籍』 . 八木書店 , 2008.
- 鈴木貞美 , 『『Japan To-day』 研究』 . 作品社 , 2011.
- The Gordon W. Prange Collection. University Libraries, University of Maryland.
<http://www.lib.umd.edu/prange/index.jsp>.

【註】

- ▶ 1 Google Books Ngram Viewer. <http://ngrams.googlelabs.com/>.
- ▶ 2 Google Books. <http://books.google.com/books>.
- ▶ 3 京都国立博物館 . 『japan 蒔絵 : 宮殿を飾る東洋の燦めき』 . 読売新聞大阪本社 , 2008. p.264.
- ▶ 4 <http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/oldp.html>
- ▶ 5 国史大辞典より.
- ▶ 6 国史大辞典より.
- ▶ 7 岡雅彦 , 青木利行 . 『ハーバード燕京図書館和書目録』 . ゆまに書房 , 1994.、及び、鈴木淳 , マクヴェイ山田久仁子 . 『ハーバード燕京図書館の日本古典籍』 . 八木書店 , 2008.
- ▶ 8 以下、鈴木貞美 , 『『Japan To-day』 研究』 . 作品社 , 2011. を参照.
- ▶ 9 海軍ではコロラド大学など、陸軍ではミシガン大学やハーバード大学などに日本語学校が設けられた.
- ▶ 10 鈴木淳 , 三木身保子 . 『カリフォルニア大学ロサンゼルス校所蔵日本古典籍目録』 .

刀水書房, 2000.、和田敦彦. 「UCLA の日本語蔵書史」. 『書物の日米関係: リテラシー史に向けて』. 新曜社. 2007, p.291-295.

▶ 11 The Gordon W. Prange Collection. University Libraries, University of Maryland. <http://www.lib.umd.edu/prange/index.jsp>.

▶ 12 占領期新聞・雑誌情報データベース. <http://m20thdb.jp/>

▶ 13 フォード、カーネギーなどの財団による資金援助、フルブライト奨学金の開始などもこの頃。

▶ 14 『日本国志』(1887) は、清朝末期に来日した外交官・黄遵憲による明治維新とその結果を研究した著作で、中国の近代化に影響を与えた。また同時期の政治家・張之洞はその著書『勸学篇』(1898) で日本留学を推奨した。

Thanks to:

McVey 山田久仁子さん (Harvard University)

.....5.....

Nippon Invisible

日本研究・資料の現状

2008 年 = 1930 年説 ?

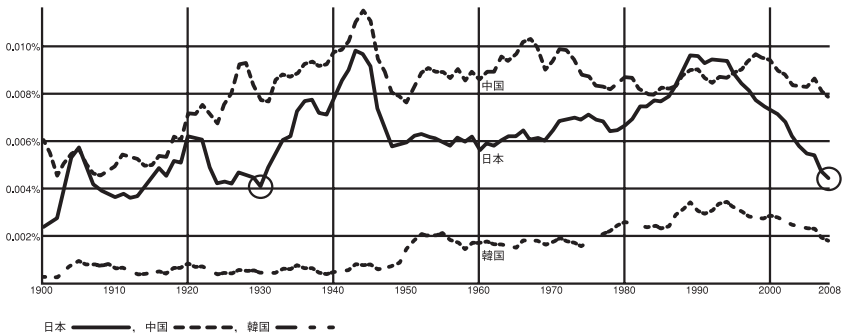


図 5-1 : Google Books の「Japan」「China」「Korea」・1900 年～2008 年

註: Google Books Ngram Viewer (<http://ngrams.googlelabs.com/>) を利用し、phrase「Japan」「China」「Korea」、year「1900-2008」、corpus「English」、smoothing「1」で作成したもの。グラフの縦軸は出現頻度。(2011.11.5)

バブル崩壊後、「Google Books」における「Japan」の登場が低下の一途をたどり、2008 年には 1930 年のレベルにまで落ち込んでいる、というグラフを第 4 章の最後に紹介しました。この時期、中国や韓国も、また他のさまざまな単語も同じく低下しているのですが、これほどの極端な右肩下がりではありません。収録ポリシーや検索精度の問題もあるとは思いますが、現象として「Google Books」で「Japan」を検索しても、どんどんヒットしなくなっている」のであれば、現代においては看過ごせないディスアドバンテージではないでしょうか。

日本研究の“退潮傾向”

実際、海外における日本研究・教育がその勢いを落とし、数も減ってきている、という“退潮傾向”が懸念されています。

年度	1989	1995	2005
日本研究者	1,224	1,552	1,284
(人文科学系)	-	579	562
(社会科学系)	-	483	308
(専門職)	-	226	118

表 5-2：アメリカにおける日本研究者数の増減（▶2）

ヨーロッパでは90年代後半や2000年頃から以降、日本研究を行なってきた大学の研究所・学科、研究プログラムなどが、統合、規模の削減、場合によっては閉鎖されるなどしています▶1。日本研究が盛んだった北米でも、90年代前半のピークを過ぎて以降、特に社会科学系研究者や専門職（法律・ビジネス・教育など）の減少が目立ちます（表 5-2）▶2。日米間の政治的関係においても、訪日するアメリカの議員の数の減少、日米関係を調査するシンクタンクの半減など、活動が停滞している様子が報告されています▶3。教育課程やプログラムの縮小・終了も同様です▶4。東アジアやアジアでひとくりにされて、他の言語や地域研究と合併した、あるいはとってかわられたなどの話はいくつも耳にします。

こういった“退潮傾向”の背景には、日本の経済的低迷や存在感の低下が要因としてあるのでしょうか。そもそも日本を研究すること自体、研究者として評価されなくなってしまう、という問題もあるようです▶5。加えて、アメリカやヨーロッパ側の経済不況もあり、研究・教育や交流事業が縮小されていきます。もともと日本研究が過熱したのも経済・ビジネスが起因だったと考えれば、その理由で集まった人や予算が去ってしまうのも仕方がないのかもしれませんが。むしろバブル前後が熱狂しすぎていた、近ごろやっと冷静になった、と言うコメントを聞いたこともありました。そしてかつての熱狂はいま、中国などの他の地域へ移行している、ということになります。

そもそも地域研究・外国語研究自体、コストが高くメジャーではないため、削減・縮小の影響を受けやすい立場にあると言えます。研究機関の閉鎖▶6、

中央機関への吸収、または“地域”をやめて“サブジェクト”を軸にして再編成する、などの話は少なくありません。地域研究自体がただでさえ厳しい中であって、中国や韓国、さらにインドや中東など、経済・国際関係で日本よりも存在感を増している国・地域はたくさんあります。動きの“熱い”ところ、これから何が起ころのか（良い意味でも悪い意味でも）わからないところに注目が集まる、という傾向は、歴史上日本がいつどのように注目されてきたか（第4章）とも重なるように思います。

デジタル化されない日本

そんな「見えなくなっていく日本」の様子が「目に見えて」わかるのが、冒頭の「Google Books Ngram Viewer」での低下していくグラフではないでしょうか。

“退潮傾向”を資料・情報という観点で見たとき、最も顕著なのが、e-resource、データベースや電子ジャーナル・電子書籍など、デジタル資料としての日本情報の少なさ・見えにくさです。海外の日本研究ライブラリアンと話をしていると、誰も変わらず異口同音に、日本資料のデジタル化がまったくと言っていいほど進行していないことを嘆かれます。例えば中国や韓国は国を挙げ威信を賭けるかのようにして、資料のデジタル化やデータベースの構築、インターネットでの発信を精力的に行なっています。それは、古典籍のような文化遺産や著作権切れ資料のデジタル化についてもそうですし、現代出版物としての電子ジャーナル・電子書籍などでもそうです。

表5-3は、2010年のCEAL（第3章）統計から作成したものです▶7。北米の東アジア図書館が2010年現在で所蔵・契約している図書（紙の本）、電子書籍、電子ジャーナルの冊数・タイトル数を表にしました。ひと目見て、日本語による電子書籍・電子ジャーナルなどのe-resourceが極端に少ない様子がわかると思います。実際には各館の統計上の数字にはばらつきがあり、どこまで正確かを言うのは難しいかもしれませんが、が、そもそも電子書籍・電子ジャーナルの少なさは、我々日本の図書館員こそがはっきりと認識してい

	図書	電子書籍（購入タイトル）	電子ジャーナル（誌）
中国語	9,286,632	97,469	269
日本語	5,568,202	1,244	69
韓国語	1,328,615	11,703	171
それ以外（英語など）	1,431,586	7,864	31
合計	17,615,035	118,280	540

表 5-3：北米・東アジア図書館での図書・電子書籍・電子ジャーナル所蔵数（2010）（▶7）

JapanKnowledge
Cinii（機関定額制）
雑誌記事索引集成データベース（皓星社）
MAGAZINEPLUS（NICHIGAI/WEB サービス）
聞蔵Ⅱビジュアル（朝日新聞）
ヨミダス文書館・歴史館（読売新聞）
日経テレコン 21

表 5-4：海外で契約できる主な日本製 e-resource

ます。日本語資料については、いまだにその多くを紙媒体に頼らざるを得ないのが現状です。

例えば、第 6 章（142 ページ）で海外の図書館に向けてよく売られている日本語の雑誌タイトルを紹介していますが、一般雑誌・学術雑誌を問わずこれらのほとんどが電子化されておらず、冊子入手するしかありません。昨今ではオープン・アクセスなどの動きもありますが、必要かつ需要の多い基本雑誌や総合誌は対象とならず、手をつけやすい手近な雑誌（主に紀要・機関誌）ばかりが優先されているのではないか、という耳の痛い指摘を受けたこともありました。辞書・事典や記事索引などのデータベースについても同様です。第 2 章の海外図書館や第 9 章の e-resource の紹介で、登場するデータベースの名前が決まって同じようなものであることに気付かれた方もいるかもしれません。アメリカでもフランスでも台湾でも同じようなデータベースを契約しているというのは、選択肢が少ないことのあらわれではないかと思います。

では、「電子がなければ紙を買えばいいでしょう」、と果たして言えるでしょうか。昨今では、日本でもおそらくどの国・地域でも、多くの大学・研究機関が資料費をできるだけ e-resource のほうにまわし、その捻出のために

紙の本や雑誌をどんどん削減していく、という傾向にあります。日本に購入できる e-resource がないのであれば電子にも紙にも予算が付かない。代わりに e-resource の豊富な中・韓に資料費が注がれる、ということも起こっているようです。

デジタルでない＝不便だ、という単純な問題ではありません。他の地域、他の研究分野と比べて、研究・教育のための情報環境が整備されていない、という問題にもなります。

いまや人文系でも、電子ジャーナル・電子書籍やデータベースをふんだんに扱うことによって、研究・学習が成り立っています。全文がオンラインで入手できて当然と考えるユーザは増えていきますし、図書館での電子書籍の“貸出”や端末自体の貸出も始まっています。講義で必読の文献は図書館が電子ジャーナルや電子書籍を準備し、もし電子化されていなければ権利者と交渉・許諾を得た上で、図書館自ら電子化し、講義専用の web サイトから学生がダウンロードできる環境を整えます (e-reserve)。複数乱立するデータベースを一度に検索できる統合検索サービス (ディスカバリー・システム) は、もはや大学図書館に必須のツールと言っていいでしょう。そこでヒットした文献がたとえデジタル化されていなくても、その場でコピー・現物をオンライン・オーダーできます。コピーと言っても紙が郵送されるのではなく、学内・学外・国外を問わず、しばらくのちにメールで届くかサーバからダウンロードできるようになります。

そのような研究・学習の仕方があたりまえになりつつある情報環境にあって、日本語の資料・文献だけは紙に頼るしかない、となったときに、熟練した研究者ならともかく、これから研究・学習を進めていこうという若年の学部学生・大学院生が、果たして自ら“日本研究”という分野を選択してくれるでしょうか。同じことなら、e-resource がふんだんに整備されていて検索も資料入手も圧倒的に簡単な、日本以外の別の分野・国・地域を選択したい、と考えるのが人情ではないでしょうか。

わたし自身は、アナログな資料や研究・学習スタイルを否定するつもりはまったくありません。ですが、研究・学習をサポートし資料入手のハードルを下げるという立場として、ユーザが実際にどっちを向いているのか、が問題なのだと思います。

ハードルを下げる、という意味でもうひとつ考えておきたい日本研究の近年の傾向があります。「学際化」「グローバル化」などと呼ばれるものです。

日本を学ぶのは誰か——学際化・グローバル化

第2章でもいくつか例を紹介しましたが、研究における境界が明確でなくなり、互いに融合・協力したり、広い視野で見渡したりする方法が採られる、という傾向があります。ざっくりと言えば、分野間の境界がなくなれば「学際化」し、国・地域の境界がなくなれば「グローバル化」します。

例えば近世日本史が専門だった研究者が、貿易をテーマに日本から中国、アフリカ、オランダ東インド会社へと対象を広げていくこともあります。また、中国や台湾、韓国を研究対象とする大学院生が日本語と中国語の両方の資料を用いて、広く東アジアという視点で研究を行なっていくこともあります。日本について、特定地域についてだけの専門家になればいいのではなく、交易、宗教、ジェンダー、移住・移民など社会・経済や文化について、東アジアや太平洋地域全体などより広い範囲の中でとらえようとする研究の在り方です。共同研究やプロジェクトも同様で、他分野・他地域の専門家が日本“も”研究の対象に含める、あるいは日本研究の成果や素材が他分野・他地域の研究に持ち込まれ、活かされる、というようなことが起こります。場合によっては、そのような在り方の研究でなければ研究費や組織・機関の編成が認められにくい、という事情もあるのかもしれません。

また“日本”を“専門”とせず、“対象”とする研究もあります。日本研究の専門家としてではなく、経済や社会学、工学など、他の一般的な分野を専門とし、その中で対象として日本を研究する、または日本“も”扱う。そ

韓国の近代における公と私という問題（韓国近現代文学）
植民地近代国家の夢と「満州国」美術展（美学）
戦後日韓関係の心理構造（政治経済学）
1920・30年代日本の新聞・雑誌の朝鮮流入（韓国近代史）
日本説話における鬼神世界：ベトナムとの比較（漢文学）
仕掛けと概念：空間と時間の日仏比較建築論（建築学）
文化的な相違：オーストラリアと日本（日本美術史）
デジタル環境が創成する古典画像資料研究の新時代（日本中世文学）
19世紀開港に対する韓・中・日の記憶と記念に関する比較研究（韓国現代史）
日本医学史に関する研究（日本文化）
近代日本知識人の中国観（中日文化交流史）
前近代の日本における中国認識とその変遷（中日思想交流史）
上海魅影：植民都市としての台北と哈爾濱（ハルビン）の現代的考察（植民地文学）
グローバルチェーンと日本の都市論：グローバル化の形成過程（日本文化、人類学）
映画表現を通じた文化的イメージと日本の潜在意識の形（映画メディア研究）

表 5-5: 国際日本文化研究センターの海外からの研究者による研究テーマ（2011年12月現在・抜粋）

の場合、研究者・学生はそれぞれの分野の学部・学科に所属することになります。ですが、例えば博士学位を目指す大学院生がとある専門分野で日本を対象に取り組むとして、その学科にいる指導教員もまた日本を研究対象としているとは限りません。同じ分野でも中国を専門とする教員の指導を受けたり、ちがう分野・学科の日本研究者の協力や助言を受けたりする、ということになります。

日本研究の専門家に限らず、日本を、あるいは日本“も”対象とする研究者・学生は、多くの分野に広く存在し得る。そしてそれは、日本リテラシー（第1章）が高くない研究者・学生からも、日本にある、または日本語で書かれた資料・情報に対してリクエストやニーズが発生し得る、ということを意味します。やはり、日本語の本を必要とするのは、日本語が堪能な人ばかりとは限らないのです。となれば、そのような人たちにとっても、必要な日本資料・情報をスムーズに探し入手することができるか、が問題となります。

日本リテラシーが高くなければ、必要に駆られて資料を読みはしても、検索して探すことにまで同様の苦労＝コストを常にかけてられるとは限りません。学内または手近な図書館に、多様にかつわかりやすい状態で、日本につ

いての資料や日本語に書かれた資料が並んでいるかどうか。インターネットで検索して容易にアクセスできる e-resource やフリーのドキュメント・web サイトがふんだんにあるかどうか、が問われることになります。また第2章では、日本以外の地域を扱う講義の中で日本文献の探索のインストラクションを行なうライブラリアンの例もありましたし、一般のレファレンス・ライブラリアンに対して日本資料・日本情報についての文献探索インストラクションを行なう例もありました。このようなかたちでの、日本を専門とする側からそうでない側へのサポートやアプローチも、有効な方法として考えられると思います。

そしてここでもやはり、e-resource や情報環境の整備が問題となってきます。各分野のユーザにとってふだん使い慣れている電子を中心とした研究活動が、対象が“日本”になった途端、紙に頼るしかなくなる。入手にも時間がかかるし検索もできない。そうなったときに、特に日本が専門というわけでもない研究者・学生は、研究対象としての“日本”にどのような姿勢で臨むことになるのでしょうか。いや、そもそも“臨む”でしょうか。

例えば経済問題や領土問題などの国際的な分野で、web・デジタル・英語で入手しやすい国・言語の主張と、そうでない国・言語の主張とでは、どちらがより“読まれやすい”でしょうか。

冒頭で紹介した、「Google Books」での「Japan」の右肩下がりや“退潮”と言われる傾向は、このことと無縁ではない、とわたしは思います。

さらに言えば、研究者・専門家ばかりでなく、日本の文化・社会に興味を持つ人、知る必要のある人は一般にも大勢います。そしてインターネットの普及、web サービスや検索エンジンの発達により、限られた専門家でなくても遠国の資料・情報が簡単に手に入る環境になりました。ちょっとした好奇心程度やその場しのぎで情報がほしいだけの人、それどころかまったく日本を意識することなくネットサーフィンしているだけの人、そんな無党派層・浮動票のような人々にも、継ぎ目なく (seamless) 日本の資料・情報、文化

や事物が届く。そして、海外における日本理解を量の面で根底から支えてくれる。

そう考えるならば、日本リテラシーが高くない、さらにはまったく持たない人のためにも、日本資料・情報の入手のハードルをできる限り下げてアクセスしやすくしておくこと、インターネット・e-resource による情報環境を整備していくことが重要なのではないか。それが、グラフの右肩下がりを押しとどめ、invisible を visible に変え、研究者・学生、国際社会全体の Japan passing や Japan nothing をくいとめるための、ひとつの有効な解決策なのではないか。そのようにわたしは考えます。そして、それはいまの国内の技術・人材で充分すぎるほど可能なはずではないか、とも。

くりかえしますが、わたしは決してアナログに価値を認めていないわけではありません。紙の資料にしろ、ライブラリアンなど情報専門家による人的サポート・人的サービスにしろ、魅力あるアナログは得てして、専門ではない人、一般の人々から遠く手の届かないところ、見えにくいところに存在していることが多いものです。その価値あるアナログの魅力を最大限に活かしたいからこそ、デジタルな情報環境を整備することが有効なのではないか、と思うのです。

「引退」ではなく「卒業」？

最後に、変化をどう解釈するのか、ということについて考えてみたいと思います。

例えば、日本研究は“退潮”しているわけではなく、別の在り方へ“移行”しつつある、と解釈することもできます。伝統的な人文系のテーマや、日本だけを個別・特別な対象とした研究は減りつつあるのかもしれませんが、逆に、地理的にも内容的にも広い範囲の中でとらえ、別の一般的な学問分野の中で対象とする在り方に移りつつある、とも考えられます。これは、日本研究がこれまで上がっていたステージから「引退」「退場」したのではなく、「卒

業」したと言えるのではないのでしょうか。第4章のグラフで盛り上がりを見せた、良くも悪くも“熱い”、何が起こるかわからない存在として注目を集める“だけ”が売りのアイドルから、落ち着いてさまざまな舞台をこなした全体を支える演技派のような存在になった、とでも言えるかもしれません。

また、人文系や経済・産業分野での日本研究にしろ、日本語教育にしろ、アジアなどの地域ではまだまだ盛んなところも少なくありません。ここ数年で日本研究に力を入れている台湾のような例もありました。また、ポップカルチャーや大衆文化といった分野での注目は国・地域を問わずに盛んです。海外、特に欧米においてさえ日本語教育がそれほど勢いを失っていないのは、ほぼ例外なくマンガ・アニメなどのポップカルチャーが原動力だと言っているでしょう。

とは言え、ポップカルチャーだけを頼みに“退潮”ではないと言い張ることも難しいように思います。歴史・思想や伝統文化、政治・外交・経済などの研究分野は、“重厚”な、という言い方に語弊があるなら、世界各国・各時代で共通した関心事であり、また国際関係上で長期にわたって実効性・影響力を持つことができる分野、と言えるでしょう。そのような分野で“も”、日本理解が進み日本が語られていかなければ、存在感を保ち続けることは難しいのではないのでしょうか。

わたしはここで、日本研究が“退潮”しているのかしていないのかを論じたり断じたりしようとしているわけではありません。ただ、資料を提供し情報環境を整備すべき立場として、それぞれの解釈にどう対応すべきかを考えたいと思うのです。すなわち、この変化をネガティブにとらえるなら、その原因や弱点を見定めて補っていく。それと“同時”に、ポジティブにとらえることもできるのなら、そのチャンス・利点を逃さずサポートしていく、ということです。

例えばポップカルチャーや大衆文化を対象とする日本研究が盛んだというのであれば、必要なマンガ・アニメや大衆雑誌・視聴覚資料を収集したり、

レファレンス・ツールやインターネットへのナビゲートを整備していく。これらは日本の図書館でも強化すべき余地の多い資料です。と同時に、従来の人文系分野が退潮傾向にあるというのなら、例えば人文系雑誌のオープン・アクセス化、古典籍や文化財のデジタル化・メタデータ流通の推進、などが必要になります。

学際化・グローバル化が進んでいるのであれば、データベースや web サイトその他の文面・設計を見直し、日本分野以外の研究者や日本リテラシーが高くない人にとっても敷居が低いものにする。先ほど、他分野の学生・研究者・ライブラリアンに対する日本資料・情報についてのインストラクションの例を紹介しました。では、例えばこれと同様の活動を、日本からの発信としてもできないだろうか。海外の一般の人にも簡単に情報が届く環境を活用して、日本に関するコンテンツやツール、ちょっとしたことでも気軽に相談・情報交換ができるような場・仕組みを、web サービスや検索エンジンを通して届けに行けないだろうか。

わたし自身は主に研究図書館・大学図書館の立場からこの問題を考えてきましたが、地域資料を持つ図書館・文書館、博物館・美術館、大学の研究者や学生、出版や情報コンテンツに関わる方々、そうでなくとも何かしらの専門の方、何かしらの趣味や特技を持つ方、さまざまな立場からこの問題を考えていくことができると思います。なにより、日本の社会・文化の中にいてその言語や知識を備えているというだけでも、海外の人から見れば“日本専門家”ですし、日本にあって日本語の資料・情報を抱えていれば日本についての“専門機関”“専門企業”です。ニーズに応え、あるいは掘り起こすことのできる可能性を大いに秘めた存在だと、言えるのではないのでしょうか。

《参考文献》

- ・パトリシア・G・スタインホフ。「アメリカにおける、アメリカに属する、アメリカ発の、アメリカ経由の日本研究」．『国際文化会館会報』．2002, 13 (2) , p.1-21.
- ・Sharon Domier.「日本の図書館の変容：国際社会へ向けた日本の図書館サービスの時代の到来：北米の視点から」．『大学図書館研究』．2004, 70, p.42-54.

☞主に 1990 年代以降 2000 年代までの日本側の大学図書館などの在り方について、及び北米の日本図書館との関係について、経緯と変化が論じられています。

- ・パトリシア・スタインホフ.「米国における日本研究：過去、現在、将来」.(2007.11.30 国立国会図書館にて発表) .

<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/pdf/Prof.Steinhoff.pdf>

☞主に 2000 年代の、アメリカにおける日本研究の現状と変化について説明されたプレゼン。発表者自身が携わった下記の調査報告『Japanese studies in the United States and Canada : continuities and opportunities』に基づくと思われるものです。

- ・『Japanese studies in the United States and Canada : continuities and opportunities』. Japan Foundation, 2007.

- ・Josef Kyburz.「グローバリゼーションの渦の中に巻き込まれて：日本文化研究のゆくえ」.『日本文化研究の過去・現在・未来：新たな地平を開くために』. 国際日本文化研究センター . 2007, p.167-172.

- ・ヨコタ＝カーター啓子.「国際学研究としての日本学研究資料：世界基準の図書館情報サービス：アメリカの大学図書館からの視点」.『情報管理』. 2008, 51 (3) , p.222-225.

http://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/51/3/51_222/_article-char/ja.

- ・山田奨治.「海外の日本研究は退潮傾向なのか?」.『日文研』. 2008, 41, p.43-48.
- ・猪木武徳.「正確で安定した日本理解を生む「学術外交」の重要性」.『をちこち』. 2009, 27, p.10-17.

<http://www.wochikochi.jp/pdf/2009/02/wk27-10-17maskLight.php>.

- ・Sharon Domier.「北米の観点から見た日本の大学図書館の国際的諸活動」.『図書館雑誌』. 2010.10, 104 (10) , p.670-671.

- ・マルラ俊江.「海外の大学図書館からみた日本研究と学術デジタルコミュニケーションの課題」.『日本語・日本学研究』. 2011, 1, p.166-188.

<http://hdl.handle.net/10108/64572>.

☞第 2 章で紹介した UCLA のライブラリアン・マルラ俊江さんによる論文。北米における日本研究、及びそれを支えるべき日本製・日本語の e-resource がどのような現状にあるか、どのような課題を抱えているかが詳細に述べられています。統計、事例、注に挙げられた参考文献も豊富で、とてもわかりやすい報告です。

- ・『停滞する日米政策対話・研究と再活性化の諸方策』. 日本国際交流センター , 2011.

【註】

- ▶ 1 Josef Kyburz.「グローバリゼーションの渦の中に巻き込まれて：日本文化研究のゆくえ」.『日本文化研究の過去・現在・未来：新たな地平を開くために』. 国際日本文化研究

センター . 2007, p.167-172. など。

▶ 2 表 5-2 の研究者数は、国際交流基金の「Directory of Japan specialists and Japanese studies institutions in the United States and Canada」調査による「survey sample」数。『Japanese studies in the United States and Canada : continuities and opportunities』. Japan Foundation, 2007. より Table2.1 と 2.7 を参照。

▶ 3 『停滞する日米政策対話・研究と再活性化の諸方策』. 日本国際交流センター, 2011.

▶ 4 「Save the University of Canberra's Japanese Language Program」. <http://www.gopetition.com/petitions/save-the-university-of-canberra-s-japanese-language-pro.html>、 「Keep the Japanese courses at NTNU」. <http://www.thepetitionsite.com/1/japanese-at-ntnu/>. オーストラリア、ノルウェーなどでの、大学の日本語講座が終了するのを止めようとするオンライン署名活動の例。

▶ 5 猪木武徳. 「正確で安定した日本理解を生む「学術外交」の重要性」. 『をちこち』. 2009, 27, p.10-17. <http://www.wochikochi.jp/pdf/2009/02/wk27-10-17maskLight.php>.

▶ 6 「In Spite of Concerns, U of T Keeps Flirting with SLLUT」. Torontoist. 2010.9.27. http://torontoist.com/2010/09/u_of_t_keeps_flirting_with_school_of_languages_and_literatures/. 2010 年夏、トロント大学比較文学研究センターの組織解体が計画され、反対する学生・教員らとのタウン・ミーティングが持たれた。その後、解体は回避された。

▶ 7 Council on East Asian Libraries Statistics. <http://lib.ku.edu/ceal/stat/>. (53 館対象) から作成したもの。ただし、数値の記載のないものは 0 としてカウントした。またプリンストン大学は桁数の極端に異なる数値が記載されていたため除いた。

さて、ここまでは図書館や資料・情報、日本研究について全体的に眺めてきましたが、ここから少し焦点をしばって、いくつかの特定のトピックについて見ていきたいと思います。取り上げるトピックは次の 5 つです。

○収書・選書：日本語の本をどのように選ぶか、購入するか、集めるか

○書誌・目録：日本語の本についてのデータをどのように入力するか

○ILL：日本からどうやって本を借りるか、コピーを取り寄せるか

○e-resource：日本製データベース・デジタル資料をどう使うか、どう契約するか

○マンガ・アニメ：日本のマンガ・アニメを図書館でどう扱うか

インタビュー②

韓国の歴史を研究する人も、日本語の資料が必要

金 炳辰（キム ビョンジン）さん（韓国）

京都女子大学 非常勤講師

Q. いま取り組んでいる研究はどのようなものですか？

1910 年から 20 年ころの日本のアナキスト、特に大杉栄などの思想について研究しています。

韓国の大学では、最初、日本文学を専門として安部公房を研究対象にしていたのですが、学年や課程が進むにつれて歴史についても詳しく学ぶようになり、そこでその時代の日本のアナキストたちの思想について知るようになりました。韓国で盛んだった学生運動や、政治と学問との歴史や現状といったことを考える上でも、その思想は極めて興味深いものだと考えています。

Q. 日本について研究することになったきっかけのようなものはありますか？

韓国では大学受験の時に進学する学科まで決めますので、そこで、日語日文学の学科に入学することを選択しました。大学に入ってから日本語を勉強し始めて、在学中に交換留学ではじめて来日しました。

修士課程まで韓国で学び、その後、また別の奨学制度によって再度来日して日本の総合研究大学院大学の博士後期課程に進学しました。

Q. 韓国で日本語を勉強している人は多いですか？

かつてはそれほど多くなかったと思うのですが、いまはかなり多いと思い

ます。特に、2000年代の文化開放をきっかけとして、日本のテレビドラマ、音楽、マンガ、アニメ、ゲームなどのポップカルチャーがたくさん流入してくるようになりました。それ以前は、例えば日本のテレビ番組なんて、大学の日本学科の研究室に置いてある録画ビデオを内部の人が見る、というくらいでしたから、そのころとは環境がかなりちがうと思います。

Q. やはりテレビやアニメ、ゲームなどの影響は大きいのでしょうか。

そうですね、いまでは日本のアニメやゲームを楽しみたくて、あるいはそれをきっかけに日本に興味を持って、日本語を勉強している若者や子供たちが増えています。それによって、日本語学習の年齢層が下がった、早い時期から日本語を習得し始めるようになった、という変化があります。

また、大学などでの日本研究への在り方にも影響が出てきていると思います。これまでは日本研究と言えば、文学や語学などの分野でそれを専門に扱っている人たちのための学習・研究、という印象でした。ですが、ポップカルチャーをきっかけとした日本語学習者や、日本に興味を持つ若い世代の学生・研究者が増えることによって、日本の文化、資料・情報に触れやすくなった、取り扱う素養を持った人たちが増えた。その影響で、日本文学・日本語だけでなく、他のさまざまな分野の研究・学習においても、日本の資料や情報に触れたり取り込んだりしやすくなっている、という効果はあると思います。

Q. 韓国では日本研究はどのように行なわれているのでしょうか？

1960年代、日韓協定の前くらいに、韓国外国語大学などに初めて日本語・日本文学に関する学科が開設されるようになりましたが、その後しばらくは新設されませんでした。1980年代に入って、中曽根康弘首相就任頃から、韓国の各大学に日本語・日本文学関係の学科が生まれるようになりました。

韓国の日本研究は、語学、文学、歴史がメインです。それ以外のほとんどの学問分野では、アメリカから学ぶ、ということが主流です。

Q. 歴史研究というのは、日本史を特に専門に研究するのでしょうか？

日本史だけを研究するというのは畑が小さいと思います。かつての日本史研究は東洋史研究の中に組み込まれていて、かつそこでは大多数が中国研究でした。それがいまは、韓国史研究、自国の歴史研究を行なうにあたって、日本の歴史を扱うということが増えてきたように思います。むしろ実際には、日本に触れずに韓国史研究はできない、ということではないでしょうか。

Q. 韓国史の研究者が、日本語の資料も参照する、ということでしょうか？

ええ、韓国史の研究者も日本語の資料を必要とするようになります。だからといってその人たちが日本語を習得しているわけではありません。日本語を勉強していなくてすらすら読めるわけではない人でも、韓国史研究のために、日本語で書かれた歴史的資料や現代の研究書を読む人が多いです。来日して、日本の図書館や資料館で文献を調査する人もいます。おそらく日常会話ができるわけではないでしょうが、漢字や若干の日本の文字を読み解きながら参照しています。

Q. 韓国の大学図書館では日本の本をどのように入手していましたか？

大学の図書館は、基本的に先生や学科の推薦・リクエストで日本語の本が入るようです。基本的に日本語学・日本文学の学科の要望です。

それ以外で必要な本は、他の大学の図書館や国立中央図書館で探します。それに、入手したければ日本に直接出向いて行って、自分でコピーをしたり本を買ったりしますね。あるいは研究者同士の人脈を使って、コピーを送ってもらったりもします。図書館を通して入手しようとする、手続きが複雑で時間もかかるし、あまりやってもらえないんじゃないかと思います。ILLよりはデジタル・アーカイブを構築していく方にむしろ熱心なようです。

(2011 年 12 月)

第 2 部

**日本語の本は
どのように情報化され、
アクセスされるのか**

.....6.....

収集されるニッポン 収書・選書

どう買うのか——収書

この章では、海外の日本図書館がどのようにして日本の本を収集しているかについて紹介します。

図書館の活動はまずなにより、図書・雑誌などの資料を何らかの方法で入手することから始まります。これを「収書」(acquisition)と言います。主に「購入」によるのですが、資料費が削減され、思うように本が買えない、という悩みは図書館であればいずれも同じでしょう。

海外の日本図書館にとってこの悩みはさらに深刻です。そもそも単純に日本から本を購入するだけでも、船便・航空便などの送料、国を越えての送金手数料、代理店などに支払う手数料などの出費がかさみます。加えて日本の円が高騰し、さらに本の価格も値上がりして、購入が厳しくなる、という問題があります。例えば東アジア図書館の中で比べてみれば、日本語図書よりも中国語図書のほうが安く、購入される図書の冊数も中国語のほうが多いようです。また、大学や図書館の予算が削減される傾向にあり、かつ以前に比べて地域研究に重点が置かれなくなり、さらにその中でも日本への注目度が薄れてきて、加えて紙の本よりも e-resource（データベース・デジタル資料など）のほうに予算が投入される、ということになると、日本語図書の購入予算はかなり厳しいものになります。

一方ユーザ側では、日本研究・地域研究などの研究対象や手法が多様化し

ています。以前は人文系の学問がほとんどだったのが、社会科学や現代日本、マンガなどのポップカルチャー、そして学際的な研究へとひろがってきました。「日本」というテーマの図書・雑誌をあの分野もこの分野もカバーしきれない、というのが実情ではないでしょうか。

どう選ぶのか——選書

資料費に限りがあれば、どの本を買うか・買わないかの取捨選択が重要になってきます。図書館が本を選ぶことを「選書」と言います。

選書のためには、どんな本が出版されているか、それはどんな内容で何に使えるか、評価は高いのか、などの情報が必要です。しかしそれも、日本にいれば空気や水のように入手できるかもしれませんが、海外で同じように入手できるとは限りません。もちろん、インターネットで出版情報を確認することはできるでしょう。しかし例えば、日本の書店・出版社の営業の方と日常的に接して情報を得る、ということが出来るわけではありません。また、書店で日本語の本を好きなように手にとって中身を確かめるといようなことができる環境も、一部の都市にしかありません。例えばハーバード大学には世界屈指の日本研究所がありますが、ボストン・ケンブリッジ近郊で日本語の本を扱う書店は郊外にしかありませんでした。同僚・知人や研究者の生の評判を聞いて判断する、というような、日本では意識することすらない情報収集の手段も、周囲に日本研究“仲間”が大勢いないような海外では困難です。わたし自身も1年間のアメリカ滞在中に経験したのですが、日本にいたときと同じように接しているはずのインターネット上の情報でも、さまざまな人と話しあい、リアルで多様な生のコメント・評判を介在させなければ、自分にとって重要な情報かどうかを判断するのは実は意外に難しいものです。

このようなギャップを埋めるため、日本研究ライブラリアンはそれぞれでさまざまな努力をしています。Amazonのレビューや、雑誌・新聞を丹念に読むなどして、意識的に新鮮な情報を常に取り入れるということも、そのひ

とつでしょう。第3章で紹介したコミュニティでの情報交換も有効な方法だと思います。

また、実際に来日して書店・出版社の方と直接面談し、話をきいて情報を仕入れる、というようなことも行ないます。ある日本研究ライブラリアンの方から、複数の出版社の方に集まってもらって合同で面談をする、という方法をうかがいました。日本滞在中の限られた時間で効率よくコミュニケーションをとるためのアイデアだそうです。このときには、代理店に間に入ってもらい、対面によってどんな本・全集・e-resourceがあるか、その内容やメリットなどについてプレゼンしてもらったとのことでした。

また、各書店・出版社に図書館の蔵書を分析してもらう、という方法もうかがいました。インターネットで公開している大学図書館のOPAC（蔵書検索データベース）を、日本の書店・出版社の方に自分で検索してもらい、まだ購入されていない本、手薄で補うべきテーマの本を具体的にレコメンドしてもらう、という方法だそうです。売る側にとってはそれなりに手間がかかる作業ですが、一般的な営業や情報提供よりもカスタマイズされた提案のほう実際に購入される可能性が高い、というメリットはあるでしょう。

どう支払うのか

もうひとつ、支払の難しさも、海外の日本図書館に共通した悩みのようです。ある程度規模の大きな出版社や書店であれば、海外からの支払もクレジットカードで直接受け付け、海外発送も問題なく引き受けてくれるところが多いでしょう。ですが、小規模の会社や法人から直接買おうとすると、クレジットカードなど海外からの都合に合わせた支払方法が受け付けられず、日本への銀行送金や郵便振替を求められる、ということが起こり得ます。国を越えての送金手数料は非常に高額で、資料そのものより高くなることも珍しくありません。日本では全般的にクレジットカードの普及が低いことも大きな障壁のひとつです。これは余談ですが、2011年東日本大震災への海外からの

募金が、クレジットカードでは受け付けられず郵便振替のための手数料がかかってしまう、ということもありました。

特に研究に有用な資料は、一般の流通にのらない、通常の出版社・書店ではないところで取り扱われることが少なくありません。古書店では、早期に絶版・品切れになりやすい専門書や、非売品、雑誌のバックナンバーなどが取り扱われています。また、日本で発行される展示図録(art catalog)は美術館・博物館などから直接入手しなければならない場合が多いものです。このほか、大学や学会が発行する学術出版物、企業が製作・販売する冊子、市町村や寺社などが発行する歴史・民俗関係の冊子などもあります。そして、こういうところでは支払方法が限定的なことが多く、また海外との取引や交渉自体を最初から考慮していない、取り扱わない、といったところもあるのが実情です。

このように日本側との直接取引・支払が困難な場合、海外との取引をしてくれる代理店・書店に依頼して、間に入ってもらう、ということになります。一般流通ルートにのる資料ものらない資料も代理で手配・入手して、海外側の都合のいい方法での支払を受け付け、日本側との手続きや支払を処理またはサポートしてくれるという存在です。海外の日本研究ライブラリアンに、どのようなところから日本の本を購入しているか、間に入ってくれるのはどこかをうかがうと、紀伊國屋書店、丸善、八木書店、巖南堂書店、一誠堂書店など、書店・出版社・古書店の名前がよく挙がります。神保町にお店を構える古書店に頼んで、他の古書店の棚に並んでいるのを1軒1軒探してもらった、というような話をうかがうこともありました。

そして、中でも多くうかがう名前が、日本出版貿易 (Japan Publications Trading : JPT) です。

日本出版貿易 (JPT)

日本出版貿易 (Japan Publications Trading : JPT) は東京・神田に本社を構え

る会社です。日本からの日本語書籍・出版物の海外への輸出・販売を中心として、日本語教育教材や音楽・映画ソフト、日本雑貨などの輸出・販売、海外から日本への輸入・販売などの事業を行なっています。海外書店との取引、海外在住の日本人など個人からの発注受付、そして海外の図書館への販売などがあります。

前身であった横浜商事株式会社が設立されたのが、1920年。日本から大勢の移民が渡っていたころのアメリカで、日本の食品・雑貨・出版物を輸出販売していました。1942年、日米開戦直前に日本出版貿易が創立。終戦後、海外出版物の日本への輸入、そして日本出版物の海外への輸出が開始されました。終戦直後から海外の国際書籍展へ積極的に参加しており、さらには東京での初めての国際書籍展も実施しています。

2011年11月、日本出版貿易海外事業部の昆成紀さん、弘中智子さん、清本麻記子さんに、海外の日本図書館とのやりとりについてお話をうかがいました。

海外の日本図書館、特に大学・研究図書館を中心とした取引は、海外営業二部で行なわれています。相手国は北米・ヨーロッパ・オセアニア地域が中心とのことです。先述のように日本側と海外側との間で直接の支払・発送が困難な場合には、JPTが間に立って、海外からのクレジットカード・小切手・送金による支払を受け付けます。また海外発送についても、割高になりがちな個別発送を避け、船便などで一括した発送を行なうことができます。

一般の流通にのらないような資料のリクエストにも、柔軟な対応による手配・入手を行なっておられます。美術館・博物館を通じての図録の入手、古書や非売品の探索などです。最近は学術書の絶版が早まる傾向にあり、そのための古書在庫探索も多いとうかがいました。また、第2章のピッツバーグ大学で紹介したフリーマガジンを駅で入手しているのも、このJPTの方だそうです。確実な資料入手は、簡単ではないことがわかります。

雑誌の取扱いも行なっています。海外の日本図書館からの注文でよく取り

扱われるタイトルとして、『AERA』『文藝春秋』『中央公論』『国華』『ユリイカ』『婦人公論』『新潮』『世界』『群像』などの名前が挙げられました。また、2011年の『日本の美術』『国文学解釈と鑑賞』の休刊については、海外でも惜しむ声が多かったとのことです。

学会・大学が出版する学術雑誌は入手が困難なもののひとつです。これらは一般の流通ルートではなく、寄贈として入手したり、学会との直接契約によって購入したりということになります。しかも小規模の学会では連絡先が個人だったりもちまわりで変わったりすることが多く、連絡がつかない、入手が安定しないなどの困難があるようです。バックナンバーになるとさらに困難が増します。図書館での所蔵も少なく、学会自身にも在庫がないような雑誌の古い年代のものを、ある程度まとまった巻号分ほしい、という注文もあるそうです。この場合、学会が持つ保存用バックナンバーを借りて、許可を得た上で全冊コピーし、海外の注文元図書館に送る、ということもあります。

日本製データベースや電子ジャーナルなどの e-resource（第9章）の契約仲介もあります。大学・図書館などの事情で日本の業者と直接の契約・支払ができない、というところがあれば、その間に立って実際の支払や契約の取り交わしなどを代行します。

以上は主に人文・社会科学系の日本語書籍についてでしたが、理工系・医学系の日本語書籍へのニーズの存在についてもうかがいました。主にアメリカに多いそうですが、例えば大学や国立の医学分野図書館に対し、日本語で書かれた医学専門書や医学雑誌などを納品する、とのことです。また、日本で出版される英語の理工系・医学系雑誌や専門書などへのリクエストもありますし、日本製電子ジャーナルについてもやはりニーズがある、というお話をうかがいました。

JPT では海外の日本図書館へ向けて「JPT BOOK NEWS」▶1を毎月発行しています。ライブラリアンが選書・発注をスムーズに行なえるようにという

目的で作成されている、新刊案内リストです。これはインタビューに応じてくださった弘中さんの発案によるものだそうです。海外営業担当の方々がそれぞれで把握している海外図書館のニーズや発注傾向にもとづいて、自分たちで選び編集しているとのことでした。一般書籍のリストに加え、展示図録のみのリスト、日本で出版された英語・欧文の日本関係書籍のリストもあります。リストはPDFとしてwebサイトにアップされたり、Excelファイルがメールで直接担当ライブラリアンに送信されたりしています。Excelファイルのほうではローマ字も併記されていて、日本分野が専門ではない兼任のライブラリアンによる選書や、発注データの作成に役立てられている、とのことでした。また、日本で出版される英語・欧文の書籍リストに関しては、最近その出版点数が減少してきているのがわかる、という気になる話もうかがいました。

この「JPT BOOK NEWS」は、もともと行なっていたアプルーバル・プランに必要な情報収集・整理業務から生まれたものだそうです。アプルーバル・プランとは、図書館側があらかじめ示すプロファイル（こういう分野・内容の図書を必要としている、という要望・収書方針など）にもとづき、書店や

<p>■日本語書籍</p> <p>堀真清『大山郁夫の日本デモクラシーの系譜：国家学から社会の政治学へ』</p> <p>高橋睦郎『詩心二千年：スサノヲから 3.11 へ』</p> <p>湯本雅士『デフレ下の金融・財政・為替政策：中央銀行に出来ることは何か』</p> <p>横道萬里雅『日本の楽劇』</p> <p>青木保『「文化力」の時代：21 世紀のアジアと日本』</p> <p>日隅一雄他『検証福島原発事故・記者会見：東電・政府は何を隠したのか』</p> <p>■展示図録</p> <p>『平清盛：2012 年 NHK 大河ドラマ 50 年特別展』</p> <p>『生誕四五〇記念：上田宗箇：武将茶人の世界展』</p> <p>『奈良時代の東大寺』</p> <p>■英語書籍</p> <p>Nakata Soichiro『Far memories in landscapes Japan 1971-2011』</p> <p>Suganuma kensui『Kyoto working papers in English and general linguistics』</p> <p>Osuka Shigeru『Japanese for healthcare professionals : an introduction to medical Japanese』</p>

表 6-1：JPT BOOK NEWS に挙げられている書籍の例（2012 年 1 月号より一部抜粋）

代理店が新刊書籍の中からその要望にあったものを選んで、リストなどのかたちで提案・納品する、という仕組みです。ライブラリアンの選書をサポートし、かつ発注をスムーズに受けることができるというメリットがあります。それを専門に行なうような業者もあります。

JPT では日本語書籍に関するアブルーバル・プランについて、現在いくつかの図書館から引き受けているとのこと。ただ日本研究は母数が少ないため、引き受ける相手館が決して多くはなく、しかも各館の選書ポリシー、求める分野、研究用か学生用かなどに大幅な差が出てしまいます。そのため専門業者のようにシステムチックにこなすことができず、ほぼ個別対応に近いためコストがかかるということです。

それでも、例えば日本分野が専門のライブラリアンがいない図書館などでは、日本語書籍の選書は難しい作業だと思われます。いままで選書を行っていた日本専門のライブラリアンが退職してしまい、後任も補充されないため、選書ができる人がいなくなってしまった、という例が多いともうかがいました。そういった、ニーズはあるけれども実務者がいない図書館へのサポート、という意味でもアブルーバル・プランは意義のあるサービスではないでしょうか。

送られるものと欲しいものの間——寄贈

しかし残念ながら、代理店のサポートがあっても、予算が不足していればやはり満足な資料購入は難しいでしょう。実際わたしがこれまで訪問したり話をうかがったりした海外の日本図書館の中にも、年間の受入資料のうちの多く、場合によってはほとんどが寄贈に頼らざるを得ない、というところが少なくありませんでした。

寄贈にもさまざまなかたちがあります。日本の財団や企業などによる寄付・助成というかたちでの寄贈もあれば、日本の大学図書館などが不要となった日本語図書を譲る、という方法での寄贈もあります。不要・重複図書の寄贈では、単館同士のプロジェクトや単発のやりとりもありますし、例え

ば国立大学図書館協会・東京大学附属図書館らによる「日本資料再利用計画」(Japanese Resources Re-Use Plan) ▶2 のような何らかの仕組みによるものもあります。

また、交換寄贈という方法も図書館では一般的です。第2章で紹介したフランスのEFEOのような研究所では、所内で研究成果・報告を学術雑誌や年報・ニュースレターのようなかたちで発行しています。これを、日本の大学・研究所・図書館などに寄贈し、そのかわりに交換として、日本側が発行・出版する同様の学術雑誌などを寄贈してもらう、というものです。例えば年間に受け入れる図書の2/3を交換などの寄贈でまかなっている図書館や、雑誌タイトルの8割以上が交換によるものだという図書館もありました。

ただ、蔵書構築(図書館で所蔵する図書・資料をコレクションとして形成していく)を寄贈に頼るのはやはりあまり良いことではない、という話もよくうかがいます。欲しい本が結局は手に入らない、収書ポリシー通りにはいかない、というのもその理由のひとつでしょう。また蔵書の内容が偏ってしまうという問題もあります。ある図書館の日本語図書の書架を見る機会がありましたが、個人からの寄贈、現地滞在していた日本人からの寄贈が主なのでしょう、多くの人が読みそうにはない古い時代の小説や実用書が大半を占め、全集の途中の巻だけ、上下巻の下巻だけ、といったものもありました。

また、日本からの寄贈が減っている、という話もよく耳にします。特に交換寄贈などで、日本の大学・研究所などで発行される出版物が減りつつあるということです。日本の大学・研究所も予算削減が続いていますので、発行部数が減って寄贈先から落とされた、発行自体が行なわれなくなった、ということもあるでしょう。さらに、冊子では発行されずインターネットで公開されるようになって、寄贈が止まった、という例も多いようです。この問題で難しいのは、これを「不足しがちなスペースが節約できるので、歓迎する」という声もあれば、別のところでは「蔵書が冊子として増えないと困るし、日本研究や図書館としてのアピールにならない」という声もある、ということです。これについては、寄贈・送付する側の日本の大学や図書館でも、一

方的に送りつけたり逆にやめたりという勝手な判断をするのではなく、寄贈先が何を望んでいるのかを配慮する姿勢が必要なのではないのでしょうか。

いくつかの図書館で寄贈出版物についてのコメントを耳にしましたが、よく使われていた重要な雑誌・紀要の寄贈があるときからぱったりと止まってしまって困っている、という訴えが多いと同時に、同じ研究所内に同じ本が毎回2-3冊届くので重複の処分に困っている、というところも少なくはありません。寄贈を無駄にしないためにも、メール一本でもいい、個々にこまめに確認した上で判断する、送付先リストやそのプロフィール把握を常に新鮮に保つ、などが必要だろうと思います。

日本美術カタログ収集プロジェクト（JAC）

寄贈ひとつとっても難しい問題は多いのですが、ここで、日本からの図書寄贈の仕組みが成功・継続している例をひとつ紹介します。Japan Art Catalog Project（日本美術カタログ収集プロジェクト：JAC）と呼ばれるものです。

先述の通り、展示図録は入手が難しい資料の代表のようなものです。図書館が代理店を通して入手することは可能かもしれませんが、実際に創作をしている海外のアーティストや、芸術を仕事とする人、趣味として愛好する一般の人も多くいます。そのような人たちにとって自力で日本の展示図録にアクセスするのは、おそらく容易ではないでしょう。

この展示図録について、海外で拠点となるようなコレクションを構築するため立ち上げられたのが、JAC プロジェクトです。これはもともと、国際文化会館（第11章）のライブラリアンだった小出いずみさん（現・渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター）が、展示図録を求める図書館のユーザーからの声をもとにその仕組みを発案し、関係各所に働きかけて実現したものであるとのことでした。アメリカ側窓口をNCC（第3章）が担当するかたちで、1995年に活動が開始されました。日本側では、当初は国際文化交流推進協会（エースジャパン）が、現在では東京の国立新美術館がその役目を

担っています▶3。日本国内の展覧会で発行された展示図録を、国立新美術館が収集し、毎年約 2,000 冊を北米 2 館（フリーア美術館図書館（日本美術）、コロンビア大学（かつてはピッツバーグ大学。西洋美術））、ヨーロッパ 1 館（ライデン大学）、オーストラリア 1 館（シドニー大学）に寄贈しています。

この仕組みによって、日本でも購入しづらいような展示図録を、海外の研究者などにも見てもらうことができています。寄贈にはいくつかの日本企業が協賛しています。また寄贈に対する返礼として、NCC（第 3 章）から国立新美術館にアメリカ国内で催された日本美術展覧会の展示図録が寄贈されてもいます。このように、資料の確保のための寄贈の仕組みではありますが、単に資料のやりとりというだけでなく、ひとつの国際的な文化交流が成り立っているという点でも評価されるべき事例でしょう。

《参考文献》

- ・『六十年のあゆみ：日本出版貿易株式会社』。日本出版貿易株式会社，2002。
- ・「JAC プロジェクト」。国立新美術館。
<http://www.nact.jp/jac/index.html>。
- ・種市正晴。「(財) 国際文化交流推進協会アートカタログ・ライブラリーの概要」。『LISN』。1996.12, 89, p.3-8。

【註】

- ▶ 1 <http://www.jptco.co.jp/book/library.html> から公開。
- ▶ 2 「平成 19 年度国際学術コミュニケーション委員会活動報告」。国立大学図書館協会。2008. http://www.soc.nii.ac.jp/anul/j/projects/isc/katsudo_19.pdf。
- ▶ 3 「JAC プロジェクト」。国立新美術館。<http://www.nact.jp/jac/index.html>、「National Art Center Tokyo Opens with Splendid New Art Catalog Library」。『NCC Newsletter』。2007, 20, p.7。

Thanks to:

昆成紀さん（日本出版貿易）
弘中智子さん（日本出版貿易）
清本麻記子さん（日本出版貿易）
小はいずみさん（渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター）

検索可能なニッポン

書誌・目録

第4章の19世紀後半の歴史の中で、『A bibliography of the Japanese Empire』(Fr. von Wenckstern, 1895.)という冊子体の書誌を紹介しました。当時海外で急速に増えていた、西洋言語による日本関係の文献(1859-1893)を収録した書誌です。幕末から明治中頃までの日本について調査するのに必要な文献を知ることができます。またそれよりも先、1859年以前の文献についてまとめた書誌に『Bibliographie japonaise』(M. Léon Pagès, バリ, 1859.)があります。こちらはマルコ・ポーロの旅行記(1496年ヴェネツィアで出版されたもの)から始まっています。

BIBLIOGRAPHIE JAPONAISE.

- [illegible]

149

なく、集めた資料を整理して書誌・目録を作成（cataloging、カタログギング）すること。これが、図書館にとっては肝心かなめの仕事となります。特に目録作成に専従するライブラリアンを「カタログガー」と呼びます。

目録の重要さは19世紀もいまも変わりません。現在、インターネットで当り前のように公開されている各図書館のOPAC（蔵書検索データベース）や、複数の図書館の目録をひとつにまとめた「CiNii Books」（かつての「NACSIS Webcat」）のような総合目録データベース、国立国会図書館の「NDL-OPAC」や、雑誌の論文・文献を収録した「雑誌記事索引」「CiNii Articles」などは、研究・学術に限らず、あらゆる知的活動のインフラであると言えるでしょう。

CJKをデータ化する

ですが、海外の図書館で日本語資料の書誌・目録を作成することには、さまざまな困難が伴います。

最も大きいのは文字の問題です。欧米では早くから図書館の書誌・目録をデータベース化する動きがありましたが、コンピュータ上で使用できるのは長い間ほぼアルファベット文字に限られていました。CJK文字、すなわち、中国語（Chinese）、日本語（Japanese）、韓国語（Korean）の東アジアの文字が欧米の一般的なパソコンで自由に入力・表示できるようになったのは、比較的最近のことです。それまでは日本語資料であればそのタイトルや著者名などをローマ字で記述していました。その期間は長く、蓄積されたデータも大量なため、システムがCJKに対応した後も、ローマ字だけのデータがそのまま残っていることが多いようです。

また、例えば大学の図書館の場合、東アジア図書館内のパソコン数台がCJK対応していても、大学全体の図書館ネットワーク・システムや公開用の書誌・目録データベースがCJK対応していなければ、そのシステム上でCJKデータを自由に扱うことはできません。かつ、東アジア研究は欧米の大学では主流ではありませんので、データベース化はあとまわしにされがちで

■ローマ字のみの書誌レコード

(http://lcn.loc.gov/83232208)

Main title: "Gaikokujin no Nihon kenkyū" shiryō tenjikai mokuroku to kaisetsu : kijitsu Shōwa 29-nen 11-gatsu 1--7-nichi kaijō Kokuritsu Kokkai Toshokan Hagoromo no Ma / [henshū Kokuritsu Kokkai Toshokan] .

Published/Created: Tōkyō : Dō Toshokan, 1954.

Related names: Kokuritsu Kokkai Toshokan (Japan)

Description: 58 p. ; 21 cm.

Notes: English and Japanese.
Errata slip inserted.

Subjects: Learned institutions and societies --Exhibitions.
Japan --Study and teaching --Exhibitions.
Japan --Bibliography --Exhibitions.

■日本語を含む書誌レコード

(http://lcn.loc.gov/94166334)

Main title: Sekai no naka no Nippon : shomotsu ga kataru Nihon-zō tenjikai mokuroku / [henshū Kokuritsu Kokkai Toshokan] .
世界の中のニッポン : 書物が語る日本像展示会目録 / [編集国立国会図書館] .

Published/Created: Tōkyō : Kokuritsu Kokkai Toshokan, Heisei 5 [1993]
東京 : 国立国会図書館, 平成 5 [1993]

Related names: Kokuritsu Kokkai Toshokan (Japan)
国立国会図書館 (Japan)

Related titles: "Nippon" in the world.

Description: 64 p., [24] p. of plates : ill. (some col.) ; 26 cm.

Notes: Text in Japanese; catalogs in Japanese and other languages.
Title on added t.p.: "Nippon" in the world.
Catalog of an exhibition held at Kokuritsu Kokkai Toshokan, November 24-December 10, 1993.
Includes bibliographical references (p. 50).

Subjects: Japan --Bibliography --Exhibitions.
Japan --Foreign public opinion --Sources --Exhibitions.

表 7-2 : 日本語書誌レコードの例 (アメリカ議会図書館)

した。人材の問題は文字等の技術的な問題よりも難しく、学内に1人しかいない日本研究ライブラリアンにほとんどの作業が任される、だけでなく、目録作成の仕事を日本語のわかる研究者に頼らざるを得ない、というような話もうかがいます。

さらに、効率的なコピー・カタログニングができるような書誌データベースが整備されない、という問題もあります。

図書館でオンライン・ネットワークを使って書誌・目録データベースを構築することの最大の利点は、他の図書館や専門業者がすでに作成してくれた書誌レコードを、コピーしたり共有したりすることができる、というところにあります。例えば日本の大学図書館には「NACSIS-CAT」という全国規模の総合目録データベースのシステムがあります。全国でひとつの大きな書誌・目録データベースがあり、各大学の図書館はそのデータベースにすでに登録されている書誌レコードをコピーして（コピー・カタログニング）、自分の大学のデータベースで利用することができます。このような仕組みを「書誌ユーティリティ」といい、ご家庭にとっての水道やガスと同じく、図書館にとっては欠かせないライフラインなのです。

日本の書誌ユーティリティであれば、そのデータベースにはもちろん日本語資料の書誌レコードがふんだんに収録されています。が、海外の書誌ユーティリティではそうもいきません。日本語の書誌レコードが収録されていなければ、各館の日本研究ライブラリアン（またはカタログガー）が自らの手でゼロから入力しなければなりません。これでまたもやコストがかかってしまいます。

コピー・カタログニングができる・できないがネックになる、という例をひとつご紹介します▶1。フランスの大学、コレージュ・ド・フランスに極東図書館（第1章）というところがあります。中国、インド、チベット、韓国、そして日本などの研究を支援する図書館で、全体で約50万冊、日本語資料は約4万冊所蔵されています。この図書館で日本語資料のコンピュータを使った目録データベースの構築が検討され始めたのは1992年のことでした。

当時、日本の国立国会図書館が「J-BISC」という日本の書誌レコードを収録したCD-ROMを定期的に発行していましたが、日本のコンピュータでしか使用することができませんでした。そのため、この図書館で目録システムを手がけていたライブラリアンが自ら日本に出向き、1年間滞在して、フランスのコンピュータ上での取り扱いを実現させました。このとき、当時「J-BISC」を製作していた日本図書館協会の協力が成功に大きく貢献したといえます。日本語書誌レコードのコピー・カタログングが実現したことで、極東図書館での日本語資料の遡及入力（コンピュータが導入される以前の図書も、さかのぼってすべてデータ入力していく仕事）は2000年にすべて終了しています。館内全体での遡及入力が6割に満たない中で、日本語資料だけが他の言語・部署に大きく差をつけていることには、日本語書誌レコードを活用できる環境の整備が大きく貢献していると言えるでしょう。

問題は多数ありますが、それを克服するに値するメリットが書誌・目録のデータベース化にはあります。何よりも、ユーザに対してオンラインで検索できるデータベースを公開・提供するメリットは、非常に大きいものです。図書館自身にとっても、うちにはこんな本があるんだ、これだけの蔵書があるんだ、ということを目に見えるかたちでアピールできます。

また、目録データベースのオンライン化や総合目録データベースの構築により、ILLや重複購入の回避が格段に容易になります。どの図書館でも必要な図書をすべて購入することはできませんので、図書館同士で図書を貸し借りしあうILL（Inter Library Loan、相互貸借）という仕組みに頼ることになります。そのためには、どの図書館がどの本を持っているのか、持っていないのか、が分からなければなりません。目録データベースによって迅速かつ効率的に検索できれば、ILLもスムーズに行なえます。図書購入も同様で、他の図書館がすでに持っている図書を事前にチェックすることで、重複購入を防ぐことができます。図書館の横の連携に、書誌・目録データベースはなくてはならないもののなのです。

ここでは、北米やヨーロッパでの動きを中心に、日本語資料の書誌・目録にまつわる話題を紹介していきます。

《参考文献》

- ・ユベール・ドゥラエ.「ヨーロッパにおける J-BISC の利用の問題点とその解決 : コレージュ・ド・フランス東洋学研究所の試み」.『日仏図書館情報研究』. 1993, 19, p.25-35.
- ・松崎碩子.「在パリ日本研究図書館に於ける J-BISC 利用 : コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所の場合 (日本関係情報の現状 (7))」.『カレントアウェアネス』. 1998.4.20, CA1187.
<http://current.ndl.go.jp/ca1187>.
- ・馬場郁.「フランスの Opac における日本語図書」.『日仏図書館情報研究』. 2009, 35, p.7-14.
☞フランスの大学・研究機関の OPAC での日本語図書の取り扱いについて、経緯と現状・展望が概観できます。西洋言語圏において日本語のデータをコンピュータ上で扱うにあたってどういうことが問題になってきたか、どのような努力がなされてきて現在にいたるのが、よくわかります。
- ・ペーター・パンツァー.「中央における日本関係図書館の状況 : 過去と現在 : EAJRS の活動と目標に重点を置いて」.『研究と資料と情報を結ぶ : 「日本研究学術資料情報の利用整備に関する国際会議」の記録』. 国際交流基金 . 2002, p.38-50.
☞本書では取り上げられませんでした。上記報告では、「NACSIS-CAT」参加が本格的に始まる前のドイツでの日本語資料の取り扱いがどのようであったかがわかります。

図書情報のライフライン・OCLC

北米の代表的な書誌ユーティリティに、OCLC があります。OCLC は正式名称を Online Computer Library Center と言い、書誌データ、オンライン共同目録システム、ILL システムなど、図書館で必要な情報・サービスを提供する非営利組織です。北米に限らず、ヨーロッパ、アジア、太平洋地域など世界 170 カ国、7 万館以上の図書館に対してサービスを行なっています。

代表的なサービスである書誌・目録データベース「WorldCat」は、2011 年 6 月現在で書誌レコード 2.4 億件、所蔵レコード 17 億件を収録する、世界最大級の書誌ユーティリティです。北米のほとんどの図書館がこの OCLC

のサービスを利用している
と言っているでしょう。
「WorldCat」は、業
務用のデータベースとし
て各図書館に提供されて
いるだけでなく、誰もが
自由に利用できる書誌・
目録データベースとし
て、2006年以降はイン
ターネットで公開もされ
ています。

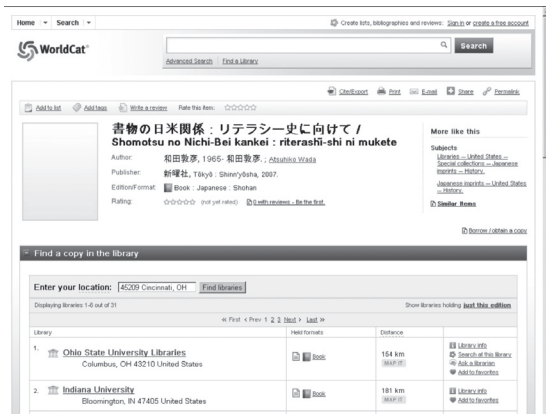


図 7-3：OCLC WorldCat での日本語書誌レコード

そして2.4億件の書誌レコードのうち、日本語で書かれた図書の書誌レコードは全体の3%、約750万件（2011年6月現在）▶2収録されています。現在では、業務用データベース上でも公開用データベース上でも、日本語の表示・検索が可能です。

OCLC、CJK 対応への道

OCLCでCJKデータの取扱いが始まったのは1986年のことです▶3。それまで日本語はすべてローマ字化・アルファベット文字で入力されていました。これを、原綴（元の言語・文字のまま、日本語は日本語の文字のまま）で記述できるよう、OCLC内で開発・改良が行なわれました。当時、OCLCよりも2年早くRLG(Research Libraries Group。アメリカの研究図書館グループで、2006年OCLCに統合された)が「RLIN」(RLGの書誌目録データベース)のCJK対応を実現していました。が、使われていたのは、キーボード上に漢字の部首などが並ぶCJK専用端末でした。これに対しOCLCは、標準のアルファベットが並ぶキーボードのまま、ヨミなどからCJK文字を入力できる方法を探りました。専用端末より経済的ではありましたが、専用ボードの組み込みが必要なこともあり、当初は少数の東アジア図書館のみによる

試用からスタートしました。

その後、徐々に CJK 文字を取り扱う参加館が増えるようになり、CJK 書誌レコードの件数も増えるようになってきました。背景には、どの図書館でもいつまでも CJK 資料だけ入力しないというわけにはいかなかったこと。ハーバード・イェンチン図書館など大規模な東アジアコレクションを抱える図書館が参加したこと。そして、CJK ワープロ機能など、ユーザである図書館のニーズに応えるシステムを OCLC が開発していったこと、などがあるようです。

1990 年代に入って Windows 端末対応のアプリケーションが開発され、また CJK 文字が最初に Unicode 対応を始めることで、世界標準化への道を開きます。さらに 1998 年には、標準システムの中に CJK 対応機能がデフォルトで含まれるようになりました。参加館であればどの図書館でも申請やオプションなしに CJK 資料を取り扱うことができるわけですから、西洋言語と対等の立場にさらに近づいたことになります。そして現在の「OCLC Connexion」では文字入力に MS-IME が採用され、1 台の Windows パソコン上で多数の言語を意識せず取り扱うことができます。CJK 対応の歴史は、文字・言語の自由化の歴史、と言ってもいいかもしれません。

コピペされるニッポン——日本からの書誌提供

先述のように、書誌ユーティリティが活用されるためには、共有・コピーできる日本語書誌レコードがふんだんに収録されている必要があります。その意味では、日本から「OCLC WorldCat」に提供される書誌レコードがカギとなります。

「WorldCat」に参加し、実務として目録登録を行なっている図書館は、日本ではごく少数です。その中で数の面で大きく貢献してきたのが早稲田大学図書館でしょう▶4。早稲田大学は、1995 年以降計 3 回の一括提供、そして毎月の定期的な提供も行ないました。その数は 2007 年 1 月現在で約 75 万件に及びます。提供の際に必要なデータの変換・転送作業には、OCLC の日

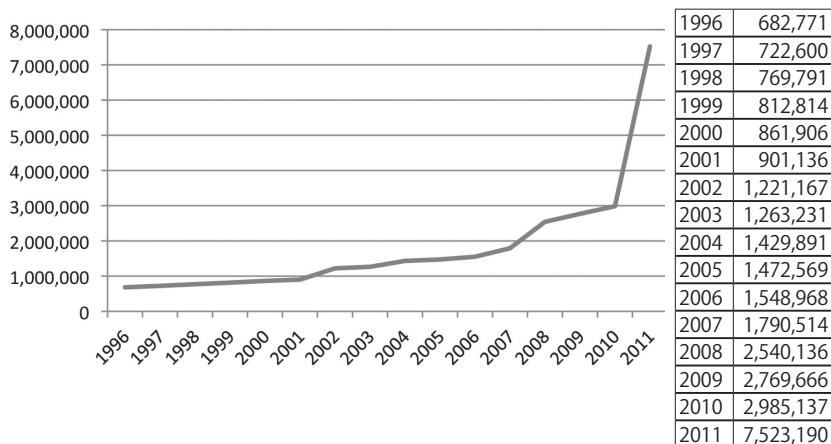


図 7-4：OCLC WorldCat における日本語書誌レコード数（1996-2011）

註：OCLC annual reports. <http://www.oclc.org/us/en/news/publications/annualreports/default.htm>. などから作成。

本側代理店である紀伊國屋書店が携わったそうです。また、RLG の「RLIN」に提供されていた慶應義塾大学や TRC（図書館流通センター）の日本語書誌レコードも、統合後は「OCLC WorldCat」にすべて収録されています。現在では TRC から「WorldCat」への書誌レコード提供▶5 も行なわれています。

そして 2010 年には、国立国会図書館から「WorldCat」への書誌レコード（JAPAN/MARC）提供も始まりました▶6。国立国会図書館は納本制度によって国内のあらゆる出版物を網羅的に収集することになっていますので、かなりの高確率で必要な書誌レコードがヒットするでしょう。また、インターネットに無料公開された WorldCat を通じ、世界各国の一般の人たちへ向けて日本の本に関する情報が発信されていくことにもなります。重複をカットする、ローマ字を整備する、といったハードルを越えつつ、初回に約 400 万件（重複含む）を一括提供し、かつその後も定期的に行なわれていく予定とのこと。その成果のあらわれでしょう、2010 年 6 月現在で約 300 万件、英独仏西中伊蘭に次いで 8 位だった日本語書誌レコード数が、翌 2011 年 6 月には一気に 2.5 倍の約 750 万件、英独仏西に次ぐ 5 位にランクアップしています▶7。国立国会図書館は 2012 年 1 月から MARC 形式での書誌レコードを自由にダウ

ンロードできるというサービス▶8 も始めています。図書館における国際標準のかたちでデータが自由に入手できることで、OCLC 参加図書館に限らず、さまざまな国・地域で幅広く日本の書誌レコードが活用されることが、期待できます。

郷に入り郷に従う——日本語書誌の“北米化”

ですが実際には、日本から来た書誌レコードをそのままコピーするだけで北米でもすぐに使えるようになる、というわけにはいきません。同じ書誌データとは言え、日本と北米とでは書き方・作り方のルールや習慣にちがいがあります。日本語・「日本目録規則」・「日本十進分類法」・「国立国会図書館件名標目表」▶9 などに基づいて作成された“日本由来”の書誌レコードを、英語・ローマ字・「英米目録規則」・「アメリカ議会図書館分類法」・「アメリカ議会

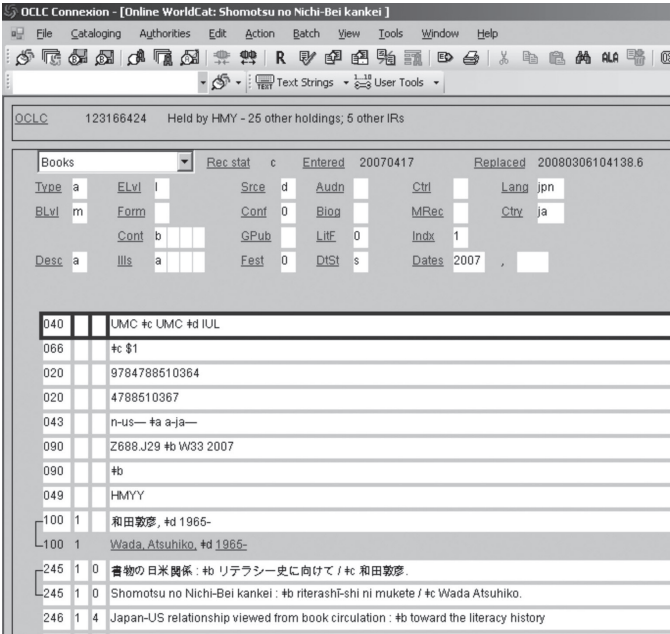


図 7-5：OCLC 目録業務用画面での日本語書誌レコード（OCLC Connexion 2008.3）

戸	户	戸
Unicode 6236	Unicode 6237	Unicode 6238
繁体字	簡体字	日本の漢字

表 7-6:「戸」の字体と Unicode

図書館件名標目表」▶10 などに
に基づいた“北米仕様”の
データに編集する、という
必要があります。そもそも、
北米の図書館で図書・文献

を探そうとしているユーザは、多くが英語を使って調査・研究を行なっている人たちです。また、日本語がわからない図書館スタッフも日本語の本を取り扱って仕事をします。書誌・目録データベースは英語をベースにして提供されなければなりません。

例えば図 7-5 のように、ローマ字でのヨミや英文での注記を記述する必要があります。タイトルや著者名、出版者名などを入力するフィールドでは、それぞれ 2 行ずつ設け（パラレル・フィールド）、一方に日本文字の元データを、もう一方にローマ字化されたアルファベット文字や英文を記述する、というかたちをとります。

また先述のように、過去に大量に蓄積されたローマ字の書誌レコードがあり、それらのすべてに日本語を追記するには時間も労力もかかる、という事情があります。人材などの理由からいまでもローマ字だけでデータ入力しているところもあるかもしれません。つまり、ローマ字・英文だけの書誌レコードと、日本文字入りの書誌レコードの 2 種類が混在している、ということになります。となると、一度に漏れなくデータベースを検索するには、日本文字ではなくローマ字でキーワード検索する必要があるのです。

また、漢字の取扱いの問題もあります。例えば「江戸」という言葉を日本文字で検索してもすべての書誌レコードがヒットしてくれないことがあります。「戸」という字について、日本で一般的な「戸」（Unicode6238・上の棒が横一直線）ではなく、上の棒が左肩下がりの「戸」（Unicode6236・繁体字）が使用されているためです。これには、Unicode 上のどの漢字でも自由に使っていいわけではなく、従来の MARC-8 という文字グループの中からだけ、「戸」なら「戸」のほうだけを選んで使わなければならないルールが

ある、という事情があります。OCLCではプログラムによってこのような検索・表示上の不都合を除いているとのことですが、各大学のOPAC（蔵書検索データベース）で実際に検索してみると、ヒットしてくれたりくれなかったりとまちまちでした。独自に複数種類の漢字を追加データとして入力するなどの対策をとっている図書館もあるようですが、そのような事情を意識しないユーザが日本語IMEで「江戸幕府」とだけ入力・検索しても、「江戸幕府」としか書かれていない書誌レコードはヒットしてくれないおそれがあります。▶11

さらに言えば、英語で日本分野を研究しているユーザは、英語やローマ字で文献の情報を入手します。例えば参考文献のリストに著者が「Yoichi Ito」である文献があった、というときに、その人の名前が「伊藤」なのか「伊東」なのか「井頭」なのか、「洋一」なのか「陽一」なのか、もしかして「よういち」ではなく「与一（よいち）」なのか、わからない。ローマ字から日本文字へ正確に変換することが難しい場合もあるため、ローマ字のまま検索できる必要があります。

実際に各図書館が書誌レコードを使う際には、その国・地域のルール・慣習に従う必要がありますし、ユーザの利便性を考慮しその言語にあわせることが何より望まれます。そういった事情もあり、北米のカタログガーがWorldCat上で国立国会図書館“由来”の書誌レコードを使う時には、いったんその内容をコピーし、ローマ字と英文での追記や、北米のルール・標準に合わせた編集した上で新規に登録する、という手順をとることになります。

そのような手間はあるにしろ、書誌レコードをコピーして使えるのは、やはり現場のカタログガーにとっては非常に有益なことでしょう。また購入時の発注用データなど、目録以外の業務でもコピー可能なデータがライフラインとして役に立ちます。効率的なデータ利用は、効果的な日本資料・日本情報の世界発信に不可欠、と言えるのではないのでしょうか。

そして、これまでの北米における日本語書誌レコードとそのデータベ-

■件名標目が日本のものである書誌レコード

(<http://www.worldcat.org/oclc/675989083>)

書物の日米関係 = The Japan-US relationship viewed from book circulation : リテラシー史に向けて /

Shomotsu no nichibei kankei = The Japan-US relationship viewed from book circulation : Riterashīshi ni mukete

Author: 和田敦彦著 和田, 敦彦, ; ; Atsuhiko Wada

Publisher: 新曜社, Tōkyō : Shin' yōsha, 2007.

Edition/Format: Book : Japanese

Subjects Shiryōshūshū (toshokan) -- Rekishi.

Toshokan -- Amerikagasshūkoku -- Rekishi.

Tosho -- Nihon.

■件名標目などが北米仕様に編集された書誌レコード

(<http://www.worldcat.org/oclc/123166424>)

書物の日米関係 : リテラシー史に向けて /

Shomotsu no Nichi-Bei kankei : riterashī-shi ni mukete

Author: 和田敦彦, 1965- 和田敦彦. ; Atsuhiko Wada

Publisher: 新曜社, Tōkyō : Shin' yōsha, 2007.

Edition/Format: Book : Japanese : Shohan

Subjects Libraries -- United States -- Special collections -- Japanese imprints -- History.

Japanese imprints -- United States -- History.

※件名 (Subjects) が英語に、「nichibei」が「Nichi-Bei」に、など。

Tosho -- Nihon. (<http://www.worldcat.org/oclc/675989083>)

表 7-7 : OCLC WorldCat での日本語書誌レコード

スの整備は、OCLC 内外のライブラリアン・カタログガーやシステム担当者、参加館である北米各地の日本・東アジア研究のライブラリアン・カタログガー、国立国会図書館・早稲田大学・TRC・紀伊國屋書店などの日本側参加館・代理店やそのカタログガーなど、たくさんの人々によるコラボレーションの賜物である、ということも忘れてはならないと思います。

《参考文献》

- ・野口幸生. 「RLIN と OCLC の CJK システム」. 『書誌索引展望』. 1987, 11 (2) , p.12-29.
- ・和中幹雄. 「北米における東アジア文字資料の書誌コントロールの動向」. 『情報の科学と

技術』. 1990, 40 (11), p.708-716.

<http://ci.nii.ac.jp/lognavi?name=nels&lang=jp&type=pdf&id=ART0003217756>.

・亀井温子.「欧米の CJK システム : OCLC を中心に」.『情報の科学と技術』. 1997, 47 (7), p.334-339.

<http://ci.nii.ac.jp/lognavi?name=nels&lang=jp&type=pdf&id=ART0003216560>.

・酒井由紀子.「日本における書誌データの問題点」. 2002.

http://project.lib.keio.ac.jp/libsys/proc020920/doc/lib-sys_presen20020920.ppt.

・森本英之.「RLIN に記載された TRC MARC 書誌レコード : その日本語図書に対する LC 準拠目録の慣行との互換性」.『大学図書館研究』. 2003, 67, p.58-69.

☞ 日本の書誌データをアメリカの書誌・目録データベースに収録したとき、日米での目録規則や慣行のちがいによって、具体的にどの部分をどう編集しなければならないか、が詳細にわかります。

・金子昌嗣.「早大 WINE レコードの OCLC への提供について」.

http://project.lib.keio.ac.jp/libsys/doc/oclc_wine.html.

ヨーロッパと NACSIS-CAT

次にヨーロッパでの例をご紹介します。

北米での例は、「OCLC WorldCat」という全言語共有のデータベース上でどのように日本語を扱うか、という問題でした。これに対し、ヨーロッパのいくつかの図書館で現在行なわれているのは、日本の書誌ユーティリティのひとつである「NACSIS-CAT」にヨーロッパから接続・参加する、という方法です。

「NACSIS-CAT」は、日本の大学図書館・研究図書館のほとんどが参加している全国規模の総合目録データベース・システムです。このシステムに接続すれば、日本で発行されている出版物の書誌レコードはかなりの高確率でヒットし、コピー・共有することができます。2011 年 3 月現在で「NACSIS-CAT」に参加している海外の図書館・機関は 127 機関。全 1,248 機関中のほぼ 1 割になります。最も多いのは中国の 92 機関▶12、逆に北米からは 1 機関しか参加がありません。

ヨーロッパからの「NACSIS-CAT」の参加は 8 ケ国・30 機関（2011 年 3

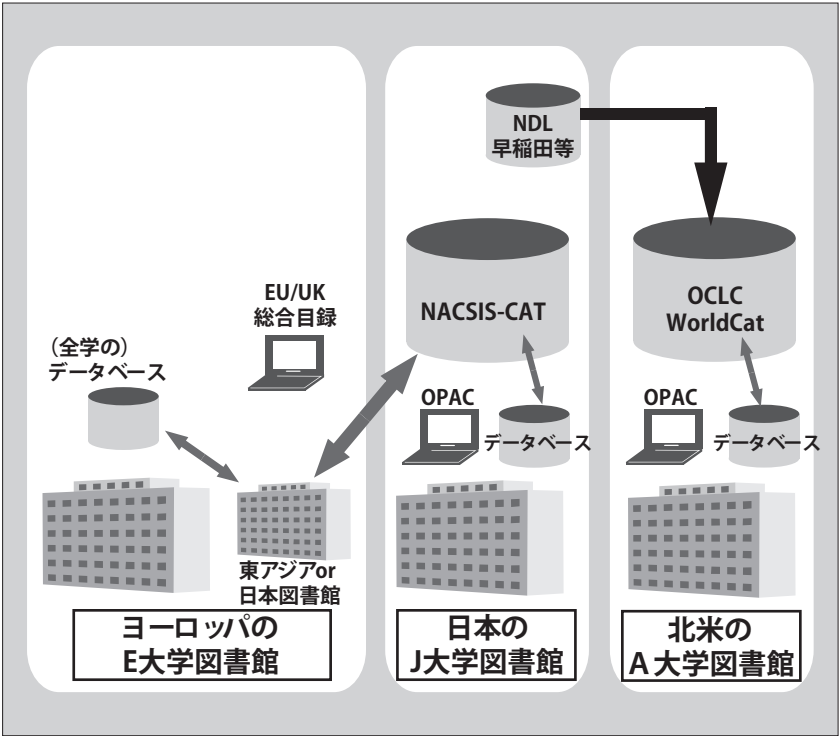


図 7-8：欧・日・米の書誌・目録データベースのつながり

国	機関数	機関	冊数	国
イギリス	12	オックスフォード大学	69,029	イギリス
ドイツ	11	ベルリン国立図書館	53,083	ドイツ
スイス	2	ケンブリッジ大学	52,363	イギリス
オランダ	1	大英図書館	38,327	イギリス
スウェーデン	1	ロンドン大学	29,246	イギリス
ノルウェー	1	マールブルク大学	22,134	ドイツ
フランス	1	国際交流基金 ケルン日本文化会館	20,670	ドイツ
ベルギー	1	ハイデルベルク大学	20,109	ドイツ
中国	92	シェフィールド大学	12,855	イギリス
韓国	3	ミュンヘン大学	12,283	ドイツ
タイ	1			
アメリカ	1			

表 7-9：NACSIS-CAT 国別参加機関数 (2011.3)

表 7-10：ヨーロッパの参加機関および冊数（図書所蔵登録 1 万冊以上 2011.3）ヨーロッパの参加機関 30 館の合計 391,298 冊

月現在)。参加館が多いのはイギリスの12機関、ドイツからの11機関です。ヨーロッパ全体での登録所蔵件数は約39万冊に及びます。

英国CATプロジェクト

ヨーロッパからの「NACSIS-CAT」への接続・参加はイギリスから始まりました▶13。1989年、第3章でご紹介したEAJRSのFounding Workshopの席上で、イギリスやヨーロッパ各国の日本図書館から「NACSIS-CAT」に接続し、ヨーロッパ所在の日本語資料についての総合目録を構築することが提案されています▶14。これを受け、日本の学術情報センター（NACSIS、現在の国立情報学研究所（NII））がそのプロジェクトに協力することを決め、まずイギリスの数機関からの接続が試験的に取り組まれることになりました。このプロジェクトは「英国CATプロジェクト」と呼ばれ、イギリスの日本研究ライブラリアンの集まりであるJLG（第3章）を中心に進行していきました▶15。スタート時にはイギリスの大英図書館と日本の学術情報センターとの間に専用の国際通信回線が接続され、また大和日英基金や東芝財団から資金や機械・技術的なサポートを受けるなど、好条件も重なったようです。1990年から1995年までのプロジェクト期間を経て、1996年から「NACSIS-CAT」の正式参加館となっています。

このプロジェクトで大きな問題となったのは、イギリスの参加館側でのデータベースの取扱いについてでした。「NACSIS-CAT」へ登録した書誌レコードや所蔵レコードは、各館それぞれの目録データベースに収録しなければ、ユーザに提供できません。日本の大学図書館であれば日本業者が国内で販売・サポートするシステムを使えますが、日本の業者はヨーロッパの図書館にまでそのシステムを販売・サポートできません。逆にヨーロッパの大学の図書館システムは「NACSIS-CAT」に対応できないため、同居もできません。

そこで構築されたのが、ケンブリッジ大学及びオックスフォード大学のweb用の目録データベースでした。ケンブリッジ大学では「NACSIS-CAT」

以前から「J-BISC」の書誌レコードをローマ字に変換し、ケンブリッジ大学図書館の目録データベースで提供していました。「NACSIS-CAT」導入後もローマ字変換・提供を続け、かつ、当時「NACSIS-CAT」が提供していた「個別版 CD-ROM」▶16 を用いて、漢字データを含む webOPAC（蔵書検索データベース）を構築しました。このデータベースは現在、ケンブリッジ単体ではなくイギリス国内の参加館の目録を横断検索できる総合目録、「英国和書総合目録」（UK Japanese Union Catalog）として公開されています。またオックスフォード大学では、ドイツで開発されていた Allegro というデータベース・システムを採用して、独自に中国語・日本語に対応させたものとして改変し、ローカルシステムとして使っていました。この改訂版 Allegro はその後オックスフォード以外の参加館でも利用されるようになります。

欧州和書総合目録

イギリスで成功した「NACSIS-CAT」参加は、ヨーロッパ各地へ展開していきます。1996 年頃からスイスのチューリッヒ大学、スウェーデンのストックホルム大学などが試行を開始しました。また 2000 年前後にはハイデルベルク大学、ミュンヘン大学などドイツからの接続が始まります。この頃、WebUIP という、一般的な web ブラウザ上で「NACSIS-CAT」を利用できるシステムが国立情報学研究所で開発され、海外からの接続が便利になりました。

ただし、やはりどの参加館にとっても問題となるのは、各館のローカルシステムとしての取扱いでした。その解決のひとつのかたちが「欧州和書総合目録」（European union catalogue of Japanese books）▶17 です。オックスフォード大学版のデータベースをヨーロッパ全域版に拡大することが EAJRS 年次集会の場で提案され、国立情報学研究所の協力によってヨーロッパ参加館のレコードが収録されるようになりました。現在も引き続き運営されています。

このように、北米ではほとんど参加館がない「NACSIS-CAT」について、

イギリス・ヨーロッパでは 80 年代末の「NACSIS-CAT」が誕生して間もない頃から取り組まれていました。北米とヨーロッパでのこのちがいはさまざまな理由が考えられますが、「パイロットプロジェクト時の参加館では、日本部門の他部署からの独立性が強かった」▶18 という点も理由のひとつとして指摘されています。逆に言えば、北米にとっては CJK 個別にデータベース化することは考えにくかったということかもしれません。

ですが、日本部門だけが独立して「NACSIS-CAT」を利用するということは、同時に、全学の図書館システムから離れた場に立つ、ということにもなります。本を検索して探すことだけが目録データベースの役目ではありません。例えばバーコードラベルで本を貸し出したりするような場面でも、システム上は目録データベースが必要となります。貸出、購入、整理その他のシステムが全学共通のものであれば、全学のデータベースの中にも日本語図書レコードが収録されていなければなりません。そのため、日本語専用の web データベースのために「NACSIS-CAT」に書誌・所蔵レコードを登録するのは別に、全学データベースにバーコード番号やローマ字データだけのレコードを登録する、というような“二重登録”が必要になってしまいます。

さらに最近では全学のシステムも、先の OCLC の例のように CJK 対応がすすんでいます。実際いくつかの参加館では、「NACSIS-CAT」だけでなく全学システム上でも日本語による書誌レコードを登録し、やはり二重の作業を行なっているようです。▶19

自立した協力体制としての講習

もうひとつの問題は、データベースの操作についての研修をどのように行なうか、ということです。▶20

「NACSIS-CAT」は共同分担目録方式、すなわち、大勢でひとつのデータベースを操作・共有しますので、操作方法やルールを習熟しておく必要があります。国立情報学研究所（旧・学術情報センター）は国内で研修や講習会を行なっています。ヨーロッパでも同様に、「英国 CAT プロジェクト」の

頃から複数回、またドイツなどでも何度か講習会が行なわれています。開催には多くの機関が協力・共催・後援などのかたちで参加・支援しており、その関心とニーズの高さがうかがえます。

さらに、参加年数が長くなり、取り扱いの難しい資料ばかりが残るなど、悩みのレベルもアップしていくようになります。日本のように同じ業務に通じている人が身近にいるわけではなく、場合によっては国内に相談できる人がいないということもあります。そういった背景から、具体的に相談に乗ってもらえるような“クリニック”型の講習会へのニーズが高まってきました。これを受けて2010年9月EAJRS年次集会で、そして翌年2月にはドイツで、「NACSIS-CAT クリニック・ワークショップ」が行なわれています▶21。事前に寄せられた質問に答えるという、国内でもあまりなかったタイプの講習会です。主催した国立情報学研究所側としては、「NACSIS-CAT」への期待が高いヨーロッパのニーズに応えるとともに、国内での開催の可能性も視野にあったようです。

そしてさらにこれを踏まえ、2011年5月には国立情報学研究所にて「欧州トレーナー講習」が実施されています。これは、これまでのように日本から講師を派遣するのではなく、ヨーロッパ内のライブラリアンの中で講習ができる人材を養成し、将来的にヨーロッパ内での自立的な研修とスキル継承を行なってもらおう、というものです。イギリスから2名の実務者が国立情報学研究所に招かれ、10日間滞在して、講師になることが前提の研修が行なわれました。そして同9月のEAJRS年次集会では、研修を受けた2人によるワークショップが実施されています。

やはりここでも人材確保・育成は難しい問題なのかもしれません。習熟者・新任者間の経験の差の大きさもあるようです。それを横の連携でどう補うか、そして日本側からどう支援できるか。その答えのひとつがこの講習なのではないかと思います。

《参考文献》

- ・ European union catalogue of Japanese books.
<http://www.niicat.eu/>.
- ・ 「Bodleian Library's CJK Allegro Catalogues」. Bodleian Library. 2008.
<http://www.bodleian.ox.ac.uk/dept/oriental/allegro.htm>.
- ・ Noboru Koyama. 「An overall view of the union catalogue of Japanese publications in Europe」.
『Japanese Information Resources : papers of the Budapest Conference 5-8 September 1990』.
European Association of Japanese Resource Specialists, 1992, p.23-27.
- ・ 宮沢彰. 「英国 CAT プロジェクトを終えて」. 『学術情報センター紀要』. 1996, 8, p.435-441.
<http://ci.nii.ac.jp/lognavi?name=nels&lang=jp&type=pdf&id=ART0000845811>.
- ・ 小山騰. 「英国日本語出版物総合目録 (1) : 日本関係情報の現状 (2)」. 『カレントアウェアネス』. 1997, 1138.
<http://current.ndl.go.jp/ca1138>.
- ・ 小山騰. 「英国日本語出版物総合目録 (2) : 日本関係情報の現状 (3)」. 『カレントアウェアネス』. 1997, 1143.
<http://current.ndl.go.jp/ca1143>.
- ・ Izumi K. Tytler. 「英国和書総合目録プロジェクト」. 『日本情報の国際共有に関する研究 平成 10 年度報告』. 学術情報センター, 1999.
- ・ 宮沢彰. 「NACSIS-CAT のヨーロッパにおける展開」. 『日本情報の国際共有に関する研究 平成 12 年度報告』. 学術情報センター, 2001.
- ・ Izumi Tytler. 「European union catalogue of Japanese books」. (EAJRS2007 にて発表) .
- ・ 高橋菜奈子. 「NACSIS-CAT クリニック・ワークショップ」. (EAJRS2010 にて発表) .
http://eajrs.net/nii_workshop.
- ・ 平野明. 「20 年目を迎えた英国和書総合目録のゆくえ」. 『情報管理』. 2010, 53 (1) , p.48-52.
http://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/53/1/53_48/_article/-char/ja.
- ・ 平野明. 「英国和書総合目録構築の経緯」. 『情報管理』. 2010, 53 (5) , p.280-283.
http://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/53/5/53_280/_article/-char/ja.
- ☞ 上記 2 編では、イギリス・ヨーロッパでの「NACSIS-CAT」参加、総合目録データベース構築の過去の経緯が概観できます。同時に、開始から 20 年経っての現状・課題（ローマ字、二重登録、人材など）についてもわかりやすく説かれています。
- ・ 大野友和, 久保木和義, 平田さくら. 「国際協力事業としての図書館づくり : 韓国・翰林大学校日本学研究所図書整理を支援して」. 『大学図書館研究』. 2001, 62, p.13-19.
- ・ 富田健市. 「海外日本語図書館への情報化支援 : 北京日本学研究中心の場合 : 国立情報学研究所中国との学術情報交流プロジェクト」. 『大学図書館研究』. 2001, 62, p.20-26.
- ☞ 残念ながら本書では、現在参加機関数が伸び続けている中国における「NACSIS-

CAT」の利用について、言及するまでにいたりませんでした。上記 2 編では 2000 年当時の中国・韓国における「NACSIS-CAT」導入の経緯が報告されています。

【註】

- ▶ 1 馬場郁.「フランスの Opac における日本語図書」.『日仏図書館情報研究』. 2009, 35, p.7-14. ほか参考文献を参照。
- ▶ 2 OCLC annual reports. <http://www.oclc.org/us/en/news/publications/annualreports/default.htm>.
- ▶ 3 以下、参考文献、及び 2008 年 2 月 OCLC での小鷹久子氏への取材を参照。
- ▶ 4 金子昌嗣.「早大 WINE レコードの OCLC への提供について」. http://project.lib.keio.ac.jp/libsys/doc/oclc_wine.html.
- ▶ 5 「TRC Library Services Now Adding Records to WorldCat」. OCLC. <http://www.oclc.org/news/announcements/announcement273.htm>.
- ▶ 6 「National Diet Library of Japan adds 4 million records to WorldCat」. OCLC. <http://www.oclc.org/news/releases/2010/201061.htm>. Karen Calhoun.「The Future of Library Metadata : A Presentation for Japanese Librarians」. (2010.9.8 早稲田大学にて発表). <http://www.slideshare.net/amarintha/calhoun-future-of-metadata-japanese-librarians4>. ほかを参照。
- ▶ 7 OCLC annual reports. <http://www.oclc.org/us/en/news/publications/annualreports/default.htm>.
- ▶ 8 「平成 24 年 1 月からの JAPAN/MARC データの提供」. 国立国会図書館. 2012.1.6. http://www.ndl.go.jp/jp/library/data/pdf/JAPANMARCdata_teikyo2012.1-.pdf.
- ▶ 9 「日本目録規則」は図書館での目録作成に適用される日本の標準的な規則。「日本十進分類法」は図書を内容によって分類し“913.6”（日本の小説）などの番号を付与する日本の標準的な分類法。「国立国会図書館件名標目表」は国立国会図書館が定めた、図書の内容を表わすための統一的な言葉の表。
- ▶ 10 「英米目録規則」は英語圏などで使われる図書館目録規則。「アメリカ議会図書館分類法」はアメリカ議会図書館によって定められた、アメリカなどの大学・研究図書館で多く用いられる分類法。「アメリカ議会図書館件名標目表」はアメリカ議会図書館によって定められた件名標目表。
- ▶ 11 「MARC 21 Specifications for Record Structure, Character Sets, and Exchange Media : Character sets and encoding options」. Library of Congress. 2007. <http://www.loc.gov/marc/specifications/speccharintro.html>. ほかを参照。
- ▶ 12 ただし中国の参加館の大半が「NACSIS-CAT」への所蔵登録をしていない。
- ▶ 13 以下、参考文献を参照。

- ▶ **14** Noboru Koyama. 「An overall view of the union catalogue of Japanese publications in Europe」. 『Japanese Information Resources : papers of the Budapest Conference 5-8 September 1990』. European Association of Japanese Resource Specialists, 1992, p.23-27. ほかを参照。
- ▶ **15** 当初は大英図書館、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、シェフィールド大学、スターリング大学。のちにロンドン大学 SOAS が参加。
- ▶ **16** 各参加館の書誌・所蔵レコードだけをまとめて提供するもの (1995 ～ 2002)。なお、2002 年以降は後継の「SPCAT」による。
- ▶ **17** <http://juc.lib.cam.ac.uk/>.
- ▶ **18** 宮沢彰. 「英国 CAT プロジェクトを終えて」. 『学術情報センター紀要』. 1996, 8, p.435-441.
- ▶ **19** 平野明. 「20 年目を迎えた英国和書総合目録のゆくえ」. 『情報管理』. 2010, 53 (1), p.48-52.
- ▶ **20** 以下、2011 年 5 月国立情報学研究所での高橋菜奈子氏への取材などを参照。
- ▶ **21** 高橋菜奈子. 「NACSIS-CAT クリニック・ワークショップ」. (EAJRS2010 にて発表). http://eajrs.net/nii_workshop.

Thanks to:

小鷹久子さん (Online Computer Library Center)

小山騰さん (Cambridge University)

高橋菜奈子さん (国立情報学研究所)

.....8.....

お取り寄せされるニッポン**ILL****Interlibrary Loan——ILL とは**

どんな大規模な図書館でも、ユーザのすべてのリクエストをまかなえるわけではありません。スペースや予算には限りがありますし、入手できない資料もたくさんあります。例えば、わたしの勤める国際日本文化研究センターには、“日本”をテーマに人文系、社会系のほか、情報学、医学史、環境学などさまざまな分野の研究を行なう研究者・院生がいます。50万冊近い蔵書でも、必要な本が“ない”ことはしょっちゅうです。どの図書館や大学でも同様でしょう。

そのために不可欠なのが図書館同士の“相互協力”です。ユーザからのリクエストに応じて他の図書館から図書を借りる、コピーを送ってもらうなど、組織や地域などの枠組みを越えて資料の融通のし合いが行なわれます。コピー（紙にしろ電子にしろ）を送り合うことを「文献複写」といい、英語で DD (Document Delivery)・DDS (Document Delivery Service) とも呼びます。図書の現物を館同士で貸し借りし合うことを「現物貸借」、または ILL (Interlibrary Loan) と言います。日本では「ILL」が「現物貸借」「文献複写」の両方を指すことが多いので、本書でもそのように呼びたいと思います。

国内のほとんどの大学・研究図書館は、「NACSIS-ILL」というシステムを主に使っています。国立情報学研究所が提供・管理する「NACSIS-CAT」の総合目録データベースを検索し、目指す資料と図書館を見つけたら、同じ

システム上から依頼データを送信して、現物やコピーを送ってもらいます。コピーだと1枚あたり数十円程度+送料、現物借出の場合は送料などを相手館に支払います。同じ「NACSIS-ILL」上の参加館同士では、料金相殺などの仕組みでスムーズに支払ができます。

もちろん、「NACSIS-ILL」のシステムに参加していない図書館・資料館・文書館などもたくさんありますし、海外にしか見つからない文献もあります。その場合は e-mail・FAX など直接連絡を取り合い、交渉・手続きをしてコピーや現物を送ってもらいます。

海外の大学・研究図書館では、例えば北米には第7章で紹介した OCLC があり、参加館同士の ILL をスムーズに行なうシステムを提供しています。「NACSIS-ILL」や OCLC のように、総合目録データベースの存在が ILL の強力な後ろ盾となります。ただ、そのようなシステムに参加していないと ILL を行なえないというわけではもちろんなく、多くの図書館で e-mail・FAX・電話・郵便などあらゆる手段で連絡・交渉することによって、コピー・現物のやりとりが可能です。それは、どの国であれどの種類の図書館であれ、ユーザのリクエストに応えるためには相互協力が不可欠、という基本を心得ているからだと思います。

数居が高かったニッポン

ILL による取り寄せが必要なのは海外の日本図書館も同じです。“日本”をテーマにあらゆる分野の研究資料が求められ、かつ、ほとんどの図書館が多くても数万冊レベル、あるいは数千、数百、それ以下ということもあります。国内や近隣諸国になれば、日本からの取り寄せを望むでしょう。

表 8-1 は、日本の大学図書館が海外から受け付けた ILL 件数などの数字を統計から抜き出したものです。念のため、海外から来た依頼を日本が受け付けるのが「受付」（言わば“輸出”）、逆に日本から海外に向けて依頼を出すのが「依頼」（言わば“輸入”）です。2010 年と比べると、2002 年は貸出・複写とも海外から日本への依頼が非常に少なく、“輸出入”のバランスが大

	2002 年		→	2010 年	
	貸出	複写		貸出	複写
受付（海外が日本に依頼）	406	961		947	3,221
（うち国立）	(9)	(421)		(180)	(2,175)
依頼（日本が海外に依頼）	1,908	15,903		1,089	5,707

表 8-1：日本の大学図書館における海外 ILL 件数（2002 年・2010 年）

注：2002 年の数字は、「学術情報基盤実態調査＞平成 14 年度（大学図書館実態調査）＞年度次＞2002 年度」. 政府統計の総合窓口 . <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001039900>. より。2010 年の数字は、「学術情報基盤実態調査＞平成 22 年度＞大学図書館編＞年度次＞2010 年度」. 政府統計の総合窓口 . <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001075205>. より。

きく傾いていたことがわかります。

2000 年頃まで、海外から日本への ILL 依頼の評価は厳しく、特に国立大学は「敷居が高く相手にしてもらえない」▶1 と言われるほど、スムーズに受け付けられる図書館はまれでした▶2。受け付けられても、手続きが煩雑、数ヶ月かかる、銀行振込の手数料が高額、などの問題がありました。研究者は自分の足で日本へ行くか、日本の知人によるコネで文献を入手するというような方法しかありませんでしたし、実際、いまでもそう変わらない面があります。わたしも「絶望的なほどもり」と言われたことがあります。

日本側にも事情があり、受け付けたくても仕組みがない、金銭を受け取るのが難しい（特に法人化前の国立大学）、結果、仕方なく“サービス”として無償で提供せざるを得ないなどの問題がありました。ILL の簡便な“仕組み”“システム”は受け付ける日本側からも望まれていたことでした▶3。

そしてこのような状態が、国同士の会議で議題にあがるまでになりました。

仕組み化される ILL——CULCON と GIF

The United States-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange（日米文化教育交流会議：CULCON）は、1961 年から続く日米間の国際会議です。文化教育分野での日米交流に関する諸問題を討議するため、両国の学識者が集まり、およそ 2 年に 1 度会議が開催されます。

この CULCON 第 17 回会議（1995 年）▶4 において、「情報の流れを拡大

させることの重要性」、平たく言えば学術資料・情報の流れが不均衡で“日
から米へ”のそれが極端に少ないから、それを改善しよう、という合意が
なされました。そして、電子情報へのアクセスや普及について検討するワー
キンググループが設置され、1997年の第18回会議▶5においてその提言が
採択されました。提言には、第7章で取り上げた書誌・目録データベースの
web公開、第11章で紹介するような日本情報専門家のための研修プログラム、
そして日米両国間のドキュメント・デリバリー・サービスの改善などが挙げ
られています。

この提言を受け、日本の「NACSIS-ILL」と北米のOCLCとの間でのILL
業務を実現させるべく、具体的な検討・活動が開始されました。当初から中
心的に活動していたのは、日本側では国立大学図書館協議会（国際情報アク
セス特別委員会）、学術情報センター（現・国立情報学研究所）、北米側では
NCC（第3章）、Association of Research Libraries（ARL）です。1999年からのILL
業務試行実験▶6、2001年の総括会議▶7を経て、2002年からILLサー
ビスが本格的に開始されました。（文献複写は2002年、現物貸出は2003年
から）。

このILLの全体構想は「Global ILL Framework」、略して「GIF」と呼ばれます。
GIFでは“システム間リンク”と呼ばれる仕組みが採られています。先ほ
ど紹介したように、日本では「NACSIS-ILL」システム、北米ではOCLCの
ILLシステムが多くの大学図書館に用いられています。この異なる2つのシ
ステム同士を接続（リンク）し、データをやりとりして業務を行なう、と
いう仕組みです。既存のシステムをそのまま使えますので、どちらか一方
が相手のシステムをむりやり導入する必要も、第3のシステムを別途用意す
る必要もありません。北米側はいつものOCLCの画面、日本側はいつもの
「NACSIS-ILL」システムを使えます。北米のILL実務は、日本宛てのもので
あっても“日本リテラシー”を持たない一般のILLスタッフが行なうことが
ほとんどですので、自国内のときと同じ業務手順で日本へILL依頼を出せる、
というメリットは大きいでしょう。異なるシステム間でのデータのやりとり

には ISOILL プロトコルが採用され、学術情報センターが「NACSIS-ILL」に実装しました。

		2004 年	2010 年
貸借	受付 -OK	34	184
	(受付 - キャンセル)	(119)	(629)
複写	受付 -OK	156	375
	(受付 - キャンセル)	(378)	(534)

表 8-2：日米間 GIF における ILL 件数

そして、同じ「Global ILL Framework」のプロジェクト名のもとで、2002 年から

註：「GIF 統計（日米）平成 16 年度～23 年度（上半期）推移」。Global ILL Framework. <http://www.soc.nii.ac.jp/gif/statistics/us/gif-statistics-transition.html>.

は日本の国立情報学研究所と韓国の Korea Education & Research Information Service（韓国教育学術情報院：KERIS）との間でも ILL サービスシステムの構築が検討開始されました。2005 年から暫定サービス、2007 年からシステム間リンクによる本格サービスが開始しています（現在のところ文献複写のみ）。

問題となる料金決済ですが、日米間では、紀伊國屋書店(OCLC 日本代理店)が日本側の支払・請求を受け付けることで国内での処理が可能となっています。また日韓間 ILL では、「NACSIS-ILL」が行なう料金相殺の仕組みの中に韓国側から KERIS が代表窓口として参加しています。

日米間 GIF 参加館は現在、日本 159 館・北米 84 館（2011 年 8 月）、日韓間 GIF 参加館は、日本 115 館・韓国 297 館（2011 年 10 月）に及びます。表 8-2 は、北米から日本への依頼件数です。2004 年から 2010 年で文献複写は 2 倍以上、現物貸借は 5 倍以上に増えています。

GIF による ILL 依頼を北米側で支えているのが、NCC（第 3 章）の委員会のひとつ、ILL/DD Committee です。特に日本研究を専門とする研究者・学生がいても日本研究ライブラリアンがいない多くの大学・図書館に GIF への参加を呼びかけ、研究者や（日本リテラシーのない）ILL スタッフによる日本への ILL 依頼をサポートしています。また NCC の web サイトには、ユーザや ILL スタッフができるだけスムーズに文献を探し入手できるよう、インストラクションが掲載されています。

GIF 以降の環境の整備により、日本文献の入手が迅速かつ安価に、容易になった、という北米の日本研究ライブラリアンからのコメントをよく耳にします。特に中小規模で日本語コレクションが少ない大学図書館や、日本に自力で行く資金のない学生などにとって、日本文献にアクセスしやすくなったことの利点は大きいと言えるでしょう。

一方で、実際には使いづらく効果・満足度も低いために利用を避けている、という声も少なからず聞きます。例えば、北米・韓国側が依頼する際にはいったん「CiNii Books」▶8などを検索し、ヒットすれば今度は GIF 参加館かどうかを確認▶9し、さらにその図書館のレンディング・ポリシー（貸出可能かどうかなどの方針）を確認しなければなりません。

料金決済にまつわるトラブル▶10も少なくないようです。料金がらみで一度トラブルが起こると解決は難しく、数百円のために半年や1年近くやりとりが続いてしまったり、最終的に泣き寝入りせざるを得なかったりすることもあります。日本側が「現物貸借」をなかなか受け付けない、という課題もあります▶11。例えば、専門書の多い部局図書館や研究室蔵書が対象外とされることも多いようです。表8-2にもあるように、キャンセル・謝絶の多さは当初から変わらないようです。2010年の北米から日本への現物貸借の8割近く、文献複写も6割近くが成立していません▶12。かつてこのキャンセル・謝絶の理由を調査した報告▶13が出されていますが、そこで指摘されているのが「依頼された資料をそもそも所蔵していない」という理由の多さでした。実際、わたしの実務上の経験からもその例は少なくないようです。

早稲田大学図書館の海外 ILL 受付

GIF プロジェクトよりも先行して海外 ILL の受付に積極的に取り組んできたのが、早稲田大学の図書館です。2012年1月、早稲田大学図書館で利用者支援課の方にお話をうかがいました。

早稲田大学図書館では海外からの ILL 受付を早くから行なっています▶14。

特に1996年以降、「OCLC Worldcat」へ日本語資料の書誌レコード・所蔵レコードを登録している（第7章）ことが、受付件数に影響しているようです。また北米の図書館との間では、1998年から ARL と共同の ILL プロジェクト（ARL-Japan Project Waseda）として協力関係を持っていました▶15。その頃から OCLC-ILL システムを使い始め、その後2002年からはプロジェクトに限らず広くシステムによる受付を開始しています▶16。現在の ILL システムは web ブラウザで操作する世界共通のもので、海外の OCLC の ILL 参加図書館が早稲田大学に ILL を依頼するときには、国内へ依頼する場合と変わりなく処理することができます。例えば北米の大学図書館であれば、同じ北米内の図書館に依頼を出すのとまったく同じシステム画面・同じ手順をとることになります。

2010年度の海外からの ILL 受付件数は約1,600件ですが、そのうち9割を越える約1,500件が OCLC の ILL システムによるものです。OCLC 経由の依頼のほとんどは北米からですが、ヨーロッパからの依頼も含まれています。OCLC を通さない依頼では e-mail や郵便などによるやりとりが必要になりますが、OCLC 経由では共通したシステムで効率よく取り扱うことができるのが利点です。また、2/3 以上が現物貸出の依頼で、文献複写よりもかなり多いようです。

ただ、受付1,600件の中でも受付が成立するのは3割ほどで、残り7割ほどは謝絶となっています。理由としては、早稲田大学図書館側の貸出ポリシーに合致しない（貴重書や年代の古い資料、早稲田大学にしかない資料は海外に貸し出すことができない）というケースが多いようです。また、先方が指定する MAX-COST（送料などの費用の上限）を超える場合も謝絶することになります。

これらのような貸出ポリシーや料金などについては、早稲田大学図書館 web サイトの海外 ILL 専用ページに英語で掲載されています。ただ、OCLC の業務システム上では北米内の図書館と同じ手順で依頼ができてしまうこともあり、もしかしたら遠く日本に依頼しているという意識がない場合もある

Waseda University Library: Interlibrary Loans Lending Policy to Foreign Libraries		
(as of November 9, 2010)		
■How to request Requests are accepted via OCLC, Mail, E-mail and FAX. • We do not accept telephone requests. • We accept requests from academic organizations only, not from any individuals and corporations. • The service will be suspended in the following periods: For OCLC-I.L. users, we don't accept any request in these periods, so please don't request by FAX or E-mail. 1. Summer Holidays: Mid-August, for about two weeks 2. Winter Holidays: From the end of December to the beginning of January, for about three weeks 3. Spring Holidays: From the end of April to the beginning of May, for about two weeks E-mail: Request awards.jp *Please replace (x) with @ when sending E-mail. Fax: +81-3-5277-0224 Mail: Dept. of Users Support Waseda University Library 1-6-1 Hachioji Waseda Shinjuku-ku Tokyo 169-8581 JAPAN OCLC: 1301 (Please type the symbol at least three times)		
■Regulations We will stop the service when books and payments could not be received by the due date.		
■Loan (Books only) Loan: 4 weeks. No renewals are allowed, as a rule. period: A single 4-week renewal will be permitted for exceptional cases. Restriction: Library use only Return: Return the loaned form via air mail, boxed (no JPY bags, please) for protection. The returned book must reach us by the due date. Charge: Incidence will be sent with the loaned item(s). Due date for remittance: Within 10 days of the mailing date		
Method of remittance	Materials published in Japan	Material published outside Japan
OCLC-IFM	\$10 IFM + postage	\$30 IFM + postage
IFLA vouchers	Acceptable	Acceptable
IRC	IRC covering	IRC covering
International reply coupons	1,800 yen + postage	3,000 yen + postage

Non-circulating material:
1. Items stored in certain libraries that do not permit lending (ex. Science/Engineering, Theater Museum, International Center Library, Student Reading Room)
2. Rare and antique books (special collection items)
3. Books published in the last 50 years
4. Reference books

図 8-3：早稲田大学図書館の海外 ILL 専用ページ

註：「Waseda University Library : Interlibrary loans : lending policy to foreign libraries」. 早稲田大学図書館 .
<http://www.wul.waseda.ac.jp/CLIB/tol-e.html>.

館 web サイトの海外 ILL 専用ページでは、e-mail や FAX など複数の受付方法が提示されています。支払方法として提示されているのは OCLC-IFM (OCLC の ILL システムを介した料金相殺方法)、IFLA バウチャー (世界共通でくりかえし使える ILL 専用クーポン・カード)、国際返信切手 (IRC、海外から受けとって日本の切手に交換が可能) などです。実際にはほとんどが IFLA バウチャーによるやりとりだそうで、国際返信切手によるやりとりはそれほど生じないようです。また、ポリシーとして貸し出しできない資料を明記していたり、返却や支払が遅延した場合のサービス停止というペナルティを設けたりもしています。トラブルを防ぎ、増やさないように対策をとることが、安定・継続して海外 ILL サービスを行なっていくことには重要であるということかもしれません。

OCLC のシステム以外での受付は、2009 年度約 80 件、2010 年度約 50 件で、実際にやりとりが成立するのはさらにそれよりも少ないということになります。年度によって増減はあるものの、長期的には減少する傾向にあるようで、インターネット上の電子的な資料の普及がその一因ではないか、というお話

のかもしれない。同じ理由からか、日本語資料ではなく、北米の他の図書館にも所蔵されているような一般的な英語の図書に ILL 依頼が届くこともあるそうです。

早稲田大学が受け付けているのは OCLC による依頼だけに限りません。早稲田大学図書館

でした。また、早稲田大学図書館では現在 ILL 業務を外部業者に委託していますが、このようなシステム外の海外 ILL 受付であっても、多くが既知のパターンとして処理が可能なものであるようです。

早稲田大学図書館による ILL 受付は、北米・欧州・アジアを問わず、評価が極めて高いようです。海外の日本研究ライブラリアンや ILL 担当者と話をする中で、早稲田大学の ILL 受付を賞賛するコメントをよく耳にします。GIF 運用開始以前にはほとんど唯一の頼みの綱のようにも言われていますし、NCC においても迅速でかつ完全に機能していると評価されていました▶17。実際、GIF の使用を推進している北米の日本研究ライブラリアンの方であっても、GIF 参加館によりも先に、まず早稲田大学や慶應義塾大学（同じく OCLC 参加館）の所蔵を確かめるよう学生に推奨していました。そのほうが確実な入手が見込めるからでしょう。

第2章で紹介した UCLA でも、日本からの図書・文献については早稲田大学からの取り寄せが非常に便利である、とのお話をうかがいました。日本語のわからない ILL 部署のスタッフも、早稲田大学が OCLC の ILL 参加館であるだけでなく、協力関係が長期間続いてすでに慣れているため、おおむねスムーズにやりとりが進んでいるそうです。

国立国会図書館の遠隔複写サービス

OCLC や GIF のシステムによらない ILL 依頼先としては、国立国会図書館もその代表のひとつです。

国立国会図書館は、web に公開している蔵書検索データベース「NDL-OPAC」から文献複写や現物貸出を受け付けるサービスを提供しています。文献複写の依頼は、図書館からだけでなく個人からも依頼が可能です。

海外からの利用も可能で、個人登録利用者として依頼することができます。支払方法については銀行送金・国際郵便為替などがありますが、クレジットカードでの支払もできるところが海外のユーザにとっては一番の利点ではな

	2002 年	2010 年
受付件数	1,273 / 61,337	1,643 / 96,171
(うち謝絶件数)	(290 / 8,566)	(278 / 9,056)

表 8-4：国立国会図書館の遠隔利用による複写受付件数

※件数表示は、「海外図書館からの依頼」／「すべての図書館からの依頼（個人除く）」

※ 2010 年受付件数 1,643 件の内訳は、web816、FAX768、郵送 59。

註：2002 年の数字は『国立国会図書館年報 平成 14 年度』・国立国会図書館，2003、2010 年の数字は『国立国会図書館年報 平成 22 年度』・国立国会図書館，2011、より。

いででしょうか。

また個人での依頼としてではなく、海外の図書館を通じての ILL サービスとして依頼することも可能です。ただ、海外の日本研究ライブラリアンの評判は人によって分かれているようです。例え

ば、web 受付によってサービスが向上しよく使うようになった、親切・丁寧な対応で、GIF よりも「NDL-OPAC」による依頼のほうがずっと使いやすい、と言う方もいます。図書館によっては、ほとんど国立国会図書館宛での依頼しか選択肢がないようなところもありました。一方で、高額で、FAX や電子送信が使えず時間がかかる、という声を聞くこともありました。図書館・機関としての利用よりも、個人としての利用のほうがてっとりばやいという理由で、ユーザに操作方法を教えて自力で利用登録・依頼をしてもらうようにしている、という話を聞いたこともあります。

“システム”、“システム外”、そして e-resource へ

GIF のようなシステム化・仕組み化された受付体制のメリットとして、もっとも大きいのは資料入手の“敷居を下げた”ことでしょう。中小規模の図書館でその利点は大きく、「コレクションが貧弱な図書館ほど GIF を活用している」▶18 ということが、GIF 運用開始初期に指摘されています。また、短期プロジェクトや学生課題など、一時的な必要性にも対処できますし、科学技術文献など日本研究の枠にとどまらない提供も可能になります。

とはいえ、“システム”がカバーできるのはあくまでも限られた範囲でしかありません。ヨーロッパにしるアジアにしる、ほとんどの国は GIF の仕組みに含まれていませんし、北米・韓国でも GIF に参加していなければ同

じです。これら多くの図書館・ユーザにとって事情はこれまでと同様で、“システム外”での手続きをとることになります。すなわち、先に触れたように、OPAC（蔵書検索データベース）や冊子目録で互いに所蔵を確認しあい、web サイトでポリシーや連絡先を確認し、e-mail・FAX・郵便などで連絡・交渉の上で取引をします。支払はIFLA パウチャー、国際返信切手、場合によっては代理店を通しての銀行振込や小切手など、合意の上で選びます。多くが、個別に、ケース・バイ・ケースでの対応です。わたしが勤める国際日本文化研究センターの図書館には、何をどう頼ってよいかわからない研究者・学生が、たまたま見つけたメールアドレスに飛び込みで依頼を送ってくることも、珍しくはありません。

受け付ける日本の図書館の事情、求められる資料の取り扱いも、すべてが“システム”の枠内におさまるわけではありません。そして、依頼する側が抱える事情もまたさまざまです。東アジア・日本研究は規模が小さいため、親機関が思うように動いてくれない、支払を許可してくれない、そのためにオフィシャルでない“システム外”の手続きを個別にとらざるを得ないなど、何かにつけて不自由がつきまとうという話もあちこちでうかがいました。GIF や国立国会図書館への評判の良し悪しが図書館・ライブラリアンによって分かれているのは、そのためもあるのではないかと思います。

このような依頼側の事情をくんで、“システム外”の依頼も柔軟に対応する姿勢を持つこと、選択肢をできるだけ増やすように努めることも、受付側に必要なことではないかとわたしは考えます。もちろん、効率化・単純化による“敷居下げ”も必要ですが、目的はシステムによる効率化ではなく、資料の提供のほうにあります。柔軟さ・臨機応変による“敷居下げ”をも兼ね備えることで、より多くの相手により幅広い資料・情報が提供できるのではないのでしょうか。

そしてこれは、ILL だけの問題ではない、図書館に限った問題でもない、と思います。どのような機関・業種であれ、どのような資料・情報であれ、“システム外”の何らかのリクエストが海外から届き得る。そのことを意識

個人の蔵書	90.2%
所属する機関の蔵書	78.9%
他の機関の蔵書	78.7%
インターネット	43.3%
ILL/DD	37.3%
オンライン・オーダー	19.0%
データベース	13.3%

表 8-5：日本研究者による日本資料
の入手方法（アメリカ・2005）

註：『Japanese studies in the United States and Canada : continuities and opportunities』. Japan Foundation, 2007.
より Table 4.15 を参照。

しておくことによって、わかりやすくオープンな説明や敷居の低い受付体制も整備できるのではないかとわたしは思います。なにより、資料・情報のスムーズな提供がどれだけできるかによって最終的に得または損をすることになるのは、日本自身のほうではないでしょうか。

それにしても、著作権法のちがいがあるとは言え、特にアメリカでのドキュメント・デリバリーのデジタル化・オンライン化・自動化の進み具合、“システム”のちがいには目を見はる

ものがあります。全文がオンラインで入手できるほうが当たり前な環境ではありますが、仮にデジタル化されていなかったとしても、学内の蔵書検索データベースであれ、外部の文献検索データベースであれ、検索・ヒットしたその場でコピー・現物をオンライン・オーダーできます。オーダーした資料の所在が学内か学外か国外か、ユーザ自身が意識しないことも増えているそうです。また「Borrow Direct」「E-ZBorrow」など、複数の大学図書館がグループを組んで、ユーザからのオンライン・オーダーを互いに直接受け付けあう仕組みもあります。オーダーしたコピーの受け取りも、紙が郵送されてくるのではなく、しばらくのちにメールで届くかサーバにログインして自分でダウンロードできます。そして、そもそも各自がオーダーするまでもなく、講義で必読の文献は図書館が電子ジャーナルや電子書籍を準備し、もし電子化されていなければ権利者と交渉・許諾を得た上で、図書館自ら電子化し、講義専用の web サイトから学生がダウンロードできる環境を整えます。

ILL による文献の提供も重要ですが、それにも増して、デジタル化された資料・情報にオンラインで瞬時にアクセスできる方が、ユーザとしては便利なはずで。海を越えての入手となればなおさらでしょう。先に紹介した北米 NCC の ILL/DD Committee でも、日本のオープン・アクセス資料をユー

ザに積極的に案内しようとしている、という話をうかがいました。

では、日本製の e-resource は海外にどのように提供されているのでしょうか。
次の第9章で紹介します。

《参考文献》

- ・「海外機関との相互利用（文献複写）に関する調査報告」．国立大学図書館協議会国際アクセス特別委員会，2000.

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/publications/reports/68.pdf>.

☞ 1999年に国立大学の図書館に対して行なわれた海外ILLに関する実態調査の報告書。統計やアンケートの分析など。「意見等」として、各図書館からの生のコメントがほぼそのまま収録されており、仕組みが構築されていなかった当時に実務者が海外ILLにどのような考えをもっていたかがわかります。

- ・CULCON：日米文化教育交流会議・国際交流基金．

<http://www.jpff.go.jp/culcon/>.

- ・Global ILL Framework.

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/gif/>.

- ・『日米両国におけるドキュメント・デリバリー・サービスの改善に関するプロジェクト』（1999年度報告、2000年度報告、2001年度報告）．学術情報センター，2000-2002.

- ・田邊稔．「ドキュメントデリバリーサービスの実際と応用（概説）：グローバルILL/DDSを目指して」．『現代の図書館』．2001，39（3），p.159-166.

- ・栃谷泰文．「グローバルILL/DDフレームワーク：その理念と背景」．『大学図書館研究』．2003，67，p.1-10.

- ・Mary E. Jackson．「Expanding Global Resource Sharing：The North American Perspective on the Global ILL Framework (GIF) Initiative（地球規模の資源共有の促進に向けて：北米におけるグローバルILLフレームワーク（GIF）構想の現状）」．『大学図書館研究』．2003，67，p.11-18.

- ・鵜澤和往．「グローバルILLとNACSIS-ILLのISOILLプロトコル対応の概要」．『大学図書館研究』．2003，67，p.19-27.

- ・Sharon Domier．「国際社会へ向けた日本の図書館サービスの時代の到来：北米の視点から」．『大学図書館研究』．2004，70，p.42-54.

- ・早瀬均[他]．「大学図書館の国際連携：GIFの取り組みについて」．『大学図書館研究』．2004，70，p.55-62.

- ・国公立大学図書館協力委員会平成16年度シンポジウム企画委員会．「平成16年度シンポジウム「日本の書誌ユーティリティとGIFの進展と課題」報告」．『大学図書館研究』．2005，73，p.69-80.

- ・大場高志.「大学図書館における海外ドキュメント・デリバリー・サービスの歴史と現状 : GIF プロジェクトの歩み」.『図書館雑誌』.2010, 104 (10) , p.660-662.
- ・伊藤倫子.「米国大学図書館における ILL 活動の発達と現状」.『情報の科学と技術』.2011, 61 (10) , 401-409.
- ・高橋晶子.「早稲田大学中央図書館の海外 ILL」.『大学図書館研究』.2002, 66, p.22-32.
- ☞ 2002 年当時の早稲田大学中央図書館における海外 ILL についての実情報告。他の海外 ILL についての論文・報告はほとんどが“依頼”についてのものである中、この論文では“受付”についてわかりやすい報告がされています。
- ・「Waseda University Library : Interlibrary loans : lending policy to foreign libraries」. 早稲田大学図書館.

<http://www.wul.waseda.ac.jp/CLIB/tol-e.html>

☞ 海外の図書館・ILL 担当者向けに作られた、ILL の手続きとポリシーについて英文で説明されているページ。

【註】

- ▶ 1 三木身保子.「UCLA における日本語資料と情報提供 : 日本の国際協力を求めて」.『図書館雑誌』.1998.1, 92 (1) , p.48-50.
- ▶ 2 2000 年の国立大学図書館への調査（「海外機関との相互利用（文献複写）に関する調査報告」. 国立大学図書館協議会国際アクセス特別委員会. 2000.）では、貸出・複写合計で実際提供に至った（成立した）ものは 156 件。但し、うち 71 件が 1 大学から集中して届いた依頼。
- ▶ 3 「海外機関との相互利用（文献複写）に関する調査報告」. 国立大学図書館協議会国際アクセス特別委員会. 2000.
- ▶ 4 「第 17 回日米文化教育交流会議（カルコン）」.『CULCON 日米文化教育交流会議』. <http://www.jpf.go.jp/culcon/conference/17.html>.
- ▶ 5 「第 18 回日米文化教育交流会議（カルコン）」.『CULCON 日米文化教育交流会議』. <http://www.jpf.go.jp/culcon/conference/18.html>.
- ▶ 6 「日米ドキュメント・デリバリー・サービス試行実験」。日本 7、北米 17 の図書館が参加。連絡は電子メール、料金は無償。
- ▶ 7 「「日米両国における学術情報アクセスの改善のための情報担当者会議」報告」.『Global ILL Framework』. <http://wwwsoc.nii.ac.jp/gif/meetings/meeting20010131.pdf>.
- ▶ 8 <http://ci.nii.ac.jp/books/>.
- ▶ 9 「NACSIS Webcat」では「GIF Participants in Japan in Webcat Order」. <http://wwwsoc.nii.ac.jp/gif/statistics/us/gif-japan-library.html>.、「Japanese GIF Holding Libraries Finder」.

<http://74.82.5.165:8080/jpn/>. などさらに別のツールを使う必要があった。2011 年 11 月リリースの「CiNii Books」からは参加館の絞り込みが可能になった。

▶ 10 例えば、アメリカ側ではキャンセル処理したつもりが、日本側では受付済みで、日本から発送した資料への請求ができなくなる、など。担当者メーリングリストや FAQ (<http://gif-faq.blogspot.com/2008/07/we-are-having-some-invoice-problems-how.html>.) でも取り上げられている。

▶ 11 海外貸出が可能な日本側参加館は、2011 年 8 月現在で 159 館中 86 館にとどまる。

▶ 12 日韓間での文献複写キャンセルは 3 割程度。「GIF 統計 (日韓) 平成 16 年度～23 年度 (上半期) 推移」. Global ILL Framework. <http://wwwsoc.nii.ac.jp/gif/statistics/Korea/gif-statistics-transition.html>.

▶ 13 「平成 17 年度国際学術コミュニケーション委員会 GIF プロジェクト活動報告」別添資料「平成 16 年度北米から日本への ILL 依頼データの集計について」. 国立大学図書館協会. この調査では、文献複写でのキャンセルの 6 割、現物貸借キャンセルの 5 割が「所蔵なし」だった。

▶ 14 高橋晶子. 「早稲田大学中央図書館の海外 ILL」. 『大学図書館研究』. 2002, 66, p.22-32.

▶ 15 中元誠. 「ARL Japan Project に参加するにあたって」. 『ふみくら』. 1999.1.18, 61, p.9. <http://www.wul.waseda.ac.jp/Libraries/fumi/61/61-09.html>.

▶ 16 三浦育子. 「ILL (図書館間相互協力) の拡大」. 『ふみくら』. 2002.7.25, 69, p.4-5. <http://www.wul.waseda.ac.jp/Libraries/fumi/69/69-02.html>.

▶ 17 「Minutes for the Meeting of the North American Coordinating Council on Japanese Library Resources」. North American Coordinating Council on Japanese Library Resources. 2003. http://www.nccjapan.org/archive/reports/01_2003.pdf.

▶ 18 Mary E. Jackson. 「Expanding Global Resource Sharing : The North American Perspective on the Global ILL Framework (GIF) Initiative (地球規模の資源共有の促進に向けて : 北米におけるグローバル ILL フレームワーク (GIF) 構想の現状)」. 『大学図書館研究』. 2003, 67, p.11-18.

Thanks to:

伊藤倫子さん (University of Kansas)

坂井千晶さん (University of Iowa)

早稲田大学図書館利用者支援課のみなさん

.....9.....

アクセスされるニッポン e-resource

この章では e-resource を取り上げます。ここで言う e-resource とは、パソコン上で図書や論文などを検索できる文献データベース、辞書や百科事典のようなレファレンス・ツール、新聞・雑誌記事や論文の本文が画像・PDF やテキストで収録されたフルテキスト・データベースなどを言います。CD-ROM や DVD のようなもの（スタンドアロン）もありますし、またインターネット経由で使うオンライン・データベースもあります。ここでは特に、出版社やデータベース会社が製品として製作・販売し、図書館が契約して研究者・学生に提供しているものについて、話をすすめたいと思います。

データベースや電子ジャーナル（e-journal）・電子書籍（e-book）など、e-resource の利用は研究に欠かせない資料です。日本の大学・研究機関でも図書館が中心となってそれらの e-resource を契約し、研究環境の整備に努力しています。その整備には法律・契約・IT 技術といった紙の本とはまたちがった問題点やハードルがあります。そしてやはりここでも同じことですが、日本の業者による日本語・日本製 e-resource を、日本の図書館が契約・整備するのと、海外の図書館が国境を越えて契約・整備しようとするのとでは、その問題やハードルの高さもちがってきます。

CD-ROM が動かない

わかりやすいのは「言語のちがい」でしょう。日本製 CD-ROM・DVD を

使用するとき、海外の別言語版のパソコンではスムーズに、あるいはまったく動いてくれないという問題が生じます。図書館の日本研究ライブラリアンがパソコンなどの技術面に詳しいとは限りませんし、逆に海外の IT 担当者が日本語や日本製品にまで精通しているわけではありませんから、その解決には大きな手間がかかることになります。例えば第2章で見た事例のように、CD-ROM 類のために別途日本語版パソコンを確保している東アジア図書館が多いようです。

また「バージョンの古い／新しい」も問題になります。CD-ROM が XP や Vista、7 で動いてくれないのであれば、Windows98 などの入ったパソコンを確保しなければならない、というようなことです。エミュレータと呼ばれるものを使っているところもありますが、動いてくれないこともあります。日本でもその確保は難しいものです。ましてや、海外で、日本語版で古いバージョンのパソコンを複数確保し、長年にわたってメンテナンスしていくというのは、かなりのコストがかかることだろうと思われます。結果として、使うのをあきらめる、(ユーザには不便でも) できるだけ紙・冊子体やマイクロフィルムを確保する、などの話をうかがうことがあります。

そもそも CD-ROM 自体、ユーザや図書館からは歓迎されません。最大の問題は「オンラインで好きなときに好きな場所から使えない」ということでしょう。CD-ROM やその中身をパソコンに入れてネットワーク経由で使うという方法もありますが、技術的・言語的に難度が高く、コストもかかる上に、契約・著作権の問題で許可されないこともあります。また、歓迎されないどころか、全学の方針で CD-ROM 類のデータベースは購入してもらえなくなった、という話もうかがったことがあります。

それでも CD-ROM を使わざるを得ない理由のひとつとして、日本製の e-resource がオンラインではなく CD-ROM 類でリリースされるものが非常に多い、という事情があります。特に人文系の資料にその傾向が顕著で、現在も CD-ROM で使うしかない例はいくつもあります。

オンラインが契約できない

では、オンライン・データベースであれば問題なく使えるのか、というと、そうとも限りません。モノとして買い切ることのできる CD-ROM 類とはまた異なる問題やハードルがあります。

「価格が非常に高額」であることもハードルのひとつでしょう。大学や研究機関のように法人として契約し、その構成員（研究者や学生）に提供する、という場合には個人利用よりも高額な料金が提示されます。その料金プランも、同時ユーザ数（1 度にそのデータベースにアクセスして使用できる人数が学内で何人までか、という設定）が 1 アクセスならいくら、2 アクセスならいくら、というふうに決められることもあれば、大学全体の構成員が〇千人ならいくら、〇万人ならいくら、と機関の規模を基準に決められることもあります。問題なのは、日本の大学とちがい、海外の大学で日本製 e-resource を利用する人数はとても少ない、ということです。日本研究が盛んな北米の大規模大学であっても、100 人を越えることはそうそうないでしょう。これに対し、大学全体で〇万人、で価格が決まってしまう料金プランでは割高すぎることになります。逆に、ヒット件数・表示件数あたりいくらという従量制の料金プランでは、毎年の支払金額が一定しないため予算が立てられない、という難しさがあります。

「ID・パスワード式のログイン方法しかない」のも管理の手間や不便さから敬遠されます。例えば第 5 章で触れたように、研究の学際化・グローバル化が進み、あらゆる分野の人が日本の e-resource を求めるようになったとき、学内からシームレスにアクセスできないデータベースだとそのハードルがぐっと上がってしまうことになります。

しかし、高額かどうか、不便かどうか以前に、そもそも「契約自体ができない、させてもらえない」または「非常に困難である」という大きな問題があります。その背景には、「日本側が、海外機関によって契約されることを前提としていないし、想定もしていない」ことがあるのではないかと思います。

す。

例えば「契約書が英文で用意されていない」というのもその理由のひとつです。e-resource は著作権や不正利用などの契約上・法律上のトラブルが起きやすい資料です。そのため欧米の大学では、e-resource 専門のライブラリアンや契約専門部署・弁護士が契約内容・利用条件などをチェックするところが多いようです。その際、日本製 e-resource であっても「契約書が英文で用意されていない」と話が始められない、という問題が生じます。さらに、「大学側に不利益が生じるおそれ」のある契約内容の場合、やはり契約ができなくなります。例えばトラブルが起こったときには「日本の法律で、日本の裁判所で解決する」という条件があれば、首を縦にふることは難しいでしょう。そのほか、「ユーザの不正利用の責任を図書館が負い、補償する」というのも厳しい条件です。日本ではスルーされがちなことでも、特に北米の大学・機関では契約書の記述を厳密に検査される傾向にあるようです。ほかにも、想定外なので対応の仕方がわからない、コストや手間がかかるので対応できない、したくない、などの理由もあるでしょう。

ユーザが自由に使えない

契約上の不利益だけでなく、「ユーザの利用行為を大きく制限する」ような利用条件もまた、問題視されます。背景には、著作権法や著作権に対する考え方のちがいや、研究上の資料・情報の利用実態・慣行についての理解のちがいなどがあります。例えばリモート・アクセス（大学に所属する研究者・学生であれば、自宅や出張先のパソコンからでも大学のネットワークを経由してその e-resource が使える、という仕組み）を認めることが明確に記載されていないこともあります。また、スカラリー・シェアリング (scholarly sharing) (学術上の利用慣行として、電子ジャーナルの PDF などを研究者同士がコピーしたり e-mail で送信し合ったりしても構わない、というもの) について、欧米の e-resource 製品の契約にはその許可が盛り込まれている例が多いようですが、日本では明示されていないか、またはそれが制限されてい

ることも少なくありません。

こういったユーザの利用を制限する、または許可が明記されていないことを理由に契約を認められないというケースも多いようです。それどころか場合によっては、引用を認めない、プリントアウトを制限するなど、実態にあわない条件が付くこともあります。そうすると、ライブラリアンのほうでもユーザの権利と自由を守るため、そのような条件は受け入れられない、ということになります。

ですが、同じ条件でも、日本で契約しない・できないという話はあまり耳にしません。例えば、利用条件を作った日本の企業側は、“注意”“マナー”に近いもの、甚大な問題が発生したときの“用心”のために盛り込んだもので、すべて厳密に適用するつもりはないのかもしれませんが。しかしそれが国を越えて通用するとは限りません。

Digital Resources Committee (DRC)

このような、日本製 e-resource が使いづらい・海外から契約できない、という問題への取り組みについて、北米・NCC（第3章）内の委員会・Digital Resources Committee (DRC) の例を紹介します。

2002年に設立されたDRC▶1は、e-resourceなど日本情報へのアクセス向上のため、日本企業・出版社への働きかけ、日本の図書館コミュニティとの連携などを行ってきました。グループのほうが有利かつ効率的でしょうし、知識・経験も共有できます。また、日本分野が専門のライブラリアンがおらず単独で交渉・契約にあたれないような大学でも、グループとしての交渉結果によって環境整備ができるようになります。

DRCは業者との交渉を重ね、リモート・アクセスの許可や、責任の所在、権利の範囲など、なぜ契約ができないか、なぜユーザに不利益か、どうしたらそれが解消されるかについて説明し、理解を求めてきました。交渉にあたっては、紀伊國屋書店▶2など、日本の代理店・書店が間に立って協力しています。契約書の英訳や契約内容変更のための手続きなど、代理店の協力は非

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	オーストラリア
JapanKnowledge	450	46	12	4	3
聞蔵Ⅱビジュアル+聞蔵DNA	900	19	12	6	3
ヨミダス歴史館	100	2	0	1	0
ヨミダス文書館	162	1	1	0	1
MagazinePlus	326	21	0	1	2
CiNii	772	20	11	20	2

表 9-1：「主要オンライン文献の機関購読数」（2009 年 7 月末現在）

註：三竹大吉．「Introducing The Current Situation of E-resources in Japan and The U.S. Market (Update of Japanese digital resources)」．(EJRS2009 で発表)．から抜粋。

常に大きな助けとなっていたようです。

それでも、場合によっては話し合いが何年にも及んだり、日米間のやりとり、各大学内でのやりとりが何度もくりかえされたり、業者によっては対応してもらえなかったりと、かなりの消耗を強いられたこともあるようです。結果として、契約ができるようになった業者・製品もあれば、理解が得られずに契約に至っていないものもあります。また弁護士・契約部署などの方針も大学によって差があるようで、学内の理解を得ることも必要です。

結果、成功例については、契約書のどの文言をどう変更できたかといったことについて、事例を共有するなどしています。これにより、別の大学でも、別の業者・製品への交渉にも臨むことができます。2006 年には DRC によって「Basic guidelines and requirements for vendors of Japanese digital resources in the North American Library and the scholarly community」（北米図書館及び学術研究機関における日本の電子資料利用に関する背景と設置基準について）▶3 という文書が作成され、web サイトに掲載されています。

さらに同じく 2006 年には東京で「Ad Hoc Meeting on Japan-US Digital Resource」▶4 と題した集中的なミーティングの場が設けられました。新聞社 3 社や日本の図書館コミュニティとともにディスカッションや交渉が行なわれています。

1. 小規模な日本語文献利用者数

重要な研究資料でありながら利用者の絶対数が少ないため、ひとつの学術機関では日本の電子資料を導入するための巨額な契約料金を確保することが困難

2. 便利で安全なアクセスの手段

学術図書館や連邦政府図書館では、図書館の利用者端末からデータベースへアクセスできる IP 制御アクセスが適切

3. 電子資料の利用と引用

出典の引用明記は学術研究の基本であり、電子資料に含まれる資料の引用を制限することは、研究・教育界では受け入れ難い

4. 英語による契約の必要性

北米の政府機関および学術機関における契約専門家や弁護士によって承認される必要があるため、これらは英語で作成されるか、または英語の訳文が添付されなければならない

5. 受諾できない契約条件

受諾できない契約条件のひとつに、「東京地方裁判所で議論される任意の契約条項」があるデータベース使用者の利用監視を図書館員に求める契約条項も、実行は難しく、承認されることはない

6. CD-ROM とオンライン

CD-ROM や DVD-ROM 資料よりもオンライン資料が好まれる

7. オンライン・アクセスの改善としてのコンテンツ・アグリゲータの導入

電子資料製作・出版者が自社のデータベースやその他のサービスを、Japan Knowledge や Nichigai/Web サービスなどのようなかたちで、オンライン・データベース・コンテンツ・アグリゲータとして提供すること

8. 望まれる二言語使用

英 / 日両言語で利用できる資料は、日本研究の研究者だけではなく、日本に興味を持つ一般の人々が日本の情報を得るのにも役立つ

9. 英語マニュアル整備

日本語を理解しないコンピュータ・システム・スタッフでも、さらに簡単に日常的な問題に対処できる

10. 詳細な全文キーワード索引の充実

学術研究で通常使用される語彙に基づく包括的な全文キーワード索引が、電子資料においてもっとも重要な機能のひとつ

表 9-2: 「北米図書館及び学術研究機関における日本の電子資料利用に関する背景と設置基準について」(抜粋) (北米日本研究資料調整協議会, 2006.) (▶ 3)

コンソーシアム

第2章などでも何度か登場しましたが、コンソーシアム契約という仕組みがあります。複数の大学などが組織の枠を越えてグループを組み、高額・大規模な e-resource をグループで契約したり交渉したりすることによって、窓口を一本化したり、1館の支払額を引き下げたりするものです。限られた予算内で、ユーザもアクセス頻度もごく少数でありながら、日常的に日本製・日本語の e-resource を使う環境を整備するためには、コンソーシアム契約が不可欠です。

ですが、e-resource を提供する日本の業者には、残念ながら海外でのコンソーシアム契約に消極的であったところが少なくなかったようです。これについても、DRC や各コンソーシアム担当ライブラリアンらによる交渉が行なわれました。結果、折り合いがつかず契約実績がほとんどない e-resource もありますし、うまく成就して多くの図書館で利用されているものもあります。例えば、「聞蔵Ⅱビジュアル」(朝日新聞)や「雑誌記事索引集成データベース」(皓星社) ▶5 は、比較的多くの機関が契約しています。

コンソーシアムにはさまざまなかたちがあります。例えば東海岸北部には North East Research Libraries Consortium (NERL)、ハワイを含む西部には Greater Western Library Alliance (GWLA) など、全分野をカバーするコンソーシアムがあり、その中の一環として加盟するというケースがあります。一方、「雑誌記事索引集成データベース」(皓星社) は、北米全体で大きなコンソーシアムが形成されています。

コンソーシアムのかたちがとられたのはオンラインのデータベースに限りません。かつては日本製の高額なマイクロフィルムセットを共同購入し、リクエストに応じて複写物を送るというコンソーシアムもありました。また、これも高額な日本の新聞 CD-ROM を東海岸の大学で共同購入し、代表館のサーバに置いて参加館がオンラインでアクセスするというコンソーシアムもありました。これらの成功例が、のちのデータベースのコンソーシアム契約の実現にもつながっています。

そして、このコンソーシアム契約を含め、北米はじめ海外各地での契約と大幅な普及に成功しているのが、株式会社ネットアドバンスの e-resource 製品「JapanKnowledge」です。

「JapanKnowledge」

「JapanKnowledge」（ジャパナレッジ）は、ネットアドバンスが提供する日本のデータベースです。「日本大百科全書」「国史大辞典」「イミダス」をはじめとする辞書・事典などのレファレンス・ツールや、「東洋文庫」「新編日本古典文学全集」のフルテキストなど、40 種類以上のコンテンツ、200 万以上の項目を収録しています。人文系・社会系で日本について研究するのに必要な辞書・事典がひとつとおりそろっており、かつひとつのデータベース契約のみですべてをひっくるめて利用できるのも、海外の日本図書館にとって非常に有益な e-resource であると言えるでしょう。

「JapanKnowledge」の提供が開始されたのは 2001 年からです。ネットアドバンスは小学館の出資による会社ですが、収録コンテンツには講談社や集英社など外部の出版社・機関のものも含まれています。出版元を問わずデジタル・コンテンツを提供するプラットフォームです。

2011 年 6 月現在、海外で導入しているのは北米 54 機関、ヨーロッパ 12 機関のほか、オーストラリア、ニュージーランド、韓国などの大学や図書館です。また台湾では「台湾電子学術書連盟」という全土に広がる大学 168 校のコンソーシアムとして契約されています。

2011 年 6 月、ネットアドバンスの黒木重昭さん、田中政司さん、桑原博文さんに、海外展開の経緯などについてお話をうかがいました。

ネットアドバンスは早くから「JapanKnowledge」の海外展開を意識していたようです。かつてはまだ海外展開に積極的な日本の e-resource 業者はほとんどありませんでした。ネットアドバンス社内でも、例えば北米で望まれてい

たコンソーシアム契約について、割安での契約に対する反対意見が少なくはなかったと言います。しかし、「まずはデータベースを実際に使ってもらい、知ってもらうことから始めなければならない」「アメリカで好評を得られれば、日本での展開にもプラスに影響するはず」との考えから、コンソーシアム契約を受け付けるに到ったそうです。

また、先に紹介したような北米の大学・図書館で問題視される契約内容についても、ネットアドバン스는スムーズに対応しました。利用できるユーザの範囲拡大、責任の所在の変更などについて、日本向けの契約内容に「追加条項」を加えるかたちで北米での契約を可能にしています。これらの調整には、契約する側である大学のライブラリアンはもとより、先に述べた代理店の紀伊國屋書店の方による尽力があったようです▶6。契約内容の変更は個々の大学で対応しなければならいところもあり、手間がかかります。が、ネットアドバン스ではそれをこなしていった結果、海外契約のノウハウが蓄積されていくという利点があったそうです。そして現在、のちに述べるような他の国・地域への展開にあたってそのノウハウが活かしている、とのことでした。

海外のユーザに「JapanKnowledge」を使ってもらうことで、コンテンツの充実にも良い影響があったようです。例えば、「Web 版 日本近代文学館」は、もともと八木書店が CD-ROM として発売していたフルテキスト・データベースでした。人気のあるコンテンツでしたが、CD-ROM を図書館でメンテナンスしていくのはコストや手間がかかります。その切実な訴えを北米のライブラリアンから聞いた八木書店が、ネットアドバン스와協力し、のちに「JapanKnowledge」で web 版として使用できるようになったそうです。

世界にひろがる「JapanKnowledge」

北米に始まった「JapanKnowledge」の契約は、他の国・地域へも影響を与えました。

「JapanKnowledge」ほかの e-resource コンソーシアム契約に関する情報は、北米からヨーロッパへも伝えられました。2006 年・ヴェネツィアでの

EAJRS 年次集会では、北米のライブラリアンによるコンソーシアム契約（GWLA）の実際に関する報告▶7や、ネットアドバンスによる JapanKnowledge のプレゼンが行なわれています▶8。そしてヨーロッパでもコンソーシアム形成が検討され、フランス・イギリス・オランダなどの日本・東アジア図書館による CEDDREJ（Consortium européen pour le développement durable des ressources électroniques japonaises（European Consortium for the Sustainable Development of Japanese Electronic Resources））が誕生しました▶9。現在では「JapanKnowledge」、「CiNii」（機関定額制）、「聞蔵Ⅱビジュアル」（朝日新聞）、「ヨミダス歴史館」（読売新聞）などがその対象となっています。フランス・EFEO（第2章）の Boussemart さんが中心となり、BULAC が経理的なとりまとめを行なうなど協力体制を敷いています。

日本大百科全書（ニッポニカ）
ニッポニカ・プラス
日本国語大辞典
デジタル大辞泉
字通
国史大辞典
日本歴史地名大系
誰でも読める 日本史年表
江戸名所図会
ランダムハウス英和大辞典
e-プログレッシブ英和中辞典
プログレッシブ和英中辞典
Encyclopedia of Japan
ポケットプログレッシブ独和・和独辞典
ポケットプログレッシブ仏和・和仏辞典
ポケットプログレッシブ西和・和西辞典
ポケットプログレッシブ伊和・和伊辞典
羅和辞典
ポケットプログレッシブ韓日・日韓辞典
情報・知識 imidas
現代用語の基礎知識
会社四季報
デジタル大辞泉プラス
日本人名大辞典
JK Who's Who
デジタル版 集英社世界文学大事典
週刊エコノミスト
日本の論点
東洋文庫
新編 日本古典文学全集
Web 版 日本近代文学館

表 9-3：JapanKnowledge の主な収録コンテンツ

「JapanKnowledge」の海外展開は大きく成功したと言えるでしょ

う。実際、北米に限らずヨーロッパその他の地域の日本図書館の方からも良い評判をうかがいます。ある大学では「JapanKnowledge」に収録されている電子書籍を教科書として指定し、学生のテキスト購入の負担を減らせたそうです。またあるところでは、メンテナンスやネットワークのトラブルでちょっとサービスが停止しただけでも、すぐさま学生や研究者からクレームを受ける、というくらいに頻繁に使われているそうです。

さらに講義やインストラクションでデータベースの存在や使い方を紹介することによって、利用は格段に増えるようになります。ネットアドバンスからも人を派遣し現地で出張ワークショップを開くなどして、積極的にアピールをしています▶10。第3章で紹介したEAJRSの2011年年次集会でも、ネットアドバンスの田中さんが日本研究ライブラリアンや研究者に向けてプレゼンテーション▶11を行なうのを実際に拝見しました。参加したヨーロッパのユーザの声、北米のユーザの声、そして日本のユーザの声をどれもしっかりと把握していらっしゃって、その上で「JapanKnowledge」の魅力を伝えようとしている様子が印象的でした。こういった海外の会議・集会の場にはとにかく積極的に出かけることにしている、とのことでした。

そして現在、「JapanKnowledge」は東アジアやオセアニア地域へと展開しています。例えば台湾では国を挙げて日本のe-resourceを購入するという事業を行ない、「JapanKnowledge」も全国レベルのコンソーシアムとして導入されています。また、その他のアジア・中東地域へも範囲をひろげていこうとしています。海外に日本の文化を広め、理解を深めてもらいたい。かつ、コンテンツ保持者の「コンテンツをひろめたい」という思いを叶えたい。そのための事業である、とうかがいました。

「JapanKnowledge」の成功を受けて、それまでは消極的だった他の日本の業者の中からも、次第に海外からの契約を受け入れる姿勢をとるところが増えてきたそうです。実現の前例ができて、話が進めやすくなった、あるいは要望の声がさらに強くなったのかかもしれません。実際にいくつかの

e-resource について同様の要領でコンソーシアム契約が実現しています。

e-resource 整備は日本の問題

とはいえ、全体を見れば海外における日本製 e-resource の普及は縮こまったままに見えます。第5章で紹介した北米の表を再掲します(表9-4)▶12が、中国・韓国に比べて日本の e-resource の契約数が極端に少ないことがわかれると思います。表9-1(192ページ)に示した主要 e-resource の契約数も、実際にある図書館数・機関数に比べれば少ないほうではないでしょうか。

その背景のひとつにはやはり、日本側が海外からの契約・利用を前提としていない、想定していない、消極的である、ということがあると思います。海外の日本研究機関・図書館という契約相手は規模としてはごく小さいものであり、コストをかけるに見合わないのかもしれませんが。それでも、この10年間ほどで北米やヨーロッパのライブラリアンと日本の業者・出版社・代理店との間で、粘り強い交渉が続けられてきました。その結果としてのこの表です。

また、これも第5章で述べたことですが、そもそも日本製 e-resource 自体の数が少ないという問題もあります。海外の日本研究ライブラリアンとの話では必ずと言っていいほど、デジタル化された日本資料の少なさが話題に上がります。中国・韓国は国を挙げてデジタル化を進め、e-resource を積極的に売り込みに来ています。異なる複数の業者の製品をすべて一括してひとつ

のサービスとして
契約できる、とい
う仕組み▶13もあ
ります。e-resource
がそもそもない
し、あっても売っ
てもらえない、と
いう日本の事情と

	図書	電子書籍 (購入タイトル)	電子ジャーナル (誌)
中国語	9,286,632	97,469	269
日本語	5,568,202	1,244	69
韓国語	1,328,615	11,703	171
それ以外 (英語など)	1,431,586	7,864	31
合計	17,615,035	118,280	540

表9-4：北米・東アジア図書館での図書・電子書籍・電子ジャーナル所蔵数(2010) (▶12)

は対照的です。現在の大学・研究機関の図書館予算は e-resource を中心に廻っているといっても過言ではなく、e-resource の豊富な中・韓には予算がたくさん付き、一方 e-resource の乏しい日本の予算は削られる、という現象も起きています。これらが日本研究の“退潮傾向”（第5章）と無縁であるとは、わたしには思えません。

そして現在大学図書館・学術図書館ではリンクリゾルバや統合検索サービス（ディスカバリー・システム。複数の異なるデータベースを一括して検索できるサービス）の導入が進んでいます。普及し標準となりつつあるこれらのツール、検索や文献探索のメインストリームに、日本の電子ジャーナルやデータベースが合流しなければ、日本情報はネット上にただ“ある”だけで、依然として孤島のような存在のままとなるおそれもあります。

その解決のために重要なことのひとつは、日本の図書館・図書館員や研究者・学生などのユーザが、もっと積極的に改善要望の声をあげていくこと、ではないかと思います。海外の日本研究のユーザやライブラリアンの数は少なく、規模も小さいため、声を上げて力になりにくいところはどうしてもあるでしょう。一方、海外のユーザ・ライブラリアンにとってのメリット／デメリットの多くは、実際には日本にとってのメリット／デメリットとも重なっています。と言うより、日本の電子ジャーナルや電子書籍が少ない、あるいは使いづらいことで日常的に困っているのは、日本のユーザのほうであるはずなのです。国内からの要望の声が大きければ、コストをかけるに見合う改善として進行させやすい面もあると思います。日本のユーザ・図書館が必要なものについて強く要望し、かつ自分たちでも実際に情報環境を整えていくことによって、改善に向かっていくものではないかと思います。

また e-resource は、使われることによって新たなユーザやニーズをうみまします。ユーザの利用・アクセスが多いかどうか、ライブラリアンの口コミや活動が活発かどうか、普及のひとつのカギとなっていたように思います。また、当り前の話ですが、学生は（ほぼ）必ず卒業します。キャンパスや図書

館で e-resource をふんだんに利用し、快適な情報環境を経験した学生は、卒業後にさまざまな企業や研究機関に散らばり、新たな法人契約や個人契約を産む種となるでしょう。毎年大勢の学生が入学・卒業していく大学を、将来的なニーズを植えつける絶好の場ととらえれば、e-resource・情報環境の積極的な提供にはさまざまな立場の人に大きなメリットがあると考えられるのではないのでしょうか。

最近では、電子書籍の利用と普及が世界中でもつばらの話題となっています。ある北米のライブラリアンから、「過去 10 年の間、数少ないデータベースを契約し導入するのに莫大な労力と時間がかかった。電子書籍でもまた、同じことをくりかえさなければならないのか。」というような話をうかがいました。

この危惧と想いは、ほかでもない日本の我々が強く意識すべきことではないかと思います。

《参考文献》

- ・ Digital Resources Committee. 「Finding Digital Resources」. 『North American Coordinating Council on Japanese Library Resources』.
<http://guides.nccjapan.org/digital>.
- ・ エレン・ハモンド. 「電子学術情報の環境作り：在アメリカの日本研究ライブラリアンの提案」. 『専門図書館』. 2003, 201, p.26-30.
- ・ バゼル山本登紀子. 「理想的な日本語電子情報環境を目指して：北米における協力活動の紹介」. 『日本研究に役立つ電子情報源とその利用：商用データベースを中心として：平成 15 年度日本研究情報専門家研修ワークショップ記録』. 国際交流基金. 2004, p.114-133.
☞ 上記 2 編の北米の日本研究ライブラリアンによる報告では、まだ日本製データベースの契約がスムーズにはいかなかった当時、どのような点が問題となっていたか、そのためにどのような取り組みがなされていたかが詳細にわかります。
- ・ マルラ俊江. 「北米日本研究資料調整協議会（NCC）の活動概要」. 『大学図書館研究』. 2005, 73, p.34-44.
- ・ 北米日本研究資料調整協議会. 「北米図書館及び学術研究機関における日本の電子資料利用に関する背景と設置基準について（Basic guidelines and requirements for vendors of Japanese

digital resources in the North American Library and the scholarly community)』(2006.4.3).『North American Coordinating Council on Japanese Library Resources』.

<http://www.nccjapan.org/drc/DRCMemoToJapaneseVendorsJapaneseTranslation.pdf>.

・Tokiko Y. Bazzell.「Beyond the Boundaries : Collaborating on Digital Licensing Agreements for Japanese Digital Resources」. (EAJRS2006 にて発表) .

http://eajrs.net/2006_conference/collaborating_on_digital_licensing_agreements.

☞日本製 e-resource のコンソーシアム契約が具体的にどのように形成・運営されているか、GWL A (Greater Western Library Alliance) についての報告。

・三竹大吉.「ジャパナレッジはなぜ、北米図書館に受け入れられたのか?」(2006.9) . 『JapanKnoelwde』.

<http://na.jkn21.com/contents/jkvoice/people/people20060901.html>.

・「2007 open meeting : NCC The North American Coordinating Council on Japanese Library Resources」(2007.3.23 開催) . 『North American Coordinating Council on Japanese Library Resources』.

http://www.nccjapan.org/minutes07march/minutes_07_march.html.

☞NCC のミーティング議事録。DRC の報告では、日本の業者とどのような交渉がなされていたかがわかります。

・黒木重昭.「大型コンテンツデジタル化の最新動向」. 『KINOLINE』. 2007, 28-1, p.1-3.

http://www.kinokuniya.co.jp/03f/kinoline/0701_01.pdf.

・Antony Boussemart.「The European Consortium on Japan Related Electronic Resources」(EAJRS2009 にて発表) . 『European Association of Japanese Resource Specialists』.

http://eajrs.net/the_european_consortium_on_japan_related_electronic_resources.

・Daikichi Mitake.「Introducing The Current Situation of E-resources in Japan and The U.S. Market (Update of Japanese digital resources)」(EAJRS2009 にて発表) . 『European Association of Japanese Resource Specialists』.

http://eajrs.net/introducing_the_current_situation_of_eresources_in_japan_and_the_us_market.

☞海外のどこでどのデータベースがどれだけ契約されているかが数字で示されているプレゼンテーション。

・NCC2011.

<http://www.ustream.tv/channel/ncc2011>.

☞2011年4月1日に行なわれたNCCのセッション「Japanese E-books: New Research Horizons」(AAS Roundtable Sponsored by NCC) のUstreamアーカイブです。日本製電子書籍の海外展開についてどのようなことが論点になっているかがわかります。

・マルラ俊江.「海外の大学図書館からみた日本研究と学術デジタルコミュニケーションの課題」. 『日本語・日本学研究』. 2011, 1, p.166-188.

<http://hdl.handle.net/10108/64572>.

第2章で紹介したUCLAのライブラリアン・マルラ俊江さんによる論文。北米における日本研究、及びそれを支えるべき日本製・日本語のe-resourceがどのような現状にあるか、どのような課題を抱えているかが詳細に述べられています。統計、事例、注に挙げられた参考文献も豊富で、とてもわかりやすい報告です。

【註】

- ▶ 1 2000年から活動していたe-resourceのためのタスクフォースを引き継ぐかたちで設立。
- ▶ 2 三竹大吉.「ジャパンナレッジはなぜ、北米図書館に受け入れられたのか?」. JapanKnowledge. 2006. <http://na.jkn21.com/contents/jkvoice/people/people20060901.html>.
- ▶ 3 北米日本研究資料調整協議会.「北米図書館及び学術研究機関における日本の電子資料利用に関する背景と設置基準について (Basic guidelines and requirements for vendors of Japanese digital resources in the North American Library and the scholarly community)」(2006.4.3).『North American Coordinating Council on Japanese Library Resources』. <http://www.nccjapan.org/drc/DRCMemoToJapaneseVendorsJapaneseTranslation.pdf>.
- ▶ 4 「The Ad-Hoc Meeting on Japan-US Digital Resources」.『NCC Newsletter』. 2007, 20, p.8.
- ▶ 5 戦前の雑誌記事・論文が収録されている文献データベース。
- ▶ 6 「Minutes of the Meeting of the North American Coordinating Council on Japanese Library Resources」. North American Coordinating Council on Japanese Library Resources. 2003.9. http://www.nccjapan.org/archive/reports/09_2003.pdf. 「The Ad-Hoc Meeting on Japan-US Digital Resources」.『NCC Newsletter』. 2007, 20, p.8.
- ▶ 7 Tokiko Y. Bazzell.「Beyond the Boundaries : Collaborating on Digital Licensing Agreements for Japanese Digital Resources」. (EAJRS2006にて発表)。
- ▶ 8 Shigeaki Kuroki.「JapanKnowledge」. (EAJRS2006にて発表)。
- ▶ 9 Antony Boussemart.「European Consortium for Sustainable development of Japanese electronic Resources」. (EAJRS2009にて発表)。
- ▶ 10 Japan Knowledge Workshops at Library of Congress (2006.4) など。
- ▶ 11 Masashi Tanaka.「New Contents and Functions Added to JapanKnowledge in 2011」. (EAJRS2011にて発表)。
- ▶ 12 Council on East Asian Libraries Statistics. <http://lib.ku.edu/ceal/stat/>. (53館対象)から作成したもの。ただし、数値の記載のないものは0としてカウントした。またプリンストン大学は桁数の極端に異なる数値が記載されていたため除いた。
- ▶ 13 「Collective Subscription of Korean e-resources」. Duke University Libraries. <http://guides>.

library.duke.edu/korean_eresources.

Thanks to:

中村治子さん (Yale University)

Bazzell 山本登紀子さん (University of Hawaii at Manoa)

黒木重昭さん (ネットアドバンス)

田中政司さん (ネットアドバンス)

桑原博文さん (ネットアドバンス)

Antony Boussemart さん (École Française d'Extrême-Orient)

.....10.....

クールなニッポン マンガ・アニメ

世界が愛するマンガ・アニメ

日本のマンガ・アニメなどのポップカルチャーが「クール・ジャパン」と称され、世界各地で人気を博している様子について、テレビや雑誌などで紹介されている様子をごらんになった方も多いと思います。特に2000年代以降、学生や若年層の日本語学習のきっかけとして、どの国や地域でもマンガ・アニメなどのポップカルチャーが挙げられているようです▶1。国によっては書店や公共図書館に入ると、必ずといっていいほど日本のマンガの翻訳本やアニメのDVDが並んでいますし、専用コーナーを見かけることも珍しくはありません。その国の言語に翻訳されたマンガだけでなく、英語版、あるいは日本語のままでも売られています。東アジアから渡ってくる人の多いアメリカ西海岸地域の日本書店では、英語と同じくらいの量の中国語訳マンガが並んでいるのを見たこともあります。

翻訳本やDVDなどだけでなく、インターネットがその流布の強力なツールになったと言えるでしょう。ファン同士の情報交換やコミュニケーションはもちろんですが、動画投稿サイトへの違法なアップロードや、ファンサブ（アニメなどの動画にファンが自力で翻訳字幕をつける）、スキャンレーション（マンガのスキャン画像にファンが翻訳文をつける）はいまでも問題になっています。日本とのタイムラグはほとんどないと言っていいくらいで、マンガの発売日やアニメの放送当日には、もう中国やアメリカでその内容につ



図 10-1： Anime Boston 会場（2007）

いてのディスカッションがネットで始まったりしているようです。

フランスの Japan Expo のように 10 万人以上の参加者を集めるイベントもありますし、地方都市でのイベントもたくさんあります。わたしもボストンのコンベンションを一度訪れたことがあります。市内最大のコンベンション・センターを数日借り切り、何万人もの人を集めていて、大いにカルチャーショックを受けました。2011 年の東日本大震災にあたっては、ニューヨークでアニメ関係者やファンによる

チャリティ番組がポッドキャストで放送され、3 万ドルを超える募金が集まったそうです▶2。

公共図書館が地元の中高生を対象にマンガ・アニメに関するサークルやイベントを提供しているのも、よく見かけます。American Library Association（アメリカ図書館協会：ALA）のヤングアダルト（中高生の年齢層を対象にした図書館サービス）分科会▶3 では、毎年トップテンを発表するなど、マンガをはじめとするグラフィック・ノベルの提供に取り組んでいます。ALA の年次大会でマンガやグラフィック・ノベルをテーマとしたパネルディスカッションを聴いたことがあります。日本のマンガが「それは日本のものである」という文脈も注釈もまったくなしに、あたりまえの存在かのようにディスカッションの対象となっていました。アメリカの公共図書館でのマンガの提供は、日本の公共図書館よりももしかしたら自然に行なわれているのかもしれない。

大学・研究図書館でのマンガ・アニメ

大学図書館・研究図書館では、大きくわけて2つの目的でマンガ・アニメ資料を収集・提供していると言えます。

ひとつには学生向けの提供です。娯楽・レクリエーション目的でのリクエストに対応するかたちで、日本のマンガの英語訳などが提供されている様子は、アメリカの大学の学部学生用図書館であればよく見かけます。ただ、積極的に提供しようとしているところもあれば、マンガなら学生は自分自身で持っているし街の書店などでいくらでも買えるから、という理由で提供しないところもあるようです。また、日本語学習を補助する目的で日本語のマンガが用意されているところもあります。学生の日本語学習のきっかけの多くがマンガ・アニメであるということから、その教材にマンガが用いられるのは有効なことでしょう。

もうひとつは研究目的です。作品論・表現論や、ビジネス・テクノロジーなど、マンガ・アニメ自体を研究対象とすることもあります。それに加えて、マンガ・アニメを素材にして、マンガ・アニメを通して、日本の思想・文化や社会を分析・考察する、という方法で使われることが多いようです。その背景には、日本発のマンガ・アニメが十分に浸透して考察するに値する影響力を持った、ということもあるでしょう。また、学生の頃からマンガ・アニメに親しみ、それをきっかけに日本語や日本分野の学習・研究を積んできた若い世代の研究者たちが十分に育ってきた、ということもあるかもしれません。

海外の日本図書館で、このような研究目的でマンガ・アニメを所蔵し、提供しているところは珍しくありません。ここではその中でも、マンガを集中的に集めている専門図書館の例を紹介したいと思います。

オハイオ州立大学のマンガ・コレクション——Billy Ireland Cartoon Library and Museum

アメリカ・オハイオ州の Ohio State University (オハイオ州立大学 : OSU)

には、Billy Ireland Cartoon Library and Museum という、マンガ資料専門の研究図書館・博物館があります。オハイオ出身のマンガ家・Milton Caniff のコレクションを受け継ぐかたちで 1977 年に設立されたもので、2009 年に現在の名称になる前は Cartoon Research Library という名前でした。Cartoon、すなわちマンガ資料の包括的な研究用コレクションの構築を目的とし、25 万点のマンガ原画、4 万冊の図書、250 万点の新聞マンガの切抜きなどが保存されている、特殊コレクション図書館です。

そして図書約 4 万冊のうち 1/4 の約 1 万冊が、日本のマンガ及びその関連資料で占められています。日本マンガの選書・収集及び研究を行なっているのが、当大学の日本研究ライブラリアンである Maureen Donovan さんです。Donovan さんは、ライブラリアンであるとともに准教授でもあり、研究や学生教育も行なっています。

2008 年 2 月と 2011 年 5 月の 2 度、この OSU を訪問し、Maureen Donovan さんにお話をうかがいました。

1995 年、研究目的で日本に滞在中だった Donovan さんは、日本におけるマンガ文化の充実ぶりを体験し、いまのうちにマンガ資料の体系的なコレクション構築を始めておかなければならない、という思いを強く持ったそうです。帰国後、日本マンガコレクションの体系的・継続的な構築を開始し、資金援助の獲得、整理のためのカタログ（目録作成担当者）確保など、さまざまな努力が続けられてきました。現在では Billy Ireland Cartoon Library and Museum のユーザの多くが日本マンガ資料を目的としており、日本からの来館者も少なくないとのことでした。

コレクションの現在の特徴のひとつは、日本におけるマンガの歴史・文化全体を概観できるよう、広範囲にわたる資料が集まっている、という点です。例えば同じマンガでも、歴史マンガ・政治マンガなどのさまざまなジャンルのマンガ、マンガによる社史・辞典・受験参考書、マンガの描き方を指南した本、同人評論誌や記念出版物、さらにはマンガが描かれた双六や子供用グッ

ズ、マンガの映画化記念冊子、などなど。日本の社会においてマンガがどのように浸透しているか、どのように生まれ、読まれ、使われているかについて、広く見渡すことができるようなコレクションです。日本ではどこでも見かけるような近年の単行本や雑誌もあれば、『時事漫画』その他の戦前・戦中の出版物、原画・手稿資料のような非常に貴重な資料もあります。貴重さもあることながら、その幅広さ、バリエーションの豊富さは、まさしく「マンガ」の「研究図書館」にふさわしい蔵書構成だと思いました。

なお、近いうちにさらに広いスペースへの移転が予定されており、収集方針や利用方法も変わっていくだろうとのことでした。

Donovan さんによれば、日本のマンガを収集することの難しさのひとつは、絶版になりやすい点だそうです。マンガそのものもそうですが、関連書や参考図書も刊行後すぐに品切れ・入手不可能になってしまう例が少なくないそうです。ISBN の付与されないムック本や雑誌特集号のようなもの、同人誌や限定・記念出版物の類が多いことも、その一因ようです。例えば、2002 年に出版された『日本マンガを知るためのブック・ガイド』（細萱敦責任編集、アジア manga サミット実行委員会事務局、2002.）という本に書評が載っている 67 タイトルのうち、38 タイトルが 2004 年の時点ですでに絶版だったそうです▶4。そしてこのブックガイド自体も現在では入手困難です。最近ではインターネットで古書として探し当てることも多いかもしれませんが、海外非対応だったり、支払方法が限定的、手数料のほうが高額、といったことが問題になります。

また、マンガの選書・蔵書構築のための書誌やレファレンス・ツールが整備されていないことも、資料収集を難しくしています。マンガについての研究目的の参考図書は、学術的過ぎて実用に即していない。一方、実用向けと思えるマンガ特集のムック本などは、すぐに絶版になって入手困難になる。そもそも、マンガ雑誌の収録作品や記事を検索できるインデックスやデータベースが充分ではない、などの問題があるとうかがいました。

そのため Donovan さんは、まず参考資料の収集やマンガのビブリオグラフィ（書誌学）の研究からスタートしたそうです。Donovan さんのオフィスには、マンガ研究の基礎資料とするため、自身で収集・編纂した手作りのファイルがたくさん並んでいます。作品、参考図書、研究書、インターネットの記事など、さまざまな情報源から必要な部分をコピーし、作品のアルファベット順などに整理・編纂した、自家製の“百科事典”のようなものでした。また自作の取材ノートも拝見しました。所蔵巻号の有無や書誌、人からのおすすめなどのメモが蓄積されたもので、かつインデックスが整備されていました。マンガに関する研究が少なかったころからの蓄積で、このようなものを自力で作っていかざるを得なかったのだとうかがいました。

どう書きあらわすのか——マンガの書誌・目録

コレクションが増えていくにしたがって、その書誌・目録データベースの作成も問題となります。OSU の OPAC(蔵書検索データベース)では、「manga collection」というキーワードで一括して検索することが可能です。

また、日本のマンガの書誌レコードを作成するための独自のマニュアルも作成されています▶5。これは、北米における一般的な図書の目録規則だけでは取扱いづらいような、日本のマンガに特有な事情について配慮されたものです。Donovan さんや大学の目録担当者たちの共同作業によるもので、改訂をくりかえして現在に至っています。日本のマンガを取り扱うにあたって必要な前提知識、特有の出版事情や形態、それを書誌データとしてどう記述すべきか、などが説明されています。例えば、日本のマンガには定期刊行の雑誌に連載されたものが単行本として出版される、といった特徴などが説明されています。

また、OSU で作られる日本マンガの書誌レコードには、「Summary」と「Genre Terms」が記述されています。「Summary」は作品のストーリーなどをおおまかに英訳したもので、例えば以下のようなことが書かれています。

Author	Takahashi, Rumiko, 1957- 高橋留美子, 1957-
Title	Mezon ikkoku めぞん一刻
Publish Info	Tōkyō : Shōgakukan, 1992-1993
Local Note	Forms part of the Manga Collection

Copy Status	Details	Find Similar Items	Full Record
-------------	---------	--------------------	-------------

Description	10 v. : chiefly ill. ; 22 cm
Notes	Originally carried in the weekly Biggu Komikku Supirittsu (Big Comic Spirits) from 1980 to 1987
Summary	Godai Yūsaku is living in an apartment named "Ikkoku-kan", where many strange people are also living. As he must study to pass the university entrance exam, he decides to leave the apartment. However, a beautiful widow, whose name is Otonashi Kyōko, comes to be a manager of the apartment. Godai fell in unrequited love with her and begins his efforts to pass his university exams and to win her heart
Local Note	Forms part of the Manga Collection
ISBN	4091838014 (v.1)
OCLC #	40986812
Author	Takahashi, Rumiko, 1957- 高橋留美子, 1957-
Series	Big Spirits Comics Wide Version ビッグスピリッツコミックス特製ワイド版
Other Titles	Manga Collection
Other Titles	Maison Ikkoku

LOCATION	CALL NO.	YEAR	STATUS	NOTE
CGA Stacks	PN6790.J33 T338	v.1	ASK AT DESK	
CGA Stacks	PN6790.J33 T338	v.2	ASK AT DESK	

図 10-2 : OSU 図書館 OPAC でのマンガの書誌レコード画面

“A story about a wizard who works for the imperial court during the Heian period in Japan. He solves weird problems by using his magical knowledge based on the Ying yang cult.” (『陰陽師』)

“Uesugi Kazuya and Tatsuya are twin brothers. . . . Minami loves Tatsuya and Tatsuya, who knows that Kazuya loves her, tries to avoid her love. Seeking for the best way to solve the love triangle, they meet a tragedy that changes everything.” (『タッチ』)

「Genre Terms」は日本のマンガに固有のジャンルを表すもので、ガイドラインに収録された独自のリストから、ひとつまたは複数を選んで記述すると

いうものです。非常に多くの、かつ多岐にわたる用語がリストアップされています。この独自の Genre Terms だけでなく、北米で標準的に用いられる件名標目（内容を単語・キーワードで表わしたもの）も併用するため、実際の書誌レコードには以下のように多数の件名が記述されることになります。

Oda, Nobunaga, 1534-1482 – Comic books, strips, etc.

（人名のキーワード）（作品・形式のキーワード）

Generals – Japan – Biography. （国のキーワード）（内容のキーワード）

Historical manga. （マンガのジャンル（独自））

War manga. （マンガのジャンル（独自））

Samurai and ninja manga. （マンガのジャンル（独自））

我々日本人は、例えばあるマンガを目にしたときに、それがどんなジャンルであるか、少年向けか少女向けか、大人向けか子供向けか、娯楽向けか実用向けかなど、そのマンガの性質や内容などを、中身を読むまでもなく自然とおおまかに理解することができます。それは、どれだけ少ない人でも必ず何かしらのマンガを読んだ経験があり、その形式や文法に理解があり、また周囲にマンガが豊富にあるという環境で生活しているからだと言えるでしょう。しかしアメリカ人にはそのようなりテラシーがないため、このような Summary や Genre Terms の記述が欠かせない、とのことでした。

Donovan さんがいまもっとも危惧しているのは、ほとんどの日本の大学図書館・研究図書館がマンガを蔵書構築の中に有効に組み込んでいない、という点だそうです。これについてはわたしも同意見です。先述のようにマンガやその関連書は入手困難になりやすいようです。一方、マンガを研究対象や素材として活用するような世代は今後増えつづけるでしょう。

最近では京都国際マンガミュージアムや明治大学米沢嘉博記念図書館など、マンガを専門に取り扱う大学図書館・研究図書館が登場してきています。

専門図書館・専門コレクションの整備ももちろん重要なのですが、一方で問題ではないかと思うのは、通常の大学・研究図書館に一般の研究用資料としてマンガが整備されていない、という点です。ある海外の日本研究者からうかがった話ですが、日本の大学図書館にはマンガも満足に置いていなくて、研究上で参照したり引用したりするのに困らないのか不思議でならない、という感想を持ったそうです。マンガを専門に研究するというだけでなく、一般の研究の中で素材のひとつとして使うという意味では、専門のコレクションとしてというよりもむしろ通常の蔵書としての保存・収集も欠かせないのではないのでしょうか。周囲にマンガ・アニメがあふれていて、いつでも手に入る、と思ってしまいがちな日本だからこそ、努めて意識的に取り組む必要があるのではないかと思います。

どう選ぶのか——マンガの選書

先述のように、海外の多くの大学図書館で、学生向けに翻訳版の、あるいは研究用に日本版のマンガ・アニメが収集・提供されています。海外の日本研究ライブラリアンの方々からうかがった話の中には、そのような日本のマンガを蔵書として入手する際に感じる困難や問題点もありました。

もっとも直接的な問題としては、あまりにも出版点数が多すぎる、ということがあります。タイトル数が多く、ジャンルの幅が広く、それに応じて学生のリクエストも増えるでしょう。また、1つのタイトルが複数巻、終期の予定なしに出版される、という日本のマンガに特有の出版形態も悩みのひとつのようです。あるマンガを買うかどうかを決めるとして、果たしていつまで続くのか、何巻までその費用を負担し続けなければならないかの予測がつかない。そこまでしてそろえるべき作品だろうか、将来まで研究に使われるような買うに値する作品なのだろうか、という悩みです。それでいて、買っておかなければ絶版になりやすい、という問題もあります。

そうなると何を選ぶかという“選書”が問題となります。海外の日本研究ライブラリアンからよくうかがう悩みの代表と言ってもいいのが、いったい

どの作品を買うべきか、それをどう選んだらよいのかが、マンガについては非常に難しい、というものです。日常的に豊富な量のマンガに触れ、ある程度の理解がなければ、どんな種類のマンガがあってもどのような作品をどう選べば良いか、判断するのは難しいことかもしれません。また、そのための有効な選書ツールが充分でない、ということも問題のひとつのようです。これについては、日本の図書館や出版社などからも積極的に情報を発信・共有する、あるいはレファレンス・ツールを整備するなどして、互いに有益になるように努めるとよいのではないのでしょうか。特に、学部学生向けの図書館のライブラリアンは必ずしも日本の出版事情に慣れていないでしょう。逆に日本分野が専門のライブラリアンであっても、ポップカルチャーの分野に精通しているとは限りません。それに比べれば、マンガ・アニメが身近な日本の図書館員が労せずに行える情報の整備・発信方法もあるのではないのでしょうか。

またアニメ・映画・ドラマなどの日本製のDVDについて、著作権の問題で売ってもらえない、リージョン・コードの問題で利用できないなどの話をよく聞かれます。また、英語字幕が付いてくれている作品が少ない、という問題もあります。メジャーな流通ルートにのらないような演劇、パフォーマンス・アート、民俗芸能のようなもののDVDになると、製作者から直接購入するしかない、しかし売ってもらえない、などの困難もあります。

“クール・ジャパン”のその先にあるもの

さらに、最近になって海外でのマンガ・アニメ人気にも少しづつ陰りが見え始めているのではないか、という話も聞かれるようになりました。アメリカでは2011年に日本マンガを扱う会社が出版事業を終了したり、事業が撤退・縮小されたところもあり、また売り上げもここ数年で低下していることなどが報告されています▶6。

また別の要因として、アジアやヨーロッパなど、世界各地で日本のマンガ・アニメの手法による作品が作られ、共有されるようになっている、とい

う話もあります。特に韓国製のマンガはアメリカでも流行しているようです。Donovan さんからその話をうかがったとき、わたしが「日本で韓国製のマンガを見かけることはまずない」と話すと、逆に大いに驚かれました。それくらいアメリカの学生たちにはすでに人気で浸透してきているということでしょう。

そういったことも背景にあってでしょうか、最近では政府・官公庁や公的法人などが率先して、「クール・ジャパン」を世界に積極的に売り込もう、とする動きが活発なようです。

ただ、このようにビジネスとしての不調ばかりが取り沙汰されるのも、逆に売り込み方として「クール・ジャパン」ばかりが全面に押し出されているのも、どちらも問題の本質ではないのではないか、とわたしは思います。重要なのは、マンガ・アニメそのものによる直接的な効果—経済にしろ、文化にしろ—ばかりではないはずです。マンガ・アニメのようなポップカルチャーを通じて、世界の人々が日本との距離感をどう感じるか、そしてそれを踏まえて日本への理解をどう築いていくか、それに日本がどう応えていくか、ということが意識されるべきではないでしょうか。

幸いにして、若い世代や一般の人々に受け入れられやすいものが世界に普及・浸透してくれました。画像・映像で、日常生活文化や感情・感覚をそのまま伝えることができるメディアであるからこそ、得られる理解もあるでしょう。そこでうまれた親近感や理解を足がかりにして、さらにその先の実質的な国際関係、例えば研究・大学教育などでの協力・連携や人的交流などへと展開させていくことこそが、長い目で見て有用なことなのではないかと思います。

《参考文献》

- Manga blog, Ohio State University Libraries.
<http://library.osu.edu/blogs/manga>.
- 「CGA/EAS manga cataloging project : cataloging manual」. Special Collections Cataloging, Ohio State University Library. 2003.

<http://library.osu.edu/staff/special-collections-cataloging/locs/mangaprij.php>.

- Maureen Donovan. 「Challenges of collecting research materials on Japanese popular culture : a report on Ohio State's manga collection」. 『In praise of film studies : essays in honor of Makino Mamoru』. キネマ倶楽部, 2001, p.225-232.
- ルーシー・シエルトン・キャズウェル, モーリーン・ドノヴァン. 「オハイオ州立大学カートゥーン・リサーチ・ライブラリー : 創立 25 周年の歩みと展望」. 『Intelligence』. 2003, 2, p.37-44.
- ドノバン・モーリーン. 「大学図書館におけるマンガ・コレクションの課題と視点」. 『マンガ研究』. 2004, 6, p.156-165.

【註】

- ▶ 1 「日本語教育国別情報」. 国際交流基金. <http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/country/>.
- ▶ 2 Anime Fans Give Back to Japan. <http://helpjapan.onepiecepodcast.com/>.
- ▶ 3 <http://www.ala.org/yalsa/>.
- ▶ 4 ドノバン・モーリーン. 「大学図書館におけるマンガ・コレクションの課題と視点」. 『マンガ研究』. 2004, 6, p.156-165.
- ▶ 5 「CGA/EAS manga cataloging project : cataloging manual」. Special Collections Cataloging, Ohio State University Library. 2003. <http://library.osu.edu/staff/special-collections-cataloging/locs/mangaprij.php>.
- ▶ 6 「NYCC: ICv2's Digital Conference In Depth」. Comic Book Resources. <http://www.comicbookresources.com/?page=article&id=28784>.

Thanks to:

Maureen Donovan さん (Ohio State University)

インタビュー③

日本の高校には貴重な資料が眠っている

王 莞晗（ワン ワンハン）さん（中国）

総合研究大学院大学 文化科学研究科 国際日本研究専攻（博士後期課程）

Q. 日本について学ぶことを選んだきっかけは何でしたか？

父の仕事の関係で、小さい頃数年間日本で暮らしていました。中国にいたときも、日本のマンガ・アニメ、J-POPなどのポップカルチャーが流行していて、情報もとても多かったし楽しそうだなと思っていました。

Q. 大学ではどんなことを学びましたか？

北京の大学で日本語・日本文学を学びました。もともと日本で暮らしていたのである程度日本語はできていたのですが、本格的に勉強するようになったのは大学からです。大学の日本語の授業では、「精読」と「汎読」の2通りがあって、「精読」では1冊の本をじっくり丁寧に読んでいきます。逆に「汎読」ではいろんな種類の日本語の本や資料をできるだけ多く読みこなしていきます。

その日本語の授業で夏目漱石のことを教わった先生がいて、その先生の影響で、学部では漱石の『夢十夜』を研究テーマに選びました。

Q. 北京では、日本について調べたり勉強したりするのに、本や資料はどのように入手していましたか？

通っていた大学にあるのは日本文学作品の中国語翻訳版が中心でした。研究書のようなものまではそろってなくて、北京外国語大学にある北京日本

学研究センターを使っていました。ここには日本語の本や日本関係の研究書がたくさん所蔵されていて、学外の学生でも来館利用が可能でした。中国北部ではここが最も日本語の本の多いところではないでしょうか。わざわざ東北部から利用しに来る学生もいたようです。

中国国家図書館には中国国内で出版された日本についての研究書が納本されていましたし、ほかにも北京市内には日本語の本や日本関係の本が所蔵されているところがたくさんありました。学部学生のレベルの研究だったら充分すぎるほどだと思います。

Q. 研究のために来日したのはいつからですか？

学部3年生のころに交換留学生として1年滞在しました。わたしのほかにも2人の留学生が同時に来ていました。1人は中国文学を専攻する学生で、彼女が対象とする時代の中国文学研究は、日本のほうが進んでいたのので、日本に留学して来ました。といっても、もともと日本語を学んでいたわけではないので、留学が決まった後で日本語を勉強し始めたようです。もう1人は環境工学が専攻でした。

留学の縁があって、大学院の修士課程も同じ大学で過ごしました。漱石の旅行記から入り、のちに日本の明治・大正時代の中国その他への旅行記を広く対象にしていました。その後、漱石を教わった先生がかつて国際日本文化研究センターの研究者として在籍していたこともあって、日文研／総研大のことを紹介してくれました。もともと京都に住みたいとも思っていましたし(笑)。

現在は、日本の明治・大正時代に行なわれていた中国大陸・台湾・朝鮮半島などへの修学旅行の歴史について、歴史や比較文化の視点から研究しています。

Q. そのころの修学旅行について研究するとなると、どのような資料を使うんですか？

日本各地の明治・大正時代からある伝統的な高校が、その学校の歴史資料や当時刊行されていた学友会の雑誌などを持っています。そういうところを実際に訪問して見せてもらいに行くことが多いです。その学校に自分で直接メールを出して事情を説明して、資料を見せてもらいに行きます。対応してくれる方は皆さん歓迎してくれて、積極的に見せてくれます。ただ、デジタルカメラを使って資料を撮影・保存するときなどは慎重になって、隣でずっと立ち会われたりもしました。

Q. それはたぶん、そういう資料調査をするような人がこれまでほとんどいなくて、学校でもどうしていいかわからなかったからかもしれませんね。

そうかもしれません。高校のそのような歴史資料にはとても貴重なものがたくさんあるのですが、あまり整理されていない、眠っているところもたくさんあるのではないのでしょうか。

わたしも、いまは日本に住んでいて日本の大学院生だから、比較的調査しやすかったと思います。けれども、もし中国本国にいたままでそこから同じことを調べようとしても、おそらくほとんど無理だろうと思います。

(2011 年 12 月)

第 3 部

日本語の本を どのように 世界に発信していくか

.....11.....

日本からのサポート 専門機関 ほか

これまで、海外の日本研究や日本図書館についてその現状やニーズを考えてきました。これに対し日本側からもいくつかの機関や団体が海外の日本研究や日本図書館を支援する活動を行なっています。そのことを専門とする機関もありますし、また専門ではなくとも重要な役割を担うところもあります。継続的または時限的なプロジェクトとして立ち上げられるものもあります。どのようなサポートや働きかけが行なわれているか、いくつかの専門機関やプロジェクトなどについて紹介します。

1. 国際日本文化研究センター

日本研究のための“センター”

まずは、わたしが勤める国際日本文化研究センターとその図書館を紹介します。

国際日本文化研究センター（日
文研）は、日本の文化・社会に
ついての研究、特に、海外の日
本研究者による研究活動・共同
研究を支援する研究センターで



図 11-1：国際日本文化研究センター

す。1987年に国立の大学共同利用機関（大学などの研究者・学生の学術研究を支援するため、環境や資料などを整備・提供する）として設立されました。教授・准教授以下約50名の専任教員や研究者が在籍しています。センターは“文化”の名を持ちますが、それぞれの研究分野は文学、歴史、美術のような人文系・文化研究の代表的なものばかりでなく、経済、政治、建築、自然環境、情報学など多岐にわたっており、かつ複数の分野を横断的・学際的に扱う研究活動が多く行なわれます。

また、総合研究大学院大学の大学院生も約20名います。総合研究大学院大学は博士課程のみ（または修士博士一貫の課程）を持つ“大学院大学”で、研究科・専攻が大学本部や他のさまざまな国内の研究機関にわかれています。例えば文化科学研究科では、日本文学は東京の国文学研究資料館で、地域文化学・比較文化学は大阪の国立民族学博物館で、そして国際日本研究専攻に籍を置く博士課程大学院生の教育・研究指導は、京都の日文研で行なわれています。日文研の大学院生は半数近くが海外からの留学生で、中国・韓国などのアジア地域からの学生が多数を占めています。

活動としては「国際的・学際的・総合的」という言葉に象徴されるように、国内外の研究者とともに行なわれる共同研究と、海外の日本研究に対する連携・協力が大きな特色です。

海外からの研究者の受け入れもそのひとつで、さまざまな国・地域から、さまざまな分野の日本研究者を招聘・受け入れしています。毎年40～50名ほどの海外の日本研究者たちがセンターを訪れ、日文研に短期または長期（3ヶ月～1年の間）滞在し、個々の研究活動、共同研究会への参加、レクチャー・フォーラムや学術誌などでの積極的な発表などを行ないます。研究分野はやはりさまざまで、第5章の表5-5（123ページ）の例の通りです。

また、日本研究が行なわれている国・地域に実際に出向いて、当地で海外シンポジウムや研究会を開催するなど、海外での日本研究に対する研究協力活動も行なっています。

もうひとつの特色である共同研究も、分野を越え、国際的なテーマで行なわれ、2011年では16の共同研究会に約550人の研究者が参加しています。表11-2はその一部です。

怪異・妖怪文化の伝統と創造—研究のさらなる飛躍に向けて—
夢と表象—メディア・歴史・文化
デジタル環境が創成する古典画像資料研究の新時代
仕掛けと概念：空間と時間の日仏比較建築論
帝国と高等教育—東アジアの文脈
「心身／身心」と「環境」の哲学
—東アジアの伝統的概念の再検討とその普遍化の試み—
東アジア近現代における知的交流—概念編成を中心に
新大陸の日系移民の歴史と文化

表 11-2 国際日本文化研究センター 共同研究会（2011年・抜粋）

研究活動に加え、その成果のアウトプットも日文研では盛んです。国際研究集会▶1のような大規模な催しもありますし、セミナーやフォーラムなど、毎月のように開催し、発表しあったり一般に公開したりするものもあります。『日本研究』（主に日本語）『Japan Review』（英語）などの学術雑誌や、シンポジウムの報告書、研究成果の単行書など、出版物によるアウトプットも盛んです。

“外書”と図書館

その研究活動を支えるのが、図書館と図書館資料です。

1991年にサービスを開始した日文研図書館は、日本研究に必要なさまざまな資料を幅広く収集し、国内・海外の研究者・学生に提供しています。図書館（図11-3）、資料館、外書館と呼ばれる3つの建物に、閲覧室のほか貴重書室、地図資料室、マイクロ写真室などがあり、蔵書約47万冊を納める書架が並びます。

大学共同利用機関の図書館として、国内・海外の研究者・学生に資料・情報とその研究環境を提供しています。先述したようなセンターに滞在する海外からの研究者へのサービスも重要な役割のひとつです。わたしにも経験がありますが、海外に出向いて慣れない環境の中で長期に滞在するというのは、



図 11-3：図書館

単に生活するだけでも何かとうまくいかなかったり手間や時間がかかったりしてしまいます。そんな中でも本来なすべき研究に専念していただけるよう、できるだけスムーズに資料を提供し、あるいは国内の図書館などをハードルなく使えるよう手配することに努めています。

もちろん、在籍していない外部の研究者・学生も海外から多く訪れますので、リクエストに応じて資料やサービスを提供しています。欧米などで学年度が終わる6月後半ころになると、海外からの問い合わせや訪問利用の連絡、資料

の照会や質問が急に増えるようになります。わたしも本書の執筆にあたって痛感したのですが、ユーザにとって図書館利用で最も面倒なのは、図書館に実際に行かなければならないことです。あちこちの図書館に出向いて文献を調査することと、複数の文献調査が1ヶ所の図書館だけで済むことには、効率に天と地ほどの差があります。その意味で、日本研究のための資料が日本語にしろ西洋・中韓の言語にしろ、図書にしろ雑誌にしろ、集中して置かれているところに当館のメリットのひとつがあると思います。

海外からの問い合わせに可能な限り対応し、その結果として、リクエストの内容によっては別の図書館を紹介したり、インターネットにすでに公開されている画像資料を案内することもあります。現在ではすでに多くの資料が

インターネットで公開され、かつどの図書館の蔵書もデータベースで検索できるようになりました。が、海外からの研究者がすべて日本の web サイトをスムーズに検索・ブラウジングできるとは限りません。そういったハードルをできるだけ下げられるよう案内に努めています。

約 47 万冊（2011 年 3 月）の蔵書のうち、日本語資料は約 32 万冊、日本語以外の外国語資料は約 15 万冊になります。また雑誌は約 8,000 タイトル、製本雑誌だけでも 5 万冊を所蔵し、それらをすべて 1 フロアに集中して納めています。

15 万冊の外国語資料のうち、最も多い出版国は中国の約 4 万冊で、次いでアメリカの 3 万冊、以下、イギリス・ドイツ・台湾・フランス・韓国・オランダと続きます。特に、海外で出版され外国語で書かれた日本についての本、日本研究書を、できるだけ網羅的に収集するという蔵書構築方針を持っています。当センターではこれを「外書」と呼んでいます。「外書」には、外国語で書かれた日本研究書に加え、その日本語翻訳版、また逆に日本語図書が外国語に翻訳されたものも含めています。16 世紀ころにヨーロッパで作製された古典籍類もあれば、出版されたての新刊書もあります。専門の研究書や文学作品もあれば、語学テキストも、マンガや絵本もあります。雑誌、マイクロフィルム、写真原板や映画、抜刷りやパンフレットなど、資料の種類もさまざまです。

第 4 章で、日本研究の歴史を概説するのにあわせて各時代の代表的な資料を随時写真で紹介しました。これらはすべて、国際日本文化研究センターで所蔵しているものだけで構成したものです。表 11-4 で一覧として見るだけでも、その多様さがわかると思います。

またマイクロフィルムや復刻本・複製本としては、例えばヨーロッパの古典籍・文献のほかに、日中戦争・太平洋戦争時代の中国や、満州・朝鮮半島・台湾などでの日本語出版物・文献の復刻・マイクロなどがあります。日本研究だけでなく中国研究・韓国研究・台湾研究や、植民地全般についての研究

- 図 4-3:『Francisci Xaverii epistolarum libri quatuor』(フランシスコ・サビエル書簡集) .
 マインツ, 1600. [日文研 BX/4700/Fr]
- 図 4-4: George Parker, John Stalker.『A treatise of japaning and varnishing...』(ジャパ
 ニングとワニスの技法書) . オックスフォード, 1688. [日文研 TP/942/Pa]
- 図 4-5: Engelbertus Kämpfer.『The history of Japan』(日本誌) . ロンドン, 1728. [日
 文研 DS/835/Ka] 徳川綱吉に謁見するケンペル
- 図 4-6: Fr. von Siebold.『Nippon』(日本) . ライデン, 1852. [日文研 G/460/Th] 海か
 ら見た島・陸の様子
- 図 4-7:『First Landing at GORAHAMA』(久里浜に初上陸) .『Narrative of the
 expedition of an American squadron to the China seas and Japan』(ペリー艦隊日本遠
 征記) . ワシントン, 1856. [日文研 DS/881/Ha]
- 図 4-8: Rutherford Alcock.『The capital of the Tycoon』(大君の都) . ロンドン, 1863. [日
 文研 DS/809/Al]
- 図 4-9:『COOLNESS, YOJIO, KIOTO』. 古写真データベース. [日文研 YA058042]
- 図 4-10:『Les Ogres d'Oyeyama』(大江山の鬼) . 東京, 1903. [日文研 GR/340/
 Co]
- 図 4-11:『Artistic Japan』(English ed.) . ロンドン, 1888-. [日文研] 及びそのフラン
 ス語版
- 図 4-12: Josiah Conder, K. Ogawa.『Supplement to Landscape gardening in Japan』 .
 東京, 1893.[日文研 YP/12/Co]
- 図 4-14:『Congrès international des orientalistes : compte-rendu de la première
 session, Paris, 1873』 . 1874-1876. [日文研 DS/5/In]
- 図 4-16: Fr. von Wenckstern.『A bibliography of the Japanese Empire』 . ライデン ,
 1895. [日文研 GB/1/We]
- 図 4-18: Homer Lea.『The valor of ignorance』(日米戦争) . ニューヨーク, 1909. [日
 文研 UA/23/Le]
- 図 4-21: 鈴木貞美編.『『Japan To-day』研究』 . 2011. 日文研の共同研究成果物
- 図 4-22:『Exercises, grammar notes and vocabulary』 . パークレー , 1945. [日文研
 PL/535/Na]
- 図 4-23: ブランゲ文庫マイクロフィルム (日文研マイクロ室所蔵)
- 図 4-25: Ezra F. Vogel.『Japan as number one』1979. [日文研 HN/723/Vo]
- 図 4-26: Roland Kelts.『Japanamerica』 . 2006. [日文研 E/169/Ke]

表 11-4: 第 4 章で紹介した日文研所蔵資料の一覧

にも用いられる資料です。

このように多様な資料を所蔵してはいますが、先ほど紹介したように、そ
 れぞれが専門とする研究分野は実に多岐にわたっています。その幅広さを限
 られた蔵書でカバーすることは極めて困難で、実際には資料をリクエストさ
 れても日文研図書館にはないことがしょっちゅうです。ユーザの求める分野

の幅広さについては、海外のどの日本研究・

研究の図書館でも悩みの多い問題だと思います。

そのニーズに応える一環として、当館には国内・海外のさまざまなところで刊行された日本関係の文献目録、蔵書目録、索引などの検索ツールも多く所蔵されています。現在所蔵されている目録・書誌・索引の類は日本語・外国語あわせて約 12,000 冊に及びます。インターネットですでに公開されているデータベースや目録リストなどもありますが、それでもカバーできないところはまだまだたくさんあります。例えば美術館・博物館や、神社仏閣、小規模の資料館・文書館などです。国内各地の目録類をこの日文研内にそろえておくことによって、海外から来た研究者が国内を頻繁に移動することなく、ここを拠点にして文献探索を目録上で済ませ、そののちに文献複写や撮影物を取り寄せたり現地に出向いたりできるようになります。また、実際に来館して利用するかどうかを決めるにあたって、そのコレクションの性格や全貌を把握するには、データベース検索よりも冊子やリストをブラウジングするほうが手取り早いことも多いものです。

そして第3章や第8章でも紹介したように、やはり図書館は、図書館同士のつながりによる協力を得られないとサービスをまっとうできないものだと思います。

データベースと海外の日本資料

当館には写真やアルバム、絵巻物、地図、絵はがき、旅行パンフレット類など、画像・図版資料が多く所蔵されており、そのデジタル化とデータベースによる公開にも力を入れています。外書などから日本人・習俗・風景が描かれた図版・写真を中心に約6万点を収集・蓄積した「外像データベース」。妖怪や物の怪の画像をキーワードで検索することができる「怪異・妖怪画像データベース」などです。また、エルミタージュ美術館、プラハ国立美術館など、海外の美術館が所蔵する日本美術品（絵画、版画、陶磁器・漆器、彫刻・工芸品など）の画像を収録した「在外日本美術データベース」。アメリ



図 11-5：怪異・妖怪画像データベース

カ議会図書館が所蔵する浮世絵・奈良絵本・源氏物語などを撮影・データベース化したものなど、海外の機関と連携・協力して行なったデジタル化事業もあります。

現在、日文研を含め複数の機関で連携して

行なわれているのが、「日本関連在外資料調査研究」▶2です。海外の各地に日本や日本人に関する資料が残されていますが、現地に専門研究者がいなかったり所在がはっきりしなかったりと、その実態が把握されておらず研究利用できる状態にないものも少なくありません。そういった資料を調査・研究するための共同研究体制です。日文研は「近現代における日本人移民とその環境に関する在外資料の調査と研究」というプロジェクトを総括し、他の機関・研究所と連携して、北米・中南米や中国・韓国などに残されている日本人移民の資料を発掘・整理しています。19世紀後半から20世紀にかけての日本人移民の足跡を示す未整理の資料を、整理統合し、撮影・データベース化して研究者の利用可能な状態にしようというものです。ブラジルなどで刊行されていた日本人移民による新聞などが順次デジタル化されています。

《参考文献》

- ・国際日本文化研究センター
<http://www.nichibun.ac.jp/>

2. 国際交流基金

国際交流基金（Japan Foundation）の海外協力活動

国際交流基金（Japan Foundation : JF）は、海外に日本の文化を発信し、文化交流事業を行なうことによって、海外からの日本理解を深めることを推進する機関です。1972年に特殊法人として設立され、現在は外務省所管の独立行政法人として運営されています。その前身は、戦前から運営されていた国際文化振興会（KBS）という財団法人でした。本書でもすでに何度か登場していますが、さまざまな交流活動、事業への支援・助成、情報提供を行なっています。NCCやEAJRSなど（第3章）海外での日本研究に関する活動・プロジェクトへの助成、支援。国内外で開かれる研修・ワークショップ開催のための後援・助成など。海外の日本研究・日本語教育活動には欠かせない存在です。

その活動には「文化芸術交流」、「海外における日本語教育」、「日本研究・知的交流」の3つの柱があります。

「文化芸術交流」では、展覧会や公演・イベントなどを企画・実施・助成し、海外への日本文化の紹介やネットワーク作りを行なっています。

「海外における日本語教育」に関する活動には、日本語能力試験（Japanese Language Proficiency Test : JLPT）の実施や、海外への日本語専門家の派遣、海外の日本語教師を日本に招いての研修▶3などがあります。埼玉には日本語国際センターが、大阪には関西国際センターがあって、それぞれで日本語教師の研修や、生徒を招いての滞在型の日本語研修などを実施しています。また、海外での日本語教育の実態や、日本語教育機関について調査を行ない、公開もしています（パスファインダー（巻末）参照）。

「日本研究・知的交流」では、海外の日本研究者やその活動を支援します。日本研究者を日本に招聘する「日本研究フェローシップ」▶4には国際日本文化研究センターを訪れる研究者も含まれています。また、海外日本研究に

トロント日本文化センター図書館 (カナダ)
 ロサンゼルス日本文化センター図書館 (アメリカ)
 サンパウロ日本文化センター図書館 (ブラジル)
 メキシコ日本文化センター (メキシコ)
 ローマ日本文化会館図書館 (イタリア)
 ロンドン日本文化センター図書館 (イギリス)
 ケルン日本文化会館図書館 (ドイツ)
 パリ日本文化会館図書館 (フランス)
 ブダペスト日本文化センター図書館 (ハンガリー)
 モスクワ日本文化センター図書館 (ロシア)
 カイロ日本文化センター図書館 (エジプト)
 ソウル日本文化センター図書館 (韓国)
 北京日本文化センター図書館 (中国)
 ジャカルタ日本文化センター図書館 (インドネシア)
 バンコク日本文化センター図書館 (タイ)
 マニラ日本文化センター図書館 (フィリピン)
 クアラルンプール日本文化センター図書館 (マレーシア)
 ベトナム日本文化交流センター図書館 (ベトナム)
 ニューデリー日本文化センター図書館 (インド)
 シドニー日本文化センター図書館 (オーストラリア)

表 11-6：国際交流基金の海外図書館一覧

関する概況調査、及び
 研究者や研究機関の調
 査も行なわれていて、
 報告書やディレクトリ
 のかたちで出版・公開
 されています (パス
 ファインダー (巻末)
 参照)。

国際交流基金の本
 部には情報センター
 (Japan Foundation
 Information Center :
 JFIC) があり、JFIC ラ
 イブラリーという図書
 館も設置されていま
 す。また、先述の日本
 語国際センター、関西

国際センターにも図書館が設置されています。なお関西国際センターの日本
 語研修プログラムには、海外のライブラリアンを対象とし、日本の図書館事
 情についての研修や図書館実習も含めた「司書日本語研修」も行なわれてい
 ました。現在では「文化・学術専門家日本語研修」として、研究者、大学院
 生、学芸員などを含めた研修となっているようです。

また、データベース、web マガジン、メールマガジン、blog、Twitter など
 多彩な情報発信が行なわれています。「日本文学翻訳書誌検索」▶5 (外国語
 に翻訳された日本文学作品 (主に戦後の作品) を検索できるデータベース)、
 「Japanese Books News」▶6 (日本の新刊書籍や出版状況を英語で紹介・発信
 するもの)、雑誌「をちこち」▶7、blog「地球を、開けよう。」▶8 などがあ

ります。

海外拠点と図書館

国際交流基金は、国内だけでなく海外にも機関を設置しています。海外 21 カ国・22 都市に、日本文化会館、日本文化センターなどの名を持つ 22 の拠点があります。各国・地域での事業・活動の拠点です。

会館・センターのほとんどには図書館も設置されています。その国や地域に日本文化や日本語学習を広めるため、図書や情報を提供して活躍しています。いくつかの図書館・図書室を訪問させていただいたことがあります。規模の大きなところでは数万冊以上の蔵書を持つ図書館もあります。中には、自分の通う大学の図書館には十分な日本語図書がないから、常にこの会館・センターを頼っている、というユーザもいました。このように、現地の大学図書館・研究図書館と同等かそれ以上に日本研究・学習に貢献しているところもあるようです。また、その国全土から“日本”に関するさまざまな質問や調査依頼が届いているというお話もうかがいました。研究・学習目的の質問に限らず、料理や伝統文化、エンターテインメントなど、一般の方からの幅広い質問が届いているそうです。

そのひとつにフランス・パリのパリ日本文化会館図書館があります。ここでは、2010 年 5 月に訪問し、ライブラリアンの杉田千里さんにご案内いただいた際のお話を紹介します。

パリ日本文化会館図書館

パリ日本文化会館（Maison de la culture du Japon à Paris）は、フランスにおける日本文化の発信・交流拠点として、1997 年に開館しました。パリ 15 区、セヌ河畔に建てられた地上 6 階・地下 5 階のガラス張りの建物で、中には展示室、ホール、講義室のほか、裏千家から寄贈された茶室も設置されています。ヨーロッパにはほかにもローマやケルンに国際交流基金による日本文化会館がありますが、どちらも開館から 40-50 年を経ているのに対し、当会



図 11-7：パリ日本文化会館

館は比較的新しい施設であると言えます。また、この会館の設立にあたっては、日本とフランスの両国、政府と民間企業の双方がともに協力しあうという「日仏協力・官民合同のプロジェクト」という基本方針で準備が進められています。

この会館内に、図書館が設置されています。図書約 23,000 冊（うち日本語約 13,000 冊）、雑誌約 130 タイトルを所蔵しています。内容としては、文学、芸術・建築、社会科学分野の図書が多いそうです。

館内のすべての書架が開架式で、自由に閲覧できるようになっています。ただ、そのために閉架スペース（ユーザが直接立ち入ることのできない書架スペース）がほとんどなく、資料を保管しておくということが難しいとも聞きました。また視聴覚資料サービス▶9 では、映画や音楽などが提供されています。

月間の入館者数は 1,500 人ほど。当時は第 2 章で紹介した BULAC への移転作業のため、パリ市内の日本資料を持つ図書館のいくつかが使えなくなり、その影響でこの図書館への来館が増えつつあるという事情もあったようです。一般に公開されている図書館ですが、貸出は会員登録制のサービスで年会費が必要です。その一方で、レファレンス・文献調査の FAX やメールによる受付など、貸出以外のサービスはおおむねオープンに利用できます。パリ及びフランス全土からのレファレンス質問は分野も内容も多岐にわたります。学術・研究目的の調査もさることながら、一般の方からの多種多様な質問にも難解なものが多いものです。例えば、日本への旅行や留学について、マーケティングやビジネスについて、日本での就職について、パリ市内の日本書店や日本料理店について、美術作品について、などなど。それらにこた

えるため、図版などできるだけビジュアルな参考資料を用意する、主要な新聞に掲載された日本関係記事をクリッピング▶10 するなど、さまざまな準備がなされています。

日本の図書館への ILL（自分の図書館にない資料の現物やコピーを他の図書館から送ってもらうこと）依頼については、支払上の難点が多いことなどから、同じ国際交流基金の日本国内にある図書館への依頼がもっぱらだとのことでした。また逆に、ローマやケルンの日本文化会館からの ILL 依頼に対応することもあるそうです。また、戦前の日本の新聞を基本資料としてそろえるのに、CD-ROM や DVD 版ではなく、冊子版を選んで購入しています。これは、CD-ROM・DVD 版ではそれに対応する日本語版コンピュータの OS やバージョンをそろえなければならず、また後代にわたってメンテナンスをしなければ使えないためです。こういったことも、日本国外では困難なため、別の方法をとらなければならなくなります。

《参考文献》

- ・国際交流基金.
<http://www.jpf.go.jp/j/>.
- ・「国際交流基金 2010 年度年報」. 国際交流基金.
<http://www.jpf.go.jp/j/about/outline/result/ar/2010/index.html>.
- ・栗田淳子. 「国際交流の場としての図書館」. 『出版ニュース』. 2009, 2191, p.10-13.
- ・栗田淳子. 「国際交流基金情報センターライブラリーのリソースと日本文学翻訳データベースの紹介」. (EAJRS2006 にて発表) .
http://eajrs.net/2006_conference/japan_foundation_information_center_library.
- ・栗田淳子. 「日本と海外をつなぐ情報交差点」. 『国際交流』. 2004, 26 (3) , p.71-74.
<http://www.jpf.go.jp/jfsc/staff/pdf/000000377.pdf>.
- ・関西国際センター研修事業課. 「海外の図書館司書のための日本語研修」. 『国際交流』 . 2004, 26 (3) , p.75-76.
- ・浜口美由紀. 「「日本」をキーワードに日本語研修と連携する図書館：独立行政法人国際交流基金関西国際センター図書館の仕事」. 『日本語学』. 2004, 23 (1) , p.66-77.
- ・松本茂章. 「10 周年を迎えたバリ日本文化会館の活動：官民協働の視点を中心に」. 『同志社政策科学研究』. 2008, 10 (2) , p.139-155.

- ・高橋バスカル.「電子情報資料の利用について：パリ日本文化会館における CD-ROM, DVD-ROM の利用の現状と問題」.『日本研究に役立つ電子情報源とその利用：商用データベースを中心として』. 国際交流基金. 2004, p.99-104.
- ・森村悦子.「国と国との交流から個と個の交流の時代へ：パリ日本文化会館図書館」.『日仏図書館情報研究』. 2000, 26, p.3-9.
- ・森村悦子.「パリ日本文化会館図書館：シリーズ・海外図書館事情を探る第 22 回」.『図書館雑誌』. 2000, 94 (11) , p.930-932.

3. 国際文化会館

国際文化会館と図書室

国際文化会館（International House of Japan : i-House）は、日本と海外との文化交流を推進する非営利の財団法人です。1952 年、ロックフェラー財団やその他の国内・海外の団体・個人からの支援により設立されました。東京・六本木に会館を構え、「日本と世界の人々の文化交流・知的協力を通じ、相互理解をはかること」を目的としています。海外からの研究者・文化人・企業人などの招聘・派遣、講演会・セミナー・国際会議など、国際的な人的交流・知的交流を主としたプログラム・事業を行なっています。

例えばアジア・リーダーシップ・フェロー・プログラムは、アジアから各分野の専門家を招聘し、ワークショップなどを通して人的ネットワークの形成をはかる、というものです。また出版事業も行なっており、日本の政治・経済・文化などについての日本語の著作を英訳・刊行するなどして、海外での普及に寄与しています。

会館の 1 階に、1953 年に創設された日本研究専門の図書室が設置されています。主に海外からの日本研究者や専門家を中心に、資料・情報及びサービスを提供し、日本と海外との知的協力に寄与することを目的としています。

この図書室で初代のライブラリアンを勤めたのは、福田なおみ氏でした。福田氏はミシガン大学で図書館学修士号（Master of Library Science : MLS）

を取得しており、またアメリカ議会図書館でも勤務していました。日本に帰国後、国立国会図書館が創設される際に、日米間の橋渡しの役割をしています。1953年、国際文化会館に図書室が設置されるにあたって、その準備のために会館に招かれました。



図 11-8：国際文化会館

福田氏は、当時まだ日本では

珍しかった開架式書架、レファレンス・サービスやレフェラル・サービス（依頼者のために他の図書館・情報機関を紹介し利用の手配をする）など、アメリカ式の図書館サービスを実施しています。またこのような“ユーザのためのサービス”を戦後まもない日本の図書館に普及させ、啓発や人材育成を行なうという活動を行なった人でもありました。1959年に見学旅行が実施されたアメリカ図書館研究調査団の活動▶11も、そのひとつです。そのほか、福田氏のイニシアチブのもと『日本の参考図書』の初版が1962年に編纂・出版されています▶12。

この『日本の参考図書』をはじめ、多くのレファレンス・ツールや書誌などの出版物がこの図書室から出されています。例えば『A guide to reference books for Japanese studies』（日本研究のための参考図書）は日本に関する情報源を収録し、英文解題も加えたものです。人文・社会系に加え、科学技術分野の情報も収録されています。また、日本について書かれた英語や西洋言語の図書にしぼった書誌・総合目録も作成されています。1967年の『Union Catalog of Books on Japan in Western Languages』は、国立国会図書館、国際文化振興会図書館（のちの国際交流基金）、東洋文庫、そして国際文化会館が所蔵する図書の総合目録です。また、1984年の『Books on Japan in English : Joint holding list of ICU Library and IHJ Library』はICUとの総合目録でした。

こういった冊子体の総合目録は、複数の図書館同士で何があるか、何がないかを互いに確認し、相手から借り出したり（ILL）、重複購入を避けるなど、中小規模図書室の効率的な運営とサービスには欠かせないものです。なお、現在では国際文化会館図書室はNACSIS-CATの総合目録に参加しています。

“窓口” と “つながり” の場

現在、約 26,000 冊の蔵書を持ち、図書の 9 割以上が英語だとのこと。日本に関する英文の学術出版物、国際関係・東アジアに関する資料や、日本政府の刊行物などがそろえられています。社会・経済・国際関係・政治分野や芸術分野が多いようです。また雑誌約 500 タイトルに加え、新聞、電子ジャーナル、「日経テレコン 21」や「Bibliography of Asian Studies」などのデータベースも提供されています。

図書室の利用については会館の正会員による利用に加え、図書会員制度が設けられています。図書室利用のみを希望する研究者や大学院生などを対象としたもので、正会員よりも割安の年会費で資料とサービスを利用できます。また、この会館内のホテルに宿泊した宿泊客もサービス対象者として利用が可能です。

会員として受けられるサービスとしてメリットが大きいと思われるのが、日本国内の図書館からの資料の取り寄せ（ILL）や、他の図書館への紹介状発行、ではないでしょうか。長期・中期に滞在している会員が、日本国内のどこか別の図書館で資料を参照したり文献調査したりという必要がある場合、わざわざ自国の大学図書館を通すことなく、この図書室に手配を頼むことができます。実際にこの図書室をユーザとして利用していた方のお話では、この会館と図書室を拠点・ベースとし、その紹介状を持って、国内のあちこちの図書館に調査に行くことができた、とのことでした。このような日本の図書館への“窓口”的なサービスは、帰国した会員からも頼りにされているようです。古書を探している、この分野の専門家を探している、など、帰国した会員からのレファレンス質問や資料相談も多く、情報を提供したり、レ

フェラル・サービス、すなわち、日本の他の図書館・機関への橋渡しを手配したりということが多いそうです。

先のユーザの方からは、この会館に宿泊し図書室を利用していると思われる人に出会って交流できたり偶然知人と再会したりということがあり、だからこそ利用したくなる、という声も聞きました。実際、この図書室には、国内外の研究者、ビジネスマン、ジャーナリスト、芸術家、政府・外交関係者など、さまざまな方が訪れます。閲覧室を研究・執筆や交流の“場”として活用している方も多いようです。

また、本書の随所で紹介してきた海外の日本図書館のさまざまな活動にも、国際文化会館とその図書室が積極的に関与したり、立ち上げのきっかけとなったりしています。そういった意味では、資料の閲覧や提供にとどまらず、日本資料・日本情報を通して国内外の専門家同士が連携・協力やネットワーク作りをしていくため、資料と人、人と人をつなぐという重要な役割を果たしている図書室と言えるのではないのでしょうか。

《参考文献》

- ・国際文化会館。
<http://www.i-house.or.jp/jp/>.
- ・小出 いずみ、栗田 淳子。「日本研究と国際文化会館図書室のサービス」、『情報の科学と技術』. 1990, 40 (12), p. 863-869.
<http://ci.nii.ac.jp/lnavi?name=nels&lang=jp&type=pdf&id=ART0003217800>.
- ・「図書室の活動」、『国際文化会館50年の歩み』(増補改訂版). 国際文化会館. 2003, p.166-187.
『国際文化会館図書室とそのライブラリアンたちの活動の経緯が時系列に沿って詳しく述べられています。』
- ・加藤郷子。「小さな図書館の大きな力」、『国際文化会館会報』. 2005, 16 (2), p.1-6.
- ・林理恵。「財団法人国際文化会館図書室の紹介」、『びぶろす』. 2010, 48.
<http://www.ndl.go.jp/jp/publication/biblos/2010/05/02.html>.
- ・林理恵。「国際文化会館図書室のミッションステートメントについて」、『専門図書館』. 2009, 235, p.33-36.

4. 研修事業

海外の日本図書館で重要な課題のひとつは、専門性を持ったライブラリアンの確保、そしてその人材をどう育成・トレーニングしていくか、ということです。プロのライブラリアンではあるけれども日本が専門ではない、または日本事情への理解がさらに必要という人や、日本研究の蓄積・実績はあるけれども図書館・資料・情報全般の研鑽が必要という人もいるでしょう。何かの事情で日本の予備知識のないまま担当・兼任が決まり、ゼロから習得していかなければならない、という他分野が専門の人もいるかもしれません。

第3章・第7章などで、NCCやEAJRSといったライブラリアンの現地コミュニティの間で行なわれている研修やワークショップの例を紹介しました。同様に、日本の機関・法人などが主催者となって日本で行なっている研修・ワークショップもあります。

その代表的な例として、現在「日本専門家ワークショップ」という名前で行なわれている研修を紹介します▶13。

「日本専門家ワークショップ」（日本研究司書研修・日本研究情報専門家研修）

この研修は、1997年2月（平成8年度）に始まった「日本研究上級司書研修」を前身としています。「日本研究上級司書研修」は、日本資料・日本情報の専門家であるライブラリアンを海外の各機関から日本に集めて研修を行ない、知識・スキルの習得と国際的な人的ネットワークの形成に取り組んでもらおう、という趣旨の研修でした。国際交流基金による招聘事業のひとつとして、国立国会図書館・国際文化会館・学術情報センター（当時）協力により行なわれました。当初は3年計画として取り組まれており、その後1999年（平成10年度）から「日本研究司書研修」として2年間延長されています。

研修の原型を構想しその立ち上げに尽力したのが、国際文化会館のライブラリアンだった小出いずみさん（現・渋沢栄一記念財団実業史研究情報セン

ター) ▶14 でした。小出さんによれば、海外での一般的なライブラリアン養成課程・研修では、日本分野を専門とするライブラリアンが習得すべき特有のスキルは身につかない、その研修の体制を日本側で企画して提供する必要があります、というのがその発端であったとのことでした。

ただ日本側から知識・スキルを出すだけではありません。例えば海外のパソコンで日本語を操作したり日本語の情報処理を行なったりするというスキルは、その環境の整ってしまっている日本で教えられることなく、同じ問題を抱える海外の日本研究ライブラリアン同士で互いに情報交換し、教え教わり合いをしなければまかなえません。地理的にも散らばっている各地・各機関の日本研究ライブラリアン同士が自らの人的ネットワークを築くことが、このような問題解決には不可欠です。という考えだったそうです。

さらには、この研修に日本の図書館員や図書館関係者に積極的に協力してもらうことによって、海外の日本研究者・日本研究ライブラリアンの存在とそのニーズを知ってもらうこと、国際的なサービスの必要性を意識してもらうこと、もまた意図していたとのことでした。実際わたし自身も、京都大学の図書館員だった時代に何年か続けてこの研修のメンバーたちを見学者として迎え、プレゼンを行なった経験があります。海外で日本研究というものを専門にするライブラリアンの存在やその仕事、想いなどを強く知ることになったのはそのときが初めてでしたし、それをきっかけに知り合った何人かの方々とはいまでも親交が続いています。

THE JAPAN TIMES SUNDAY, FEBRUARY 26, 2011

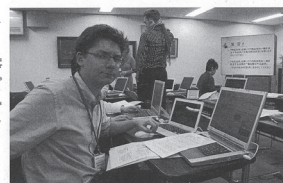
Researchers find inner sleuths at Diet library

Editorial

There was a dinner party to the end of the day, the Specialized Workshop, which is generally held by the National Diet Library (NDL) and the International House of Japan. I found the dinner party to be a very good opportunity to meet the new assembled researchers—leading Japanese Diet members, I presume.

The workshop, which is being held in the current library for the first time this year, was held in a room where researchers who are interested in the history of the NDL and its other facilities, could find out a great deal about the library's history and its current situation.

The workshop, which is being held in the current library for the first time this year, was held in a room where researchers who are interested in the history of the NDL and its other facilities, could find out a great deal about the library's history and its current situation.



Back to school: Professor Ph.D. Kiyomasa Kuroki is seen in the quietness of the Diet library.

available online. A further 100,000 titles dating from 1910 to 1915 are available in the NDL's collection, but they are no longer protected by copyright law, which is Japan's oldest copyright law.

In January last year, the copyright law was amended to allow the NDL to digitize all of its holdings, including those copyright titles that are available online.

The amendment, which was passed in December 2010, will allow the NDL to digitize all of its holdings, including those copyright titles that are available online.

to be made available as a two-tier system in the NDL's collection. The first tier, which is the NDL's own collection, will be made available as a two-tier system in the NDL's collection.

The second tier, which is the NDL's own collection, will be made available as a two-tier system in the NDL's collection.

The third tier, which is the NDL's own collection, will be made available as a two-tier system in the NDL's collection.

timeout

Japa

A window

75 YEARS /

Thursday, Jan. 5

Adolf Hitler

Intellig

Adolf Hitler has

transformed every

thing he touches

into a masterpiece

of destruction.

He is a man who

is not afraid of

death. He is a

man who is not

afraid of death.

He is a man who

is not afraid of

death. He is a

man who is not

afraid of death.

図 11-9: 「Researchers find inner sleuths at Diet library」. 『The Japan Times』. 2011.2.20.

またこの研修では、国際交流基金が参加者の招聘と助成、国立国会図書館や学術情報センター（当時）が講師と会場の提供、国際文化会館が研修内容へのアドバイスや参加者との調整、というように互いに連携し合い、また参加者の募集や調整にはNCCやEAJRSなどの海外のコミュニティ、国際交流基金の各国・国地域の機関・図書館が協力をしています。このように種類の異なる多くの機関がタッグを組むかのように取り組んでいるのも、この研修の特徴のひとつでしょう。

研修は5年間続いた後、いったん終了します。が、海外の日本研究ライブラリアンやそのコミュニティからの再開を望む声▶15が強く、2001年12月の「日本研究学術資料情報の利用整備に関する国際会議」でも研修の重要性が「提言」として盛り込まれました▶16。こういった経緯をふまえ、2002年（平成14年度）から「日本研究情報専門家研修」という名前で研修が再開されました。この研修は当初3年間の予定でしたが、やはり継続がのぞまれ、さらに3年間、2007年（平成19年度）まで続けました。後期の3年間では、年ごとに地域を特定する（2005 アジア→2006 ヨーロッパ・中東・アフリカ→2007 北米・南米）、日本研究がまだ途上にある地域からの参加を中心とする、などの工夫がされています▶17。

2年の中断ののち、2011年2月（平成22年度）に新たな枠組みで再開されたのが現在の「日本専門家ワークショップ」です。このワークショップでは日本情報専門家（ライブラリアン・キュレーターなどを含む）とともに研究者をも対象としています。日本研究情報の入手・提供・発信を含めたトータルでの日本情報に関するリテラシー・調査技術の向上、そして地域・職種を越えた日本専門家同士の人的ネットワーク形成が目的のワークショップです。2011年（平成22年度）は社会科学分野、2012年は人文科学分野というように年ごとに分野をしぼって行なわれています。1週間強の全日程のうち数日間が「実地調査」にあてられていて、参加者各自が事前に作成したテーマと計画にそって、日本国内の研究機関・図書館などでの文献調査・文献探

索などに実際に取り組みます。2012年（平成23年度）は、アメリカ、韓国、ヨーロッパ各国やオーストラリアなど9ヶ国から10名が参加し、最終日には各自の実地調査の成果報告会が公開で行なわれています。

このように、多くの回でシンポジウムや発表会などが公開されているのもこの研修の特徴のひとつです。それは研修生の成果報告という意味ばかりではなく、参加した日本の図書館関係者・学術関係者との意見・情報の交換の場でもあり、それをふまえた人的ネットワークを深めていくための場でもあります。また報告の場が公開されることによって、日本の図書館関係者へも海外の日本研究者・ライブラリアンのニーズや意見がより広く伝わっていくでしょう。

表 11-10：研修開催実績（1997-2011）

開催年月	参加者数	参加国数	参加国	報告会等
1997年 2-3月	11名	8カ国	アメリカ、イタリア、イギリス、オーストラリア、中国、ドイツ、ブラジル、フランス	報告会「欧米の日本研究図書館とそのネットワーク活動」
1998年 1-2月	12名	12カ国	アメリカ、イギリス、オーストラリア、オランダ、カナダ、韓国、シンガポール、スイス、中国、ドイツ、ニュージーランド、フランス	
1999年 1-2月	12名	12カ国	アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、韓国、スウェーデン、中国、デンマーク、ドイツ、フィリピン、フランス、ロシア	シンポジウム「日本情報国際的流通：日本研究の基盤を考える」
2000年 1-2月	13名	11カ国	アメリカ、イギリス、エジプト、オーストラリア、オーストリア、カナダ、韓国、中国、ドイツ、フランス、ベルギー	ワークショップ「海外における日本資料提供の協力体制」
2001年 1-2月	16名	13カ国	アメリカ、アイルランド、イスラエル、イタリア、イギリス、カナダ、韓国、中国、ドイツ、ブラジル、フランス、ポーランド、メキシコ	ワークショップ「海外の日本研究図書館とその協力活動」

2002 年 12 月	9 名	8 カ国	アメリカ、イタリア、カナダ、韓国、スウェーデン、スロベニア、中国、ドイツ	ワークショップ「デジタル時代のレファレンス：日本研究情報を中心として」
2003 年 12 月	14 名	10 カ国	アメリカ、オーストラリア、カナダ、韓国、ドイツ、トルコ、ブラジル、フランス、ベトナム、ロシア	ワークショップ「日本研究に役立つ電子情報源とその利用：商用データベースを中心として」
2004 年 11-12 月	17 名	13 カ国	アメリカ、イギリス、イタリア、オーストラリア、カナダ、韓国、タイ、中国、ドイツ、ブラジル、フランス、ベトナム、ロシア	ワークショップ「デジタル時代の情報リテラシー教育：日本研究に関わる学術図書館を中心として」
2005 年 11-12 月	11 名	10 カ国	アメリカ、インド、インドネシア、カナダ、韓国、タイ、中国、ドイツ、フィリピン、マレーシア	研修生報告会
2006 年 11-12 月	12 名	11 カ国	アゼルバイジャン、イギリス、イタリア、キルギス、スウェーデン、スロベニア、ドイツ、ノルウェー、フランス、ポーランド、ロシア	報告会「欧州における日本研究情報の収集と提供」
2007 年 11-12 月	10 名	4 カ国	アメリカ、アルゼンチン、カナダ、ブラジル	ワークショップ「北米と中南米における日本研究の現状とこれから：日本研究図書館を通して」
2011 年 2 月	9 名	8 カ国	アメリカ、オーストラリア、韓国、ドイツ、スイス、ニュージーランド、ノルウェー、フランス	実地調査成果報告会
2012 年 2 月	10 名	9 カ国	アメリカ、オーストラリア、韓国、ドイツ、フランス、フィンランド、ポーランド、ラトビア、ロシア	実地調査成果報告会

右●表 11-11：2002 年（平成
14 年度）日本研究情報専門家研
修プログラム

注：「平成 14 年度日本研究情報
専門家研修の概要」.『国立国会
図書館月報』. 2003.4, 505, p.10-
13. より作成。

12/2	オリエンテーション 学術情報流通の動向
12/3	日本の新聞 日本の参考図書
12/4	ネットワーク上の日本関係情報 国立国会図書館見学 日本の参考図書
12/5	政府情報の流通 日本の法令議会資料 官庁資料
12/6	日本国内の出版流通事情 古典籍資料 統計資料
12/9	日本語教育関係資料・メディアの動向 国文学研究資料館見学
12/10	国立情報学研究所情報サービスの紹介と実習
12/11	日本語情報処理技術（初歩） 国立情報学研究所著者名典拠の実践
12/12	国際子ども図書館見学 ワークショップ「デジタル時代のレファレンス」
12/13	資料保存 文化資源と情報：図書館と文書館との連携
12/14	国立国会図書館関西館シンポジウム
12/16	京都大学附属図書館見学
12/17	国際日本文化研究センター見学
12/18	日本における電子図書館事業 国立国会図書館関西館見学
12/19	NDL-OPAC の利用方法 奈良国立博物館見学
12/20	自由研究 日本の図書館情報学情報 研修生反省会

下●表 11-12：2011 年（平
成 22 年度）日本専門家ワーク
ショップ プログラム

注：「日本専門家ワークショップ
2011 プログラム」. [http://www.
ndl.go.jp/jp/library/training/
material/2011jsw_00.pdf](http://www.ndl.go.jp/jp/library/training/material/2011jsw_00.pdf) より
作成。

2/14	オリエンテーション 現代日本研究動向を知る（経済・経営分野の研究動向、学術雑誌の傾向など） レセプション
2/15	社会科学分野調査入門：基礎的調査ツールの紹介と実習 法律分野の調査ツールの紹介と実習
2/16	経済分野の調査ツールの紹介と実習 社会分野の調査ツールの紹介と実習 政治・行政分野の調査ツールの紹介と実習
2/17	実地調査
2/18	実地調査
2/19	実地調査成果報告会（ポスター作成・プレゼンテーション）
2/21	日本の社会科学研究とインターネット（web ツール、情報源など） 討論・意見交換

- ・(1999)『日本情報の国際的流通：日本研究の基盤を考える』（日本研究司書研修シンポジウム記録）. 国際交流基金, 1999.12.
- ・(2000)『海外における日本資料提供の協力体制』（日本研究司書研修ワークショップ記録第4回）. 国際交流基金, 2001.3.
- ・(2001)『海外の日本研究図書館とその協力活動』（日本研究司書研修ワークショップ記録第5回）. 国際交流基金, 2001.12.
- ・(2002)『デジタル時代のレファレンス：日本研究情報を中心として』（日本研究情報専門家研修ワークショップ記録平成14年度）. 国際交流基金, 2003.12.
- ・(2003)『日本研究に役立つ電子情報源とその利用：商用データベースを中心として』（日本研究情報専門家研修ワークショップ記録平成15年度）. 国際交流基金, 2004.12.
- ・(2004)『デジタル時代の情報リテラシー教育：日本研究に関わる学術図書館を中心として』（日本研究情報専門家研修ワークショップ記録平成16年度）. 国際交流基金, 2006.12.

表 11-13：研修・シンポジウムの記録出版物

天理古典籍ワークショップ——研修の効果

この研修の報告会・シンポジウムの例も含めてですが、どんな研修であれ、行なわれたあとのフォローが大事なのではないかと、わたしは考えます。

例えば、研修で得た知識やスキルを帰国後にその国や地域に還元し広めていく、という効果が期待できます。北米やヨーロッパからの研修者はNCCやCEAL、EAJRS（第3章）などの集会や機関誌などの場で参加報告を行なっているようです▶18。

また、研修者同士の人的ネットワーク作りも研修後に続く重要な効果のひとつです。孤独になりがちなメジャーでない分野のライブラリアンにとって、帰国後に何かにつけて相談したり援助し合ったりできる人脈、継続して互いに切磋琢磨し合える“仲間”とのつながりが、国や地域を越えてもてるようになることは、このような研修の最大の成果ではないでしょうか。それは、いくつか発表されている研修参加者の体験記で必ずと言っていいほど言及されることでもあります。また、この研修への参加をきっかけとして、帰国後その国内での日本研究ライブラリアン同士のコミュニティを新たに結成した、というところもあるようです。

研修後も活動が継続した例として、「天理古典籍ワークショップ」を紹介

します▶19。このワークショップは海外の日本研究ライブラリアンを日本に招き、特に日本の和本・古典籍の取り扱いや基礎知識、目録・整理の技術を習得する目的で行なわれました。アメリカやヨーロッパをはじめとして海外の図書館には日本の古典籍をかなりまとまった数で所蔵しているところが多く、かつ日本研究ライブラリアンでもなかなか取り扱うことができずに整理や提供に苦慮していることが多いものです。その人材育成のため、天理大学やNCC・EAJRSによって企画・実施されたのがこのワークショップです。2007年6月・2008年6月・2009年6月の3年連続、天理大学・天理図書館で開催され、北米7名・ヨーロッパ12名の研修者が、1年目に近世版本、2年目に写本、3年目にその他の資料と全回通して参加しています。

そしてこの研修のフォローアップのため、研修者によって結成された勉強会が「在外日本古典籍研究会」(Overseas Japanese Antiquarian Materials Study Group: OJAMASG)です。研修及び研修後の成果として、各研修者の所属する機関・図書館の古典籍・コレクションの概要・利用方法・参考文献などを収録したディレクトリ、そして古典籍の目録を作成するのに有用な用例集が共同で編纂され、webサイト▶20で公開されています。研修後も継続して関係が保たれ、成果が生み出されている好例と言えるのではないのでしょうか。

最後に、このような研修・ワークショップなどの事業にとっての最大の問題は、いかに継続していけるか、いくべきか、というところにあるのかもしれない。参加する海外側からの要望は多いとはいえ、準備し迎える日本側の各機関の事務的・経済的負担は相当大きいと思われます。

その継続のため、ひとつには、このような研修とその成果の生み出す“価値”を評価し、成果をかたちとして残し、広め伝えていくことが肝要ではないかと考えます。報告会・シンポジウムの開催もその一環と言えるでしょうし、webサイトや出版物(表11-13)など、目に見えてかたちに残るもので残していくこともその活動と意義を広めていくのに有効な方法だと思います。研修者からのフィードバック▶21ももちろんですが、加えて日本側から講師な

ど何らかのかたちで参加した関係者によるアピールも、国内での周知に効果があるのではないかと思います。

こういったさまざまな方法での研修後のフォローが、研修の価値を深め、長持ちさせていくのではないのでしょうか。

《参考文献》

- ・「日本専門家ワークショップ 2011 講義資料」. 国立国会図書館 .
http://www.ndl.go.jp/jp/library/training/material/1191503_1486.html.
- ・「活動内容」. 国際文化会館 図書室 .
<http://www.i-house.or.jp/jp/library/activities.htm>.
- ・「実現した日本研究上級司書研修：日本研究振興のための新たな第一歩」. 『びぶろす』 . 1997, 48 (7) , p.1-11.
- ・Izumi Koide. 「Training program for senior Japanese studies librarians : report from one of the organizers」. 『Newsletter : East Asian Library Resources Group of Australia』 . 1997.7, 34, p.22-24.
<http://coombs.anu.edu.au/SpecialProj/NLA/EALRGA/newsletter34/Koide.pdf>.
- ・樋口恵子. 「「日本研究情報専門家研修」事業について」. 『大学図書館研究』 . 2005, 74, p.28-34.
- ☞ 研修についての 2005 年までの経緯や内容が、実際に実施に携わっている国際文化会館の方の視点から、詳細に説明されています。
- ・伊東英一. 「平成 16 年度国際交流基金・国立国会図書館主催日本研究情報専門家研修に参加して」. 『大学図書館研究』 . 2005, 74, p.35-39.
- ☞ 研修に参加したアメリカ議会図書館の日本研究ライブラリアンの方による報告。
- ・『研究と資料と情報を結ぶ：「日本研究学術資料情報の利用整備に関する国際会議」の記録』 . 国際交流基金, 2002.
- ・「図書室の活動」. 『国際文化会館 50 年の歩み』(増補改訂版). 国際文化会館. 2003, p.166-187.
- ・Yasuko D'Hulst and Ursula Flache. 「How to learn a lot in one week : report on the Japan Specialist Workshop 2011」. (EAJRS 2011 にて発表) .
http://eajrs.net/how_to_learn_a_lot_in_one_week_report_on_the_japan_specialist_workshop_2011.
- ・山中秀夫. 「「天理古典籍ワークショップ」及び公開シンポジウム「本の道」について（概報）」. 『ビブリア』 . 2007, 128, p.103-99.
- ・山中秀夫. 「「天理古典籍ワークショップ」及び公開シンポジウム「本の道」について（報告）」. 『ビブリア』 . 2008, 129, p.141-128.
- ・山中秀夫. 「「天理古典籍ワークショップ 2008」及び公開シンポジウムについて（報告）」.

『ビブリア』. 2008, 130, p.126-114.

・山中秀夫. 「和古書目録担当者研修について―天理古典籍ワークショップを終えて」. 『ビブリア』. 2010, 133, p.102-87.

・「Tenri Antiquarian Materials Workshop for Overseas Japanese Studies Librarians」. North American Coordinating Council on Japanese Library Resources.

<http://www.nccjapan.org/lpdc/tenri.html>.

・在外日本古典籍研究会 (Overseas Japanese Antiquarian Materials Study Group) .

<http://www.jlgweb.org.uk/ojamasg/>.

【註】

▶ 1 「日本研究・京都会議」(1994 年)、「日本文化研究の過去・現在・未来」(2007 年) など、その時代での日本研究を総括する国際会議が行なわれている。

▶ 2 「日本関連在外資料の調査研究」. 『人間文化研究機構』. <http://www.nihu.jp/sougou/zaigai/index.html>、鈴木貞美. 「日本関連在外資料(近現代)調査研究プロジェクトについて」. 『日文研』. 2011.9, 47, p.38-41. ほか。

▶ 3 2010 年度では、海外への日本語専門家の派遣は年間約 100 人、海外の日本語教師を日本に招いての研修は年間合計で 300 人を越えている。「国際交流基金 2010 年度年報」. 国際交流基金. <http://www.jpf.go.jp/j/about/outline/result/ar/2010/index.html>.

▶ 4 2010 年度は約 200 人が来日。設立当初から延べ約 5,000 人が来日している。「国際交流基金 2010 年度年報」. 国際交流基金. <http://www.jpf.go.jp/j/about/outline/result/ar/2010/index.html>.

▶ 5 <http://www.jpf.go.jp/j/culture/media/exchange/translationsearch.html>.

▶ 6 <http://www.jpf.go.jp/e/publish/jbn/index.html>.

▶ 7 <http://www.wochikochi.jp/>.

▶ 8 <http://d.hatena.ne.jp/japanfoundation/>.

▶ 9 かつて 4 階に視聴覚資料室があったが、2011 年初めから国際交流基金事業方針変更に伴い廃止。視聴覚資料の視聴サービス自体は一部縮小したかたちで 2011 年末より再開された。

▶ 10 <http://www.mcjp.fr/francais/bibliotheque/publications/revue-de-presse>.

▶ 11 『アメリカの図書館』. アメリカ図書館研究調査団. 1960.

▶ 12 『日本の参考図書』は現在でも日本図書館協会によって編纂が継続されている。

▶ 13 以下、参考文献を参照。

▶ 14 Izumi Koide. 「Training program for senior Japanese studies librarians : report from one of the organizers」. 『Newsletter : East Asian Library Resources Group of Australia』. 1997.7, 34, p.22-24.

- ▶ 15 「日本研究司書研修の存続請願」.『EAJRS Newsletter』. 2001, 7, p.18-19. など。
- ▶ 16 『研究と資料と情報を結ぶ：「日本研究学術資料情報の利用整備に関する国際会議」の記録』. 国際交流基金, 2002.
- ▶ 17 「平成一八年度日本研究情報専門家研修を開催して」.『国立国会図書館月報』. 2007, 551, p.22-23.、「平成一七年度日本研究情報専門家研修を開催して」.『国立国会図書館月報』. 2006, 540, p.12-13.
- ▶ 18 Yasuko D'Hulst and Ursula Flache.「How to learn a lot in one week : report on the Japan Specialist Workshop 2011」. (EAJRS 2011 にて発表) . など。
- ▶ 19 以下、参考文献を参照。
- ▶ 20 <http://www.jlgweb.org.uk/ojamasg/>.
- ▶ 21 EAJRS 第 11 回(2000 年)の会議では、日本研究司書研修に関するパネル・ディスカッションが行なわれている。ここでは、研修の重要性が互いに確認されるのにあわせて、日本の主催者側で区切り・見直しがされてしまうのは、参加者からの研修への高い評価・謝辞など、参加後のフィードバックが不足していたことも一因ではないのか、ということが確認され、何らかのアピールを行なおうとすることが検討されている。(「日本研究司書研修の存続請願」.『EAJRS Newsletter』. 2001, 7, p.18-19.)

Thanks to:

杉田千里さん（パリ日本文化会館図書館）

林理恵さん（国際文化会館）

小出いずみさん（渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター）

国立国会図書館関西館図書館協力課のみなさん

.....12.....

情報発信を考えるヒント

1章から11章まで通して、海外で日本資料がどのように研究に利用され、そのサポートをする日本図書館がどのような活動をしているか、どのような課題を抱えているか、ということを見てきました。

本書をふりかえれば、例えば、どのマンガを選べば学生用または研究用に最適かについて悩むライブラリアンもいましたし、日本の新刊情報を把握するのに苦労している例もありました。e-resource（データベース・デジタル資料など）の少なさや不便さのような日本と共通の悩みもあります。貸出や利用方法、画像掲載のための申し込み方法が海外からわかりにくい、資料の存在自体もわからない、web 上に見えないなど、情報発信の不備を指摘する声は多くあります。紀要や機関誌などの出版物も情報発信ととらえるなら、必要とされているところへの寄贈が途絶えたり、逆に同じ機関に何冊も届いたりといったこともまた、発信がうまくいっていない例と言えるでしょう。

多くのトピックで、日本からの情報発信が足りていない、わかりにくいなどと指摘されていたかと思います。そしてまた、図書館や文書館・博物館・美術館、学生・研究者、出版・情報関係、その他職種・業種や専門分野に限らず、あらゆる立場からこの問題に取り組み、考えることは可能だと思います。

効率的・効果的な情報発信について考える上で、ここでは、インターネッ

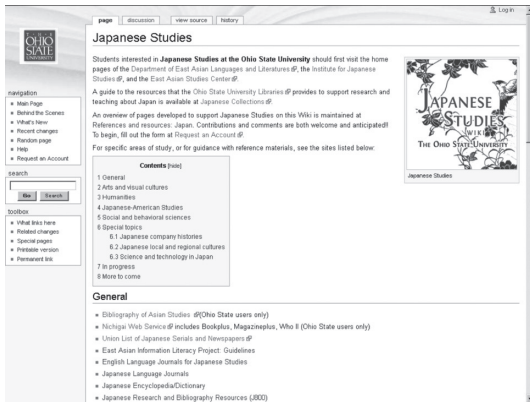


図 12-1 : 「Japanese Studies」(OSU の wiki サイト)

トを使った情報発信を積極的に行なっている、アメリカの日本研究ライブラリアンの活動を紹介したいと思います。第10章でも紹介した Ohio State University (オハイオ州立大学: OSU) のライブラリアン・Maureen Donovan さんの例です。

Maureen Donovan さんが実践する情報発信

Maureen Donovan さんは日本研究ライブラリアンとして、Ohio State University Library の日本資料コレクションを専門にマネジメントしています。また、第10章で紹介した Billy Ireland Cartoon Library and Museum の日本マンガのコレクションの蔵書構築にも取り組んでおられます。

さらに Donovan さんは、インターネットや web サービス、ソーシャル・ネットワーク・サービスを有効に活用した図書館サービス・情報発信を、早くから積極的に実践してこられた方でもあります。

Ohio State University Library には図書館から情報を発信するため、wiki によるサイトを構築するシステムが設けられています。現在 11 ある wiki サイトのうちのひとつ「Japanese Studies」▶1 を担当・管理をしているのが Donovan さんです。ここでは大学で提供できる日本資料やインターネット上の情報源がカテゴリ別にまとめられて案内されていたり、特色あるコレクションや特定のトピックにまつわる情報が掲載されるなど、ホームページ代わりとして活用されています。また、最新の情報や簡易な記事については「Japanese Studies」の blog▶2 によっても発信されています。この blog も Ohio State University Library のシステムの一環として設置されているもので

す。第10章で紹介した日本のマンガについての「Manga」のblog▶3もあります。

blogの脇には、Donovanさん個人のアカウントによるFacebookのブログパーツも貼付されています。アメリカの学生・研究者の多くがFacebookのアカウントを持っていますから、日本研究や日本分野の資料に関係のある人・必要のある人たちは彼女とソーシャルなつながりを持ち、図書館や資料・情報に関する相談や情報交換などを行なうでしょう。DonovanさんはTwitterのアカウントも公開していて、日本その他に関する情報を転送したり、自分流すなどして、関わりのある人たちへの情報提供を行なっています。

このように、wikiやblogなどに情報を投稿していく、あるいはそのための記事を執筆するのは、実際やってみるとそれなりに時間のかかることだそうです。ただ、日々多忙であるからこそ、ユーザとのつながりを保ち、ユーザに向かって情報を発信し続けることがより一層重要なことだ、とDonovanさんはおっしゃいます。確かにFacebookやTwitterのようなユーザに広く浸透した日常的なwebサービスによって、情報をユーザの目に触れやすくなるという方法は、有効にちがいないと思います。

またDonovanさんは、同じ日本研究、または研究・大学図書館のライブラリアンに向けて、インターネットやソーシャル・ネットワーク・サービスを使った情報発信についてのレクチャーも行なっています▶4。さらにOSUの准教授として、「Global Information Science」という講義（日本研究の分野としてではなく総合的なテーマとして）も担当しています。

wikiを活用して情報を編む

第10章で紹介したように、OSU Billy Ireland Cartoon Library and Museumの日本マンガコレクションを収集・管理するDonovanさんは、自身の収集・研究の基礎資料として、取材ノートや自作のレファレンス・ツールを蓄積していました。これらの情報やその収集・整理のノウハウが、現在のwikiなどを使った情報整理と発信につながっているそうです。

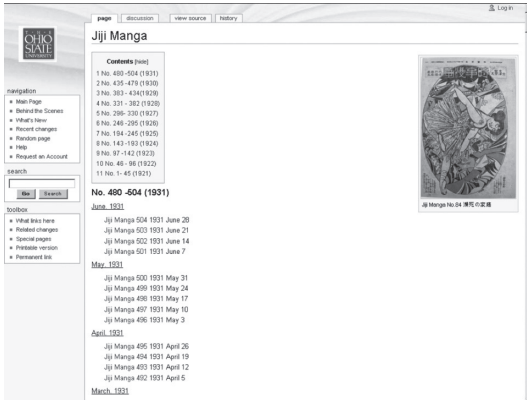


図 12-2 :「Jiji Manga」(時事漫画)

例えば所蔵されているコレクションの中に『時事漫画』(明治・大正・昭和にかけて発表・刊行されたもの)がありますが、Donovan さんはこの目次情報を先述のような wiki サイトとして自作し、インデクスとして公開しています▶5.『時事漫画』各号の内容をローマ字・日

本語の両方で記述したもので、引用文献、復刻・リプリントの情報、参考文献なども確認できるレファレンス・ツールです。理解・読解のできなかった箇所もあるようですが、そこを「不明」として公開しておく、それを見た人から内容を教えてもらえて情報を補完できる、といった利点もあるそうです。同じ要領で雑誌『日本の美術』各号のインデクス▶6 も作成されています。『日本の美術』本誌は日本語ですが、日本語がそれほど読めない学部学生であっても、この美術雑誌の絵や写真を参考にする必要があります。そのような学生のために、日本語・ローマ字に加えて英語でもインデクスを作成しています。このように、ユーザの事情やニーズにあわせて情報を編集・アレンジしていくことができるのも、自作ツールによる情報発信の大きなメリットと言えるでしょう。

雑誌のインデクスに限らず、先述の「Japanese Studies」▶7wiki サイトでは、カテゴリやテーマ、キーワードによって、まず読むべき基本的な図書や web サイト、事典・書誌などの参考図書やレファレンス・ツールをリストアップしています。OSU の OPAC (蔵書検索データベース) とも連携していて、配架場所や貸出可能かどうかなどを参照できます。

このような wiki による柔軟な情報編集と積極的な発信が行なわれている

ことの背景のひとつに、近年完了した中央図書館の大改装工事です。日本・東アジアのコレクションが同居している OSU の中央図書館は、1933 年に創建、1952 年に建て増しされたものですが、2006 年以降新たな大改装工事が行なわれ、3 年かけて開放的な吹き抜けと利用スペースが設けられました。この影響で、日本語資料をはじめとする多くの蔵書が近くの保存書庫に移され、館内で自由に手にとって中身を確認することが難しくなったそうです。そのため、これら wiki サイトによるインデクスや書誌情報の公開という手段によって、書架で実際に見ることのできない資料でも見つけやすく・探しやすくする、加えて、日本語資料が OSU にはこれだけ存在するんだということをプロモーションする必要がある、とのことでした。

もうひとつ、自作 wiki サイトの大きな利点は、日本語・日本文字が自由に表示・検索できる、英語・アルファベットと混在させることも容易、ということです。第 7 章の目録データベースの例もそうでしたが、大学中央が管理する web サイトやシステムでは、必ずしも日本語・日本文字が自由に取り扱いえなかったり、IT 部署の担当者の手を過度にわずらわせなければならなかったりします。いくつかの大学でそのような悩みを聞いたことがありますし、大学によっては公式ページではアルファベット以外は事実上拒否、というところもありました。日英併記が障壁もフラストレーションもなく自由に web ページ上でできることは、日本研究ライブラリアンの情報発信活動にとっては不可欠でしょう。

「Japanese Studies」の wiki ページは現在も成長し続けています。中には未完成のページや整備されていないページもあるかもしれませんが、が、このようなインターネットによる情報編集と発信で肝心なのは、資料・情報へのアクセスを可能にすること、促進させることのほうだ。ページの体裁自体は未完成かも知不完全かもしれない、継続していけないかもしれないけれども、だとしても、情報が表に流されてアクセス可能・検索可能になることのほうが重要だ、と Donovan さんはおっしゃっていました。

社史 wiki

Donovan さんや Good さん（第2章）など、北米の日本研究ライブラリアンによって構築されている wiki サイトに「社史 wiki」（The Japanese Company History Wiki）▶8 というものがあります▶9。OSU やピッツバーグ大学（第2章）など北米のいくつかの大学が所蔵する日本の社史資料について、約 2,500 社・6,000 冊分の情報が蓄積・公開されているサイトです。日本企業の社史は、経営や組織の分析など、社会科学系の日本研究にとっては重要な情報源のひとつです。その社史資料について、企業別の書誌、参考情報、どの図書館にあるかという所蔵情報などがひとつの総合目録として構築されているのが、この社史 wiki サイトです。AAS（第3章）内の社史研究グループ▶10 に参加するライブラリアンたちが、この社史 wiki 構築に共同で携わっています。

この社史 wiki サイトの前身となったのが、OSU の社史資料に関する情報をインターネットに公開した、Donovan さん作成の web サイトでした。

OSU で日本の社史資料がまとまって購入されたのは 1980 年代半ばのことで、その後、寄贈依頼などにより着実に増えていきました。Donovan さんは、このユニークなコレクションの存在と内容を学内外に広く知らせるべく、そのリストを「Japanese Company Histories in the Japanese Collection of The Ohio State University Libraries」▶11 という名前でインターネットに公開し始めました。作成されたのは 1995 年で、インターネットを使った情報発信が一般にはまだそれほど馴染みのなかった頃です。シンプルな html とハイパーリンクによるリスト形式ではありますが、社名・業種・書名など複数のインデックスからたどることができます。さらに一部の社史については目次部分の写真画像も公開されており、最終更新は 1997 年ですが、現在でもレファレンス・ツールとしてそのまま活用できるものになっています。なおその後、キーワード検索のできるデータベース「Shashi Database」も公開されています。

これらの実績にもとづき、2006 年「社史 wiki」の構築が Donovan さんの提案によって始まり、現在に至っています。OSU 約 5,000 冊、ピッツバー

グ大学約 3,000 冊のほか、ハワイ大学、シカゴ大学、UC バークレーなどの所蔵情報が集積されています。企業ごとに複数の版・年代の書誌、50 音順インデックス、業種分類も付与され、日本の図書館員にとっても有用なレファレンス・ツールです。

メインストリームに流す・つながる

Donovan さんに、日本から行なわれている情報発信についてのご意見、自身が行なっておられる情報発信についての考えなどをうかがいました。

本書でも何度か触れたように、海外における日本研究は「地域研究」の域を越えて「グローバル化」しています。これは資料・情報や、我々をとりまく情報環境において特に顕著で、日常や社会におけるあらゆる情報が、そして情報にまつわる人間のあらゆる活動・行為が、コンピューティング化し、グローバル化していく。その中で日本情報だけが、コンピューティング化されてもなお日本語だけで“村”のように寄り集まりがちなのではないか、というのが Donovan さんの指摘です。もちろん日本文化・日本情報自体がすでにグローバル化している例はいくらでもあります。例えば、テクノロジー、自動車産業、柔道や禅など。マンガ・アニメも、日本のマンガが輸出されるというだけでなく、海外で進化しつつあります（第 10 章）。これらの例のように、日本文化・日本情報は決して特異で分離されるべき存在ではなく、容易にグローバル化していけるし、またそうならざるを得ないはずだ、とのことでした。

そういった意味では、日本情報は世界の情報流通のメインストリームから切り離された場所にばかり存在しがちに見える。そうではなく、世界の多くのユーザの手が届く場所、メインストリームに合流すること。それは、一方的な発信では成就しないでしょう。情報を流し（flow）、情報と情報、情報と人とがつながる（connect）ことによって、その情報を死蔵ではなく活きた（alive）ものにしていくこと。それがライブラリアンの役割であるはずだ、と Donovan さんはおっしゃいます。確かに、wiki や blog による Japanese

Studies や社史についての情報発信は、publish というよりは、情報を flow させ connect している活動だと言えるかもしれません。

そして Donovan さんのこの情報発信に関する考え方は、デジタル化・web サービスなどに限らず、アナログな資料やサービス、業務の在り方など、あらゆる場面で言えることではないかと思います。

OSU 訪問時に、ILL（自分の図書館にない資料の現物やコピーを他の図書館から送ってもらうこと）についてもお話をうかがいました。OSU で、北米では唯一となる日本のマイクロフィルムセットを購入した際、セット内に収録されている膨大な数の著作・作品 1 点 1 点のタイトルをすべて、OCLC（第 7 章）の「WorldCat」（というメインストリーム）上に入力し、検索ができるようにしました。それがもとで ILL 依頼が非常に多く届いている、とのことでした。これも、資料を stock するにとどまらず、情報を flow してユーザと connect した例と言えるでしょう。

また OSU から日本の大学図書館への ILL 依頼についてですが、OSU の ILL 部署のライブラリアン・スタッフも日本語を理解できるわけではありません（第 8 章）。それでも日本への ILL 依頼は迅速に処理することができているようで、件数も GIF（第 8 章）の統計▶12 では上位に入っています。その背景には、日本研究専門ライブラリアンである Donovan さんのサポートがありました。日本語資料の取り扱いに必要な情報やスキルは、Donovan さんと ILL ライブラリアンとの間で充分に共有されており、日本語資料を扱うためのチートシート（それを見れば必要な情報がひと目でわかるシート）も用意されているそうです。実際に ILL ライブラリアンの方のお話をうかがっていても、Donovan さんとの関係がとても良好で、コミュニケーションが密に取られている感じが感じられました。

研究者・学生にサービスや情報を充分かつ円滑に提供するという、ライブラリアンとしての使命。そして、そのためにライブラリアン同士・関係者同士が connect し、コミュニケーション・情報共有を充分に行なうこと。これ

らのことと、有効な情報発信には何が必要かということとは、切り離して考えることのできない問題なのだろうと思います。

情報発信で何を変えたいのか

第4章で紹介した戦前の海外広報誌『Japan To-day』（107ページ）の広告には、「日本は宣伝が下手だ」とあり、その歯痒さが伝わってくるようでした。情報発信や広報については、現在も状況はあまり変わっていないように思いますし、わたし自身もそれが思うように運ばない、うまくいかないことに常日頃悩まされています。

うまくいかないことの原因のひとつは、Donovan さんの指摘にもあったように、情報発信がたんに“発信”されるだけにとどまっていて、世界の情報のメインストリームと合流できていない、というところにあるのかもしれませんが。本書でこれまで紹介した例の中でもたびたび見られたことですが、日本の資料・情報がわかる人にしかわからないような状態でしか“発信”されていない、ということが多いのではないのでしょうか。

海外 ILL 受付サービスを行なっている日本の図書館が多数あるにもかかわらず、その存在すらわからない、必要としているはずのライブラリアンに知られていない、という例もありました。日本の研究情報や図書館・出版に関するホットな話題がどこにあるのか、どのような組織・団体がどのように活動しているかがわかりにくい、という指摘を受けたこともあります。来日して利用できる資料にはどのようなものがあるのか、どういう手続きを踏めばいいのか、web サイトを見てもよくわからないというようなコメントは、日常茶飯事のように耳にします。そして現在大学図書館・学術図書館で普及が進んでいるリンクリゾルバや統合検索サービス（ディスカバリー・システム。複数の異なるデータベースを一括して検索できるサービス）という検索・文献探索のメインストリームに、日本の電子ジャーナルやデータベースが対応しなければ、日本情報はネット上にただ“ある”だけで、孤島のような存在のままであることに変わりはないでしょう。逆に、国立国会図書館や早稲田

大学などの日本語図書の書誌レコードは、「OCLC WorldCat」という世界規模のデータベース（＝メインストリーム）に収録されることで、海外の多くの人々の目に日常的に触れる存在になりました。

web サイトもデジタル化した資料も研究成果ファイルも、書いているだけ、置いているだけ、個々で存在するだけで完結してしまっていては、資料・情報同士の connect にもユーザとの connect にも達してはいない。単に発信しようとしているだけでは、それは「ひきこもり型の情報発信」ということになります。

例えば、英語・アルファベットの説明文やキーワードを増やしてほしい、というような要望が出るのも、根は同じことではないでしょうか。それはたんに言語の問題、翻訳されているかいないか“だけ”の問題ではないはずです。そもそも海外からのアクセスがニーズとしてあるかもしれないという前提を意識しているかどうか。日本が専門ではないし、日本語もわからないという人からの日本語の本・情報へのニーズ・リクエストを意識しているか、そのようなユーザへ connect しようとしているかどうか。世界と、メインストリームと合流しようとする姿勢があるかどうか。その見た目上のあらわれが、英語・アルファベットなどの言語の問題なのだろうと思います。

そういった意味では、効果的・効率的な情報発信に必要なのは、web やデジタルに関する技術・スキルやシステム“だけ”ではない。（悪く言えば）小手先の流行・最新情報テクニックによってのみそれが成就するわけではない、と、わたしは考えます。Twitter やスマートフォンを使った情報発信のコツを紹介することはある意味簡単でしょうが、残念ながら5年後10年後どころか、1年後、いや、本書が印刷されてみなさんの手に届くまでの間に、我々を取りまく環境はまた変わってしまっていることでしょう。

有効で効果的な情報発信に本当に必要なのは、相手を知り、資料・情報を知り、その現状やとりまく環境の全体像を把握する。情報発信という行為を単体ではなくトータルでとらえる、ということではないでしょうか。

本書で言えば、日本資料・日本情報を必要としているユーザはどこにいるのか、どのような問題を抱え、何を求めているのか。多くのユーザの手の届く範囲、“いつもの場所”、メインストリームはどこにあるのか。そして資料・情報が発信され相手に届けられた結果、次にそのユーザは何をするのか。何が起こり、何が生まれ、相手に、我々に、社会や世界全体にどのような変化・影響をもたらされることになるのか。あるいは、どう変化・影響させたいと、わたしたちは願うのか。

ずいぶん遠回りでもってまわった考え方も知れませんが、そこから始めなければ効果的な情報発信は成就しない。逆に、そこがはっきりしてさえいれば、wiki や Twitter であれ、書籍やパンフレットであれ、同僚やユーザなど人と人との円滑なコミュニケーションであれ、取り組みに必要なあらゆる手段を実践してやればよいのではないかとわたしはそうに考えます。

《参考文献》

- ・「Japanese Studies」. Ohio State University Library.
http://library.osu.edu/wikis/library/index.php/Japanese_Studies
- ・Maureen Donovan, Shirin Eshghi. 「Japanese Collections as Learning Centers : Connecting Collections With Users Through Web 2.0 Technologies」. (2008CEAL にて発表) .
<http://www.eastasianlib.org/cjm/Minutes/CJMDonovan.ppt>
- ☞ wiki、blog、Facebook、delicious などを使って、日本研究に有用な資料・情報を効果的に発信・提供することについて提唱している、レクチャーの配付資料です。
- ・Maureen Donovan. 「Mastering the art of connecting in today's global information society. Knowing why, when and how best to “connect.”」. (2010NCC にて発表) .
http://www.nccjapan.org/3DConference/pdf/3-D_Social_Networking_Web_2.0_Post.pdf
- ・社史 wiki (The Japanese Company History Wiki) .
<http://library.osu.edu/wikis/shashidb/>
- ・グッド長橋広行. 「Japanese Company Histories Interest Group (Shashi Group) : 北米における社史研究の現状」. 『専門図書館』. 2011, 246, p.36-38.

考えるヒント集

とはいえ、もう少し具体的な事例を踏まえながら考えなければ、実践的な取り組みは難しいかもしれません。情報発信をどのように考えたらいいか、何らかのヒントを得られる web サイトやサービスについて、いくつかの事例を紹介します。

笠間書院

・笠間書院 kasamashoin online

<http://kasamashoin.jp/>

主に日本語・日本文学分野の研究書を刊行する、笠間書院による blog 形式の web サイトです。自社の新刊書・出版物の情報に限らず、また日本語・日本文学に限らず、歴史・芸術などあらゆる日本分野の人文系学問・研究について、学会や講演・催し物の情報、展覧会や書評、最新ニュースなど、さまざまな情報を収集し、掲載しています。注目すべきは、他の出版社による出版物や雑誌・学会誌に関する情報、その目次や特集記事、イベントなどについても、自社の情報と同様に収集し発信している点です。また、科研費や助成金、研究者・教員ポストの公募についてなど、人文系の研究に関わる人々

が必要とするであろう情報も盛り込まれています。想定する情報の受け手にとって有用なものは何か、にこだわって選んだ結果なのでしょう。同じ出版関係の情報発信でも、ここまで徹底して網羅的なものはほかに例がないのではないかと思います。

笠間書院ではこの blog



図 12-3：笠間書院 kasamashoin online

サイトだけでなく、メールマガジン、Twitter、はてなアンテナによる RSS のまとめや Google カレンダーによるイベント情報のまとめまで、あらゆる手段での情報編集と発信が試みられています。業種の枠、企業の境を越え、自らポータルサイトとなって情報発信を積極的に行なっていくことによって、「メディアとしてのプライドを取り戻す」▶13 ことに成功している好例ではないでしょうか。本書の出版元であるという点を差し引いたとしても、ぜひ利用されることをおすすめします。

ブログ「情報の扉の、そのまた向こう」/ 実業史研究情報センター

・実業史研究情報センター・ブログ「情報の扉の、そのまた向こう」

<http://d.hatena.ne.jp/tobira/>

実業史研究情報センター（公益財団法人渋沢栄一記念財団）による blog です。

実業史研究情報センターは、実業史に関する博物館をデジタルライブラリーのかたちで構築することを目指しています。主な事業は、渋沢栄一関連資料のデジタル化やその情報提供、社史に関する情報を収集・公開するプロジェクト、錦絵資料のデジタル化プロジェクトなどです。

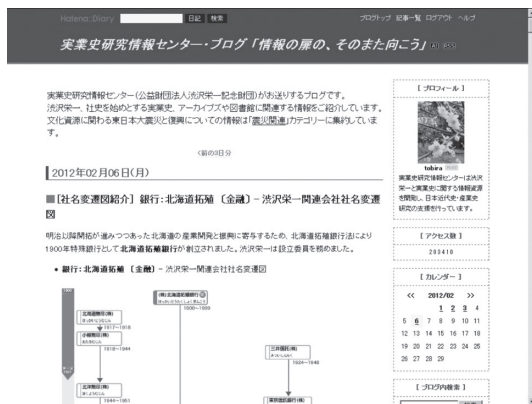


図 12-4: 「情報の扉の、そのまた向こう」

この blog 「情報の扉の、そのまた向こう」で行なわれている情報発信には、大きくわけて2種類があります。1つは、渋沢栄一に関する新着文献や伝記資料からの紹介、社史資料の書誌・解題など、センター自身の事業・所蔵資料についての情報を発信するもの。もう1つは、

“専門”情報の“遡及”的な発信と、“最新”の“一般”情報の発信との両方が兼ね備わっている blog です。

NIHONGO e な (いいな) / 国際交流基金関西国際センター

- ・ NIHONGO e な (いいな)

<http://nihongo-e-na.com/>

国際交流基金（第 11 章）関西国際センターによる、海外の日本語学習者のためのポータルサイトです。日本語学習者にとって役に立つ、あるいは日本語学習者にとってよくある疑問やトラブルを解決してくれるような web サイトやツールなどを、内容をわかりやすく記したコメントとともに紹介しています。「聞く」「文学作品」「タイピング」のようなキーワード（タグ）によるブラウジングもできますし、タイトルや記事をサーチエンジンで検索することもできます。さらに、「iPhone や iPod touch で日本語の歌詞を見つけよう」「助詞で悩んでいますか」など、ユーザの興味をひくトピックを設定してサイトを紹介する記事も、多数公開されています。

特にこのサイトのユーザにとって有用だと思われるのは、「初級」「中級」「上級」という、編集者による難易度の " 評価 " が付与されていて、ブラウジング中に難易度でしぼりこむことができる機能です。初学者にとってもっとも難しいのは、このような難易度が自力では判断できない点だろうと思います。第 11 章でも紹介したように、関西国際センターでは海外から日本に学

習者を招いての滞在型の日本語研修を実施しています。日本語学習者にとって何が必要か、どのような情報が求められているかについての知見の蓄積が、成果としてあらわれているサイトだと言えるでしょう。

このサイトは、日本語、英語、中国語、韓国語で



図 12-6 : NIHONGO e な

提供されています。

カーリル・レシピ / 国際交流基金関西国際センター図書館

・カーリル プロフィール 関西国際センター図書館

<http://calil.jp/profile/> 国際交流基金関西国際センター

国際交流基金関西国際センターからもうひとつ、「カーリル・レシピ」を使った図書案内サービスを紹介します。

「カーリル・レシピ」は、国内を網羅した図書館蔵書検索サイト「カーリル」が提供するサービスで、紹介したい本を表紙画像とともにリストアップし、自分のコメントをつけてインターネットで公開することができます。関西国際センターではこの機能を積極的に活用し、海外の日本語学習者や来日・滞在し始めたばかりの外国人にとって有用な本、また海外に日本の文化や社会を紹介できる本を、コメントとともにリストアップし公開しています。「日本に暮らす外国人の子どもの日本語教科書」「世界に日本を紹介するプロジェクト」など、日本語教育という専門性と、本の選択・紹介と情報編集というライブラリアンの専門性が結びついた成果ではないでしょうか。

上記2つ「NIHONGO e な」「カーリル 関西国際センター図書館レシピ」

などの更新情報は、関西国際センターの Twitter アカウントからも随時提供されています。



図 12-7：カーリル・レシピ「日本で暮らす外国人のために-生活編」

宮城資料ネットニュース / 宮城歴史資料保全ネットワーク

- ・NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク

<http://www.miyagi-shiryounet.org/>

宮城歴史資料保全ネットワークは、宮城県内の歴史資料・文化財の保存活動を行なう NPO 法人です。特に 2011 年 3 月の東日本大震災以降は、県内各地の歴史資料・文化財の被害状況の確認、保存・修復、レスキュー活動などに取り組んでいます。その活動を随時伝えているのが「宮城資料ネットニュース」で、メールマガジンや web サイトで公開されています。また、同じく歴史資料保存に取り組んでいる全国の団体による「歴史資料ネットワーク」というグループがありますが、そのグループによる英訳 blog「rekishishiryonet」▶14 にも「宮城資料ネットニュース」が掲載されています。

わたしが注目したいのは、東日本大震災後の一時期、この「宮城資料ネットニュース」の日本語原文や英語訳が H-Japan という英文メーリングリストに投稿されていたことです。H-Japan は、海外で日本の歴史・文化や社会全般について研究する研究者・学生・学術関係者が多数参加しているメーリングリストで、世界各国から投稿が届いています。この H-Japan に、1 ヶ月半・10 数号分ではありましたが、震災後の被災状況や保存活動を伝える「宮城

資料ネットニュース」の記事が投稿されていました。日本語のみの記事もありましたが、英語の全文訳、またはダイジェスト訳の投稿もあります。

英文記事（全訳）自体は先述の blog「rekishishiryonet」でも公開され読むことができます。が、歴史以外のさま

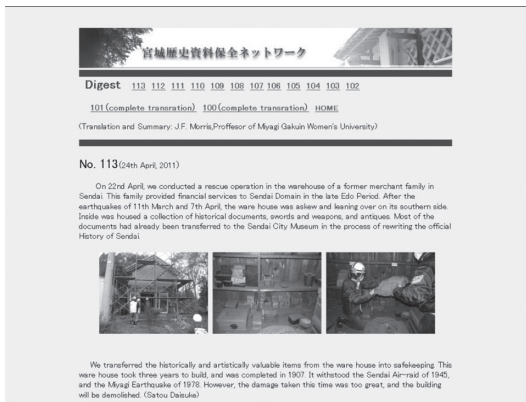


図 12-8 : Miyagi Shiryounet News Vol 101-113 Digest

ざまな分野を専門に持つ多くの人々のもとに、メールというかたちでその記事が届いたことには、blog によるインターネット公開とはまた異なった効果があったのではないのでしょうか。その blog に自らアクセスまではしないかもしれない人、一次史料・文書やその保存というトピックにはそれほど関心なかった人にも、英文の記事としてその目に触れた、視界の範囲に届けられたというところに、H-Japan というメインストリームにその情報が合流したことの意味があったのではないかと思います。

WINE（早稲田大学 OPAC）

・WINE 早稲田大学学術情報検索システム

<http://wine.wul.waseda.ac.jp/>

海外で研究者・学生・ライブラリアンなどに、日本の本を探すときにいつも使う日本の web サイトは何ですか？と尋ねることがよくあります。その答えとしてもっとも多いのが、早稲田大学図書館の OPAC（蔵書検索データベース）である「WINE」です。アメリカでも、フランスやイタリアでも、台湾でも、多くの人が早稲田大学の名を挙げます。「NACSIS Webcat」（現「CiNii Books」）や国立国会図書館の「NDL-OPAC」も挙がらないわけではありませんが、「ワセダ」ほどではなく、ときには「ほとんど使わない」「知らない」と言われることも珍しくありませんでした。

人気の理由のひとつは、ヨミのローマ字が表示されることのようにです。ローマ字での検索・ヒットなら「NDL-OPAC」などでも現在実現していますが、ヨミのローマ字表示はほかにあまり例を見かけません。探す本が日本語であっても、日本語をある程度勉強した学生や研究者であっても、やはりローマ字付きで読めたほうがずっといい、というニーズはあるようです。

もうひとつの理由は、第 8 章でも紹介したように、早稲田大学図書館が海外からの ILL 依頼（自分の図書館にない資料の現物やコピーを他の図書館から送ってもらうこと）を積極的に受け付けていて、そのサービスが好評である、という点です。蔵書検索データベースでは、本を検索するだけで終わり

Waseda University Library Catalog 

Record: [View Next](#)

タイトル ハーバード燕京図書館の日本古書 / 鈴木淳, マクヰィル山田仁子 編著
 ハーバード・エンカイトン・カレッジ・ノース・コンセンセ
 hābādō enka iton kōrēji no nōhon kosen seki
 出版事項 東京 : 八木書店, 2008.6
 トウキョウ : ヤギシヤダン
 Tōkyō : Yagishiyoten

配属場所	請求記号	現況
中央 B2研究書庫	029.7.00050	利用可能
戸山 B1研究書庫	3029.1008	利用可能

形態 284,41p ; 22cm
 ISBN 4840696694
 9784840696692

シリーズ名 ハーバード燕京図書館蔵書シリーズ : 第13巻
 ハーバード・エンカイトン・カレッジ・ノース・コンセンセ
 hābādō enka iton kōrēji no nōhon kosen seki : 013
 12000円

注記 内容注記 029.75314 njb/9
 分類 鈴木淳, 1947-
 別署名等 スズキ, ジュン, 1947-
 Suzuki, Jun, 1947-
 McVey, Juniko, Yonada
 件名 蔵書目録
 ブックモック
 zōshomokuroku
 Japanese rare books in Harvard-Yenching Library with supplementary catalog

別タイトル 16 件目(16 件中)のレコード
 Record: [View Next](#)

図 12-9 : WINE (早稲田大学 OPAC) 書誌レコード画面の例

という使い方は考えにくく、通常は本や文献を見つけたらそれを入手したいと思うでしょう。その点、OCLC やその他の方法で貸出に応じる用意のある図書館であれば、見つけた本を入手できる可能性は非常に高くなります。だからこそそのデータベースを優先して、好

んで使いたいと思われているようです。

情報の提供・発信は、それ単体で機能しているわけではない。その先に何が起こるか、何が必要になるかも含めた、トータルでのサービスが意識されるべきだ、ということがわかる例ではないかと思います。

「評価を高めたテロ事件への対応」(『未来をつくる図書館：ニューヨークからの報告』菅谷明子)

・菅谷明子.「評価を高めたテロ事件への対応」.『未来をつくる図書館：ニューヨークからの報告』. 岩波書店. 2003, p.92-102.

ニューヨーク公共図書館の活動とサービスを紹介する本の中で、2011 年 9 月 11 日のテロ事件に際し、図書館が地域住民のためにどのような情報発信やサービスを行なったかを紹介した章です。

ニューヨーク公共図書館では 9 月 11 日テロ発生の翌日から、マスメディアではまかなえない地域住民のための情報提供 web サイトを立ち上げていました。サイトは 2 時間ごとに更新され、充実されていったと言います。緊急用窓口、災害支援団体のほか、精神的苦痛を相談できる地元団体のリストなどが提供されています。情報はプリントアウトもされ、その後の各種集会

などで配布されました。

アメリカでは、「引っ越したらまずは図書館へ」と言われるように、地域コミュニティの情報センター、コミュニティ・メディアとしての役割が市民に定着しています。ニューヨーク公共図書館でも常日頃から、各種団体や市の各部署との密接なネットワーク作りを行ない、地域情報のデータベース構築など、蓄積と提供を行なっていました。テロ事件後の情報発信においては、すでに蓄積されたものを再加工することによって、緊急時にもかかわらずスムーズに情報提供を行なえたようです。事件後数週間での利用者数が12%増加した、という数字がその効果を物語っています。

非常時の情報発信に対応できるかどうかは、平常時次第であり、日頃の情報の蓄積や体制の整備、ニーズの把握がいかに重要か、ということがわかります。

saveMLAK

- saveMLAK

<http://savemlak.jp/>

情報を編集し発信するには相応の労力がかかります。できるだけ負担の

かからない、効率的な仕組みを整えていくことも、情報発信には不可欠です。

「saveMLAK」は2011年3月の東日本大震災直後に立ち上げられた、wikiのシステムで情報をまとめ発信するwebサイトです。震災によって被害を受けた博物館・美術館（M）、図書館（L）、文書館（A）、



図 12-10 : saveMLAK

公民館（K）について、どの施設がどのような被害を受けているのか、どのような支援を必要としているのかという情報を集め、館種別・地域別などのかたちで編纂、公開しています。

対象となる地域は広く、数も膨大で、その情報を収集することも記述・編集していくことも相当の労力がかかります。この web サイトでは wiki の仕組みを採用し、その意志のある人であれば誰でも記述・編集することができるようにしています。その情報編纂に寄与しているのは全国の博物館・美術館・図書館・文書館・公民館ほか多くの人たちです。一部の専門家や担当者だけの労力を頼みにするのではなく、専門知識のない人、実務経験のない人、被災地から遠い人、普段は別の本業に専念している人などが参加しています。wiki のシステム自体は情報を記述・編集するのにそれほど難しいものではありませんし、また操作が難しかったとしても、それを互いにサポートし合う体制も用意されています。

分散した多くの人たちのリソースを無理なく集約することで、途方もなく膨大な規模の情報を継続的に編纂していくことを可能にする仕組みが、この web サイトには構築されています。

（短信）海外日本研究と図書館



図 12-11：（短信）海外日本研究と図書館

・（短信）海外日本研究と図書館

http://twitter.com/JLA_line

「（短信）海外日本研究と図書館」(@JLA_line)は、わたしが運用している Twitter のアカウントです。海外の日本研究や日本図書館に関するトピック、ニュースや web ペー

ジを見つけた際に、その都度その情報とリンク先 URL とを投稿しています。

自分の見つけた情報を人に伝える方法として、Twitter などのツールは有効なものです。が、情報を見つかる度に毎回ログインし、情報や URL を手入力で整えてから投稿する、という方法では面倒が多くて、特にわたしのようなものぐさな人間には長続きしそうにありません。そこで、数クリックするだけで複数の場所にその情報を投稿・保存する方法を、自分なりに考えてみました。

Firefox でブラウジング中に情報・web ページを見つける。

→ Firefox に組み込んである「はてなブックマーク連携アドオン」で、その場でブックマークする。このとき「JLA 短信」というタグをつける。

→「twitterfeed」に、はてなブックマークの「JLA 短信」タグのみの RSS を受信させる。

→「twitterfeed」が「JLA 短信」タグのついたブックマークの情報を、Facebook の「toshinori.egami」のアカウントと、Twitter の「JLA_line」のアカウントとに自動投稿する。

→ Twitter の「JLA_line」に自動投稿された情報は、blog「海外日本研究と図書館のブログ」(<http://jlablog.seesaa.net/>) と連携し、1 日 1 回記事として自動的にまとめ投稿する。

最新の情報を毎日・定期的にこまめに扱う作業を、やる気や意志の力だけで継続させるのは、実際には難しいものです。できるだけ負担なく、面倒くさくない方法・仕組みを用意することも、効率的・効果的な情報発信には欠かせないのではないかと思います。

【註】

▶ 1 http://library.osu.edu/wikis/library/index.php/Japanese_Studies.

▶ 2 <http://library.osu.edu/blogs/japanese/>.

- ▶ 3 <http://library.osu.edu/blogs/manga/>.
- ▶ 4 参考文献を参照。
- ▶ 5 「Jiji Manga」. Ohio State University Libraries. http://library.osu.edu/wikis/library/index.php/Jiji_Manga.
- ▶ 6 http://library.osu.edu/wikis/library/index.php/Nihon_no_Bijutsu.
- ▶ 7 http://library.osu.edu/wikis/library/index.php/Japanese_Studies.
- ▶ 8 <http://library.osu.edu/wikis/shashidb/>.
- ▶ 9 以下、グッド長橋広行. 「Japanese Company Histories Interest Group (Shashi Group) : 北米における社史研究の現状」. 『専門図書館』. 2011, 246, p.36-38. ほかに参考文献を参照。
- ▶ 10 Japanese Company Histories Shashi Interest Group. 日本の社史資料を研究する研究者・ライブラリアンの集まり。
- ▶ 11 <http://pears.lib.ohio-state.edu/dbase/>.
- ▶ 12 「日米 ILL/DD 利用統計」. GIF (Global ILL Framework) . <http://wwwsoc.nii.ac.jp/gif/statistics/us/gif-statistics.html>.
- ▶ 13 岡田圭介. 「学術出版社とインターネット」. 『月刊日本古書通信』. 2007.5.15. http://kasamashoin.jp/2007/06/post_176.html.
- ▶ 14 <http://rekishishiryonet.wordpress.com/>.

Thanks to:

Maureen Donovan さん (Ohio State University)

………付録………

海外の日本研究・日本図書館についての パスファインダー

ここでは、「海外における日本研究・日本図書館」に関する基本的な参考文献・ツールや文献について紹介します。調査・研究しようとする際の第一歩の手がかり、手早くおおまかに把握したいときのスタートラインとして、ご活用下さい。

日本語教育国別情報 / 国際交流基金

・「日本語教育国別情報」. 国際交流基金 .

<http://www.jpfi.go.jp/j/japanese/survey/country/>

本書でもたびたび参照している、国際交流基金（第 11 章）による調査報告です。海外の日本語教育状況を国別に調査し、まとめています。過去 10 年はほぼ毎年更新されていることと、収録国・地域が約 200 とほぼ全世界を網羅しているため、他の参考文献・ツールではカバーされない国や地域についての最新情報も参照することができます。また、メインは日本語教育ではありますが、各国における高等教育制度やその中の日本語教育・日本研究の現状、歴史的経緯についても概説されています。統計、年表なども含めて、その国での日本研究・教育の全体像をおおまかに把握するのになくてはならないツールです。

同サイトには下記のようなツールも公開されています。

- ・「日本語教育国別情報参考文献」. 国際交流基金 .

http://www.jpf.go.jp/JF_Contents/InformationSearchService?ContentNo=5&SubsystemNo=1&HtmlName=search.html

- ・「海外日本語教育機関検索」. 国際交流基金 .

http://www.jpf.go.jp/JF_Contents/InformationSearchService?ContentNo=10&SubsystemNo=1&HtmlName=search.html

- ・「海外日本語教育機関調査」. 国際交流基金 .

<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/index.html>

Japanese studies series / 国際交流基金

国際交流基金（第 11 章）がシリーズで刊行している、日本研究の現状を報告した“国別の概要”と、その国・地域の日本研究機関・日本研究者を列挙した“ディレクトリ”です。国際交流基金の「海外日本研究概況調査」「海外日本研究機関調査」によるもので、各国・地域での日本研究の最新動向や研究環境の分析、関連機関の基本情報などがわかります。1988 年の No.15 から「Japanese studies series」として刊行、それ以前は「Directory series」というシリーズ名で刊行されています。

“概要”“ディレクトリ”ともに、各国・地域の日本研究を知る・調べる際はまずここからスタートするべき必須の基本文献です。例えば日本研究機関ディレクトリでは教育課程・講義の概要や、図書館の蔵書数、特殊コレクションの概要などがわかるものもあります。

以下、2000 年代以降刊行のものを中心に紹介しますが、旧版のほうが詳細・実用的な場合もありますので、見比べつつ使用してください。

(北米)

- ・『Japanese studies in the United States and Canada : continuities and opportunities』. Japan Foundation, 2007. (Japanese studies series 36) .
- ・『Directory of Japan specialists and Japanese studies institutions in the United States and Canada : Japanese studies in the United States』 (3 v.) . Japan

Foundation, 2006. (Japanese studies series 35) .

(ヨーロッパ)

・『Japanese studies in Europe』(3 v.) . Japan Foundation, 2008. (Japanese studies series 39) .

(アジア)

・『中国における日本研究』. 世界知識出版社, 1999. (Japanese studies series 31) .

・『Current State of Japanese Studies in Korea』. Hanul Academy, 2007.

・『Directory of Japan specialists and Japanese studies institutions in South and Southeast Asia』. Japan Foundation, 2008. (Japanese studies series 38) .

(オセアニア)

・『Japanese studies in Australia and New Zealand』. Japan Foundation, 2004. (Japanese studies series 33) .

(南米)

・『Directorio de estudios sobre Japon en Hispanoamerica』. Fundacion Japon, 2005. (Japanese studies series 34) .

・『Estudos japoneses no Brasil』. Fundacao Japao, 2007. (Japanese studies series 37) .

海外日本研究機関要覧 / 福岡ユネスコ協会

・『海外日本研究機関要覧』. 福岡ユネスコ協会, 2007.

大学(学科・研究組織)、研究所などの研究機関についての基本的な情報がわかるディレクトリです。最新は2007年版ですが、その前の1999年版から削除されているものも多く、併用したほうがよさそうです。データが更新されていない、統一されていないなどの難もありますが、機関の設立目的、研究分野、出版物・研究プログラムなど、その機関の具体的な姿を把握しやすい記述が多い資料です。

海外日本研究機関一覧 / 国際日本文化研究センター

・『海外日本研究機関一覧』（2005 年版）. 国際日本文化研究センター, 2006.

国際日本文化研究センター（第 11 章）が刊行する、海外の日本研究機関のディレクトリです。研究機関、図書館、美術館その他の 3 つのカテゴリで、50 の国・地域から約 550 機関を対象としています。住所・連絡先、所属する研究者一覧などが収録されています。

また国際日本文化研究センターの web サイトのほうでは「日本研究機関データベース」（<http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/kikan.html>）という名称でディレクトリ・データベースが公開されています。研究者数、図書館蔵書冊数などの項目がありますが、収録されているデータには不確かなもの、最新の情報に更新されていないものも含まれていますので、注意が必要です。またリスト形式の「世界の日本研究機関」では研究機関に加え、各国・地域の主要な日本研究学会・グループも収録されています。

日本研究 第 10 集 / 国際日本文化研究センター

・『日本研究』（第 10 集）. 国際日本文化研究センター, 1994.8.

<http://www.nichibun.ac.jp/graphicversion/dbase/research.html>

『日本研究』は国際日本文化研究センター（第 11 章）が年 2 回発行している日本語紀要です。1994 年 8 月発行の第 10 集は「世界の日本研究—歴史と現状」と題し、海外における日本研究の歴史と現状（1994 年当時）を総括した特集となっています。本編と資料編の 2 冊からなり、本編の「日本研究の歴史」では、25 の国・地域を対象に、それぞれの日本研究の歴史と現状（1994 年当時）を概説した記事が収録されています。

また、資料編には「年表・海外における日本研究」と題し、古代から 1945 年までの海外における日本研究、日本に言及した書籍・文献、海外と日本との交流に関する事項が歴史年表形式でまとめられています。年表として有用だけでなく、詳細な人名索引や膨大な参考文献リストも付されており、必携のレファレンス・ツールと言えるでしょう。

Council on East Asian Libraries (web サイト)

- Council on East Asian Libraries

<http://www.eastasianlib.org/>

CEAL については第3章を参照。

Journal of East Asian libraries / Council on East Asian Libraries

- Journal of East Asian libraries / Council on East Asian Libraries.

<https://ojs.lib.byu.edu/spc/index.php/JEAL/>

CEAL（第3章）が発行する雑誌『Journal of East Asian libraries』がオープン・アクセスで公開されているサイトです。日本・東アジアの研究・図書館関連の実情がわかる報告や調査、委員会の議事録などが掲載されています。現在は年2回刊行で、うち1回は査読論文が掲載されます。NCC（第3章）の議事録などの資料もあり、北米での日本図書館・東アジア図書館の動向を把握するには必須の文献であると言えるでしょう。

CEAL Online Directory / Council on East Asian Libraries

- 「CEAL Online Directory」. Council on East Asian Libraries.

<http://www.eastasianlib.org/cealdir/index.htm>

CEAL（第3章）による、北米の東アジア研究（または関係する）図書館、ライブラリアン、機関などの情報が検索できるディレクトリ・データベースです。各機関の蔵書数のような詳細なデータはありませんが、随時更新されているのでカレントな情報が入手できます。また機関のデータベースとライブラリアンのデータベースとがセットになっているので、各機関に所属するライブラリアン・スタッフの構成や役職の配置（日本研究のライブラリアンが専任なのか兼任なのか、ロー・ライブラリーなどの部局図書館にも東アジア研究のライブラリアンがいるかどうかなど）が把握できます。

CEAL Statistics / Council on East Asian Libraries

- ・「Council on East Asian Libraries Statistics」. Council on East Asian Libraries.

<http://lib.ku.edu/ceal/stat/>

同じく CEAL（第3章）による、北米の図書館における東アジアコレクションについての蔵書数・資料費・人員・サービスなどの統計です。収録機関数は約 50 機関で、全機関が網羅されているというわけではありませんが、蔵書数上位館は含まれています。また、一部の項目・図書館については 1957 年からの数字も収録されています。web サイト上で諸条件を自由に設定し、Excel データやグラフを出力することができます。また日本研究機関専門の他のレファレンス・ツールとは異なり、中国・日本・韓国の各分野での現状のちがいを比較することもできます。北米の東アジア図書館の動向を知ることができる基本資料です。なお収録対象機関のプロフィールには導入している図書館システムのベンダについての項目があります。

eastlib / Council on East Asian Libraries

- ・Eastlib, the Listserv for East Asian Librarians.

<http://www.eastasianlib.org/Eastlibinstructions.htm>

eastlib は CEAL（第3章）が運営するオープンなメーリングリストです。CEAL 会員に限らず、東アジア研究の図書館・ライブラリアンシップに興味がある人であれば、誰でも加入でき、ネットワーク作りに参加することができます。北米に限らず、ヨーロッパやオーストラリアなどからも多くの東アジア研究ライブラリアン・日本研究ライブラリアンが参加しています。この分野では基本的なメーリングリストのひとつです。日本からも、国立国会図書館や国立情報学研究所、その他の国際交流機関や、各種専門図書館・研究図書館のライブラリアンなどが参加していて、日本情報の発信に寄与しています。

投稿される記事には、東アジア研究・日本研究のライブラリアンによる業務や図書館活動、資料についてのディスカッション、意見交換のほか、イベ

ント情報、求人情報、各協会・団体・図書館からのお知らせなど、連携やネットワーク作りに必要なさまざまな情報があります。CEAL や NCC（第3章）での委員会・プロジェクトの連絡調整などもあり、その活動の様子を知ることできます。

投稿されたメールはすべてアーカイブ (<http://lists.unc.edu/read/?forum=eastlib>) として公開されていて、メーリングリストに加入していない人にも参照が可能です。例として「East Asian style vs. oriental style」という件名のついた一連のディスカッションを紹介します。「古典籍の注記で「oriental style」（袋綴じ・線装本をさす）と書くのは、時代にも事実にも合っていないんじゃないか。「traditional East Asian style」か何かに変えた方がいいんじゃないか」という、あるカタログの提案から始まるスレッドです。

- ・「East Asian style vs. oriental style」

<http://lists.unc.edu/read/messages?id=5403589>

なお、eastlib はライブラリアン・図書館関係者のメーリングリストですが、研究者・学術関係者が広く集まっているメーリングリストも複数あります。H-Japan はその代表的なもののひとつです。

- ・H-Japan Discussion Network

<http://www.h-net.org/~japan/>

North American Coordinating Council on Japanese Library Resources (web サイト)

- ・North American Coordinating Council on Japanese Library Resources.

<http://guides.nccjapan.org/>

NCC については第3章を参照。

なお、NCCが発行する『NCC newsletter』も同サイトにて公開されています。

European Association of Japanese Resource Specialists (web サイト)

- European Association of Japanese Resource Specialists.

<http://ejrs.net/>

EAJRS については第 3 章を参照。

各年の年次集会の概要、及び近年の年次集会についてはそのプレゼンファイルやアブストラクトが公開されています。なお web サイトには掲載されていませんが、『EAJRS Newsletter』も発行されています。

Books on Japan / 国立国会図書館

- Books on Japan. 国立国会図書館 .

http://www.ndl.go.jp/jp/publication/books_on_japan/

国立国会図書館では、外国の図書についても選択の上で収集しています。その中に外国で出版された「日本関係資料」も含まれています。「資料収集方針書」(http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/collection_02guideline.html) では、「日本関係資料は、旧植民地関係の資料も含め、できる限り広く収集する」とされています。海外で出版された日本語の資料、日本語以外の言語で出版された日本を主題とする資料、日本人による著作の翻訳書などです。

このうち西洋言語のものについては、web サイト上で「Books on Japan」として年 4 回公開されています。収集された洋書の中から日本に関する主題を持つ図書を抽出したもので、2010 年は年間で約 1,400 冊が掲載されています。

……あとかき……

序章のくりかえしになりますが、本書では、

- ・海外で日本について学ぶ学生、研究する研究者
- ・そのサポートをする海外の日本図書館

について紹介し、

- ・その課題やニーズに日本側からどう応え、資料・情報を提供・発信していけばよいか

ということを考えてきました。

わたしは図書館司書という立場でしたが、他の学術機関・公的機関、出版・情報関係、資料・情報に関わるあらゆる業種・立場の方々に、この問題について広く関心と意識を持っていただき、より多くの方に“援軍”になっていただきたい、と願っています。日本から海外へ効率的・効果的に資料提供・情報発信できるかどうか、そうしようという姿勢を持てるかどうか、それによって最終的に影響が及ぶのは日本自身だろう、と考えています。

本書についての出版の話を最初に持ちかけていただいたときのお題は、「情報発信について」だったと記憶しています。日本の文化や情報を海外にもっと発信していくにはどうしたらよいかを考える、というような提案をいただいていた。荷の重い話だと思いながら、それでも自分なりにどうにかこうにか考えをめぐらせていましたが、そもそも「情報発信」って何だ、という疑問が常に頭を離れませんでした。情報発信とは、「情報を発信すること」そのものだろうか。いや、そうじゃない。自分がいて、相手がいて、それぞれに事情や背景、周辺存在や環境があって、その全体世界の中で、資料・情報がある場所からある場所へ伝わり、それによって何かが変わる、うまれる。変えたい、うまれてほしいと願う。そのトータルが情報発信だろう、と。

そんなことを意識するのは少し前までは一部の専門家の領分だったように思います。それが、インターネットがインフラとなり、blog や Twitter、スマートフォンなどのツールが普及し、さらには震災・原発の問題が発生するなどして、いつのまにか情報発信は誰もが無縁でいられない日常的な問題にまでなってきました。いま手もとにある小さな薄い板から、自分の持つ情報や考え・想いが、瞬時に社会・世界のあらゆる場所に届く。だとしたらそこで重要なのは、操作方法どころか情報リテラシーですらなく、届くであろう社会・世界のことをどう認識しているか、のほうだろうと思います。

そんなテーマを一介の図書館司書がどこまで追っていけるかもわかりませんでした。自分なりの遠回りなアプローチとして、海外の日本図書館や日本研究、その周辺をとりまく全体図（13 ページ、図 0-2）を描き理解するところから始めました。

今回の調査・取材にあたっては、本当に多くの方からのご協力とご教示をいただきました。本文・章末にお名前を記載させていただいた方に限らず、過去に訪問させていただいた国内・海外の図書館・機関のみなさん、これまでにお会いした、そしていまもお世話になっている各国のライブラリアンや研究者・専門家の方、ハーバード大学滞在中にお世話になったみなさん、そして何よりも資料・情報の受け手であるユーザのみなさん、日文研のみなさんに、心から感謝申し上げます。「日本語がわからない人も、日本語の本を必要としている」、「e-resource の整備は日本の問題である」、「日本情報を世界の情報流通のメインストリームに流し、つなげなければならない」など、どれもお世話になったみなさんから学んだことばかりでした。

また執筆にあたってお世話になったみなさん、特に、かたちにならないような言葉の断片を受けとめつづけてくださった Twitter まわりのみなさん、いつもたくさんのことを学ばせてくれる ku-librarians や関西文脈の会のみなさんに、感謝を申し上げたいと思います。勤務後のプライベートな時間をやりくりしながらの執筆だったため、何かと時間がかかってしまいましたが、

笠間書院の岡田圭介さんには辛抱強くご対応いただき、励ましていただきました。きっかけをあたえてくださったこととあわせて、お礼を申し上げます。

たくさんのライブラリアン・研究者・専門家みなさんからご教示をいただき、調査・取材にもご協力をいただきましたが、わたしの力不足から、本書中には誤解や誤り、適切な紹介に至らなかったところも多々あるかもしれません。その責任はすべてわたしにあります。また、アジア・オセアニア・ロシア・南米など、詳しく取り上げることのできなかった地域やトピックなども少なくありません。まだまだ勉強が必要だと思っています。多くの方からのご教示・ご批判をいただければ幸いです。

そして、そのご教示・ご批判が良い方へ転がって、さらに多くの方による多くの成果としてアウトプットされていってくれば、調査・取材にご協力いただいたみなさんへのご恩返しにもなるのではないかとと思っています。「“知”は誰のものか」という問いはなかなか難しいものですが、少なくとも「誰かひとりのもの」では決してない。つながって、伝わって、はぐくまれていくものだと思います。

だからこそ、人は、誰かからの“知”を受け継ごうと勉強しているとき、読書しているとき、本棚に向かっていくときの姿が一番美しい、とわたしは感じています。“知”を受け継ぐことでうまれる力を信じたいと思います。何事によらず、学び、調べ、そして考えようとする人々が、スムーズに資料・情報を入手できる環境を整える。そして、その成果である“知”、情報、その容れ物を、敬意をもって遣し、伝え、発信していく。本書がそのことを考えるためのひとつのヒントになってくれれば幸いです。

2012年1月27日
京都・スタバにて
江上敏哲

▶索引

【A】

AAS ㊦ アジア学会
 ALA ㊦ アメリカ図書館協会
 Amazon 18, 138
 Association for Asian Studies ㊦ アジア学会
 Association of Research Libraries (ARL) 174,
 177, 185

【B】

『Bibliographie japonaise』 149
 『Bibliography of the Japanese Empire』 103, 149
 Billy Ireland Cartoon Library and Museum
 (Cartoon Research Library) 207, 208,
 252, 253
 BIULO ㊦ 東洋語大学共同利用図書館
 blog (ブログ) 54, 215, 232, 252, 253, 257,
 261, 262, 263, 264, 267, 268, 272, 284
 『Books on Japan』 282
 Boussemart, Antony 57, 58, 61, 72, 197, 202,
 203, 204
 BULAC ㊦ 大学間共同言語文化図書館

【C】

Cartoon Research Library ㊦ Billy Ireland
 Cartoon Library and Museum
 CD-ROM 19, 42, 43, 52, 153, 165, 187, 188,
 189, 193, 194, 196, 235, 236
 CEAL ㊦ 東アジア図書館協議会
 「CiNii」 35, 43, 61, 67, 68, 120, 150, 192, 197
 「CiNii Books」 150, 176, 185, 268
 CJK (文字) 90, 92, 150, 155, 156, 161, 162,
 166, 168
 CJM (CEAL) ㊦ 日本資料委員会
 Committee on Japanese Materials (CEAL) ㊦
 日本資料委員会
 Council on East Asian Libraries ㊦ 東アジア図
 書館協議会
 「Council on East Asian Libraries Online
 Directory」 (CEAL Online Directory)
 279
 「Council on East Asian Libraries Statistics」
 (CEAL Statistics) 21, 22, 46, 55, 72,
 129, 203, 280
 CULCON ㊦ 日米文化教育交流会議

【D】

Digital Resources Committee (DRC) (NCC)
 191, 192, 194, 201, 202
 Domier, Sharon 10, 19, 20, 32, 33, 34, 77, 82,
 91, 127, 128, 183
 Donovan, Maureen 208, 209, 210, 212, 215,
 216, 252, 253, 254, 255, 256, 257, 258,
 259, 261, 273
 DVD 18, 19, 42, 48, 50, 187, 193, 205, 214,
 235, 236

【E】

EAJRS ㊦ 日本資料専門家欧州協会
 『EAJRS Newsletter』 89, 102, 115, 250
 「eastlib」 83, 280, 281
 EFEO ㊦ フランス極東学院
 e-resource 12, 26, 42, 43, 46, 52, 61, 67, 68, 89,
 119, 120, 121, 124, 125, 128, 129, 137,
 139, 142, 180, 183, 187, 188, 189, 190,
 191, 192, 193, 194, 195, 196, 198, 199,
 200, 201, 202, 203, 251, 284
 European Association of Japanese Resource
 Specialists ㊦ 日本資料専門家欧州協
 会

【F】

Facebook 253, 261, 272
 Factiva 43

【G】

GHQ 41, 108, 109
 GIF ㊦ Global ILL Framework
 Global ILL Framework (GIF) 173, 174, 175,
 176, 179, 180, 181, 183, 184, 185, 258,
 273
 Good, 長橋広行 (グッド長橋広行) 48, 54,
 55, 72, 256, 261, 273
 Google 93, 263, 264
 「Google Books」 93, 94, 95, 104, 111, 113, 115,
 117, 124
 「Google Books Ngram Viewer」 93, 95, 104,
 111, 113, 115, 117, 119

【H】

「H-Japan」 267, 268, 281

【I】

ICU 237
IFLA バウチャー 178, 181
i-House 国際文化会館
ILL/DD Committee (NCC) 175, 182
ILL (Interlibrary loan) 18, 34, 57, 61, 66, 67,
70, 78, 129, 133, 153, 154, 171, 172,
173, 174, 175, 176, 177, 178, 179, 180,
181, 182, 183, 184, 185, 235, 238, 258,
259, 268, 273

【J】

『Japanese studies series』 276
Japan Foundation 国際交流基金
『JapanKnowledge』 (ジャパンナレッジ) 18,
43, 52, 53, 61, 67, 120, 192, 193, 195,
196, 197, 198, 202, 203
Japan Library Group (JLG) (イギリス) 90,
164
JAPAN/MARC 157, 169
『Japan To-day』 105, 107, 115, 228, 259
『J-BISC』 153, 154, 165
JF 国際交流基金
『Journal of East Asian Libraries』 (JEAL) 81,
83, 91, 279
JPT 日本出版貿易

【K】

KERIS 韓国教育学術情報院

【L】

LC アメリカ議会図書館
LC 分類 50, 106

【M】

『MAGAZINE PLUS』 43, 68, 120, 192
Marra, 俊江 (マルラ俊江) 39, 43, 45, 46, 72,
81, 92, 128, 201, 202, 203

【N】

NACSIS 学術情報センター
『NACSIS-CAT』 58, 87, 88, 91, 152, 154, 162,
163, 164, 165, 166, 167, 168, 169, 170,
171, 238
『NACSIS-ILL』 171, 172, 174, 175, 183

『NACSIS Webcat』 150, 184, 268
NCC 北米日本研究資料調整協議会
『NCC Newsletter』 81, 147, 203, 281
NDL 国立国会図書館
『NDL-OPAC』 150, 179, 180, 245, 268
NII 国立情報学研究所
North American Coordinating Council on
Japanese Library Resources 北米日
本研究資料調整協議会

【O】

OCLC Online Computer Library Center
Online Computer Library Center (OCLC) 66,
67, 90, 92, 154, 155, 156, 157, 158, 160,
161, 162, 163, 166, 169, 172, 174, 175,
177, 178, 179, 258, 269
OPAC 10, 58, 59, 61, 66, 107, 139, 150, 154,
160, 163, 165, 169, 181, 210, 211, 254,
268, 269
OSU オハイオ州立大学

【R】

Research Libraries Group (RLG) 155, 157
RLIN 155, 157, 161, 162
Rudolph, Richard C. 39, 40, 108

【S】

SOAS (ロンドン大学) 105, 170
SUDOC 58, 72

【T】

TRC 図書館流通センター
Twitter 81, 232, 253, 260, 261, 263, 266, 271,
272, 284

【U】

UCLA カリフォルニア大学ロサンゼルス
校
Umass Amherst マサチューセッツ大学ア
マースト校
Unicode 58, 156, 159
Ustream 81, 82, 91, 202

【W】

wiki 252, 253, 254, 255, 256, 257, 261, 270,

271
「WINE」(早稲田大学) 162, 169, 268, 269
「WorldCat」 10, 34, 78, 154, 155, 156, 157,
160, 161, 162, 163, 169, 177, 258, 260

【あ】

アイルランド 243
アカデミック・リソース・ガイド (ARG)
81
朝河貫一 105, 106
朝日新聞 43, 49, 52, 120, 194, 197 ㊦「聞蔵」
アジア 14, 21, 31, 38, 44, 53, 56, 57, 58, 59,
62, 103, 106, 111, 114, 118, 126, 154,
179, 180, 192, 198, 214, 224, 236, 242,
277, 285
アジア学会 (Association for Asian Studies :
AAS) 80, 81, 82, 85, 256
足利演正 40, 108
アゼルバイジャン 244
アニメ 12, 30, 63, 110, 112, 113, 126, 129,
132, 205, 206, 207, 211, 213, 214, 215,
217, 257
姉崎正治 105, 106
アフリカ 21, 54, 59, 122, 242
アブルーバル・プラン 143, 144
アマースト (Amherst) 9, 20
アメリカ (日米など含む) 9, 10, 13, 18, 21,
31, 33, 37, 39, 41, 42, 45, 47, 48, 49, 50,
53, 55, 58, 61, 76, 77, 79, 84, 86, 87, 88,
91, 93, 103, 104, 105, 106, 107, 108,
109, 110, 111, 114, 118, 120, 127, 128,
129, 132, 138, 141, 142, 146, 147, 155,
162, 163, 169, 173, 174, 175, 182, 183,
184, 185, 192, 196, 201, 205, 206, 207,
212, 214, 215, 227, 232, 237, 243, 244,
247, 249, 252, 253, 268, 270, 273
アメリカ議会図書館 (Library of Congress :
LC) 21, 50, 84, 105, 106, 107, 109,
151, 158, 162, 169, 203, 229, 237, 248
アメリカ図書館協会 (American Library
Association : ALA) 206
アルザス 60
アルゼンチン 244
アルファベット 24, 41, 51, 150, 155, 159,
210, 255, 260

【い】

イエズス会 95
イエール大学 21, 105, 106

イエンチン分類 106
イギリス 21, 61, 84, 87, 88, 90, 96, 97, 98,
102, 105, 163, 164, 165, 166, 167, 168,
197, 227, 232, 243, 244
イスタンブール 60
イスラエル 243
イタリア 87, 102, 157, 232, 243, 244, 268
一誠堂書店 40, 140
移民 40, 42, 45, 104, 105, 122, 141, 230
インストラクション 10, 19, 20, 33, 34, 45,
53, 124, 127, 175, 198
インド 47, 56, 119, 152, 232, 244
インドネシア 232, 244

【う】

ヴァランシエンヌ 87
ヴァリニャーノ (Valignano, Alexandro) 95
ウィーン 87
ウィーン大学 102
ウェイリー, アーサー (Waley, Arthur David)
105
ヴェネツィア 87, 102, 149, 196
ウェンクシュテルン (Wenckstern, Friedrich
von) 103, 149, 228
浮世絵 22, 99, 100, 230
ヴェルツブルク 87

【え】

映画 18, 30, 49, 50, 107, 141, 209, 214, 227,
234
英語 (英文・英訳など含む) 10, 17, 18, 19,
24, 25, 30, 31, 33, 39, 40, 43, 49, 50, 53,
54, 65, 69, 84, 94, 97, 105, 107, 120,
124, 142, 143, 157, 158, 159, 160, 161,
169, 171, 177, 178, 184, 190, 191, 193,
199, 205, 207, 210, 214, 225, 232, 236,
237, 238, 254, 255, 260, 265, 267, 268
英国 CAT プロジェクト 164, 166, 168, 170
「英国和書総合目録」 165, 168, 170
英米目録規則 (AACR) 84, 158, 169
エジプト 232, 243
エジンバラ 88
江戸 96, 159
エリセーエフ, セルゲイ (Elisseeff, Serge)
105, 106

【お】

「欧州和書総合目録」 165

欧文 103, 107, 143
 欧米 112, 126, 150, 162, 190, 226, 243
 大阪 224, 231
 オセアニア 21, 107, 141, 198, 277, 285
 オーストラリア 21, 90, 105, 111, 129, 147,
 192, 195, 232, 243, 244, 280
 オーストリア 87, 90, 102, 243
 オックスフォード 96, 228
 オックスフォード大学 163, 164, 165, 170
 オハイオ(州) 207, 208
 オハイオ州立大学 (Ohio State University :
 OSU) 21, 207, 208, 210, 211, 215,
 216, 252, 253, 254, 255, 256, 258, 273
 オープン・アクセス 35, 120, 127, 182, 279
 お雇い外国人 100
 オールコック (Alcock, Rutherford) 98, 99,
 228
 オランダ 54, 87, 96, 102, 122, 157, 163, 197,
 227, 243

【か】

外書 225, 227, 229
 カイロ 232
 学際化(学際的) 31, 44, 54, 122, 127, 138,
 189, 224
 学術情報センター (NACSIS) 164, 166, 174,
 175, 240, 242
 笠間書院 262, 285
 カナダ 21, 76, 90, 91, 232, 243, 244
 カリフォルニア(州) 37, 104
 カリフォルニア大学バークレー校 21, 105,
 107, 257
 カリフォルニア大学ロサンゼルス校
 (University of California, Los Angeles
 : UCLA) 21, 30, 37, 38, 39, 40, 41,
 42, 43, 44, 45, 46, 72, 92, 108, 110, 115,
 116, 128, 179, 184, 203
 韓国(韓国語・日韓など含む) 10, 17, 19, 21,
 24, 25, 39, 40, 42, 43, 47, 49, 50, 51, 52,
 65, 66, 68, 69, 82, 83, 85, 90, 117, 119,
 120, 121, 122, 131, 132, 133, 150, 152,
 163, 168, 169, 175, 176, 180, 185, 195,
 199, 200, 215, 224, 226, 227, 230, 232,
 243, 244, 265, 280
 韓国外国語大学 132
 韓国教育学術情報院 (KERIS) 175
 韓国国立中央図書館 133
 漢字 51, 66, 133, 155, 159, 160, 165
 巖南堂書店 140

【き】

「聞蔵」 43, 52, 120, 192, 194, 197 朝日新
 聞
 菊池寛 107
 寄贈 40, 49, 51, 52, 57, 58, 76, 90, 106, 112,
 142, 144, 145, 146, 147, 233, 251, 256
 貴重書 40, 60, 64, 177, 225
 紀伊國屋書店 18, 40, 43, 66, 140, 157, 161,
 175, 191, 196
 ギメ (Guimet, Émile) 100
 ギメ美術館 23, 24, 100
 裘開明 (Chiu, Kaiming) 106
 京都 56, 218, 224, 249
 京都大学 57, 66, 241, 245
 キルギス 244
 キーン, ドナルド (Keene, Donald) 108

【く】

クアラルンプール 232
 クラクフ 87
 クール・ジャパン 93, 113, 205, 214, 215
 クレジットカード 18, 139, 140, 141, 179
 グローバル化(グローバル) 31, 44, 53, 54,
 122, 127, 189, 257

【け】

慶應義塾大学 157, 179
 ケルン日本文化会館 163, 232, 233, 235
 研修 28, 49, 61, 63, 80, 89, 166, 167, 174, 231,
 232, 235, 240, 241, 242, 243, 244, 245,
 246, 247, 248, 249, 250, 265
 兼任 10, 20, 25, 143, 240, 279
 現物貸借(貸出) 171, 172, 173, 174, 175, 176,
 177, 179, 184, 185
 ケンブリッジ(アメリカ) 138
 ケンブリッジ大学 91, 163, 164, 165, 170
 ケンペル (Kaempfer, Engelbert) 96, 97, 228
 件名(標目) 158, 159, 161, 169, 212

【こ】

小泉八雲 〓 ハーン, ラフカディオ
 小出いずみ 146, 147, 239, 240, 241, 249, 250
 交換 40, 57, 58, 145
 公共図書館 25, 28, 48, 205, 206, 269, 270
 交流協会(台湾) 63, 71
 国際交流基金 (Japan Foundation : JF) 24, 41,
 76, 77, 78, 129, 163, 231, 232, 233, 235,

237, 240, 242, 249, 265, 275, 276
 国際交流基金関西国際センター 231, 232,
 235, 265, 266
 国際交流基金日本文化会館・日本文化セン
 ター 232, 233
 国際東洋学会会議 101, 102, 115, 228
 国際日本文化研究センター（日文研） 13, 94,
 98, 107, 109, 115, 123, 171, 181, 218,
 223, 224, 225, 227, 228, 229, 230, 231,
 245, 278, 284
 国際文化会館（International House of Japan :
 i-House） 146, 236, 237, 238, 239, 240,
 242, 248
 国際返信切手 178, 181
 国文学研究資料館 41, 60, 85, 88, 224, 245
 国立国会図書館（National Diet Library : NDL）
 10, 34, 42, 49, 57, 66, 85, 109, 114,
 150, 153, 157, 158, 160, 161, 163, 169,
 179, 180, 181, 237, 240, 242, 245, 250,
 259, 268, 280, 282
 国立情報学研究所（NII） 58, 164, 165, 166,
 167, 168, 170, 171, 174, 175, 245, 280
 国立政治大学 63, 64
 国立大学図書館協会（協議会） 145, 174, 183,
 184
 国立台湾師範大学 64
 国立台湾大学（台北帝国大学） 62, 63, 64, 65,
 66, 67, 68, 69, 71
 国立中央図書館台湾分館 64, 68, 69, 72
 国立中興大学 64
 国立中山大学 64
 国立東洋言語文化研究所（Institut National
 des Langues et Civilisations Orientales :
 INALCO）（東洋語大学） 23, 60, 102
 国家科学委員会（台湾） 66, 67, 71, 72
 国家防衛教育法（アメリカ） 110
 古典籍 10, 19, 22, 24, 26, 39, 40, 41, 46, 62,
 64, 65, 71, 72, 79, 84, 85, 86, 87, 88, 91,
 108, 115, 119, 127, 227, 245, 247, 281
 写本・和古書・和装本・和本
 コーネル大学 21
 コピー・カタログリング 152, 153
 コミュニティ 12, 26, 42, 45, 61, 75, 76, 82,
 90, 139, 191, 192, 240, 242, 246, 270
 コレージュ・ド・フランス極東図書館 22,
 23, 152, 153, 154
 コロラド大学 115
 コロンビア大学 21, 105, 147
 コンソーシアム 18, 43, 52, 61, 194, 195, 196,
 197, 198, 199, 202
 コンドル（Conder, Josiah） 100, 228

【さ】

在外日本古典籍研究会（Overseas Japanese
 Antiquarian Materials Study Group :
 OJAMASG） 247, 249
 坂西志保 105, 106
 「雑誌記事索引」（国立国会図書館） 150
 「雑誌記事索引集成データベース」（皓星社）
 18, 43, 52, 120, 194
 サトウ, アーネスト（Satow, Ernest Mason）
 98
 ザビエル（Xavier, Francisco de） 95, 228
 サラマンカ 87, 88
 サンクトペテルブルグ（ペテルブルグ） 102
 参考図書 17, 50, 209, 210, 237, 245, 254
 サンパウロ 105, 232

【し】

ジェノバ 87
 シェフィールド大学 163, 170
 シカゴ大学 21, 105, 257
 『時事漫画』 209, 254, 273
 視聴覚資料 126, 234, 249
 シドニー 232
 シドニー大学 105, 147
 渋沢栄一記念財団 実業史研究情報センター
 146, 147, 240, 250, 263
 シーボルト（Siebold, Philipp Franz von） 97,
 228
 社会科学高等研究院日本研究所（フランス）
 22, 23, 24, 59
 ジャカルタ 232
 社史 51, 208, 256, 258, 261, 263, 273
 「社史 wiki」 256, 261
 社史研究グループ 51, 90, 256
 写真 18, 22, 30, 41, 42, 43, 45, 57, 79, 94, 98,
 99, 109, 225, 227, 228, 229, 254
 「ジャパンナレッジ」 写「JapanKnowledge」
 ジャポニズム 96, 99
 写本 19, 60, 65, 247 写「古典籍」
 修士（学位） 44, 53, 71, 131, 218, 224, 236
 収書 34, 129, 137, 143, 145
 ジュンク堂書店 25
 書誌 34, 58, 66, 103, 114, 129, 149, 150, 151,
 152, 153, 154, 155, 156, 157, 158, 159,
 160, 161, 162, 163, 164, 165, 166, 167,
 169, 170, 174, 177, 209, 210, 211, 212,
 229, 232, 237, 254, 255, 256, 257, 260,
 263, 269
 書誌ユーティリティ 152, 154, 156, 162, 183

シンガポール 111, 243
シンガポール国立大学 111
新聞 19, 33, 43, 45, 49, 62, 68, 69, 79, 107,
109, 112, 138, 187, 192, 194, 208, 230,
235, 238, 245 ㊦朝日新聞・日経新
聞・毎日新聞・読売新聞

【す】

スイス 90, 102, 163, 165, 243, 244
スウェーデン 87, 163, 165, 243, 244
スターリング大学 170
スタンフォード大学 21, 77
ストックホルム 87
ストックホルム大学 165
スプートニク・ショック 110
スペイン 87, 88, 157
スマートフォン 260, 284
スラブ 59
スロバキア 87
スロベニア 244
スローン (Sloane, Hans) 97

【せ】

請求記号 50, 65, 68
西洋 84, 100, 147, 226
西洋言語 17, 23, 49, 51, 65, 149, 154, 156,
237, 282
選書 105, 106, 129, 137, 138, 139, 141, 142,
143, 144, 145, 208, 209, 213, 214
「占領期新聞・雑誌情報データベース」 109,
116

【そ】

総合研究大学院大学 131, 217, 218, 224
総合目録 58, 78, 87, 88, 150, 152, 153, 162,
163, 164, 165, 168, 170, 171, 172, 237,
238, 256
ソウル 232
ソーシャル・ネットワーク・サービス 252,
253
ソルボンヌ大学 25

【た】

タイ 163, 232, 244
大英図書館 97, 163, 164, 170
大学間共同言語文化図書館 (Bibliothèque
Universitaire des Langues et

Civilisations : BULAC) (フランス)
23, 24, 58, 59, 60, 61, 62, 197, 234
退潮 (傾向) 118, 119, 124, 125, 126, 127, 128,
200
台北 62, 64, 66, 67, 69
太平洋戦争 62, 105, 227
太平洋地域 59, 122, 154
代理店 18, 43, 49, 66, 78, 79, 137, 139, 140,
144, 146, 157, 161, 175, 181, 191, 196,
199
台湾 21, 37, 47, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69,
70, 71, 72, 102, 111, 120, 122, 126, 195,
198, 218, 227, 268
台湾学研究センター 69
台湾総督府 62, 69, 102
台湾総督府図書館 62, 69
高木八尺 105
淡江大学 62

【ち】

地域研究 24, 39, 44, 48, 56, 59, 110, 118, 119,
137, 257
チェコ 87
チェンマイ 56
地図 19, 30, 40, 225, 229
チベット 152
中央研究院 67, 68, 72
中央研究院人文社会科学連合図書館 64, 67,
68, 71
中国 (中国語・日中など含む) 10, 17, 19, 21,
24, 25, 31, 39, 40, 42, 43, 47, 48, 49, 50,
51, 52, 54, 56, 59, 62, 63, 65, 66, 68, 69,
80, 82, 83, 85, 90, 104, 105, 106, 110,
111, 112, 116, 117, 118, 119, 120, 121,
122, 123, 133, 137, 150, 152, 157, 162,
163, 165, 168, 169, 199, 200, 205, 217,
218, 219, 224, 226, 227, 230, 232, 243,
244, 265, 277, 280
中国国家図書館 218
中国文化大学 62
中東 21, 59, 119, 198, 242
中南米 21, 111, 230, 244 ㊦南米
チューリッヒ大学 165
朝鮮 69, 102, 218, 227
著作権 79, 119, 182, 188, 190, 214

【つ】

角田柳作 105, 106
ツンベルグ (Thunberg, Carl Peter) 96

【て】

ディスクバリー・システム 121, 200, 259
 テレビ 63, 132
 電子ジャーナル (e-journal) 119, 120, 121,
 142, 182, 187, 190, 199, 200, 238, 259
 電子書籍 (e-book) 52, 81, 82, 89, 119, 120,
 121, 182, 187, 198, 199, 200, 201, 202
 展示図録 18, 114, 140, 141, 143, 146, 147
 デンマーク 243
 天理古典籍ワークショップ 246, 248, 249
 天理大学 247

【と】

ドイツ 21, 87, 90, 96, 97, 102, 107, 154, 157,
 163, 164, 165, 167, 227, 232, 243, 244
 東京 57, 79, 82, 140, 141, 146, 192, 193, 224,
 236
 東京大学 (東京帝国大学) 106, 145
 東呉大学 62
 東南アジア 56
 東洋 24, 44, 56, 95, 96, 98, 101, 102, 105, 106,
 111, 133
 東洋語大学共同利用図書館 (Bibliothèque
 Interuniversitaire des Langues Orientales
 : BIULO) (フランス) 23, 59, 60
 東洋文庫 57, 195, 197, 237
 梅尾祥雲 40
 特殊コレクション 22, 38, 40, 41, 208, 276
 図書館流通センター (TRC) 157, 161, 162,
 169
 トルコ 244
 トロント 232
 トロント大学 21, 129

【な】

長崎 96
 中曽根康弘 132
 長沼直兄 108
 ナショナル・ライセンス 67
 ナポリ 102
 南米 14, 104, 242, 277, 285 ㊦ 中南米

【に】

西海岸 (アメリカ) 41, 42, 49, 104, 205
 日米文化教育交流会議 (CULCON) 173,
 183, 184
 日米友好基金 76, 77, 78

日露戦争 103, 105
 日系 41, 42, 45, 104, 108
 日経新聞 50
 「日経テレコン 21」 43, 52, 120, 238
 日清戦争 62, 102, 103
 日台交流センター 63, 71
 日中戦争 105, 112, 227
 『日本研究』 225, 278
 「日本研究機関データベース」 21, 22, 278
 日本語学習 63, 111, 132, 205, 207, 233, 265,
 266
 日本語教育 30, 53, 60, 62, 63, 71, 102, 105,
 108, 110, 111, 114, 126, 141, 231, 245,
 266, 275
 「日本語教育国際情報」 25, 71, 72, 114, 216,
 275
 日本語能力試験 231
 日本出版貿易 (Japan Publications Trading :
 JPT) 18, 40, 140, 141, 142, 144, 147
 日本資料委員会 (Committee on Japanese
 Materials : CJM) (CEAL) 84, 86
 日本資料専門家欧州協会 (European
 Association of Japanese Resource
 Specialists : EAJRS) 86, 87, 88, 89,
 90, 91, 154, 164, 165, 167, 197, 198,
 231, 240, 242, 246, 247, 250, 282
 日本専門家ワークショップ (日本研究司書研
 修・日本研究上級司書研修・日本研
 究情報専門家研修) 240, 242, 245,
 246, 248, 250
 日本図書館協会 153, 249
 『日本の参考図書』 237, 249
 『日本の美術』 142, 254
 日本美術カタログ収集プロジェクト 146,
 147
 日本文化会館 (アメリカ) 105
 日本文化センター (アメリカ) 105
 日本リテラシー 29, 30, 31, 108, 123, 125,
 127, 174, 175
 ニューカッスル 87, 88
 ニューゼaland 195, 243, 244
 ニューデリー 232
 ニューヨーク 104, 105, 206, 228, 269, 270

【ね】

ネットアドバンス 195, 196, 197, 198

【の】

ノリッジ 87

ノルウェー 129, 163, 244

【は】

ハイデルベルク 87

ハイデルベルク大学 163, 165

博士(学位) 44, 53, 71, 123, 131, 224

博物館 14, 18, 28, 47, 56, 79, 127, 140, 141,
208, 229, 251, 263, 270, 271

バークレー 108, 228

パジェス (Pagès, Léon) 149

服部宇之吉 106

バード, イザベラ (Bird, Isabella Lucy) 98

ハノイ 56

ハーバード・イエンチン研究所 (Harvard-
Yenching Institute) 105, 106

ハーバード・イエンチン図書館 (Harvard-
Yenching Library) 13, 21, 107, 115,
156

ハーバード大学 13, 105, 106, 107, 115, 138,
284

バブル(経済) 110, 112, 113, 117, 118

バリ 22, 23, 24, 25, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61,
87, 99, 100, 101, 102, 149, 154, 232,
233, 234

バリ大学 59

バリ日本文化会館 23, 24, 232, 233, 234, 235,
236

ハワイ(州) 80, 85, 104, 194

ハワイ大学 21, 105, 257

ハーン, ラフカディオ (Hearn, Lafcadio: 小泉
八雲) 98, 99

ハンガリー 87, 232

バンコク 232

万国博覧会 99, 102

【ひ】

東アジア 10, 13, 17, 19, 24, 31, 38, 39, 42, 48,
50, 53, 54, 56, 65, 82, 83, 84, 90, 106,
107, 109, 110, 115, 118, 119, 120, 122,
137, 150, 155, 156, 161, 163, 181, 188,
197, 198, 199, 205, 229, 238, 255, 279,
280

東アジア図書館協議会 (Council on East Asian
Libraries: CEAL) 40, 80, 81, 82, 83,
84, 85, 86, 91, 119, 246, 279, 280, 281

東インド会社 54, 96, 122

東海岸(アメリカ) 18, 49, 194

東日本大震災 81, 85, 108, 139, 206, 264, 267,
270, 284

ビゲロー (Bigelow, William Sturgis) 100

美術館 14, 18, 24, 28, 47, 79, 127, 140, 141,
146, 147, 229, 251, 270, 271, 278

ピッツバーグ 47

ピッツバーグ大学 (University of Pittsburgh)
21, 47, 48, 51, 53, 54, 55, 72, 79, 110,
141, 147, 256

ピンイン 66

【ふ】

フィッツマイヤー (Pfizmaier, August) 102

フィリピン 232, 243, 244

フィレンツェ 102

フィンランド 244

福田なおみ 236, 237

輔仁大学 62

ブダペスト 87, 89, 232

仏領インドシナ 56

ブラジル 21, 104, 105, 230, 232, 243, 244

ブラチスラバ 87

プラハ 87, 229

ブランゲ, ゴードン (Prange, Gordon W.)
109

ブランゲ文庫 41, 109, 115, 116, 228

フランシスコ・サビエル 228

フランス 21, 22, 24, 25, 37, 55, 56, 58, 60, 61,
62, 87, 100, 102, 107, 120, 145, 152,
153, 154, 157, 163, 169, 197, 206, 227,
228, 232, 233, 234, 243, 244, 268

フランス極東学院 (École Française d'Extrême-
Orient: EFEO) 23, 56, 57, 58, 59, 61,
62, 72, 102, 145, 197, 204


フランス国立図書館 22, 23, 24, 59, 102

フリーア美術館 147

ブリティッシュ・コロンビア大学 21

プリンストン大学 21, 129, 203

フロイス (Frois, Luis) 95

ブログ  blog

『文藝春秋』 107, 142

文献複写 171, 173, 174, 175, 176, 177, 179,
183, 184, 185, 229

文書館 14, 28, 127, 172, 229, 245, 251, 270,
271

分類 50, 65, 106, 158, 169, 257

【へ】

北京 217, 218, 232

北京外国語大学 217

北京日本学研究中心 168, 217

ペテルブルグ大学 102, 105
 ベトナム 56, 232, 244
 ヘボン (Hepburn, James Curtis) 98
 ベルギー 87, 102, 163, 243
 ベルリン 87
 ベルリン国立図書館 163
 ベルリン大学 102
 ペンシルバニア (州) 47

【ほ】

北米 10, 14, 20, 21, 41, 42, 43, 46, 51, 55, 76, 78, 80, 82, 83, 84, 85, 86, 91, 104, 115, 118, 119, 120, 127, 128, 141, 147, 154, 158, 159, 160, 161, 162, 163, 165, 166, 172, 174, 175, 176, 177, 178, 179, 180, 182, 183, 184, 185, 189, 190, 191, 192, 193, 194, 195, 196, 197, 198, 199, 201, 202, 203, 210, 212, 230, 242, 244, 246, 247, 256, 258, 261, 273, 276, 279, 280
 北米日本研究資料調整協議会 (North American Coordinating Council on Japanese Library Resources : NCC) 76, 77, 79, 80, 81, 82, 83, 85, 87, 91, 146, 147, 174, 175, 179, 182, 185, 191, 193, 201, 202, 203, 231, 240, 242, 246, 247, 279, 281
 ボストン 9, 138, 206
 ボストン美術館 100
 北海道 19
 ポップカルチャー 63, 112, 126, 132, 138, 205, 214, 215, 217
 ホノルル 80, 85
 ホフマン (Hoffmann, Johann Joseph) 102
 ポーランド 87, 105, 243, 244
 ポルトガル 87, 94
 ポーロ, マルコ (Polo, Marco) 95, 149
 ボン 87

【ま】

マイクロフィルム 38, 40, 41, 42, 45, 68, 70, 79, 109, 188, 194, 225, 227, 228, 258
 毎日新聞 43
 マインツ 95, 228
 マサチューセッツ大学アマースト校 (University of Massachusetts Amherst : Umass Amherst) 9, 17, 19, 20, 25, 30, 32, 33, 100
 マニラ 232
 丸善 140

マールブルク大学 163
 マレーシア 232, 244
 マンガ (グラフィック・ノベル) 12, 18, 25, 26, 30, 63, 110, 112, 113, 126, 129, 132, 138, 205, 206, 207, 208, 209, 210, 211, 212, 213, 214, 215, 216, 217, 227, 251, 252, 253, 257
 満州 69, 79, 105, 109, 227

【み】

ミシガン大学 21, 105, 115, 236
 三井コレクション 51, 52
 宮城 267
 ミュンヘン大学 163, 165

【め】

メーリングリスト 83, 185, 267, 280, 281
 メキシコ 232, 243
 メリーランド大学 109

【も】

目録 12, 19, 20, 25, 34, 41, 42, 46, 52, 58, 59, 60, 61, 66, 69, 71, 72, 78, 83, 84, 85, 87, 88, 89, 90, 91, 106, 107, 109, 114, 115, 129, 149, 150, 151, 152, 153, 154, 155, 157, 158, 159, 160, 161, 162, 163, 164, 165, 166, 167, 168, 169, 170, 171, 172, 174, 181, 208, 210, 229, 237, 238, 247, 249, 256
 目録規則 83, 84, 158, 162, 169, 210
 モスクワ 232
 モンタヌス (Montanus, Arnoldus) 96

【や】

八木書店 140, 196

【よ】

横浜 98, 141
 ヨミ 51, 66, 155, 159, 268
 読売新聞 43, 52, 67, 120, 197 読「ヨミダス」
 「ヨミダス」 43, 67, 120, 192, 197 読売新聞
 ヨーロッパ (欧州) 14, 20, 21, 58, 61, 80, 86, 87, 88, 91, 95, 96, 97, 99, 101, 102, 103, 107, 111, 114, 118, 141, 147, 154, 162, 163, 164, 165, 166, 167, 168, 177, 179,

180, 192, 195, 196, 197, 198, 199, 214,
227, 233, 242, 243, 244, 246, 247, 277,
280

ヨーロッパ日本研究協会 (EAJIS) 87

【ら】

ライシャワー, エドウィン (Reischauer,
Edwin) 106
ライデン 87, 97, 103, 149, 228
ライデン国立民族博物館 97
ライデン大学 101, 102, 147
ライマン (Lyman, Benjamin Smith) 19, 100
ラトビア 244

【り】

リスボン 87
李登輝 63
琉球 69
リヨン 60

【る】

ルーヴェン 87
ルンド 87

【れ】

レファレンス 34, 38, 42, 53, 124, 234, 237,
238, 244, 245, 246
レファレンス・ツール 41, 114, 127, 187, 195,
209, 214, 237, 253, 254, 256, 257, 275,
278, 280

【ろ】

ロサンゼルス 37, 42, 45, 232
ロシア 21, 59, 102, 105, 110, 232, 243, 244,
285
ロニー (Rosny, Léon de) 102
ローマ 87, 232, 233, 235
ローマ字 58, 66, 98, 101, 143, 150, 151, 155,
157, 159, 160, 165, 166, 168, 254, 268
ローマ大学 102
ローマ日本文化会館 232, 233
ロンドン 97, 98, 99, 100, 102, 228, 232
ロンドン大学 105, 163, 170

【わ】

和古書 60, 107, 249 ㊦ 古典籍
ワシントン 99, 228
ワシントン大学 21, 105
ワシントン・ドキュメント・センター 109
早稲田大学 10, 66, 156, 161, 162, 163, 176,
177, 178, 179, 184, 185, 259, 268, 269
和装本 19, 84, 98 ㊦ 古典籍
和本 62, 65, 247 ㊦ 古典籍
ワルシャワ大学 105
ワンパーソン・ライブラリー 83

■著者プロフィール

江上敏哲（えがみ・としのり）

京都大学文学部卒業、同文学研究科修士課程（国語学国文学）修了。司書として、京都大学（工学研究科・附属図書館・情報学研究科（1998～））、Harvard-Yenching Library（visiting librarian・在外研修（2007））を経て、2008年より国際日本文化研究センター資料課にて勤務。また玉川大学教育学部、立命館大学文学部、同志社大学社会学部にて非常勤講師として勤める。

論文「欧州の日本資料図書館における活動・実態調査報告：日本資料・情報の管理・提供・入手」「イタリアの日本資料図書館における活動・実態調査報告」「フランスの日本語資料図書館における活動・実態調査報告」（以上『大学図書館研究』）、公式blog「ハーバード日記：司書が見たアメリカ」（京都大学図書館機構webサイト内・<http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/modules/wordpress/>）ほか。

詳細は<http://ha6.seikyoku.ne.jp/home/egami/>を参照。

ほんだな なか かいがい にほん としょかん にほんけんきゅう
本棚の中のニッポン 海外の日本図書館と日本研究

2012（平成24）年5月25日 初版第一刷発行

著者 江上 敏哲

発行者 池田つや子

装丁 笠間書院装丁室

発行所 笠間書院

〒101-0064 東京都千代田区猿楽町2-2-3

電話 03-3295-1331 Fax 03-3294-0996

振替 00110-1-56002

ISBN978-4-305-70588-4 C0000 Copyright EGAMI 2012

モリモト印刷・製本

乱丁・落丁本はお取り替えいたします。<http://kasamashoin.jp/>

